

第二次山口市総合計画

第6次 実行計画

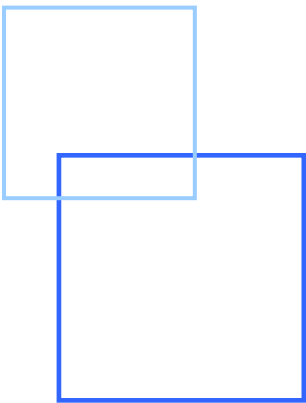
(山口市デジタル田園都市国家構想
総合戦略アクションプラン)

令和5年度～令和7年度

山 口 市

目 次

はじめに	1
1章 実行計画の基本的な考え方	3
(1)第二次山口市総合計画の特長	4
(2)総合計画の進め方	5
(3)第6次実行計画の概要	6
2章 施策別計画	7
(1)政策と施策	8
(2)施策別計画の構成と見方	10
政策1 あらゆる世代が 健やかに暮らせるまち 「子育て・健康福祉」.....	15
政策2 学び 育み 暮らしを楽しむまち 「教育・文化・スポーツ」.....	87
政策3 安全安心で 快適に暮らせるまち 「安全安心・環境・都市」.....	141
政策4 地域の魅力があふれる産業と観光のまち 「産業・観光」.....	233
政策5 市民と共に創る 自立したまち 「協働・行政」.....	291
3章 プロジェクト別計画(山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプラン)	347
(1)プロジェクト別計画.....	348
重点プロジェクト1	
子ども・子育て全力応援のまちづくり.....	350
重点プロジェクト2	
若者活躍と雇用創出の環境づくり.....	353
重点プロジェクト3	
人生100年時代の元気活躍のまちづくり.....	357
重点プロジェクト4	
21地域づくりと農山村活性化.....	360
重点プロジェクト5	
元気な県都づくり.....	365
重点プロジェクト6	
持続可能な未来都市づくり.....	372
(2)山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプラン.....	377
4章 計画期間内の財政見通し(普通会計ベース).....	379
資 料	383
(1)第6次実行計画事業一覧	384



はじめに



はじめに

本市では、社会情勢等の変化に柔軟に対応するため、毎年度見直しを行うかたちで、第二次山口市総合計画における基本計画に基づいた実行計画を策定することとしており、この度、令和5年度から令和7年度までの3年間を計画期間とする第6次実行計画を策定しました。

その計画の初年度となる令和5年度は、第二次山口市総合計画後期基本計画のスタートの年度となります。この後期基本計画では、推進の方向性に、『ずっと元気な山口』の実現 ～誰もが活躍し まちもひとも 今も未来も 元気な山口に～』を掲げ、「農山村と都市が共存共栄するまちづくり」、「今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり」、「未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり」の3つの視点のもとでまちづくりを進め、未来に向けたチャレンジを支える基盤として、「人材育成」(HX:ヒューマンランスフォーメーション)、「デジタル技術の活用」(DX:デジタルランスフォーメーション)、「地域脱炭素の推進」(GX:グリーンランスフォーメーション)の一体的な取組を進めていくこととしています。また、こうした3つの視点のもとで、施策別計画や6つの重点プロジェクト、本市の地方創生に向けた山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略の取組を進めていくこととしています。

こうした後期基本計画におけるまちづくりの新たな歩みをしっかりと進め始めるため、令和5年度当初予算を、「元気山口 新たな歩み」予算と位置付け、施策別計画の取組を進めつつ、6つの重点プロジェクトの取組をスタートすることが可能となる積極型の予算として編成しました。

まず、「子ども・子育て全力応援のまちづくり」については、子育て世代から更に選ばれるまちづくりに向けて、子ども・子育て支援の強化や、子どもたちの学びの充実に向けた取組を進め、「若者活躍と雇用創出の環境づくり」については、若者の転出超過の抑制に向けて、若者が活躍するまちづくりや雇用の場の創出、働きやすい職場環境づくりの取組を進めます。また、「人生100年時代の元気活躍のまちづくり」については、あらゆる世代が生涯にわたって元気で健康に暮らせるまちづくりに向けた取組を進めます。

さらに、「21地域づくりと農山村活性化」及び「元気な県都づくり」については、本市の都市政策の2つの柱である「個性と安心の21地域づくり」と「広域県央中核都市づくり」の取組を一体的に推進し、全ての地域において安心して住み続けられるまちづくりを進めます。

また、「持続可能な未来都市づくり」については、未来に向けたチャレンジを支える基盤として、学都山口のまちづくり連携・学びのまちづくりによる「人材育成」、スマート“ライフ”シティ山口を目指した「デジタル技術の活用」、脱炭素先行地域を始めとした市内全域での「地域脱炭素の推進」の一体的な取組を加速化いたします。

こうした「元気山口 新たな歩み」予算の基本的な考え方と方向性のもとで、「ずっと元気な山口」の実現に向けたまちづくりを進めることが可能となるよう、第6次実行計画の事業立案を行いました。



1章 実行計画の基本的な考え方

1章 実行計画の基本的な考え方

(1)第二次山口市総合計画の特長

①施策別計画と重点プロジェクト

第二次山口市総合計画は、平成30年度から令和9年度までを計画期間とする本市の長期的なまちづくりの指針であり、これからのまちづくりの方向性や目指す姿を明らかにする将来都市像に「豊かな暮らし 交流と創造のまち 山口 ～これが私のふるさとだ～」を掲げ、基本構想の目標年次である令和9年度における数値によるまちの姿として、「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つを設定し、平成30年3月に策定しました。

この第二次山口市総合計画の後期の5年間である令和5年度から令和9年度までを計画期間とする後期基本計画では、推進の方向性に、「『ずっと元気な山口』の実現 ～誰もが活躍し まちもひとも今も未来も 元気な山口に～」を掲げ、「農山村と都市が共存共栄するまちづくり」、「今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり」、「未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり」の3つの視点のもとでまちづくりを進め、未来に向けたチャレンジを支える基盤として、「人材育成」(HX:ヒューマンTRANSフォーメーション)、「デジタル技術の活用」(DX:デジタルTRANSフォーメーション)、「地域脱炭素の推進」(GX:グリーンTRANSフォーメーション)の一体的な取組を進めていくこととしています。

また、将来都市像の具現化に向けて、5つの政策グループそれぞれに「目指すまちの姿」を設定し、後期基本計画では、その実現に向けて、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策別計画を設定しています。併せて、各施策・基本事業には、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すこととしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、30の施策に62指標を、116の基本事業に242指標を設定しています。

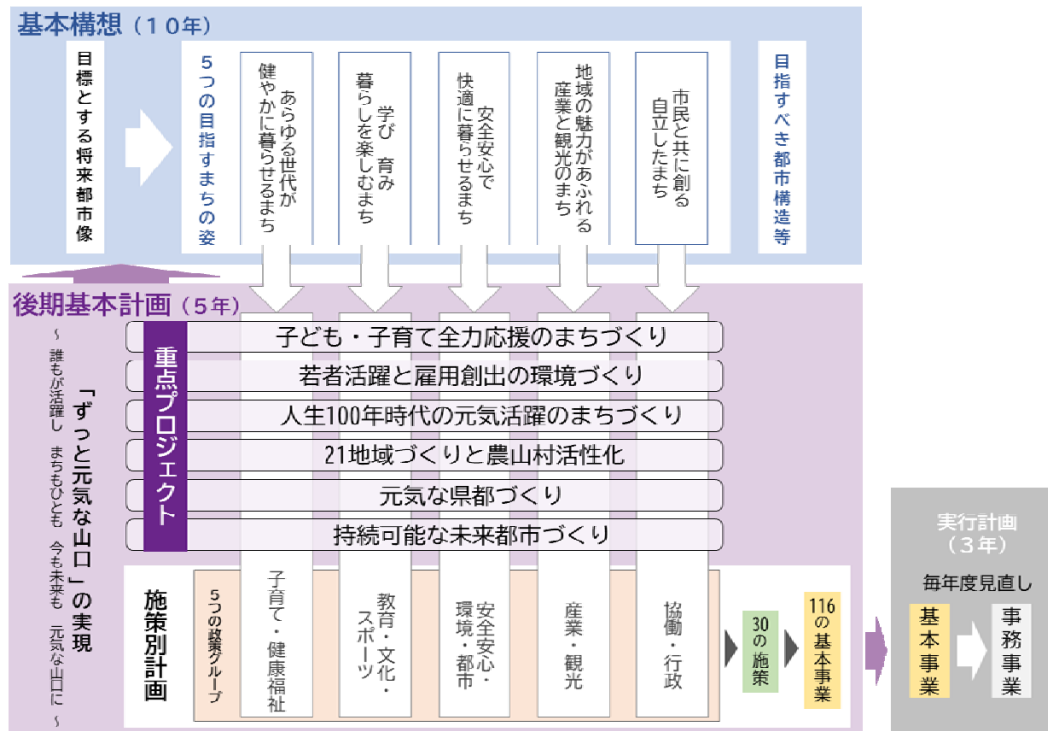
さらに、後期基本計画の5つの政策グループにおける施策別計画の推進に当たって、施策を横断し、重点的に対応すべき取組を、「子ども・子育て全力応援のまちづくり」、「若者活躍と雇用創出の環境づくり」、「人生100年時代の元気活躍のまちづくり」、「21地域づくりと農山村活性化」、「元気な県都づくり」、「持続可能な未来都市づくり」の6つの重点プロジェクトとして構築し、効果的に事業を展開していきます。これにより、後期基本計画において「ずっと元気な山口」の実現を目指し、基本構想における将来都市像の実現につなげていきます。

この6つの重点プロジェクトを着実に実行していくため、後期基本計画期間の最終年度である令和9年度の重点プロジェクトの目標に、「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」の3つをKGI(重要目標達成指標)として設定するとともに、6つの重点プロジェクトそれぞれにもKPI(重要業績評価指標)を設定することで、達成度を客観的に把握、分析を行い、市民の皆様にとっても達成状況を分かりやすく共有できるようにしています。

②成果志向・市民志向型の計画

第二次山口市総合計画では、平成20年度から平成29年度までを計画期間とする山口市総合計画の特長である「成果志向型・市民志向型」を引き継ぎ、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

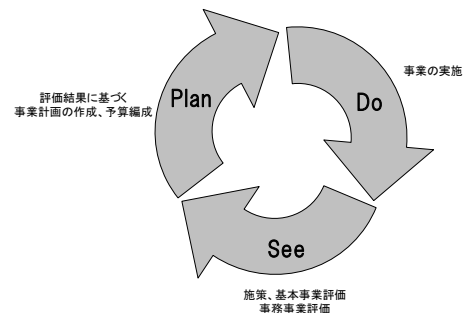
また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民の皆様と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。



(2)総合計画の進め方

第二次山口市総合計画を進めていくに当たっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向(業績)、市民志向(顧客満足)といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画(Plan)－実行(Do)－評価(See)のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用し、効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。

本市では、このような行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。



(3)第6次実行計画の概要

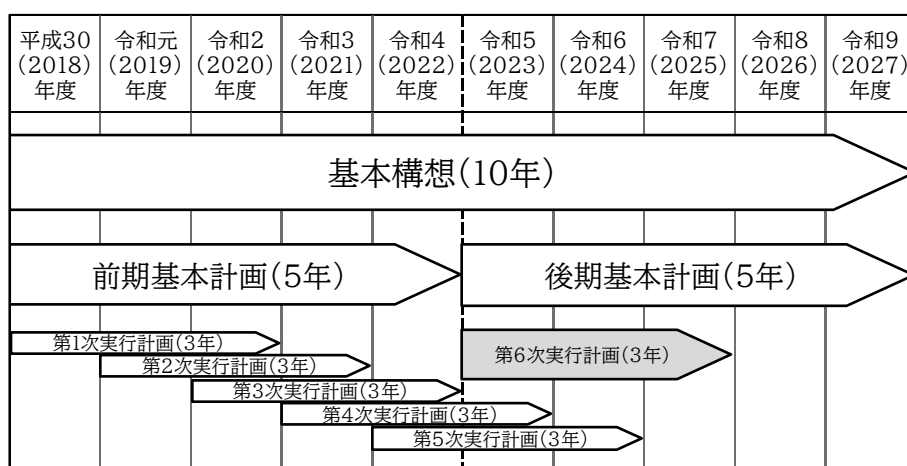
①実行計画とは

実行計画は、基本計画に基づき、施策・事業の優先度や財政状況に応じて、具体的な事業を年度ごとに示す計画です。

計画期間は3年間とし、毎年度改定を行うとともに、総合計画の進行管理を行い、社会情勢に柔軟に対応しながら、施策ごとの基本事業を位置付け、基本事業の中に主要な事務事業を「実行計画事業」として位置づけています。

②第6次実行計画の計画期間

令和5年度(2023年度)から令和7年度(2025年度)までを計画期間としています。




③第6次実行計画の位置づけ・概要

第二次山口市総合計画の基本構想を具体化し、将来都市像を実現するために必要な基本的な取組を示す後期基本計画を、令和5年3月に策定しました。第6次実行計画は、この後期基本計画に基づく具体的な事業を示すものです。

また、第6次実行計画事業を、本市の地方創生に向けた山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略における具体的な事業を示す、総合戦略アクションプラン事業として位置付け、後期基本計画と総合戦略を一体的に進めていきます。

④事業選定の考え方

実行計画事業は、施策やプロジェクト事業を進めていくための最も具体的な手段となることから、施策や基本事業への成果貢献度の大きい事業、また、プロジェクト事業のテーマに即する事業を基本に選定しており、第6次実行計画では、約 1,300 の事務事業の中から、348の事務事業を実行計画事業として選定しています。



2章 施策別計画

2章 施策別計画

(1)政策と施策

「施策別計画」では、実行計画期間中の3年間で各施策をどのように進めていくのかを、総合計画の政策－施策の体系ごとに具体的に示します。

政策グループ1	子育て・健康福祉	15
---------	----------	-------	----

【施策】

1 - 1	子ども・子育て支援の充実と環境整備	16
1 - 2	健康づくりの推進と地域医療の充実	38
1 - 3	高齢者福祉の充実	50
1 - 4	障がい者福祉の充実	64
1 - 5	地域福祉の充実	74
1 - 6	社会保障制度の適正な運用	80

政策グループ2	教育・文化・スポーツ	87
---------	------------	-------	----

【施策】

2 - 1	教育環境の充実と整備	88
2 - 2	生涯学習・社会教育の推進	100
2 - 3	文化・芸術・歴史の継承と創造	112
2 - 4	スポーツ活動の充実	126
2 - 5	国際交流の推進	136

政策グループ3	安全安心・環境・都市	141
---------	------------	-------	-----

【施策】

3 - 1	防災対策の充実	142
3 - 2	消防・救急体制の充実	154
3 - 3	交通安全の推進と防犯体制の充実	162
3 - 4	安全な水道水の安定供給	170
3 - 5	適切な汚水処理による水環境の保全	176
3 - 6	自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持	182
3 - 7	コンパクトで暮らしやすいまちづくり	196
3 - 8	快適な道路交通網の構築	208
3 - 9	持続可能な公共交通の構築	222

政策グループ4	産業・観光	233
---------	-------	-------	-----

【施策】

4 - 1	豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実.....	234
4 - 2	商工業・サービス業の振興.....	244
4 - 3	農林業の振興.....	260
4 - 4	水産業の振興.....	278
4 - 5	就労環境の充実.....	284

政策グループ5	協働・行政	291
---------	-------	-------	-----

【施策】

5 - 1	安心して暮らせる日常生活圏の形成.....	292
5 - 2	市民参画によるまちづくり.....	308
5 - 3	人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進...	314
5 - 4	計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上.....	322
5 - 5	公正、確実な事務の執行.....	334

(2) 施策別計画の構成と見方

「施策別計画」は、施策ごとに、第二次山口市総合計画の施策、基本事業、事務事業の体系に沿って、次のページで構成しています。

- ① 施策の進め方
- ② 基本事業の進め方
- ③ 実行計画事業の計画書

① 「施策の進め方」の見方

「施策の進め方」では、政策を実現するための具体的な手法である「施策」の目指す姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、計画期間中の3年間における各施策の主要な取組の概要やコストを示しています。

【施策01-01】 子ども・子育て支援の充実と環境整備

施策のねらい

子どもや若い世代の人口が大きく減少するなか、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、出産、子育てができる環境がつけられます。

◇施策のねらい(目的)として、そのめざす姿を示しています。

施策の成果指標

◇子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	47.9	67.3	75.0

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。
中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

◇施策の成果指標の目標値や実績値を示しています。
◇第二次山口市総合計画後期基本計画から新たに設定した指標など、基準値や中間実績値が算出できない指標は、「-」を表示しています。

施策の構成とコスト

基本事業	事業費 (千円)	
	R4年度	R5年度
01-01-01 子育て支援環境の充実	3,965,005	3,999,726
01-01-02 母子保健の充実	269,658	265,165
01-01-03 幼児教育・保育等の充実	8,217,550	8,441,558
01-01-04 子どもたちの交流の場づくり	30,790	30,637
01-01-05 児童虐待の防止	6,030	14,545
01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実	885,482	887,166
施策の総合推進	0	0
合計	13,374,515	13,638,797

◇施策の一般会計と特別会計の当初予算ベースの事業費を示しています。
◇一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金についてはそれぞれの会計で重複して計上しています。

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇家庭児童相談室、やまぐち子育て福祉総合センター、やまぐち母子健康サポートセンターをこども家庭センターとして改めて設置し、妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行うとともに、更なる支援の充実・強化を図ります。

◇全ての妊婦・子育て家庭が安心して妊娠・出産、子育てができるよう、妊娠前から子育て期にわたる継続的・包括的な相談・支援の強化を推進します。また、子育て支援アプリを活用し、妊娠届の電子申請を進めることで、妊婦の負担軽減や利便性の向上を図ります。

◇子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、家庭児童相談室、やまぐち子育て福祉総合センター、やまぐち母子健康サポートセンター、教育相談室等における相談体制の充実、連携を図るとともに、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めます。

◇子育て世帯の経済的負担を軽減し、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境づくりを進めるため、出産・子育て応援交付金の給付や、乳幼児や小中学生、ひとり親家庭を対象に、保険診療による医療費の自己負担分の助成を継続して実施します。また、こども医療費助成の拡充に向けた検討を進めます。

◇保育施設については、定員不足が見込まれる特定の区域及び年齢層について引き続き定員拡大を図るとともに、保育士の確保に努めることで、第6次実行計画期間中の待機児童解消を見込んでおります。また、将来の子ども人口を見据え、私立を含めた各施設の配置、定員バランス等を考慮しながら、公立幼稚園・保育園のあり方や保育サービスの形態等について「山口市幼児教育・保育サービス検討懇話会」において検討を進めます。

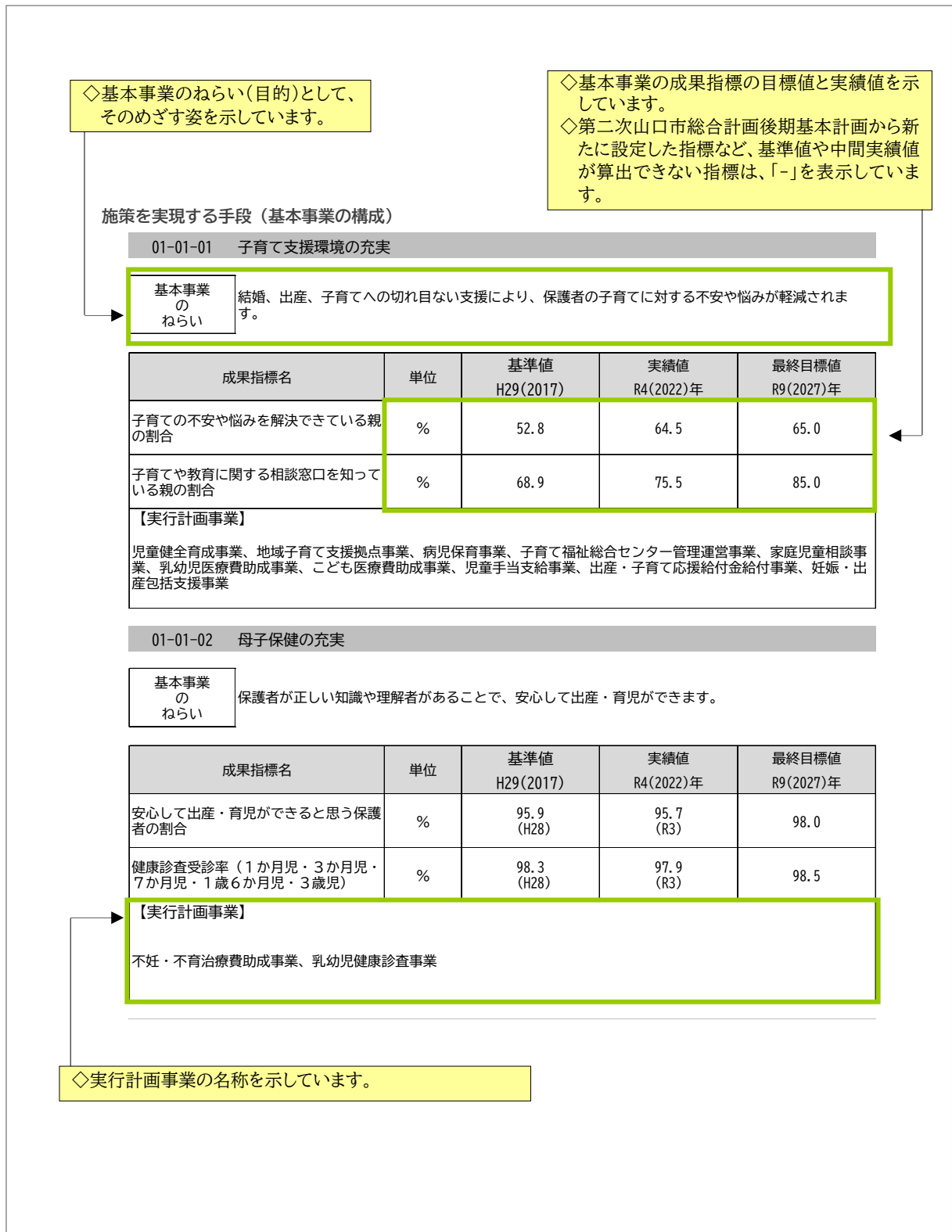
◇公立保育園におけるデジタル化による利用者の利便性向上や保育士の事務負担の軽減などを図るため、保育業務支援システムによる、セグメント配信の活用や入園手続きのオンライン化等の検討を進めます。また、令和4年度からの3年間を、保育人材不足の解消に向けた人材確保の重点期間としており、就職希望者と雇用者の双方にアプローチする取組を集中的に実施します。

◇放課後児童クラブについては、新規施設整備が必要な小学校区において、新たな学級の開設に向けた取組を進めるとともに、安定的・継続的な事業運営ができるよう、新たな担い手や支援員等の確保に取り組みます。また、放課後児童支援員の処遇改善に取り組みほか、ICT化を推進し、子どもの安全・安心対策の充実を図ります。

◇施策の中長期的な戦略として、向こう3カ年の主な取組のポイントを示しています。

②「基本事業の進め方」の見方

「基本事業の進め方」では、施策を実現するための具体的な手法である「基本事業」の目指す姿と、その進捗状況を測る成果指標の目標値や実績値を示しています。また、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち、主要な事業を「実行計画事業」として示しています。



③「実行計画事業の計画書」の見方

「実行計画事業の計画書」では、施策や基本事業を進めていくための最も具体的な手段である事務事業のうち主要な事業である「実行計画事業」について、その事業概要や活動・成果・事業費の見通しを示すとともに、新規事業については事業立案に当たっての背景や根拠などの観点から、また継続事業についてはこれまでの成果状況などの観点からの評価結果を示しています。

(i)「事業の概要」

◇プロジェクト
「第二次山口市総合計画」に掲げるプロジェクト事業に該当する事業は「●」を表示しています。

◇定住自立
圏域における定住と地域経済の自立のための基盤づくりに向けた具体的な取組を示す「山口市定住自立圏共生ビジョン」に掲載している事業は「●」を表示しています。

◇事業の目的別の予算区分を示しています。
なお、企業会計における事業は本項目を表示していません。

◇事業が属する山口市総合計画の施策体系
(政策—施策—基本事業)を示しています。

【基本事業 01-01-01】 児童健全育成事業

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部こども未来課
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)				
<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに不安を抱えている保護者 ・児童(18歳未満) 				児童健全育成のための各種事業を実施します。 ・山口市子ども・子育て会議 (第二期山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進) ・思春期子育て体験事業 ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援情報ハンドブックの作成 ・利用者支援事業 ・子育て支援情報発信業務 ・ヤングケアラーの研修実施 ・婚活イベント支援補助				
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)								
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 ・児童が地域の中で遊ぶことができます。 								
これまでの取り組みの評価		成果状況: 向上 成果向上余地: 中						

◇対象
誰や何に対して事業を行うのか、事業を実施する対象を示しています。

◇意図
事業を実施することによって「対象」をどのような状態にすることをめざすのか、事業の目的(ねらい)を示しています。

◇手段
「意図」を実現するためにこの事業で何をしていくのか、具体的な事業の実施内容を示しています。

【新規事業】

実施理由	時代環境への対応(恒久的)
------	---------------

◇事業を立案するにあたっての実施理由を示しています。

【継続事業】

これまでの取り組みの評価	成果状況: 向上 成果向上余地: 中
--------------	-----------------------

◇これまでの成果状況と今後の成果向上の余地についての評価を示しています。

12

(ii)「活動、成果、事業費の見通し」

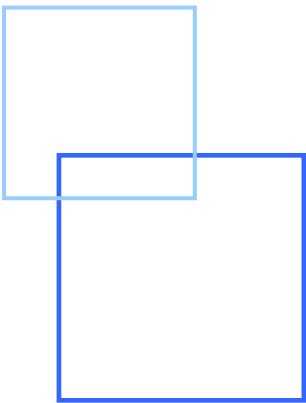
◇事業の活動量を表す「活動指標」と、成果状況を表す「成果指標」の見通しを示しています。
 なお、第6次実行計画から指標を変更した場合や新たに設定した場合は、令和3年度実績欄、令和4年度当初欄に「-」を表示しています。

指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	講座・イベント等開催回数	回	32	51	50	50	50
活動指標②	思春期子育て体験事業実施校数	校	8	17	17	17	17
成果指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	65.8	66	67	68	69
成果指標②	講座・イベント等参加者数	人	1,404	4,452	4,452	4,452	4,452
事業費			2,337	4,862	12,805		
財源内訳	国支出金	千円			955		
	県支出金				755		
	地方債						
	その他						
	一般財源		2,337	4,862	11,095		

◇事業費と財源内訳を示しています。
 (補正予算額や繰越額は計上していません。)

◇実行計画においては、前々年度の実績及び前年度当初を掲載することとしています。
 令和5年度を計画期間の始期とする第6次実行計画では、令和3年度が前々年度実績年度となります。

単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
回	32	51	50	50	50
校	8	17	17	17	17
%	65.8	66	67	68	69
人	1,404	4,452	4,452	4,452	4,452
千円	2,337	4,862	12,805		
			955		
			755		
	2,337	4,862	11,095		



政策グループ 1

子育て・健康福祉



【施策01-01】 子ども・子育て支援の充実と環境整備

施策のねらい

子どもや若い世代の人口が大きく減少する中、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境がつくられています。

施策の成果指標

◇ 子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	47.9	67.3	75.0

子どもを安心して生み育てる環境が整っていると思う市民割合を見る指標です。
中学生以下の子どもを持つ親を対象に実施するアンケートで、その環境が、「そう思う」「どちらかと言えば、そう思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
01-01-01 子育て支援環境の充実	一般会計 3,965,005	特別会計 0	一般会計 3,999,726	特別会計 0
01-01-02 母子保健の充実	一般会計 269,658	特別会計 0	一般会計 265,165	特別会計 0
01-01-03 幼児教育・保育等の充実	一般会計 8,217,550	特別会計 0	一般会計 8,441,558	特別会計 0
01-01-04 子どもたちの交流の場づくり	一般会計 30,790	特別会計 0	一般会計 30,637	特別会計 0
01-01-05 児童虐待の防止	一般会計 6,030	特別会計 0	一般会計 14,545	特別会計 0
01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実	一般会計 885,482	特別会計 0	一般会計 887,166	特別会計 0
施策の総合推進	一般会計 0	特別会計 0	一般会計 0	特別会計 0
合計	一般会計 13,374,515	特別会計 0	一般会計 13,638,797	特別会計 0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇やまぐち母子健康サポートセンター、家庭児童相談室、やまぐち子育て福祉総合センターの機能を集約したこども家庭センターを設置し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行うとともに、更なる支援の充実・強化を図ります。

◇全ての妊婦・子育て家庭が安心して妊娠・出産、子育てができるよう、妊娠期から子育て期にわたる継続的・包括的な相談・支援の強化を推進します。また、子育て支援アプリを活用し、妊娠届の電子申請を進めることで、妊婦の負担軽減や利便性の向上を図ります。

◇子育ての不安や悩みを抱える親が安心して子育てができるよう、家庭児童相談室、やまぐち子育て福祉総合センター、やまぐち母子健康サポートセンター、教育相談室等における相談体制の充実、連携を図るとともに、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めます。

◇子育て世帯の経済的負担を軽減し、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境づくりを進めるため、出産・子育て応援給付金の給付や、乳幼児や小中学生、ひとり親家庭を対象に、保険診療による医療費の自己負担分の助成を継続して実施します。また、こども医療費助成の拡充に向けた検討を進めます。

◇保育施設については、定員不足が見込まれる特定の区域及び年齢層について引き続き定員拡大を図るとともに、保育士の確保に努めることで、第6次実行計画期間中の待機児童解消を見込んでおります。また、将来の子どもの人口を見据え、私立を含めた各施設の配置、定員バランス等を考慮しながら、公立幼稚園・保育園のあり方や保育サービスの形態等について「山口市幼児教育・保育サービス検討懇話会」において検討を進めます。

◇公立保育園におけるデジタル化による利用者の利便性向上や保育士の事務負担の軽減などを図るため、保育業務支援システムによる、セグメント配信の活用や入園手続きのオンライン化等の検討を進めます。また、令和4年度からの3年間で、保育人材不足の解消に向けた人材確保の重点期間としており、就職希望者と雇用者の双方にアプローチする取組を集中的に実施します。

◇放課後児童クラブについては、新規施設整備が必要な小学校区において、新たな学級の開設に向けた取組を進めるとともに、安定的・継続的な事業運営ができるよう、新たな担い手や支援員等の確保に取り組みます。また、放課後児童支援員の処遇改善に取り組むほか、ICT化を推進し、子どもの安全・安心対策の充実を図ります。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

01-01-01 子育て支援環境の充実

基本事業
の
ねらい

結婚、妊娠・出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	52.8	64.5	70.0
子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合	%	68.9	75.5	85.0
【実行計画事業】 児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業、病児保育事業、子育て福祉総合センター管理運営事業、家庭児童相談事業、乳幼児医療費助成事業、こども医療費助成事業、児童手当支給事業、出産・子育て応援給付金給付事業、妊娠・出産包括支援事業				

01-01-02 母子保健の充実

基本事業
の
ねらい

妊産婦及び保護者が、妊娠・出産及び子どもの健康について正しい知識を持ち、安心して出産・育児ができます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
安心して出産・育児ができると思う保護者の割合	%	95.9 (H28)	95.7 (R3)	98.0
健康診査受診率（1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児）	%	98.3 (H28)	97.9 (R3)	98.5
【実行計画事業】 不妊・不育治療費助成事業、乳幼児健康診査事業				

01-01-03 幼児教育・保育等の充実

基本事業
の
ねらい

子どもたちが、幼稚園、認定こども園、保育所、放課後児童クラブにおいて、質の高い教育・保育を受けています。また、適切な遊びや生活・学習活動を通じて、子どもたちの自主性や社会性、創造性が向上し、健やかに育っています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
保育所待機児童数	人	92	4	0
放課後児童クラブ待機児童数	人	250	164	0
幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合	%	99.5 (H28)	98.5 (R3)	99.0
【実行計画事業】 放課後児童クラブ運営事業、放課後児童クラブ整備事業、保育業務ICT化推進事業、市立保育園管理運営業務、私立保育園運営事業、私立保育園特別保育事業、私立保育園整備費助成事業、へき地保育所管理運営業務、認定こども園運営事業、認定こども園特別保育事業、認定こども園整備費助成事業、地域型保育運営事業、地域型保育特別保育事業、市立認定こども園管理運営業務、市立幼稚園管理運営業務、ことばの教室幼児部管理運営業務				

01-01-04 子どもたちの交流の場づくり

基本事業
の
ねらい

子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数）	回	1.6 (H28)	1.2 (R3)	3.0
【実行計画事業】 山口児童館管理運営業務				

01-01-05 児童虐待の防止

基本事業
の
ねらい

子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
児童虐待認定件数	件	14 (H28)	12 (R3)	8
養育に関する相談件数	件	3,300 (H28)	5,651 (R3)	6,000
【実行計画事業】 養育支援訪問事業、児童虐待対策事業				

01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業
の
ねらい

経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
ひとり親家庭の福祉サービスを受けている延べ世帯数	世帯	4,466 (H28)	3,769 (R3)	4,800
【実行計画事業】 ひとり親家庭医療費助成事業、子どもの生活・学習支援事業、母子父子福祉対策事業				

01-01-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業 01-01-01】児童健全育成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部こども未来課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> 子育てに不安を抱えている保護者 児童(18歳未満) 						児童健全育成のための各種事業を実施します。 ・山口市子ども・子育て会議 (第二期山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進) ・思春期子育て体験事業 ・児童遊園の維持管理 ・子育て支援情報ハンドブックの作成 ・利用者支援事業 ・子育て支援情報発信業務 ・ヤングケアラーの研修実施 ・婚活イベント支援補助					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> 子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。 児童が地域の中で遊ぶことができます。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	講座・イベント等開催回数					回	32	51	50	50	50
活動指標②	思春期子育て体験事業実施校数					校	8	17	17	17	17
成果指標①	子育ての不安や悩みを解決できている親の割合					%	65.8	60	66	67	68
成果指標②	講座・イベント等参加者数					人	1,404	4,452	4,452	4,452	4,452
事業費							2,337	4,862	12,805		
財源内訳						国支出金			955		
						県支出金			755		
						地方債					
						その他					
						一般財源		2,337	4,862	11,095	

【基本事業 01-01-01】地域子育て支援拠点事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
プロジェクト		定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部こども未来課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
地域で養育されている児童(未就園児)及びその保護者を主として乳幼児を養育中の保護者 子育て支援(候補)者						地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行います。 拠点施設内において、次の事業等を実施します。 ・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ・子育てに関する相談・援助の実施 ・子育て関連情報の提供 ・子育て及び子育て支援に関する講座等の実施 ・地域の子どもと保育園児童との交流(保育所併設型) 市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。 地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また、子育て支援のノウハウを持った子育て支援(候補)者が増えます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	地域子育て支援拠点施設数					箇所	26	26	26	26	26	
活動指標②												
成果指標①	地域子育て支援拠点施設利用者数(年間)					人	52,927	71,982	74,261	71,798	72,497	
成果指標②												
事業費							114,516	116,123	109,410			
財源内訳						国支出金		36,171	35,537	36,335		
						県支出金		40,296	42,965	36,335		
						地方債						
						その他						
						一般財源		38,049	37,621	36,740		

【基本事業 01-01-01】病児保育事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
病児保育所利用児童及びその保護者						病気回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に、市内4箇所の病児保育所において一時預かりを行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ■市内の病児保育所 <ul style="list-style-type: none"> ・メディキッズ山口(吉敷中東一丁目) ・のせ・おうち病児保育所(大内長野) ・メディキッズ新山口(小郡平成町) ・まえば小児科クリニック(小郡下郷) ■保育料 <ul style="list-style-type: none"> ・1日2,100円(食事代込み) ※生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり 					
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中					
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画				
活動指標①	病児保育事業実施施設数	施設	3	4	4	4	4				
活動指標②											
成果指標①	病児保育事業延べ利用児童数	人	3,370	7,400	7,400	7,400	7,400				
成果指標②											
事業費		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画				
財源内訳		千円	58,941	108,268	108,228						
国支出金			19,390	35,422	35,409						
県支出金			19,390	35,422	35,409						
地方債											
その他			819	300	300						
一般財源			19,342	37,124	37,110						

【基本事業 01-01-01】子育て福祉総合センター管理運営事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
子育てをしている世帯 子育て、子育てを支援する人						人材の育成と子ども・子育て支援の向上を目的に、保育者や子育て家庭等に対する支援事業や保育人材確保に資する取り組みを展開します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						(主な支援事業) <ul style="list-style-type: none"> ○子育て支援機能の向上に関する講座開催、調査・研究 ○情報交換等が行えるサロン機能の提供 ○子育て家庭への情報提供や相談機能<利用者支援事業> ○他の専門機関との連携による事業 (人材確保関連事業) <ul style="list-style-type: none"> ○保育士資格応援講座、潜在保育士応援講座 ○相談や講座を通じた子育て世代の潜在保育人材の掘り起こし、保育施設の求人とのマッチング 					
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中					
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画				
活動指標①	研修会等開催件数	件	27	30	30	30	30				
活動指標②	相談、情報提供対応件数	件	545	600	600	600	600				
成果指標①	(代)子育ての不安や悩みを解決できている親の割合	%	65.8	60	66	67	68				
成果指標②	利用者数	人	763	1,000	1,000	1,000	1,000				
事業費		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画				
財源内訳		千円	4,718	5,552	5,912						
国支出金			662	1,050	1,050						
県支出金			470	550	550						
地方債											
その他											
一般財源			3,586	3,952	4,312						

【基本事業 01-01-01】家庭児童相談事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費		
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部子育て保健課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童 (18 歳未満) ・ 保護者 ・ 児童を養育する家庭 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭児童相談室の設置 課内に相談室を設置し、専門職員が常時相談に応じます。内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたります。 ・ 子育て支援短期利用事業 保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設や里親宅等において養育・保護します。 							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。 ・ 児童やその家庭に関する問題が解消されます。 													
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい										成果向上余地:中	
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	家庭児童相談室相談受付件数						件	302	340	350	360	370	
活動指標②	子育て支援短期利用事業実施箇所数						箇所	6	6	6	6	6	
成果指標①	最終件数						件	210	180	190	200	210	
成果指標②	子育て支援短期利用事業利用者数						人	87	130	130	130	130	
事業費							千円	10,283	8,091	11,519			
財源内訳								国支出金	1,911	1,947	1,809		
								県支出金	1,911	1,947	2,077		
								地方債					
								その他	84	80	104		
								一般財源	6,377	4,117	7,529		

【基本事業 01-01-01】乳幼児医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費		
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部保険年金課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
市内在住の就学前児童						医療費の自己負担分を助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・ 自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。													
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上										成果向上余地:小	
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	福祉医療費受給者証(乳幼児用)交付件数【県制度】						件	5,393	5,011	4,811	4,619	4,434	
活動指標②	福祉医療費受給者証(乳幼児用)交付件数【単市制度】						件	3,655	3,932	3,948	3,964	3,980	
成果指標①	乳幼児医療費給付件数【県制度】						件	110,901	117,221	112,533	108,032	103,711	
成果指標②	乳幼児医療費給付件数【単市制度】						件	74,353	89,810	91,607	93,440	95,309	
事業費							千円	428,080	477,180	461,871			
財源内訳								国支出金					
								県支出金	102,757	102,481	94,656		
								地方債					
								その他	30,412	233,228	235,616		
一般財源	294,911	141,471	131,599										

【基本事業 01-01-01】こども医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	健康福祉部保険年金課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内在住の小中学生						医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上								
			成果向上余地:小								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	こども医療費受給者証交付件数				件	14,362	14,600	14,600	14,600	14,600	
活動指標②											
成果指標①	こども医療費給付件数				件	151,229	240,000	240,000	240,000	240,000	
成果指標②											
		事業費				千円	375,354	531,854	531,246		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他					11,055	286,893	232,196		
		一般財源				364,299	244,961	299,050			

【基本事業 01-01-01】児童手当支給事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 22 年度 ~	年度	担当	こども未来部こども未来課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中学校修了までの児童 中学校修了までの児童がいる子育て家庭						児童手当及び特例給付を支給します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						○児童手当 3歳未満(一律) 15,000円/月 3歳以上小学校修了前(第1・2子) 10,000円/月 3歳以上小学校修了前(第3子以降) 15,000円/月 中学生(一律) 10,000円/月 所得制限超過者(一律) 5,000円/月 所得上限超過者 0円/月					
次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	支給世帯数(公務員分を除く)				世帯	11,946	11,827	12,118	12,416	12,722	
活動指標②	児童手当等支給額(公務員分は除く)				千円	2,628,770	2,630,230	2,538,141	2,539,551	2,450,637	
成果指標①	受給対象世帯に占める支給世帯の割合				%	99.8	99.7	99.7	99.7	99.7	
成果指標②											
		事業費				千円	2,638,497	2,633,458	2,628,825		
財源内訳		国支出金					1,826,257	1,830,512	1,826,424		
		県支出金					399,461	399,858	400,017		
		地方債									
		その他									
		一般財源				412,779	403,088	402,384			

【基本事業 01-01-01】出産・子育て応援給付金給付事業

新規

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	母子保健費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 4 年度 ~ 年度		担当	子ども未来部子ども未来課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
妊娠届出や出生届出を行った妊婦・子育て家庭						妊娠届出時及び出生届出時に経済的支援を実施します。 妊娠届出時 妊婦1人あたり5万円 出生届出時 児童1人あたり5万円					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
妊娠・子育て家庭が安心して出産・子育てできるようになります。											
実施理由			時代環境への対応(恒久的)								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	給付金支給件数					件	-	1,400	1,400	2,800	2,800
活動指標②											
成果指標①	(代)給付金支給件数					件	-	1,400	1,400	2,800	2,800
成果指標②											
事業費						千円		271,000	70,600		
財源内訳					国支出金			181,950	46,966		
					県支出金			44,525	11,816		
					地方債						
					その他						
					一般財源		44,525	11,818			

【基本事業 01-01-01】妊娠・出産包括支援事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	母子保健費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度		担当	子ども未来部子育て保健課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・ 山口市民である妊産婦及びその家族 ・ 山口市民である乳幼児の母親およびその家族 ・ 妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関						やまぐち母子健康サポートセンターを始めとし各地域にある保健センター等において、専門職が妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を行います。 産後早期に心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を受けられるよう、産後ケア事業を医療機関等に委託して実施します。 定期的に産前・産後の参加型の教室を開催します。 産婦の経済的な負担軽減と心身の健康管理を図るため、産婦健康診査を医療機関等に委託して実施し、実施機関との連携を充実させる会議を開催します。 母子健康手帳を補完し、子育て情報の配信やオンライン相談講座等をオンライン予約できる子育て支援アプリを運用します。 妊娠届出と面談記録の入力をデジタル化しDXを推進します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
・ 妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談できる体制を整えます。 ・ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うためのネットワークを構築します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	相談、情報提供対応件数					件	4,371	5,500	5,500	5,500	5,500
活動指標②	ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数					回	34	20	20	20	20
成果指標①	山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合					%	95.4	97	97	97	97
成果指標②	利用者数					人	1,930	4,000	4,000	4,000	4,000
事業費						千円	18,544	37,230	42,198		
財源内訳					国支出金		9,706	20,065	23,921		
					県支出金		923	2,779	3,945		
					地方債						
					その他		79	270	284		
					一般財源	7,836	14,116	14,048			

【基本事業 01-01-02】不妊・不育治療費助成事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	母子保健費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	こども未来部子育て保健課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦 ・ 山口市民で不育症の治療及び検査を受けている夫婦 						○一般不妊治療 ・ 医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、1組の夫婦に1年度3万円を上限に、助成金を交付します。 (通算で5年度まで) ※人工授精に対する助成は県において実施されます。 県において実施されていた特定不妊治療に係る治療費に対する助成は、令和3年度をもって廃止されました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						○不育症治療及び検査 ・ 医療保険適用、適用外にかかわらず、不育症の治療及び検査の自己負担分に対して1組の夫婦に1年度20万円を上限に、助成金を交付します。					
・ 経済的な援助があることにより、不妊治療、不育症の治療及び検査が受けやすくなります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上									
		成果向上余地:大									
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	広報回数					回	10	5	5	5	5
活動指標②	助成金の交付金額					千円	9,437	11,000	11,000	11,500	11,500
成果指標①	助成申請件数(一般不妊)					件	226	300	300	300	300
成果指標②	助成申請件数(不育)					件	86	35	35	40	40
		事業費					9,662	11,232	11,232		
財源内訳		国支出金				千円					
		県支出金					2,644	3,936	3,901		
		地方債									
		その他									
		一般財源					7,018	7,296	7,331		

【基本事業 01-01-02】乳幼児健康診査事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	02	母子保健費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	こども未来部子育て保健課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市民である乳幼児とその保護者						乳幼児期の疾病を早期発見するために、一般及び精密健康診査医療機関に委託し実施します。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						幼児健康診査は対象児に個別通知にて受診案内をし、小児科は医療機関で個別健診、歯科健康診査は歯科医師会に委託し集団健診を実施します。集団健診時に専門職による個別相談を実施します。また、必要な児には心理相談員による心理相談を実施します。弱視や斜視を早期発見するため、3歳児健康診査に屈折検査機器を導入した検査を実施します。3歳児歯科健診の事後として「親と子のよい歯のコンクール審査会」を開催します。新生児聴覚検査費用の助成を行います。					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 乳幼児健診や新生児聴覚検査を受診することができます。 ・ 要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。 ・ 育児不安や発育発達に関する悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい									
		成果向上余地:中									
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	乳幼児健康診査受診者数					人	6,491	7,150	7,150	7,150	7,050
活動指標②	乳幼児精密健康診査受診者数					人	145	150	150	150	140
成果指標①	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児健診受診率平均					%	97.9	100	100	100	100
成果指標②	1、3、7か月・1歳6か月・3歳児精密健康診査受診率平均					%	88.8	100	100	100	100
		事業費					47,469	61,743	58,340		
財源内訳		国支出金				千円		1,500			
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					47,469	60,243	58,340		

【基本事業 01-01-03】放課後児童クラブ運営事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部こども未来課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者						市内58箇所(うち1箇所は人権推進課所管)で、専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において放課後児童クラブを開設しています。運営は、指定管理者、または、業務受託者が行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【開設時間】 平日⇒放課後～18:00、 長期休業・小学校の休業日⇒8:00～18:00、 *8:00～8:30は延長事業						
放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。 留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。						【保育料】 月額 3,000円、長期休業のみ利用 夏季8,000円 冬季2,000円、学年末・学年初め各1,000円						
これまでの取り組みの評価						【延長利用料8:00～8:30】 通級日数×50円						
成果状況:低下 成果向上余地:大												
指標名称												
活動指標①	児童クラブ入所者数					単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標②	児童クラブ運営箇所数					箇所	57	57	58	59	61	
成果指標①	児童クラブ待機児童数					人	164	0	0	0	0	
成果指標②	児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合					%	6.2	0	0	0	0	
事業費												
財源内訳						千円	681,079	747,083	816,835			
							国支出金	211,788	210,795	235,464		
							県支出金	204,591	210,795	235,464		
							地方債	9,600	13,500	4,500		
							その他	83,175	86,973	90,607		
							171,925	225,020	250,800			

【基本事業 01-01-03】放課後児童クラブ整備事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部こども未来課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第1学年から第6学年までの児童及びその保護者						入所児童が定員を超える放課後児童クラブや今後待機児童の発生が予想される放課後児童クラブについて、計画的に整備を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【令和5年度】 ・施設整備工事 2箇所(大歳、小郡小学校区) ・造成工事 2箇所(大歳、嘉川小学校区) ・設計業務 2箇所(嘉川、阿知須小学校区)						
留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。 施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。 留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:大						
指標名称												
活動指標①	児童クラブ施設建設数					単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標②												
成果指標①	児童クラブ施設定員数					人	2,667	2,677	2,737	2,987	2,987	
成果指標②	児童クラブ待機児童数					人	164	0	0	0	0	
事業費												
財源内訳						千円	100,715	259,817	333,925			
							国支出金	19,398	19,439	54,742		
							県支出金	5,094	5,109	14,058		
							地方債	64,800	209,200	236,300		
							その他	6,069	26,069	28,825		
							5,354					

【基本事業 01-01-03】保育業務ICT化推進事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 年度		担当	こども未来部保育幼稚園課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市内の認可保育施設等 保育施設利用者						<p>本市保育業務全体のICT化を進めることで、質の高い保育サービスの持続的な提供を行うとともに、施設から保護者への有益な情報のセグメント配信や入園手続きのオンライン化の検討を進めます。</p> <p>また、保育士が生涯働き続ける魅力ある職場づくりを推進することで、保育人材の確保や離職防止、保育士の保育力の向上を図ります。</p> <p>○公立保育園・幼稚園・認定こども園における保育業務支援システムの機能拡充 ○保育に関する手続きのオンライン化の検討</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
質の高い保育サービスが保たれています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上 成果向上余地:中										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	保育業務のICT化に向けた取組み件数					件	2	2	2	2	2	
活動指標②												
成果指標①	ICTの活用により効率化が図られた業務件数					件	2	2	2	2	2	
成果指標②												
事業費								8,805	15,243	4,042		
財源内訳						国支出金	千円	3,213	11,550			
						県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源		5,592	3,693	4,042		

【基本事業 01-01-03】市立保育園管理運営業務

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	こども未来部保育幼稚園課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
子ども・子育て支援法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児 市立保育園						<p>市立保育園を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施します。</p> <p>保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。</p> <p>市立保育園数 14園(1園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。)</p> <p>令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳~5歳児の全ての子どもと0歳~2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
保育所における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施を継続できるようにします。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	市立保育園年間延べ在籍児童数					人	11,824	12,000	12,000	12,000	12,000	
活動指標②												
成果指標①	市立保育園入所率					%	86.4	100	100	100	100	
成果指標②	待機児童数(全認可保育所等)					人	4	0	0	0	0	
事業費								521,466	564,798	604,888		
財源内訳						国支出金	千円	2,617	732	732		
						県支出金		4,597	6,566	6,099		
						地方債				3,300		
						その他		79,667	82,619	81,242		
						一般財源		434,585	474,881	513,515		

【基本事業 01-01-03】私立保育園運営事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費		
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
私立保育所 在園児・保護者						平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立保育所に対して、国・県・市から運営費を支払います。 令和5年度は、嘉川保育園が10名の増員、夢の星保育園大内園において20名の増員に伴い定員を拡大します。 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳~5歳の全ての子どもと0歳~2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
私立認可保育施設が、安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。													
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	私立認可保育園年間延べ在籍児童数(管外除く)						人	31,973	34,371	35,238	35,898	35,898	
活動指標②													
成果指標①	私立認可保育所入所率						%	104.2	100	100	100	100	
成果指標②	待機児童数(全認可保育所等)						人	4	0	0	0	0	
事業費							千円	3,046,223	3,469,513	3,638,787			
財源内訳								国支出金	1,392,980	1,581,410	1,696,468		
								県支出金	592,869	690,711	715,218		
								地方債					
								その他	282,339	293,509	297,997		
								一般財源	778,035	903,883	929,104		

【基本事業 01-01-03】私立保育園特別保育事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費		
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
(直接) 私立認可保育所 (間接) 利用者						私立認可保育所において、要綱等に基づき、特別保育事業を実施します。 【主な事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・一時預かり事業 ・保育所障がい児受入促進事業 ・延長保育事業 ・児童発達支援体制確保事業 ・アレルギー疾患生活管理事業 ・保育体制強化事業 ・健康支援体制強化事業 ・保育補助者雇上強化事業 ・医療的ケア児保育支援事業 							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
私立認可保育所が多様なニーズに対応できるようになり、結果として、利用者が保育所を利用しやすくなり、安心して子育てができるようになります。													
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	延長保育事業実施園数(私立認可保育所)						園	23	27	27	27	27	
活動指標②													
成果指標①	延長保育事業利用児童延べ人数(私立認可保育所)						人	34,079	40,000	40,000	40,000	40,000	
成果指標②													
事業費							千円	228,224	282,147	328,470			
財源内訳								国支出金	41,917	77,144	106,055		
								県支出金	23,012	30,543	36,814		
								地方債					
								その他					
一般財源	163,295	174,460	185,601										

【基本事業 01-01-03】私立保育園整備費助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
私立認可保育園・認定こども園						社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園と認定こども園、幼稚園の認定こども園化に係る施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ・大内すこやか保育園 (増築、定員 45 名増) ・みのり保育園 (増築、定員 10 名増) ・管内幼稚園 (認定こども園化創設・保育定員 87 名) ・大内すこやか保育園 (大規模修繕等) ・嘉川保育園 (増改築 (解体)) ・嘉川保育園 (大規模修繕等 (アスベスト除去)) 						
私立保育園・認定こども園の定員拡大と幼稚園の認定こども園への移行により、待機児童の解消を図ることができます。												
また、大規模修繕 (施設の機能維持) により、安全・安心・快適な保育環境を維持・向上させることができます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	施設整備助成保育園数					園	3	12	4	4	4	
活動指標②												
成果指標①	施設整備助成により、増加した定員数(純増分)					人	100	174	142	0	0	
成果指標②	待機児童数(全認可保育所等)					人	4	0	0	0	0	
事業費							208,001	283,625	246,409			
財源内訳						千円	国支出金	173,826	218,137	189,889		
							県支出金	2,601	22,606			
							地方債	28,400	38,500	46,900		
							その他	3,174	4,382	9,620		
							一般財源					

【基本事業 01-01-03】へき地保育所管理運営業務

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
へき地保育所入所児童						へき地保育所を通して、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。						
へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。						へき地保育所数 公立4園 (2園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。) 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳~5歳児の全ての子どもと0歳~2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。						
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	へき地保育所年間延べ在籍児童数					人	380	352	276	276	276	
活動指標②												
成果指標①	へき地保育所入所率					%	38	24.4	19.1	19.1	19.1	
成果指標②												
事業費							37,311	46,209	49,090			
財源内訳						千円	国支出金	16,665	18,830	18,094		
							県支出金	8,616	10,834	9,770		
							地方債					
							その他	2,886	3,720	3,612		
							一般財源	9,144	12,825	17,614		

【基本事業 01-01-03】認定こども園運営事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
認定こども園 在園児・保護者						平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、認定こども園に対して、国・県・市から運営費を支払います。 令和5年度は、明星幼稚園(定員111人)の認定こども園移行、阿知須幼稚園等の定員変更に伴い定員を拡大します。 令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳~5歳の全ての子どもと0歳~2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
認定こども園が、安定した施設運営を継続し、質の高い教育・保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	認定こども園年間延べ在籍児童数(管外除く)					人	6,618	7,048	8,128	9,172	9,496	
活動指標②												
成果指標①	認定こども園入所率					%	100.3	100	100	100	100	
成果指標②	待機児童数(全認可保育所等)					人	4	0	0	0	0	
事業費						千円	841,258	1,152,664	1,223,797			
財源内訳							国支出金	368,042	490,630	551,678		
							県支出金	214,932	313,110	324,795		
							地方債					
							その他					
							一般財源	258,284	348,924	347,324		

【基本事業 01-01-03】認定こども園特別保育事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
(直接) 認定こども園 (間接) 利用者						認定こども園において、要綱等に基づき、特別保育事業を実施します。 【主な事業】 ・一時預かり事業 ・延長保育事業 ・アレルギー疾患生活管理事業 ・保育体制強化事業 ・児童発達支援体制確保事業 ・年末特別保育事業 ・保育の質の向上のための研修事業 ・保育補助者雇上強化事業						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
認定こども園が多様なニーズに対応できるようになり、結果として、利用者が認定こども園を利用しやすくなり、安心して子育てができるようになります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	延長保育事業実施園数					園	2	5	6	7	7	
活動指標②	一時預かり事業実施園数					園	3	5	6	7	7	
成果指標①	延長保育利用延べ人数(保育園部)					人	1,571	2,400	2,400	2,400	2,400	
成果指標②	一時預かり利用延べ人数(幼稚園部)					人	5,947	16,250	10,460	13,630	13,630	
事業費						千円	15,099	41,669	45,902			
財源内訳							国支出金	3,780	15,959	16,300		
							県支出金	3,685	10,087	9,947		
							地方債					
							その他					
一般財源	7,634	15,623	19,655									

【基本事業 01-01-03】認定こども園整備費助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
私立認定こども園						<p>学校法人等が市内で設置経営する幼稚園の認定こども園化や認定こども園の幼稚園部分に係る施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助します。</p> <p>令和5年度は、管内幼稚園の認定こども園移行に向けた施設整備に対して助成を行います。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
私立幼稚園の認定こども園移行に係る整備により、待機児童の解消と認定こども園化の推進を図ります。 また、認定こども園の大規模修繕(施設の機能維持)により、安全・安心・快適な教育・保育環境を維持・向上することができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	施設整備実施認定こども園数					園	2	4	1	1	1	
活動指標②												
成果指標①	認定こども園移行に係る認可・認定の申請をした施設数					園	1	1	1	0	0	
成果指標②	待機児童数(全認可保育所等)					人	4	0	0	0	0	
事業費						千円	61,668	267,832	175,536			
財源内訳							国支出金	41,113	178,556	117,024		
							県支出金					
							地方債	18,300	80,300	52,600		
							その他	2,155	8,976	5,912		
							一般財源	100				

【基本事業 01-01-03】地域型保育運営事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	こども未来部保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
地域型保育事業 在園児・保護者						<p>平成27年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、地域型保育事業に対して、国・県・市から運営費を支払います。</p> <p>令和元年10月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、3歳~5歳の全ての子どもと0歳~2歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
地域型保育事業が安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:小										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	地域型保育事業年間延べ在籍児童数(管外除く)					人	1,927	1,843	1,420	1,420	1,420	
活動指標②												
成果指標①	地域型保育事業入所率					%	91.8	100	100	100	100	
成果指標②	待機児童数(全認可保育所等)					人	4	0	0	0	0	
事業費						千円	319,790	358,930	341,462			
財源内訳							国支出金	171,879	188,890	188,397		
							県支出金	64,147	73,143	68,700		
							地方債					
							その他					
							一般財源	83,764	96,897	84,365		

【基本事業 01-01-03】地域型保育特別保育事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	子ども未来部保育幼稚園課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
(直接) 地域型保育事業 (間接) 利用者						地域型保育事業において、要綱等に基づき、特別保育事業を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【主な事業】					
地域型保育事業が多様なニーズに対応できるようになり、結果として、利用者が地域型保育事業を利用しやすくなり、安心して子育てができるようになります。						<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育事業 ・アレルギー疾患生活管理事業 ・年末特別保育事業 ・保育の質の向上のための研修事業 ・保育所児童の健康支援体制強化事業 ・保育体制強化事業 ・保育補助者雇上強化事業 					
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	延長保育事業実施園数				園	4	7	7	7	7	
活動指標②											
成果指標①	延長保育利用延べ人数				人	552	1,000	1,000	1,000	1,000	
成果指標②											
		事業費				千円	8,098	23,101	19,062		
財源内訳		国支出金					2,752	12,513	10,160		
		県支出金					1,800	4,099	3,259		
		地方債									
		その他									
		一般財源					3,546	6,489	5,643		

【基本事業 01-01-03】市立認定子ども園管理運営業務

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	児童福祉施設費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 4 年度 ~	年度	担当	子ども未来部保育幼稚園課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立認定子ども園児						幼稚園と保育園の機能を併せ持つ単一の施設として、教育・保育を一体的に運営します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						教育・保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行います。					
法令に定められた要件を遵守し、安定した教育・保育の実施を継続できるようにします。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:未設定								
			成果向上余地:未設定								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	市立認定子ども園の運営にかかる経費				千円	-	31,021	33,201	33,201	33,201	
活動指標②											
成果指標①	市立認定子ども園入園率				%	-	100	100	100	100	
成果指標②	待機児童数(全認可保育所等)				人	-	0	0	0	0	
		事業費				千円	31,021	33,201			
財源内訳		国支出金					200				
		県支出金									
		地方債									
		その他					3,250	3,537			
		一般財源					27,571	29,664			

【基本事業 01-01-03】市立幼稚園管理運営業務

(旧:幼稚園管理運営業務)

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	こども未来部保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立幼稚園、園児、教職員						<p>効率的かつ効果的な運営ができるよう、時代の流れと教育の多様化に応じた教材・備品等の整備調達、教員研修、その他必要な事務事業を行います。</p> <p>遊具点検や建築法に基づく定期調査の結果、幼稚園からの要望現地調査により、危険度の高い箇所から修繕や整備工事を行います。</p> <p>園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置します。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市立幼稚園の教育環境が適切に管理されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい									
		成果向上余地:小									
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画			
活動指標①	幼稚園の運営に係る経費			千円	20,620	17,529	68,278	68,278	68,278		
活動指標②	補助教諭配置人数			人	-	29	25	25	25		
成果指標①	幼稚園の運営に係る経費			千円	20,620	17,529	68,278	68,278	68,278		
成果指標②	園児1人あたりに対する補助教諭の勤務時間			時間	-	108	174	174	174		
事業費					20,620	14,729	68,278				
財源内訳				国支出金	千円	841					
				県支出金							
				地方債							
				その他		1,663	863	1,494			
				一般財源		18,116	13,866	66,784			

【基本事業 01-01-03】ことばの教室幼児部管理運営業務

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	04	幼稚園費	目	01	幼稚園費
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	こども未来部保育幼稚園課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
ことばの教室幼児部に通級する幼児、教職員						<p>ことばの教室幼児部について、円滑で効果的な運営ができるよう、適切な人員配置、維持管理業務、消耗品・備品の調達、その他必要な事業を行います。</p> <p>小郡南小学校ことばの教室幼児部については、指導環境の充実を図るため令和3年度から、小郡小学校へ移転しています。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
ことばの教室幼児部の指導環境が適切に管理されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい									
		成果向上余地:小									
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画			
活動指標①	ことばの教室の運営に係る経費			千円	6,482	9,091	9,320	9,320	9,320		
活動指標②											
成果指標①	通級人数			人	92	110	104	104	104		
成果指標②											
事業費					6,482	9,091	9,320				
財源内訳				国支出金	千円						
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源		6,482	9,091	9,320			

【基本事業 01-01-04】山口児童館管理運営業務

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	05	児童館費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	こども未来部こども未来課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・児童(18歳未満) ・地域住民 						山口児童館の管理運営を行います。 <開館日> 日曜、祝日、年末年始を除く毎日 <利用時間> 9:00~22:00(月曜日のみ13:00~22:00) ※職員常駐時間 9:30~17:00					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<内容> ・児童講座の開催 ・児童向け各種クラブの実施 ・移動児童館の開催 ・お年寄りとの交流活動の実施					
児童が健全な遊びを通して情操が豊かになります。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	講座開催数					回	70	84	84	84	84
活動指標②											
成果指標①	年間延べ利用者数					人	16,210	21,000	21,000	21,000	21,000
成果指標②											
事業費							12,979	12,948	12,928		
財源内訳						国支出金	150				
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		12,829	12,948	12,928	

【基本事業 01-01-05】養育支援訪問事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 23 年度 ~	年度		担当	こども未来部子育て保健課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
養育者の育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題により子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭 虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭						必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行います。また、養育不良の家庭に対して養育支援計画を作成し、訪問支援者を派遣して、定期的な訪問等を行い、養育上の諸問題の解決、改善を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【訪問支援者】 専門的相談支援:保健師、助産師、保育士等 育児・家事援助:子育て経験者、ヘルパー等					
本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	養育支援を実施した世帯数					世帯	28	45	50	55	55
活動指標②	養育支援を実施した延件数					件	150	300	310	320	320
成果指標①	養育支援が終了した世帯数					世帯	7	10	10	15	15
成果指標②											
事業費							581	1,630	2,074		
財源内訳						国支出金	206	533	333		
						県支出金	163	333	1,095		
						地方債					
						その他				108	
						一般財源		212	764	538	

【基本事業 01-01-05】児童虐待対策事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	こども未来部子育て保健課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
児童(18歳未満)、保護者 児童を養育する家庭 要保護児童等(要保護児童もしくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦)						<ul style="list-style-type: none"> 安全確認員の配置 児童等の安全を確認する安全確認員を家庭児童相談室に配置します。 要保護児童対策地域協議会の運営 児童福祉法に基づく関係機関のネットワークを構築します。 児童家庭相談システムの運営 相談対応ケースをシステム管理し迅速な相談対応や情報共有、情報提供を行います。 オレンジリボンキャンペーンの実施 児童虐待防止に関する啓発活動を行います。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
児童虐待の未然防止、早期発見に取り組むとともに、関係機関が連携して適切に対応します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:未設定										
		成果向上余地:中										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	安全確認員相談・処理・活動件数						件	150	150	150	150	150
活動指標②	オレンジリボンキャンペーン開催数						回	3	3	3	3	3
成果指標①	相談・処理件数						件	150	150	150	150	150
成果指標②	オレンジリボンキャンペーン参加者数						人	350	450	450	450	450
事業費								7,075	7,569	8,071		
財源内訳							国支出金	3,318	2,205	3,943		
							県支出金	868	833	971		
							地方債					
							その他					
							一般財源	2,889	4,531	3,157		

【基本事業 01-01-06】ひとり親家庭医療費助成事業

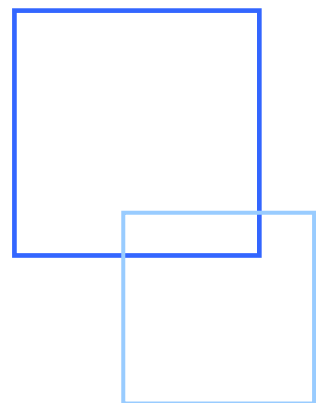
会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部保険年金課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
所得が基準額以下である市内在住のひとり親家庭の児童(18歳まで)とその母または父						<p>医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 <p>県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい										
		成果向上余地:小										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	福祉医療費受給者証(ひとり親家庭用)交付件数						件	2,336	2,390	2,285	2,184	2,088
活動指標②												
成果指標①	ひとり親家庭医療費給付件数						件	33,640	39,954	39,954	39,954	39,954
成果指標②												
事業費								99,615	110,204	109,120		
財源内訳							国支出金					
							県支出金	34,219	36,732	36,380		
							地方債					
							その他	10,669	13,679	13,543		
							一般財源	54,727	59,793	59,197		

【基本事業 01-01-06】子どもの生活・学習支援事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 29 年度 ~	年度	担当	子ども未来部子ども未来課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
ひとり親(母子・父子)家庭 ひとり親家庭の子ども(小学生以上の児童)						ひとり親家庭の子どもが定期的に通える居場所として、あらかじめ登録された小学生以上の児童に対し、ボランティア等による生活支援(食事の提供)や学習支援を実施します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【開設内容】 ・実施時期:毎週1回程度 ・開催場所:市内8箇所(居場所2、学習会6) ※阿知須地域の学習会を新たに実施						
ひとり親家庭の子どもは、親との離別や死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日ごろから親と過ごす時間が限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくいという現状がある中で、ひとり親家庭の子どもの生活向上を図り、貧困の連鎖を防止します。						【事業内容】 ・生活支援(食事の提供や生活相談など) ・学習支援(学習習慣をつける、学力向上) 事業の企画運営はNPO法人、社会福祉法人等に委託します。						
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	実施回数					回	245	336	336	336	336	
活動指標②	実施箇所数					箇所	7	7	8	8	8	
成果指標①	参加児童数(延べ)					人	1,537	3,360	3,360	3,360	3,360	
成果指標②	ボランティア登録数					人	208	90	90	90	90	
事業費						千円	6,884	6,000	6,300			
財源内訳							国支出金	500				
							県支出金	3,091	4,500	4,725		
							地方債					
							その他					
							一般財源	3,293	1,500	1,575		

【基本事業 01-01-06】母子父子福祉対策事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	03	母子父子福祉費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	子ども未来部子育て保健課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
・母子・父子家庭 ・寡婦 ・母子寡婦福祉連合会						・母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員2名による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行います。 主な貸付…就学資金、技能習得資金、修業資金、生活資金、就学支度資金等						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						・山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子父子及び寡婦福祉の充実を図ります。 ・ひとり親家庭等生活向上事業に関して、社会福祉法人に委託し、夜間・休日の電話での相談対応や、各種手続きの同行支援を行います。また、本事業を紹介するためのパンフレット等を配布し、周知を図ります。						
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上 成果向上余地:大										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数					件	549	600	610	620	630	
活動指標②	母子父子寡婦福祉資金貸付件数					件	1	10	10	10	10	
成果指標①	相談・処理解決件数					件	549	600	610	620	630	
成果指標②	休日夜間等相談件数					件			200	200	200	
事業費						千円	4,614	5,569	9,286			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	203	101	3,101		
							地方債					
							その他					
一般財源	4,411	5,468	6,185									



【施策01-02】 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策のねらい

市民一人ひとりが、自分の健康は自らが守るという基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。

施策の成果指標

◇ 自分が健康だと思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	77.1	75.6	80.0

市民が自分は健康に日常生活を送っていると思う市民割合を見る指標です。
18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、日ごろの健康状態が、「とても健康だと思う」「健康な方だと思う」と回答した市民の割合です。

◇ 医療体制が充実していると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	76.2	76.8	80.0

「本市は安心して医療が受けられる体制が整っている」と思う市民割合を見る指標です。
18歳以上の市民を対象に実施したアンケートで、医療について「充実している」「どちらかといえば充実している」と回答した市民の割合です。

◇ 国民健康保険被保険者一人当たりの医療費

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
円	432,232 (H28)	493,010 (R3)	610,000以下

市民が健やかに安心して生活するためにどのくらいの医療を受けているかを見る指標です。
国民健康保険被保険者（一般被保険者及び退職被保険者）の1人当たりの年間医療費です。
※高齢化の進展により、1人当たりの医療費は今後も増加が予想されますが、さまざまな施策を展開することで医療費をできる限り抑制していきます。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
01-02-01 健康づくりの推進	一般会計	33,321	一般会計	29,095
	特別会計	0	特別会計	0
01-02-02 食育の推進	一般会計	7,943	一般会計	7,943
	特別会計	0	特別会計	0
01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進	一般会計	1,851,070	一般会計	896,166
	特別会計	283,488	特別会計	285,401
01-02-04 医療体制の充実	一般会計	648,914	一般会計	347,196
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	68,559	一般会計	38,975
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	2,609,807	一般会計	1,319,375
	特別会計	283,488	特別会計	285,401

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇市民の健康づくりを促し支えるためには、社会環境の整備が重要であることから、「山口市元氣いきいき推進計画」に基づいた市民の健康づくりを推進し、「健康都市やまぐち」の実現を目指します。

◇生活習慣病予防のため、健康教育や健康相談、訪問指導を行うとともに、市民が早い時期から主体的に健康づくりに取り組み、健康により生活習慣を続けられるよう、地域や関係団体、事業所等との連携により健康づくりの取組を進めていきます。

◇市民一人ひとりの疾病予防、疾病の早期発見、早期治療への取組を促すため、予防接種の接種率向上に努めるとともに、受診しやすい環境づくりや効果的な受診勧奨等を行い、特定健康診査、特定保健指導、各種がん検診の受診率向上に努めていきます。

◇市民が必要なときに適切な医療を受けられる医療体制を確保するため、二次救急病院の施設整備等への補助や、産科医師の確保、へき地における医療提供体制の維持に取り組みます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

01-02-01 健康づくりの推進

基本事業
の
ねらい

市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康により生活習慣を身につけています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
健康により生活習慣を実践している市民の割合（食事）	%	80.1	77.1	85.0
健康により生活習慣を実践している市民の割合（運動）	%	36.2	34.7	40.0
睡眠による休養が十分にとれている市民の割合	%	69.6	67.3	75.0
【実行計画事業】				
保健活動業務、精神保健業務、生活習慣病予防事業				

01-02-02 食育の推進

基本事業
の
ねらい

市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活を送っています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
食育に関心を持っている市民の割合	%	71.3	76.0	80.0
朝食を食べている市民の割合（18歳以上）	%	86.3	85.4	90.0
【実行計画事業】				
食育推進事業				

01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

基本事業
の
ねらい

市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
1年に1回健診を受けている市民(18歳以上)の割合	%	76.6	74.0	80.0
5種のがん検診の平均受診率(40歳以上69歳。子宮がん検診は20歳以上69歳。)	%	41.7	37.9	50.0
がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合	%	88.7 (H28)	88.9 (R3)	90.0
予防接種率(子どもの予防接種)	%	97.5 (H28)	97.1 (R3)	98.5
【実行計画事業】				
健康診査事業、予防接種事業、特定健康診査事業、疾病予防推進事業				

01-02-04 医療体制の充実

基本事業
の
ねらい

市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合	%	80.3	84.2	86.0
【実行計画事業】				
産科医等確保支援事業、徳地地域診療所管理運営業務、二次病院群輪番制病院運営支援事業、在宅当番医制事業、休日・夜間急病診療所運営業務、地域救急医療運営費補助事業、医療施設・設備整備費助成事業				

01-02-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業 01-02-01】保健活動業務

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
プロジェクト	● 定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部健康増進課
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
市民				<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康づくり活動の推進に向け、保健、医療、福祉、教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催します。 山口市元いきいき推進計画の評価、策定、推進を行います。 地域団体や事業所と連携して、活動量に着目した健康づくり事業を行います。 市民の主体的な健康づくりを推進するため、県等と連携して、健康マイレージ事業を実施します。 健康づくりに関する知識の周知や啓発を行います。 新型インフルエンザ等対策を推進します。 新型コロナウイルス等新興感染症対策を実施します。 骨髄ドナー休業補償制度を実施します。 			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
健康づくりへの関心が高まります。							
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい					
		成果向上余地:中					
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	健康づくりの啓発・広報回数	回	192	158	192	192	192
活動指標②	研修会出席者数	人	17	24	24	24	24
成果指標①	健康づくりを実践している市民の割合	%	58.8	56	58.8	58.8	58.8
成果指標②							
事業費			27,106	25,440	21,005		
財源内訳		国支出金	14,797	8,163			
		県支出金					
		地方債					
		その他	316	326	326		
		一般財源	11,993	16,951	20,679		

【基本事業 01-02-01】精神保健業務

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 22 年度 ~	年度	担当	健康福祉部健康増進課
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
市民				<ul style="list-style-type: none"> 悩んでいる人に気付き、傾聴や見守りを行うゲートキーパー養成講座を開催します。 心の健康づくりに関する講演会を実施します。 各保健センターのメンタルヘルス情報コーナーの資料の充実及び心の健康づくりに関する健康教育を実施します。 市内の高校や関係機関等を通して、「こころの健康情報サイト」の利用促進を図ります。 			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。							
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい					
		成果向上余地:中					
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	心の健康づくり啓発活動等開催回数	回	113	80	100	100	100
活動指標②							
成果指標①	心の健康づくり啓発活動等参加者数	人	1,684	2,000	2,200	2,200	2,200
成果指標②							
事業費			1,069	1,182	1,191		
財源内訳		国支出金					
		県支出金	534	591	595		
		地方債					
		その他					
		一般財源	535	591	596		

【基本事業 01-02-01】生活習慣病予防事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	健康増進費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部健康増進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						<p>○生活習慣病予防のための保健事業を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康教育(生活習慣病予防教室、若い世代の健康づくり教室、運動に関する教室等を、保健センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施) ・健康相談(保健センター等を会場として個別相談を実施) ・訪問指導(市保健師、管理栄養士による) <p>○歩数増加の取組や、ウォーキングを始めやすい環境を整え、習慣化できる仕組みとして、歩数、歩行時間を登録するサポート事業を実施します。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。 ・健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし、継続することができます。 											
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中											
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	健康教育・健康相談開催回数					回	426	500	500	500	500
活動指標②											
成果指標①	健康教育・健康相談利用者数					人	5,410	10,000	10,000	10,000	10,000
成果指標②											
事業費							4,956	6,699	6,899		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金	1,074	1,074	1,074	
							地方債				
							その他	6	13	16	
							一般財源	3,876	5,612	5,809	

【基本事業 01-02-02】食育推進事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 22 年度 ~	年度		担当	健康福祉部健康増進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						<ul style="list-style-type: none"> ・野菜や朝食の摂取、栄養バランスのとれた食事、やまぐち食育かるた等、健康的な食生活の推進や食育の関心を高める情報を、リーフレットと併せて、市ウェブサイトや県のアプリ等を通じ発信します。 ・小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施します。 ・食育ボランティアの活用促進を図ります。 ・山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、地域に根差した食育活動を実施します。 ・食生活改善推進員養成講座を開催します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。											
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中											
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	食育講座開催回数(食育ボランティアによる活動+市母推協議会の実習)					回	438	700	700	700	700
活動指標②											
成果指標①	食育講座参加者数					人	18,024	20,000	20,000	20,000	20,000
成果指標②	食生活改善推進員数					人	319	319	310	310	310
事業費							6,901	7,943	7,943		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他	30	50	10	
							一般財源	6,871	7,893	7,933	

【基本事業 01-02-03】健康診査事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	03	健康増進費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部健康増進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
事業所等でのがん検診等を受ける機会のない40歳以上の市民(ただし、子宮がん検診は20歳以上の女性、前立腺がん検診は50歳以上の男性)						<ul style="list-style-type: none"> 各種検診を実施します。胃、肺(結核)、大腸、乳(2年に1回)、子宮(2年に1回)、前立腺(偶数年齢)の各がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診 節目年齢における無料検診を継続実施します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						40、45、50、55、60歳：胃・肺・大腸・乳がん検診 20、25、30、35、40歳：子宮がん検診 40歳の女性：骨粗しょう症検診 40、45、50、55、60、65、70歳：歯周疾患健診					
がんが、早期発見、早期治療されています。						<ul style="list-style-type: none"> 昨年度同様、40歳は市のがん検診がすべて無料となることから、継続的な受診率向上を図ります。 胃がん検診については、胃エックス線検査または胃内視鏡検査を実施します。 昨年度同様、精密検査の受診勧奨を行います。 					
これまでの取り組みの評価						成果状況：維持横ばい 成果向上余地：中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	受診の啓発・広報回数					回	23	23	23	23	23
活動指標②	実施箇所数(医療機関数、集団検診実施箇所数)					箇所	523	526	526	526	526
成果指標①	乳がん検診受診者数					人	3,045	3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	肺がん検診受診者数					人	4,169	4,300	4,300	4,300	4,300
事業費							174,311	148,200	155,996		
財源内訳						国支出金	6,625	3,884	3,908		
						県支出金	3,525	3,487	3,794		
						地方債					
						その他	11,956	12,773	13,387		
						一般財源	152,205	128,056	134,907		

【基本事業 01-02-03】予防接種事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	予防費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部健康増進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
各ワクチンの接種対象者						<ul style="list-style-type: none"> 定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施します。 定期予防接種の種類：ポリオ、四種混合、二種混合、日本脳炎、MR、インフルエンザ、BCG、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎、ロタ、成人用肺炎球菌 国の追加的対策に伴い、成人男性の風しんの抗体検査及び予防接種を実施します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> 予診票を母子健康手帳交付時または学校を通じ配布します。 健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行います。 任意接種のうち成人(妊娠を希望する女性等)の風しんワクチンの接種費用の一部を助成します。 子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の中止期間に、自費で接種された方への費用助成を行います。 					
これまでの取り組みの評価						成果状況：維持横ばい 成果向上余地：中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	受診の啓発・広報回数					回	30	35	35	35	35
活動指標②											
成果指標①	BCG接種率					%	105.1	100	100	100	100
成果指標②	MR1期(麻しん・風しん)接種率					%	92.4	100	100	100	100
事業費							2,350,937	1,683,148	719,488		
財源内訳						国支出金	1,801,512	895,440	19,722		
						県支出金					
						地方債					
						その他	3,786				
						一般財源	545,639	787,708	699,766		

【基本事業 01-02-03】特定健康診査事業

会計	02	国民健康保険特別会計	款	05	保健事業費	項	01	特定健康診査等事業費	目	01	特定健康診査等事業費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	健康福祉部保険年金課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
40~74歳の国民健康保険被保険者						メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施します。 ・健診対象者を決定し、受診券を発送します。 ・健診実施機関で健診を実施します。 ・山口、徳地、阿東、秋穂地域で集団健診を実施します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						○実施項目 ・質問項目(既往歴、副薬歴、喫煙歴等)・身体計測・理学的検査・血圧測定・脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査・貧血検査・心電図検査・血清アルブミン検査・血清クレアチニン検査(・医師が必要と判断した場合:眼底検査)						
これまでの取り組みの評価						結果状況:向上 成果向上余地:大						
メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。												
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	特定健康診査受診券発送件数					件	30,137	29,500	29,000	28,500	28,000	
活動指標②												
成果指標①	特定健康診査受診者数					人	9,218	10,325	10,440	10,545	10,640	
成果指標②	特定健康診査受診者の割合					%	30.6	35	36	37	38	
事業費							121,222	137,590	139,593			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	79,705	77,246	76,393		
						地方債						
						その他						
						一般財源		41,517	60,344	63,200		

【基本事業 01-02-03】疾病予防推進事業

会計	02	国民健康保険特別会計	款	05	保健事業費	項	02	保健事業費	目	01	疾病予防費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部保険年金課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
国民健康保険被保険者						疾病の早期発見・早期治療を推進するとともに、健康や医療費に関する意識の啓発を行います。 ・あらかじめ実施医療機関と日程調整し市へ申込みをされた被保険者に対し、人間ドック・簡易脳ドック(実施期間6~12月、負担割合2割)及び歯周疾患検診(6~2月、無料)を実施します。 ・人間ドック受診希望者の任意検査として、前立腺がん検査または子宮がん検診を実施します。 ・意識啓発のための広報活動、チラシ等の配布を行います。 ・医療費通知を年6回発送します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						お互いが支えあい、安心して健やかになくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。						
これまでの取り組みの評価						結果状況:向上 成果向上余地:大						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	広報用チラシ配布数(国民健康保険料納入通知書に同封)					件	23,525	23,490	22,620	22,210	21,810	
活動指標②												
成果指標①	人間ドック等受診者数					人	4,335	4,300	4,350	4,150	4,150	
成果指標②	人間ドック等受診率					%	12.4	12.7	13	12.7	13	
事業費							118,481	124,986	124,939			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	28,720	23,471	25,705		
						地方債						
						その他						
						一般財源		89,761	101,515	99,234		

【基本事業 01-02-04】産科医等確保支援事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	01	保健衛生総務費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~	年度		担当	健康福祉部健康増進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> 産科、産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所 市内で新規開設や承継等を行う、分娩を取り扱う産科診療所 						<ul style="list-style-type: none"> 分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所に、分娩1件当たり1万円を上限に補助を行います。 分娩を取り扱う産科医師の確保のため、新規開設や承継に伴う医師招へい、機器購入に関する補助を行います。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
処遇改善や開設等への支援を通じて、産科医等を確保することで、産科医療を継続することができます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:小								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	分娩手当支給件数				件	659	800	800	800	800	
活動指標②	分娩手当支給額				千円	5,696	6,666	6,666	6,666	6,666	
成果指標①	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数				箇所	3	3	3	3	3	
成果指標②	分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数				人	3	3	3	3	3	
		事業費				千円	25,696	6,696	6,696		
財源内訳		国支出金									
		県支出金					2,195	2,666	2,666		
		地方債									
		その他									
		一般財源					23,501	4,030	4,030		

【基本事業 01-02-04】徳地地域診療所管理運営業務

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	保健衛生施設費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 19 年度 ~	年度		担当	健康福祉部健康増進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
徳地地域の住民						<ul style="list-style-type: none"> 市徳地診療所での指定管理者による週6日の診療業務を実施します。 市串診療所での週1回の診療業務は、市徳地診療所の指定管理者が実施します。 市柚野診療所での週1回の診療業務は、従来通り阿東地域の受託医が実施します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
対象地域の住民が、身近なところで医療を受けることができます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	開設日数				日	95	92	385	385	385	
活動指標②	巡回診療開設日数				日	49	47	50	50	50	
成果指標①	受診者数				人	343	300	10,600	12,100	12,100	
成果指標②											
		事業費				千円	9,353	17,629	17,448		
財源内訳		国支出金						3,984			
		県支出金					1,840	5,740	6,550		
		地方債									
		その他						235	696		
		一般財源					7,513	7,670	10,202		

【基本事業 01-02-04】二次病院群輪番制病院運営支援事業

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費
プロジェクト	● 定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部健康増進課
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院山口赤十字病院 ・ 済生会山口総合病院 ・ 小郡第一総合病院 ・ 市民 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を確保するため、総合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の3総合病院での輪番制の運営に係る助成を行います。 ・ 山口地域救急医療対策協議会との連携を図ります。 ・ 徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営に係る負担金を支出します。 			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 二次救急医療体制を維持します。 ・ 救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 							
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい					
		成果向上余地:小					
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	運営費補助金額	千円	39,548	39,548	39,710	39,548	39,629
活動指標②							
成果指標①	輪番制による二次救急体制実施日	日	365	365	366	365	365
成果指標②	二次救急病院受診者数	人	6,774	8,508	8,508	8,508	8,508
事業費			42,713	42,431	42,586		
財源内訳							
		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	2,027	1,811	1,819		
		一般財源	40,686	40,620	40,767		

【基本事業 01-02-04】在宅当番医制事業

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 地域救急医療費
プロジェクト	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部健康増進課
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日及び夜間における急病患者 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 山口市医師会、吉南医師会に、当番医の調整を委託します。 ・ 日程と当番医を市報に毎月掲載、報道機関に連絡します。 ・ 休日昼間(8:30~17:30)については、内科・外科……山口市医師会 ・ 休日昼間(9:00~18:00)、土曜日夜間(9:00~22:00)については、内科・外科……吉南医師会 ・ 徳地地域については、休日昼間(9:00~17:00)外科……防府医師会 ・ 阿東地域については、休日昼間(8:30~17:30) 内科・外科……山口市医師会 ・ 小児科については、祝日、盆・年末年始、冬季休日(8:30~17:30) 山口市医師会及び吉南医師会 			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 休日及び夜間に、適切な医療を受けることができます。 							
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい					
		成果向上余地:小					
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	診療延べ日数(診療日×診療科数)	日	491	495	495	495	495
活動指標②							
成果指標①	休日及び夜間の受診者数	人	8,487	13,259	13,259	13,259	13,259
成果指標②							
事業費			29,767	29,995	30,279		
財源内訳							
		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	29,767	29,995	30,279		

【基本事業 01-02-04】休日・夜間急病診療所運營業務

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	地域救急医療費		
プロジェクト		定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
・ 休日及び夜間に早急な医療を必要としている人						休日・夜間時における地域医療を確保するため、市休日・夜間急病診療所を運営します。							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						・ 山口市医師会、吉南医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より、医師等の派遣を受けます。							
・ 早急な治療が必要な時に、迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。						・ 診療科目：内科及び外科 診療日時：毎日 午後7時から午後10時まで ・ 診療科目：歯科 診療日時：日曜、祝日、8月14日から16日まで、 12月29日から1月3日までの 午前9時から午後1時まで							
これまでの取り組みの評価			成果状況：維持横ばい										
			成果向上余地：中										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	休日・夜間急病診療所の年間診療日数						日	365	365	366	365	365	
活動指標②													
成果指標①	休日・夜間急病診療所年間延べ受診者数						人	2,720	5,118	2,720	2,720	2,720	
成果指標②													
事業費								100,111	171,861	99,266			
財源内訳							千円	国支出金	80				
								県支出金	10,464	24,696	1,000		
								地方債					
								その他	32,835	100,330	56,770		
								一般財源	56,732	46,835	41,496		

【基本事業 01-02-04】地域救急医療運営費補助事業

(旧：地域救急医療事務費)

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	地域救急医療費		
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
・ 吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院 ・ 市民						・ 地域医療に携わる看護師の養成(吉南准看護学校、防府看護専門学校)に対して、補助を行います。							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						・ 防府医師会に対し、救急医療の調整に対する補助を行います。							
・ 地域救急医療提供体制を整えることができます。						・ 救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施します。							
・ 必要なときに、救急医療を受けることができます。						(山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院)							
・ 必要なときに、医療情報の提供を受けることができます。						・ 山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム(広域災害情報、救急医療情報、医療機能情報)に参加します。							
これまでの取り組みの評価			成果状況：維持横ばい										
			成果向上余地：小										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	補助金額						千円	76,610	76,610	76,610	76,610	76,610	
活動指標②	補助団体数						団体	6	6	6	6	6	
成果指標①	一次救急受診者数(在宅当番医、休日夜間診療所)及び二次救急病院受診者数						人	17,981	26,885	26,885	26,885	26,885	
成果指標②													
事業費								77,326	77,552	77,121			
財源内訳							千円	国支出金					
								県支出金					
								地方債					
								その他					
								一般財源	77,326	77,552	77,121		

【基本事業 01-02-04】医療施設・設備整備費助成事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	05	地域救急医療費		
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部健康増進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
<ul style="list-style-type: none"> ・総合病院山口赤十字病院 ・済生会山口総合病院 ・小郡第一総合病院 ・市民 						二次病院群輪番制病院が行う施設整備等に対し、補助金を交付します。 ・令和5年度 済生会山口総合病院 西・東棟解体工事 補助額 73,800千円 ・令和6年度 済生会山口総合病院 南病棟建設工事 補助額418,000千円 ・令和7年度 済生会山口総合病院 南病棟建設工事 補助額 50,400千円							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
<ul style="list-style-type: none"> ・二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。 ・市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 													
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい										
			成果向上余地:中										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	医療施設・設備整備件数						件	2	2	1	1	1	
活動指標②	補助金額						千円	710,473	302,750	73,800	418,000	50,400	
成果指標①	(代)医療施設・設備整備件数						件	2	2	1	1	1	
成果指標②													
事業費								710,473	302,750	73,800			
財源内訳							千円	国支出金	241,500	116,500	36,900		
								県支出金					
								地方債	424,200	167,500	33,200		
								その他					
								一般財源	44,773	18,750	3,700		

【施策01-03】 高齢者福祉の充実

施策のねらい

高齢者が、住み慣れた地域で生涯にわたって活躍し、安心して暮らし続けられています。また、支援が必要な場合には、適切なサービスが提供され、家族や地域の支えがあります。

施策の成果指標

- ◇ 65歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	68.2	54.2	70.0

日々の暮らしの中で生きがいを持っているかを見る指標です。
市民アンケートで、日々の暮らしの中で生きがいを「とても感じる」「ある程度感じる」と回答した65歳以上の高齢者の割合です。

- ◇ 自立高齢者割合（介護保険の第1号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合）

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	86.3 (H28)	86.6 (R3)	87.0

高齢者が自立した生活を送れているかを見る指標です。
介護保険の第1号被保険者のうち要介護の認定を受けていない高齢者の割合です。

- ◇ 介護サービスが充実していると思う高齢者の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	50.1	47.3	54.1

介護サービスの充実を感じられるかを見る指標です。
市民アンケートで、山口市の介護サービスが「充実していると思う」「どちらかといえば、充実していると思う」と回答した65歳以上の高齢者の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
01-03-01 介護予防の推進	一般会計	48,395	一般会計	50,218
	特別会計	468,028	特別会計	446,410
01-03-02 社会参加と生きがいづくりの推進	一般会計	108,593	一般会計	94,123
	特別会計	3,089	特別会計	3,000
01-03-03 地域包括ケアシステムの充実	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	345,423	特別会計	315,594
01-03-04 認知症対策の推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	31,311	特別会計	31,358
01-03-05 在宅生活支援の充実	一般会計	678,149	一般会計	653,906
	特別会計	29,810	特別会計	28,406
01-03-06 介護サービスの充実	一般会計	65,380	一般会計	24,229
	特別会計	16,997,581	特別会計	17,393,850
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	3,754	特別会計	3,612
合計	一般会計	900,517	一般会計	822,476
	特別会計	17,878,996	特別会計	18,222,230

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

- ◇高齢者が住み慣れた地域や住まいで安心して暮らし続けられるよう、地域包括ケアシステムの深化に向け、介護予防の推進、認知症施策の強化、在宅医療と介護の連携体制の充実、在宅生活支援の充実を図ります。
- ◇高齢者のQOLの向上を目指し、地域における介護予防の取組を強化するとともに、介護予防・日常生活支援総合事業の充実を図ります。
- ◇高齢者が趣味やサークル活動、生涯学習等を通して交流や生きがいづくりを行う場の提供や活動支援による外出機会の創出に努めます。また、これまで培ってきた知識や経験を生かし、地域活動や地域福祉活動等、地域の一員として社会参加できる場の提供や仕組みづくりに努めます。
- ◇各地域包括支援センターに配置した生活支援コーディネーター（第2層）と市域全体を担当する生活支援コーディネーター（第1層）が連携して、通いの場や地域支え合いによる生活支援体制の整備、地域資源の周知や活用に向けた取組等の充実に努めます。
- ◇認知症に関する正しい知識を幅広い年代に普及させるとともに、早期の相談・支援に繋がるよう、相談窓口や活用できる制度、事業等の情報提供に努めます。また、認知症の人が自分らしく希望を持って暮らし続けられるよう、認知症の人や家族の意見を反映した支援体制の強化を図ります。
- ◇今後、認知症や知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な人の増加が見込まれることから、成年後見制度の利用促進を図るとともに、権利擁護支援の機能強化に向けて、成年後見制度に関わる機関・団体等との連携を図る地域連携ネットワークの充実に努めます。
- ◇今後も増大する介護ニーズに対応できるよう、「山口市介護保険事業計画」に基づき、介護保険制度の円滑・安定的な運営を行います。また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう介護サービス事業所の整備を進めるとともに、事業者や関係機関と連携して介護人材の確保、育成に努め、介護サービスの充実を図ります。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

01-03-01 介護予防の推進

基本事業
の
ねらい

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合	%	70.0 (H28)	86.6 (R3)	89.0
市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合	%	11.8 (H28)	10.5 (R3)	21.0
【実行計画事業】				
介護予防・生活支援サービス事業、地域リハビリテーション活動支援事業				

01-03-02 社会参加と生きがいの推進

基本事業
の
ねらい

高齢者が様々なところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
地域活動に参加している高齢者数	人	31,229	27,566	33,147
高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数	人	68,353 (H28)	45,104 (R3)	75,000
【実行計画事業】				
高齢者活動助成事業、介護支援ボランティア活動助成事業				

01-03-03 地域包括ケアシステムの充実

基本事業
の
ねらい

高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるように、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
地域包括支援センターを知っている市民の割合	%	51.4	53.9	63.0
地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数	件	122 (H28)	146 (R3)	150
高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数	人	257 (H28)	340 (R3)	770
【実行計画事業】				
地域包括支援センター運営事業、生活支援・介護予防体制整備事業、医療・介護連携推進事業				

01-03-04 認知症対策の推進

基本事業
の
ねらい

認知症の人が住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合	%	60.5 (H28)	64.9 (R3)	71.5
認知症サポーター数	人	9,823 (H28)	14,801 (R3)	18,800
【実行計画事業】				
認知症高齢者対策推進事業、認知症ケア総合推進事業				

01-03-05 在宅生活支援の充実

基本事業
の
ねらい

自らの状態に応じた生活支援サービスを受けることで、高齢者が安心して生活することができます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
困りごとの相談先がある高齢者の割合	%	68.9	82.5	83.3
高齢者見守り活動の登録民間事業所数	件	-	41 (R3)	80
成年後見制度の利用者数	人	-	406 (R3)	530
【実行計画事業】				
緊急通報システム運営事業、高齢者見守り活動促進事業、高齢者タクシー料金助成事業、敬老福祉優待バス乗車証交付事業、成年後見制度利用促進事業、成年後見制度利用支援事業				

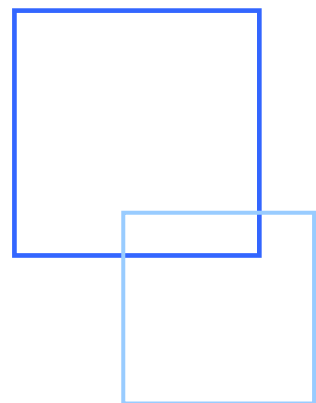
01-03-06 介護サービスの充実

基本事業
の
ねらい

必要なときに介護サービスを受け、安心して暮らすことができます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
介護サービスが充実していると思う高齢者の割合	%	50.1	47.3	54.1
【実行計画事業】				
介護人材育成・確保支援事業				

【実行計画事業】



【基本事業 01-03-01】介護予防・生活支援サービス事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援 総合事業費	目	01	介護予防・生活支援サー ビス事業費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部高齢福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
介護保険で要支援認定者及び心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で、介護予防・生活支援サービスの利用が必要な65歳以上の高齢者等						対象者の心身の状況、生活環境に応じた適切なサービスを提供します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<訪問型サービス> 訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス、一般事業者訪問型サービス、たすけあい・生活支援サービス、短期集中訪問型サービス <通所型サービス> 通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室、足腰機能アップ教室、教室型運動ショートプログラム、元気いきいきひろば、短期集中通所型サービス						
介護予防に取り組む必要のある人が、事業を利用することにより、心身機能を維持改善できます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	介護予防・生活支援サービス事業の利用者					人	1,572	1,869	1,838	1,876	1,919	
活動指標②												
成果指標①	介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合					%	83.7	86.3	83.7	83.7	83.7	
成果指標②												
事業費							307,139	381,154	363,467			
財源内訳						千円	国支出金	120,775	95,289	90,866		
							県支出金	38,392	47,645	45,434		
							地方債					
							その他	82,928	102,912	98,136		
							一般財源	65,044	135,308	129,031		

【基本事業 01-03-01】地域リハビリテーション活動支援事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援 総合事業費	目	02	一般介護予防事業費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
おおむね65歳以上の高齢者 通所・訪問サービス事業所等の職員						・いきいき百歳体操を用いた介護予防活動に取り組む住民団体等にリハビリテーション専門職等を派遣し、体操の紹介や、自主活動の開始及び継続の支援を行います。 ・ケアマネジャーを中心とする在宅支援チーム及び通所や訪問介護サービス事業者に対して、リハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的なプログラムの提案や、介護職員への助言等を行い、自立支援に向けた取組を促進します。 ・地域リハビリテーションネットワーク会議を開催し、地域・医療・介護のリハビリテーション専門職員等の連携強化と地域リハビリテーションの体制整備を図ります。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
生活機能低下の改善や高齢者の能力を引き出すことで、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取組を支援し、QOLの向上を目指します。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	通いの場・訪問・通所サービス等への支援回数					回	189	274	284	294	304	
活動指標②												
成果指標①	地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数					人	1,075	2,170	2,170	2,320	2,470	
成果指標②												
事業費							7,956	15,540	12,494			
財源内訳						千円	国支出金	2,118	3,885	3,124		
							県支出金	994	1,942	1,561		
							地方債					
							その他	2,148	4,196	3,373		
							一般財源	2,696	5,517	4,436		

【基本事業 01-03-02】高齢者活動助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部高齢福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ ・高齢者 						<ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業に対して、補助を行います。 <補助対象> 山口市老人クラブ連合会 各支部老人クラブ連合会 各単位老人クラブ ・山口市老人クラブ連合会が実施する健康づくりふれあい大会及び健康増進老人福祉大会の運営に対して、補助を行います。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。 ・高齢者が社会参加しやすくなります。 												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい										成果向上余地:中
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	補助金額				千円		13,232	14,599	17,684	17,684	17,684	
活動指標②	補助件数(連合会、支部、単位)				団体		196	205	205	205	205	
成果指標①	老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数				人		6,851	8,000	8,000	8,000	8,000	
成果指標②	健康づくりふれあい大会及び健康増進老人福祉大会参加者数				人		4,488		4,300	4,300	4,300	
事業費								16,432	14,695	17,895		
財源内訳							千円	国支出金				
								県支出金	2,485	2,485	2,472	
								地方債				
								その他				
								一般財源	13,947	12,210	15,423	

【基本事業 01-03-02】介護支援ボランティア活動助成事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	02	一般介護予防事業費	
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部高齢福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> ・18歳以上(高校生および要介護1から5の認定者を除く)の市民 						<ul style="list-style-type: none"> 18歳以上(高校生および要介護1から5の認定者を除く)の市民が、介護保険施設や地域等でボランティア活動を行った実績に応じてポイントを付与し、当該対象者の申し出により、交付金または地域の特色を生かした物品との引換券を交付します。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動を行います。 ・介護の必要な状態にならないよう、また進行しないよう活動的な生活を続けます。 												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい										成果向上余地:中
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	助成金の交付件数				件		32	270	270	270	270	
活動指標②	助成金の交付額				千円		144	1,350	1,350	1,350	1,350	
成果指標①	ボランティア登録者数				人		340	330	340	340	340	
成果指標②												
事業費								1,336	3,089	3,000		
財源内訳							千円	国支出金	355	772	750	
								県支出金	167	386	375	
								地方債				
								その他	361	834	810	
								一般財源	453	1,097	1,065	

【基本事業 01-03-03】地域包括支援センター運営事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	健康福祉部高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> 概ね 65 歳以上の市民 高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 						<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターを設置（直営 1 センター 2 分室、委託 7 センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職が高齢者の総合相談に対応します。 高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行います。 <ol style="list-style-type: none"> ①総合相談支援業務 ②権利擁護業務 ③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ④介護予防ケアマネジメント 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者及び家族が地域包括支援センターに相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを必要に受けることができます。 高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、必要なサービスを提供することができます。 												
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:大						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	相談総件数					件	18,553	19,412	19,546	19,681	19,816	
活動指標②	連携を目的として開催、または出席する会議の種類					種類	21	21	21	21	21	
成果指標①	サービス調整を行った件数					件	139	139	139	139	139	
成果指標②	地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数					回	812	812	812	812	812	
事業費						千円	266,830	281,174	281,424			
財源内訳							国支出金	100,625	105,835	106,638		
							県支出金	50,312	52,918	53,319		
							地方債					
							その他	5,467	6,278	4,444		
							一般財源	110,426	116,143	117,023		

【基本事業 01-03-03】生活支援・介護予防体制整備事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	健康福祉部高齢福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> 元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、NPO、地縁組織、社会福祉協議会等 生活支援・介護予防サービスを必要とする高齢者 						<ul style="list-style-type: none"> 市全域を担当する 1 層および日常生活圏域を担当する 2 層生活支援コーディネーターが連携し、高齢者の生活支援や介護予防の体制整備を行うために、協議体（地域づくり協議会や地区社会福祉協議会等）と高齢者を取り巻く地域課題の解決に取り組むための協議を行います。 生活支援コーディネーターは、協議体と連携し、生活支援の担い手の養成や介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型）、一般介護予防事業（いきいき百歳体操等）等のサービスの創出や住民主体の支え合いの仕組みづくりの支援を行います。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
<ul style="list-style-type: none"> 多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。 支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することができます。 												
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	協議体の開催回数					回	103	103	103	103	103	
活動指標②	担い手の養成講座回数					回	2	6	6	6	6	
成果指標①	生活支援コーディネーターと協議体の連携回数					回	103	103	103	103	103	
成果指標②	生活支援・介護予防体制整備事業補助金交付件数					件	0	2	4	6	8	
事業費						千円	18,094	26,669	27,444			
財源内訳							国支出金	6,966	10,268	10,566		
							県支出金	3,483	5,134	5,283		
							地方債					
							その他					
一般財源	7,645	11,267	11,595									

【基本事業 01-03-03】医療・介護連携推進事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 28 年度 ~	年度		担当	健康福祉部高齢福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
高齢者並びに、障がい者等の地域ケアを担う保健、医療、福祉、介護の関係機関及び団体、市民						高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託して事業を実施します。 ・在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議、研修会の開催 ・在宅記録の配付 ・在宅医療・介護に関する情報提供等						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が在宅ケアを推進するために連携を図ることで、切れ目のないサービスの提供や、サービスの質の向上に向けた取組を行うことができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい										
		成果向上余地:中										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	会議、研修会の開催回数					回	18	25	25	25	25	
活動指標②												
成果指標①	会議、研修会の参加者数					人	726	1,000	1,000	1,000	1,000	
成果指標②												
事業費							2,527	4,399	4,399			
財源内訳						千円	国支出金	973	1,694	1,694		
							県支出金	486	847	847		
							地方債					
							その他					
							一般財源	1,068	1,858	1,858		

【基本事業 01-03-04】認知症高齢者対策推進事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部高齢福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
・高齢者及び一般市民 ・認知症の人及びその家族 ・保健、医療、福祉関係従事者						・認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を手助けする認知症サポーター等を養成し、家族会と連携した学習会を開催します。また、認知症サポーターが地域でボランティア活動に取り組めるようオレンジサポーター養成講座を開催し、山口市版チームオレンジの構築を進めます。 ・認知機能の低下等による行方不明者の早期発見のため、ほっと安心SOSネットワーク事業を行います。 ・認知症による行方不明者を早期発見・早期保護の一助として、GPS機能の付いた端末探索機器の購入助成を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。 ・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい										
		成果向上余地:中										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	認知症サポーター養成数					人	885	1,000	1,000	1,000	1,000	
活動指標②	認知症講座の実施回数					回	9	2	10	10	10	
成果指標①	認知症サポーター養成実施率					%	88	100	100	100	100	
成果指標②												
事業費							769	2,243	2,253			
財源内訳						千円	国支出金	296	864	867		
							県支出金	148	432	434		
							地方債					
							その他					
							一般財源	325	947	952		

【基本事業 01-03-04】認知症ケア総合推進事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	包括的支援事業費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	担当	健康福祉部高齢福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症の人 ・ 相談支援者 (居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等) ・ 医療機関及び介護サービス提供事業者 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症施策大綱に基づき、山口市版チームオレンジの構築に取り組みとともに、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取組を行います。 ①関係機関と連携した医療とケアの体制づくり ②認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整 ③認知症初期集中支援チームとの連携により、状況に応じたサービスの提供調整 ④「認知症カフェ」への活動支援 ⑤相談支援者や介護サービス事業者への支援 ⑥若年性認知症の人や家族への支援 ・ 基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、相談窓口や受診先の周知を図るとともに、早期診断・早期対応に向けた支援を行います。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい									
		成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談延べ件数					件	1,764	2,300	2,000	2,000	2,000
活動指標②											
成果指標①	医療機関と連携した件数					件	27	36	30	30	30
成果指標②	(代)介護保険サービス等の情報提供を行った件数					件	254	381	288	288	288
事業費							18,734	29,068	29,105		
財源内訳						国支出金	7,212	11,171	11,185		
						県支出金	3,606	5,585	5,592		
						地方債					
						その他	1	50	50		
						一般財源	7,915	12,262	12,278		

【基本事業 01-03-05】緊急通報システム運営事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部高齢福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者 ・ 高齢者二人世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者 ・ 一人暮らしの重度身体障がい者等 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに緊急通報ができ、または相談にも応じます。 ・ サービス提供は民間事業者等に委託して行います。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<p><決定方法></p> <p>包括ケア会議等により、利用の必要性を検討。 (地域包括支援センター職員、関係者等で構成)</p> <p><サービス内容等></p> <p>①緊急通報または相談通報に対応。 ②月1回、定期的に電話で安否確認。 利用者負担 400円/月(介護保険料1~3段階の者は無料)</p> <p><利用相談等></p> <p>地域包括支援センターへ相談、利用申請</p>					
心理的不安等が解消できています。											
地域とのつながりができています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい									
		成果向上余地:小									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	設置台数					台	285	450	340	340	340
活動指標②											
成果指標①	緊急時対応件数					件	2,973	4,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	相談件数					件	463	600	600	600	600
事業費							9,210	17,668	10,661		
財源内訳						国支出金		831			
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	9,210	16,837	10,661		

【基本事業 01-03-05】高齢者見守り活動促進事業

(旧:友愛訪問活動促進事業)

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部高齢福祉課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・65歳~69歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、70歳以上の一人暮らし高齢者等 ・見守り訪問グループ ・民間事業者 						<ul style="list-style-type: none"> ・友愛訪問活動 地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行います。 《事業内容等》 ①見守り訪問グループ活動事業 週1回以上 友愛訪問活動と安否確認、生活等の相談、助言 事故発見の際の緊急通報、関係機関等の連絡調整 ②見守り訪問グループ育成事業 育成、充実を図るための研修事業等の実施 ・高齢者そっと見守り活動 高齢者等と接する機会の多い民間事業者へ依頼し、異変を感じたら報告をしていただく活動です。更なる協力事業所の拡大に取り組みます。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。 ・見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 ・民間事業者と連携して、異変のある高齢者を早期に発見し、必要な支援に繋がります。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい									
		成果向上余地:中									
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	見守り訪問グループ数				グループ	924	930	930	930	930	
活動指標②	高齢者見守り活動の登録民間事業所増加件数				件	-	6	6	6	7	
成果指標①	見守り訪問グループ数対前年度比				%	100	100	100	100	100	
成果指標②	高齢者見守り活動の登録民間事業所数				件	41	47	53	59	66	
		事業費					4,447	4,835	5,005		
		財源内訳				千円					
		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					4,447	4,835	5,005		

【基本事業 01-03-05】高齢者タクシー料金助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
プロジェクト		定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~	年度		担当	健康福祉部高齢福祉課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険要介護認定者(要支援1~2 要介護1~5) ・介護予防・日常生活支援総合事業 通所型サービス利用者 						<ul style="list-style-type: none"> ・対象者へタクシー利用料の一部を助成します。 <助成内容> ・助成額 1枚300円(年間40枚) ・利用方法 乗車1回につき1枚 料金が1,000円を超えるごとに利用券を1枚追加使用可 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー利用の経済的負担が軽減され、通院、生きがいづくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい									
		成果向上余地:中									
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	タクシー券交付者数				人	3,690	4,258	4,109	4,314	4,529	
活動指標②											
成果指標①	タクシー券延べ利用回数				回	60,124	76,644	73,962	77,652	81,522	
成果指標②											
		事業費					18,560	23,632	22,859		
		財源内訳				千円					
		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他					18,559	23,632	22,859		
		一般財源					1				

【基本事業 01-03-05】敬老福祉優待バス乗車証交付事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部高齢福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
70歳以上高齢者						70歳以上の高齢者に敬老福祉優待バス乗車証を交付します。 <交付方法・利用者負担> ・当該年度内に70歳に到達する人は誕生月に、転入者は翌月に郵送。なお、3年に一度、対象者へ一斉郵送。 (次回は令和7年3月) ・1乗車100円 <対象路線> 市内生活路線【平成29年10月から路線拡大(市内⇄市外)】 防長交通、中国JRバス、宇部市交通局、宇部市					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	福祉優待バス乗車証の交付者数					人	44,652	44,485	46,626	46,949	47,270
活動指標②											
成果指標①	年間延べ総利用回数					回	388,725	504,348	531,536	535,218	538,878
成果指標②	1人あたりの平均利用回数					回	9	12	12	12	12
事業費							152,853	149,064	115,348		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他	152,853	149,064	115,348		
						一般財源					

【基本事業 01-03-05】成年後見制度利用促進事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	健康福祉部高齢福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						・市成年後見センターを中心に、権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、成年後見制度に関する広報・啓発、相談対応及び利用支援等の機能を整備します。 ・市成年後見制度利用促進協議会を開催し、施策の推進方策や制度利用に係る支援体制の構築に関し、司法・福祉・医療・地域関係者の意見を反映させます。(委員:13人) ・受任調整会議を実施し、市長申立事案において、本人の状況等に適した後見人候補者の職種等について検討・協議します。 ・既存の制度の狭間にある身寄りのない方を対象とした持続可能な権利擁護支援の仕組み構築に向け、ニーズ調査、関係機関との協議等を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
成年後見制度を始めとした適切な権利擁護支援につなげることで、判断能力が不十分な状態になっても本人の意思が尊重され、その人らしい生活が継続できます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上								
			成果向上余地:大								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	協議会等の開催回数					回	2	2	14	14	14
活動指標②	セミナー等の実施回数					回	-	-	8	8	8
成果指標①	成年後見制度に関する相談件数					件	187	60	210	220	230
成果指標②	セミナー等の参加者数					人	-	-	400	400	400
事業費							569	796	1,784		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他	225	147	750		
						一般財源	344	649	1,034		

【基本事業 01-03-05】成年後見制度利用支援事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部高齢福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
判断能力が不十分な認知症高齢者等						<p>・対象者に配偶者及び四親等内の親族がない場合等に市長申立てによる後見等開始の審判請求を行い、審判請求に係る費用を負担します。</p> <p>・対象者の資産、収入等の状況により、成年後見人等への報酬を助成します。</p> <p>《助成額上限》 在宅生活：月額28,000円、施設生活：月額18,000円</p> <p>・成年後見制度に関する出前講座、セミナー等を実施します。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
権利擁護が必要な高齢者に成年後見人等が選任され、本人の権利や財産が守られます。また、本人に必要な介護・福祉サービスを利用することができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:大										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	市長申立検討件数					件	30	28	30	30	30	
活動指標②												
成果指標①	市長申立件数					件	18	22	24	24	24	
成果指標②	報酬助成件数					件	-	-	20	20	20	
事業費							千円	3,556	10,776	9,372		
財源内訳					国支出金	1,250		4,148	3,565			
					県支出金	625		2,074	1,783			
					地方債							
					その他	309		1	110			
					一般財源	1,372		4,553	3,914			

【基本事業 01-03-06】介護人材育成・確保支援事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部介護保険課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
①介護福祉士資格取得を目指す介護職員 ②中学生						<p>①介護福祉士国家試験を受験した職員に対して、受験料の一部を助成します。</p> <p>山口市介護福祉士資格取得促進補助金 補助対象経費：介護福祉士国家試験受験手数料 補助額：1人当たり1万円</p> <p>②仕事としての「介護」へ関心を高める介護体験授業を実施します。</p> <p>市内中学校：年間7回程度</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
①介護職員の知識・技術が向上し、事業所への定着につながります。 ②介護職に対する理解を深め、介護職を目指したいと思う人が増えます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	補助金交付件数					件	24	150	150	150	150	
活動指標②	介護体験授業実施数					回	8	7	7	7	7	
成果指標①	受験者数					人	24	150	150	150	150	
成果指標②	介護職に就いてみたいと思う学生の割合(アンケート)					%	50	20	20	20	20	
事業費							千円	915	2,500	2,500		
財源内訳					国支出金							
					県支出金							
					地方債							
					その他	915		2,500	2,500			
一般財源												

【施策01-04】 障がい者福祉の充実

施策のねらい

障がい者が、生活の質や社会参加できる環境が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。

施策の成果指標

◇ 在宅で生活している障がい者の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	97.7 (H28)	97.7 (R3)	98.0

障がい者が在宅で日常生活を送れているかを見る指標です。
障がい者手帳所持者のうち、施設入所支援の支給決定を受けた人を除いた人数の割合です。

◇ 障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	3.86 (H28)	3.52 (R3)	4.00

障がい者の就業状況を見る指標です。
障がい者の雇用が義務づけられている事業所に実際に雇用されている障がい者の割合です。
※市が関与するほかに、社会全体での取組みが必要であるため、施策を展開する中で成果指標の向上に努めます。

◇ 障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	44.6	51.3	55.0

障がいのある人への理解が深まっているかを見る指標です。
まちづくりアンケートで、障がい者に対する理解について「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進	4,695,361	0	4,920,282	0
01-04-02 地域生活支援の推進	1,119,536	0	1,140,896	0
01-04-03 社会参加活動の推進	112,207	0	103,159	0
01-04-04 理解促進・権利擁護の推進	5,048	0	4,666	0
施策の総合推進	2,238	0	700	0
合計	5,934,390	0	6,169,703	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇平成28年4月に施行された、障害者差別解消法の趣旨を、市民一人ひとりが理解し、誰もが暮らしやすい社会を実現するため、啓発活動の実施や、民間事業者等による事業実施への助成を行います。

◇障がいの重度化や高齢化の進展により、障がい福祉のニーズはますます複雑化・多様化しています。山口市障がい者基幹相談支援センターを中心として、関係機関との連携体制を強化し、身近な地域においてライフステージや障がいの状況に合わせて多様な相談に対応し、専門的支援に繋げることができる重層的な相談支援体制の充実を図ることにより、障がいの早期発見と障害福祉サービスの円滑な利用を促進していきます。

◇障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、障害福祉サービス等の提供体制の確保に努めるとともに、相談機能、緊急対応機能などの地域生活支援拠点等を整備し、その機能の充実を図ります。

◇障害児通所支援の利用者は増加傾向にあり、特に放課後等デイサービスの利用者増加は顕著であることから、障がい児の早期療育に向けた体制整備の充実を図るとともに、地域社会への参加・包容（インクルージョン）を推進します。また、子どもの発達について、保健・医療・福祉・保育・教育・就労支援等と連携した、ライフステージに応じた切れ目のない地域支援体制を整備します。

◇障がいのある人が、あらゆる分野の活動に参加したり、必要な情報にアクセスできるよう、山口市みんなの手話言語条例の趣旨を踏まえた手話通訳者の派遣等支援体制の充実、情報提供の充実等の環境整備のほか、移動支援、障がい者団体への支援等の取組みを進めます。

◇重度心身障がい者の医療費の自己負担の助成等により、経済的負担の軽減を図ります。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業
の
ねらい

障がい者が生活支援や就労支援等の福祉サービスを受けることで、住み慣れた地域で自分らしく暮らす
ことができます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	%	34.2 (H28)	33.5 (R3)	45.0
障害児通所支援の利用者数	人	466 (H28)	711 (R3)	850
就労サービスを利用している障がい者の割合	%	15.5 (H28)	16.7 (R3)	18.0
【実行計画事業】				
障害者福祉サービス給付事業、障害児施設サービス給付事業				

01-04-02 地域生活支援の推進

基本事業
の
ねらい

障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合	%	52.9 (H28)	58.2 (R3)	60.0
障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数	人	275 (H28)	647 (R3)	650
【実行計画事業】				
相談支援事業、子ども発達支援事業、重度心身障害者医療費助成事業				

01-04-03 社会参加活動の推進

基本事業
の
ねらい

障がい者が、地域社会で個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数	回	1,147 (H28)	1,483 (R3)	1,500
障がい者スポーツ・文化芸術活動への参加者数	人	1,413 (H28)	321 (R3)	1,000
【実行計画事業】				
福祉タクシー料金助成事業、各種団体・行事等助成事業、障がい福祉優待バス乗車証交付事業、意思疎通支援事業				

基本事業
の
ねらい

障がいへの理解が深まることで、差別や偏見がなくなり、支えあう市民意識が醸成されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
障がい者差別解消普及啓発活動数	回	10 (H28)	12 (R3)	20
【実行計画事業】 理解促進・権利擁護推進事業				

【実行計画事業】

【基本事業 01-04-01】障害者福祉サービス給付事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部障がい福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
在宅の障がい者とその家族 施設に入所している障がい者						障害者総合支援法により、三障がい(身体、知的、精神)に共通な障害福祉サービス(介護給付、訓練等給付等)を提供します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようにします。 施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようにします。												
これまでの取り組みの評価												成果状況:向上 成果向上余地:中
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	障害福祉サービスの支給決定者数					人	1,382	1,376	1,418	1,436	1,454	
活動指標②												
成果指標①	障害福祉サービスの延利用件数					件	33,288	33,463	35,008	35,801	37,586	
成果指標②												
事業費						千円	3,335,003	3,383,209	3,604,078			
財源内訳							国支出金	1,662,124	1,685,870	1,796,070		
							県支出金	831,062	842,935	898,035		
							地方債					
							その他					
							一般財源	841,817	854,404	909,973		

【基本事業 01-04-01】障害児施設サービス給付事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	02	児童措置費	
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部障がい福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
障がい児及び療育を必要とする児童						児童福祉法により、障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス等)を提供します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
障がい児が地域で生活できるようになります。												
これまでの取り組みの評価												成果状況:向上 成果向上余地:中
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	障害児通所支援の支給決定者数					人	711	741	796	825	835	
活動指標②												
成果指標①	通所サービス延利用件数					件	13,742	14,135	15,181	16,078	17,001	
成果指標②												
事業費						千円	913,091	992,749	994,010			
財源内訳							国支出金	455,029	494,633	495,092		
							県支出金	227,514	247,316	247,546		
							地方債					
							その他					
							一般財源	230,548	250,800	251,372		

【基本事業 01-04-02】相談支援事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 18 年度 ~	年度	担当	健康福祉部障がい福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
障がい児者						障がい児者が地域で安心して本人らしく生活することができるように、身近な場所で必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行います。 障がい者基幹相談支援センターの運営を行い、地域の相談機関と連携し、相談支援体制の充実を図ります。 また、ひきこもり状態にある方の支援に関して、関係機関等とネットワークを構築し、包括的支援体制と連携して、支援体制を充実、強化します。 【障がい者基幹相談支援センターの機能】 ・総合的、専門的な相談支援の実施 ・地域の相談支援体制の強化の取組 ・地域移行、地域定着の促進の取組 ・権利擁護、虐待の防止						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
障がい児者が安心して本人に適した場所で日常生活、社会生活が営めるようになります。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい										
		成果向上余地:中										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所において対応した相談対応件数					件	5,550	5,000	5,000	5,000	5,000	
活動指標②												
成果指標①	障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数					人	647	500	650	650	650	
成果指標②												
事業費							31,340	43,139	44,022			
財源内訳						千円	国支出金	2,507	8,336	9,836		
							県支出金	1,888	4,248	4,079		
							地方債					
							その他					
							一般財源	26,945	30,555	30,107		

【基本事業 01-04-02】子ども発達支援事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 31 年度 ~	年度	担当	健康福祉部障がい福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
児童(18歳未満) 児童(18歳未満)の保護者						・子どもの発達に関する相談窓口を整理した媒体の配布や市ウェブサイト掲載により相談窓口を広く周知し、適切な支援につながるようになります。 ・発達障がいに関する専門員による巡回等支援を実施し、早期発見・早期支援の体制整備を図ります。 ・早期発見・早期支援に対応する人材の育成を行います。 ・子どもの発達に不安を持つ保護者の相談の場を設置します。 ・発達障がい児やその家族が地域で適切な支援が受けられるよう、関係課や支援機関との連携を強化します。 ・発達障がいの理解促進・啓発の充実を図ります。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
・児童の障がいの早期発見ができ、早期支援につなげることができ ます。 ・保護者の相談窓口が明確になり、必要な支援につながりやすくなり ます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい										
		成果向上余地:中										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	児童の発達等に関する相談を受けた人数(実人数)					人	225	220	241	241	241	
活動指標②	巡回支援訪問実施箇所数					箇所	116	108	116	116	116	
成果指標①	障害児通所支援の支給決定者数					人	711	741	796	825	835	
成果指標②	巡回支援訪問での相談を受けた案件数					件	241	204	241	241	241	
事業費							4,624	7,084	7,084			
財源内訳						千円	国支出金	1,655	2,924	2,948		
							県支出金	827	1,461	1,473		
							地方債					
							その他					
							一般財源	2,142	2,699	2,663		

【基本事業 01-04-02】重度心身障害者医療費助成事業

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費			
プロジェクト	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部保険年金課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
一定の障がい有し、本人の所得が基準額以下の市民				医療費の自己負担分を助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減します。 ・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整します。 ・自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻します。 県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。										
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい								
		成果向上余地:小								
指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	福祉医療費受給者証(重度心身障害者用)交付件数			件	4,759	4,769	4,736	4,703	4,670	
活動指標②										
成果指標①	重度心身障害者医療費給付件数			件	141,230	157,124	158,696	160,283	161,886	
成果指標②										
事業費					746,731	800,526	800,638			
財源内訳				国支出金						
				県支出金	千円	268,167	277,122	279,935		
				地方債						
				その他		159,039	186,036	182,883		
				一般財源		319,525	337,368	337,820		

【基本事業 01-04-03】福祉タクシー料金助成事業

会計	01 一般会計	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 障がい福祉費		
プロジェクト	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	健康福祉部障がい福祉課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市に住民票がある障害者手帳所持者				タクシー利用料金の一部を助成します。 タクシー料金1000円ごとに300円の助成を行います。 1枚300円の割引券を40枚を1冊にして交付します。 ・タクシー利用券を3冊交付する者 身体障害者手帳1級~3級、療育手帳A、 精神障害者保健福祉手帳1級 ・タクシー利用券を1冊交付する者 身体障害者手帳4級~6級、療育手帳B、 精神障害者保健福祉手帳2~3級 ・人工透析による追加交付 (自動車税減免措置を受けていない者) 週2回通院・・・2冊 週3回通院・・・4冊					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況:低下							
		成果向上余地:中							
指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	福祉タクシー料金助成券の交付冊数			冊	5,147	5,698	5,387	5,739	5,772
活動指標②									
成果指標①	福祉タクシー料金助成券の利用率			%	40	44.5	44.5	44.5	44.5
成果指標②									
事業費					25,260	30,699	29,816		
財源内訳				国支出金	千円				
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源		25,260	30,699	29,816	

【基本事業 01-04-03】各種団体・行事等助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	健康福祉部障がい福祉課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
障がい者 障がい者団体 障がい児						障がい者団体の大会の費用を補助すること及び障がい者団体の活動を補助します。 いきいきサポート事業(障がい児とその保護者の交流事業)に補助金を交付します。 療育キャンプへの参加を促進します。 こころのふれあいスポーツ交流会事業に補助金の交付をします。 山口市ふれあいレク大会事業に補助金の交付をします。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
障がい者が社会参加する機会が増加します。 障がい者への理解が深まります。 関係団体が連携することにより組織体制が強化されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:低下 成果向上余地:大									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	いきいきサポート事業の参加者数					人	254	500	300	300	300	
活動指標②	療育キャンプ参加者数					人	16	16	16	16	16	
成果指標①	障がい者団体加入者数					人	812	1,020	850	850	850	
成果指標②												
事業費							1,424	2,187	2,089			
財源内訳						千円	国支出金	338	838	817		
							県支出金	169	419	408		
							地方債					
							その他					
							一般財源	917	930	864		

【基本事業 01-04-03】障がい福祉優待バス乗車証交付事業

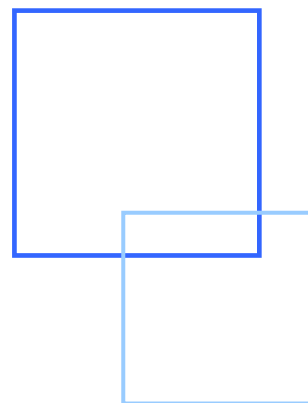
会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部障がい福祉課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
障がい者(身体障害者手帳1~3級所持者、療育手帳A所持者、精神障害者保健福祉手帳1~2級所持者)						障がい者に障がい福祉優待バス乗車証を交付します。 <交付方法> 新たにバス券対象者になった人へ随時交付します。 <利用者負担> 無料 <対象路線> 市内生活路線【平成29年10月から路線拡大(市内⇄市外)】 防長交通、中国JRバス、宇部市交通局、宇部市					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	障がい福祉優待バス乗車証の交付者数					人	6,471	6,523	6,435	6,417	6,399
活動指標②											
成果指標①	年間延べ利用回数					回	106,945	147,132	146,730	146,730	146,730
成果指標②	1人あたりの平均利用回数					回	23	23	23	23	23
事業費							34,700	33,902	24,072		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	34,700	33,902	24,072	

【基本事業 01-04-03】意思疎通支援事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部障がい福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
聴覚障がい者						<ul style="list-style-type: none"> ・しらすぎ会館に手話通訳士者を配置し、遠隔サービスにも対応します。 ・しらすぎ会館に要約筆記者を配置し、遠隔サービスにも対応します。 ・手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者を聴覚障がい者に派遣します。 ・意思疎通支援に関わる人材を育成するため、資格取得費用の一部を助成します。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
障がい者の社会参加が促進できます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:大										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	手話通訳士(者)設置人数					人	3	4	4	4	4	
活動指標②	手話通訳及び要約筆記派遣可能登録者数					人	45	68	70	72	74	
成果指標①	手話通訳の利用者数					人	1,821	3,137	3,137	3,137	3,137	
成果指標②	要約筆記の利用者数					人	276	294	294	294	294	
事業費							千円	24,057	32,242	33,482		
財源内訳					国支出金	11,355		16,121	16,741			
					県支出金	5,475		8,060	8,370			
					地方債							
					その他							
					一般財源	7,227		8,061	8,371			

【基本事業 01-04-04】理解促進・権利擁護推進事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	06	障がい福祉費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部障がい福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民						<ul style="list-style-type: none"> ・障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動(市報啓発記事掲載、市民公開講座等)を行います。 ・民間事業者が合理的配慮の提供を行うことを推進するために提供に要する費用の一部又は全部の助成を行います。 ・成年後見制度の市長申し立て請求手続に関する支援を行います。 ・ユニバーサルデザインの考え方に基づいた施設整備等を行うためのユニバーサルデザイン推進検討会を行います。 ・手話の普及・習得の機会の確保に関する取組(意思疎通支援普及啓発事業)を行います。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
障がい施策についての認知が進みます。 障がい者に対する理解が深まります。 障がい者の権利・財産を守ります。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:大										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	障がい者差別解消普及啓発活動数					回	12	15	15	15	15	
活動指標②	成年後見制度に関する相談件数					件	21	15	15	15	15	
成果指標①	障がいのある人への理解が深まっていると思う市民の割合					%	48.5	50	51	52	53	
成果指標②	成年後見制度を利用して権利が守られた人数					人	5	5	5	5	5	
事業費							千円	1,798	5,048	4,666		
財源内訳					国支出金	373		2,110	2,059			
					県支出金	186		1,151	1,029			
					地方債							
					その他							
					一般財源	1,239		1,787	1,578			



【施策01-05】 地域福祉の充実

施策のねらい

市民一人ひとりが、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。

施策の成果指標

◇ 地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	34.5	33.2	40.0

地域で共助意識が高まり相互扶助ができていると思う市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、地域での福祉活動において互いに助け合いが「できている」「どちらかといえばできている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費（R4年度）		事業費（R5年度）	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実	2,802	0	1,839	0
01-05-02 地域福祉の基盤強化	300,746	0	300,516	0
施策の総合推進	43,935	0	129,911	0
合計	347,483	0	432,266	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇地域共生社会の実現に向けて、山口市地域福祉計画に基づき、地域の様々な課題を「他人事」ではなく「我が事」と捉えることができる地域力の強化と複合的な課題を解決できる包括的支援体制の構築を進めます。

◇山口市地域福祉計画を着実に推進するため、山口市社会福祉協議会や民生委員・児童委員等との連携を図るとともに、各地域における地域関係団体の活動が推進できる仕組みづくりを進めます。

◇地域福祉推進の中心的な役割を担う山口市社会福祉協議会の運営、活動が安定的に、継続的に行えるよう継続的な支援を行います。また、地域において直接市民の相談に応じ、必要な援助を行っている民生委員・児童委員の活動を市民に周知・啓発するとともに活動が円滑に行われるよう支援していきます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業
の
ねらい

地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
地域福祉活動への参加意識のある市民の割合	%	35.2	32.5	40.0
地域福祉活動に参加したことがある市民の割合	%	19.0	18.3	30.0
小地域当たりの実施サービスメニュー数	件	23.2 (H28)	21.0 (R3)	25.0
【実行計画事業】				
地域福祉計画推進事業				

01-05-02 地域福祉の基盤強化

基本事業
の
ねらい

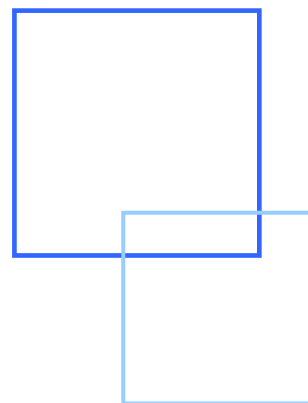
社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
社会福祉協議会の加入率	%	70.0 (H28)	67.7 (R3)	76.0
民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数	日	153 (H28)	141 (R3)	155
【実行計画事業】				
社会福祉協議会助成事業、民生委員・児童委員業務				

01-05-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

包括的支援体制構築事業



【基本事業 01-05-01】地域福祉計画推進事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部地域福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
・ 市民						社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。 また、計画に基づき地域福祉の推進を図るため、小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティアリーダー養成研修会等の支援を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	地域福祉推進協議会等開催回数						回	2	6	1	1	1
活動指標②	市報またはホームページ掲載回数						回	2	6	1	1	1
成果指標①	地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合						%	33.6	40	41	41	41
成果指標②												
事業費								2,578	2,770	1,839		
財源内訳							千円	国支出金				
								県支出金				
								地方債				
								その他	500	1,000	10	
								一般財源	2,078	1,770	1,829	

【基本事業 01-05-02】社会福祉協議会助成事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部地域福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
・ 山口市社会福祉協議会 ・ 市民						地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行います。 ○山口市社会福祉協議会運営費補助(人件費、管理費補助) ○山口市社会福祉協議会事業費補助 ・ 地区社協事務費 ・ 福祉啓発事業(市社会福祉大会開催補助) ・ ボランティアセンター運営事業 ・ 法律相談事業 ・ 生活困窮者等相談事業						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	会員数						口	60,773	65,100	65,100	65,800	65,800
活動指標②												
成果指標①	加入率						%	67.7	74	74.8	75.2	75.2
成果指標②												
事業費								230,710	237,606	239,243		
財源内訳							千円	国支出金				
								県支出金				
								地方債				
								その他				
								一般財源	230,710	237,606	239,243	

【基本事業 01-05-02】民生委員・児童委員業務

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費		
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部地域福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員・児童委員 ・ 福祉相談を必要とする市民 						民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。 「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しています。 【定数】453名(令和4年12月~) 【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は3年で、3年毎に改選を行います。(次期改選は令和7年12月です)							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員・児童委員活動が活発化します。 ・ 市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。 													
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい										
			成果向上余地:中										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	委員活動費支払総額						千円	37,818	38,692	38,692	38,692	38,692	
活動指標②	研修会の実施回数(主催回数)						回	12	20	20	20	20	
成果指標①	委員1人あたりの年間活動日数						日	141	155	155	155	155	
成果指標②	委員1人あたりの年間相談件数						件	26	25	28	28	28	
事業費								58,507	63,140	61,273			
財源内訳							国支出金						
							県支出金	千円	29,842	30,011	29,986		
							地方債						
							その他						
							一般財源		28,665	33,129	31,287		

【基本事業 01-05-99】包括的支援体制構築事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費		
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 3 年度 ~	年度		担当	健康福祉部地域福祉課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢、障がい、子ども、生活困窮など、複合的な課題を抱える世帯 						地域共生社会の実現を目指し、属性・世代を問わない包括的支援体制の構築を図ります。 ○包括的相談体制の整備 ・分野を問わない相談窓口、やまぐち「まちの福祉相談室」(ふくまる相談室)を地域包括支援センターに併設します。 ※令和3年度に先行して設置した中央・川東・徳地・阿東地域に加え、令和5年度から全日常生活圏域に設置予定。 ○参加支援事業に関する協議 ○地域づくりに向けた支援事業に関する協議							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
身近な日常生活圏域で、あらゆる悩み事を「丸ごと」受け止めることにより、地域共生社会の実現を図ります。													
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上										
			成果向上余地:大										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	重層的支援会議(支援会議含む)開催数						回	2	4	6	6	6	
活動指標②	庁内連絡会議開催数						回	0	1	1	1	1	
成果指標①	相談支援プラン数						件	4	8	12	30	30	
成果指標②	参加支援プラン数						件	0	0	0	10	10	
事業費								2,470	16,450	49,597			
財源内訳							国支出金	千円	2,470	12,337	37,197		
							県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源			4,113	12,400		

【施策01-06】 社会保障制度の適正な運用

施策のねらい

社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。

施策の成果指標

◇ この施策は、国の制度に基づいて推進していくため、国が行う施策の影響が大きく、市としての成果指標は設定しません。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
01-06-01 保険制度の適正な運営	7,365,035		7,532,120	
		23,859,525		24,022,930
01-06-02 国民年金制度の理解	6,375		6,039	
		0		0
01-06-03 生活保護と自立生活の支援	2,566,201		2,519,712	
		0		0
01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保	120		135	
		304		304
施策の総合推進	793		778	
		0		0
合計	9,938,524		10,058,784	
		23,859,829		24,023,234

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇国民健康保険制度の安定化を図るため、都道府県と市町が共同で国民健康保険の保険者となり、財政運営の責任主体としての役割を担っています。本市においても、引き続き、資格管理や保険料の賦課・徴収など、地域におけるきめ細かな事業を担っていく中で、医療費適正化の推進や収納率の向上に取り組むことにより、国保財政の安定化を図っていきます。

◇年金事務所との協力・連携により各種申請・届出の受理や相談業務を実施し、国民年金の適用の促進を図っていきます。

◇経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれがある方へ包括的な支援を行うため、生活困窮者の相談体制の充実を図るとともに、生活保護関連施策においては、引き続き、生活保護法の適切な運用に努め、ケースワーカーによる訪問・相談活動や、就労支援員の配置により、被保護世帯の自立促進に向けた取組みを進めます。

◇適正な福祉サービスが提供されるよう、介護サービス事業所、障がい者や障がい児の相談支援事業所等に対して、定期的な指導監査を行っていきます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

01-06-01 保険制度の適正な運営

基本事業
の
ねらい

社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
介護保険料の現年度徴収率	%	99.44 (H28)	99.84 (R3)	99.50
国民健康保険料の現年度徴収率	%	94.50 (H28)	96.51 (R3)	94.60
後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率	%	99.59 (H28)	99.76 (R3)	99.70
【実行計画事業】				
医療費適正化特別対策事業、後期高齢者医療資格・給付事務、介護給付費適正化事業				

01-06-02 国民年金制度の理解

基本事業
の
ねらい

誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
65歳以上の老齢年金等受給権者割合	%	95.56 (H28)	97.65 (R3)	98.73
国民年金保険料の納付率	%	73.69 (H28)	80.71 (R3)	85.00
【実行計画事業】				
年金事務所との協力・連携事務				

01-06-03 生活保護と自立生活の支援

基本事業
の
ねらい

生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができている。また、自立した生活に移行できている。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
生活保護受給者の割合	%	7.69 (H28)	7.19 (R3)	7.90
自立による生活保護廃止件数	世帯	53 (H28)	26 (R3)	65
自立相談支援事業の相談者数	人	4,737 (H28)	4,742 (R3)	4,850
【実行計画事業】				
自立相談支援事業				

01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業
の
ねらい

福祉サービスが適正に運営されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
福祉サービス事業所に対する監査の実施件数	件	0 (H28)	0 (R3)	0
【実行計画事業】				
地域密着型サービス指導・監督事務				

01-06-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業 01-06-01】医療費適正化特別対策事業

会計	02	国民健康保険特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	健康福祉部保険年金課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
国民健康保険医療費(レセプト) 国民健康保険被保険者						国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、医療に要する費用の適正化に係る取組を総合的に推進します。 ・レセプト点検、柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の充実・強化を図ります。 ・かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨や適正受診に関する啓発チラシを作成し被保険者に送付します。 ・先発医薬品から後発医薬品(ジェネリック医薬品)に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を被保険者に送付します。(年4回)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
保険給付が適正に行われています。 後発医薬品の利用促進や適正受診が図られています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	レセプト二次点検件数					件	677,071	682,700	681,840	681,700	681,700	
活動指標②	差額通知書発送件数					件	2,344	3,100	3,100	3,000	3,000	
成果指標①	レセプト二次点検実施率					%	100	100	100	100	100	
成果指標②	ジェネリック医薬品利用率(数量ベース)					%	77.3	80	80	80	80	
事業費							7,709	9,347	9,211			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	6,445	7,153	6,945		
						地方債						
						その他						
						一般財源		1,264	2,194	2,266		

【基本事業 01-06-01】後期高齢者医療資格・給付事務

会計	03	後期高齢者医療特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	健康福祉部保険年金課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
後期高齢者医療被保険者 ・75歳以上の全市民及び65歳以上で一定の障害認定を受けた者(生活保護受給者を除きます)						後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行います。 ① 資格に関する各種届出(取得・喪失・障害認定等)の受付 ② 給付に関する各種申請(高額療養費・療養費等)の受付 ③ 被保険者証の交付 ④ 限度額適用・標準負担額減額認定証の交付 ⑤ 特定疾病療養受療証の交付 ⑥ 健康診査の受診券の交付 他 ※ 資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	被保険者証の発送枚数(更新時)					枚	28,885	30,500	31,300	32,100	32,900	
活動指標②												
成果指標①	被保険者証の配達不能枚数					枚	0	0	0	0	0	
成果指標②												
事業費							41,532	39,324	33,819			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円					
						地方債						
						その他				6,512		
						一般財源		41,532	39,324	27,307		

【基本事業 01-06-01】介護給付費適正化事業

会計	04	介護保険特別会計	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	任意事業費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部介護保険課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
①介護保険サービス利用者 ②介護保険サービス提供事業者						国の「『介護給付費適正化計画』に関する指針」、県の「山口県介護給付費適正化指針」に基づき、以下の主要5事業を中心とする適正化に取り組みます。 <主要5事業> ①要介護認定の適正化(認定調査状況チェック) ②ケアプランの点検 ③住宅改修等の点検 ④介護給付費通知 ⑤医療情報との突合・縦覧点検						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
①介護保険サービス利用者が適正にサービスを利用します。 ②介護サービス提供事業者が適正な給付費請求を行います。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	主要5事業実施数					事業	5	5	5	5	5	
活動指標②	専門職による訪問点検数(ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具)					件	42	84	84	84	84	
成果指標①	主要5事業実施率					%	100	100	100	100	100	
成果指標②	専門職による訪問点検事業所数(ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具)					ヶ所	24	42	42	42	42	
事業費								4,041	7,993	7,610		
財源内訳							国支出金	1,555	3,077	2,929		
							県支出金	777	1,538	1,464		
							地方債					
							その他					
							一般財源	1,709	3,378	3,217		

【基本事業 01-06-02】年金事務所との協力・連携事務

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	09	国民年金費	
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部保険年金課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
国民年金第1号被保険者						法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所との協力・連携により実施します。 ・資格取得時における保険料の納付案内や、口座振替、前納等の促進 ・保険料納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載 ・年金制度等に関する各種相談 等						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上 成果向上余地:中									
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数					件	8,412	8,500	8,400	8,400	8,400	
活動指標②												
成果指標①												
成果指標②												
事業費								167	240	286		
財源内訳							国支出金	167	240	286		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源					

【基本事業 01-06-03】 自立相談支援事業

会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部地域福祉課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
・生活保護に至る前の生活困窮者						生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう個別に支援計画を策定します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行います。						
生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ります。						下記の事業について、経験と知識、多方面へのネットワークを有する法人に業務を委託し実施します。						
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中						
成果状況:維持横ばい						・自立相談支援事業 ・一時生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業						
成果向上余地:中												
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	相談延べ人数					人	4,742	4,790	4,800	4,800	4,800	
活動指標②												
成果指標①	登録・支援者数					人	330	130	130	130	130	
成果指標②	進路決定した生活困窮者数					人	19	65	65	65	65	
事業費							34,591	38,777	38,347			
財源内訳						千円	国支出金	27,933	27,572	27,255		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	6,658	11,205	11,092		

【基本事業 01-06-04】 地域密着型サービス指導・監督事務

会計	04	介護保険特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	健康福祉部指導監査課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の地域密着型サービス事業所等						「山口市地域密着型サービス事業所等指導監査要綱」等に基づき、地域密着型サービス事業者等への指導監督を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						①指導 (1) 集団指導 原則年 1 回実施 (2) 運営指導 原則事業所ごとに 3 年に 1 回実施					
適正な事業運営が行われるようにします。						②監査 通報・苦情・相談等に基づく情報、運営指導で確認した事実を踏まえ、指定基準違反等の確認について必要がある場合に実施します。					
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:小					
成果状況:維持横ばい											
成果向上余地:小											
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	当該年度に運営指導を行った事業所数					事業所	52	56	47	53	52
活動指標②											
成果指標①											
成果指標②											
事業費							236	304	304		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	236	304	304	

政策グループ 2

教育・文化・スポーツ



【施策02-01】 教育環境の充実と整備

施策のねらい

子どもたちが、社会の中で自分らしく幸せに生きるために、本物の学力、豊かな心、健やかな体を身につけています。

施策の成果指標

◇ 学校生活を楽しんでいる児童の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	89.9 (H28)	89.4	92.0

小学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。

小学3年生以上を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した児童の割合です。

◇ 学校生活を楽しんでいる生徒の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	89.3 (H28)	88.6	92.0

中学生が学校生活を楽しんでいるかを見る指標です。

中学生を対象に実施するアンケートで、学校生活が「とても楽しい」「楽しい」と回答した生徒の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
02-01-01 本物の学力の育成	一般会計	530,233	一般会計	655,513
	特別会計	0	特別会計	0
02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成	一般会計	1,410,993	一般会計	1,473,945
	特別会計	0	特別会計	0
02-01-03 安心して学べる教育環境づくり	一般会計	2,129,026	一般会計	1,843,555
	特別会計	0	特別会計	0
02-01-04 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実	一般会計	310,706	一般会計	287,305
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	145,045	一般会計	144,677
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	4,526,003	一般会計	4,404,995
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇「本物の学力」を育むため、児童・生徒が主体となり、自らが考え、他者と対話し協働しながら問題解決にあたることで深く学ぶことのできる質の高い授業への転換を更に進めます。

◇地域と共にある学校づくり、学校を核とした地域づくりに向けて、地域住民、保護者、教職員、子どもたちが協働して取り組むコミュニティ・スクールの活動をさらに進めていきます。

また、本市の強みであるコミュニティ・スクールを基盤とした地域連携教育を発展させ、小中学校の9年間を見通し、指導内容を系統的に整理したつながりのある教育課程のもとに、小中一貫教育を推進します。

◇小学校教育への円滑な接続を踏まえた就学前教育の充実を図るため、幼保小連絡協議会やコミュニティ・スクールなどの枠組みの中で、地域で育みたい子ども像を共有し、幼稚園、保育所、認定こども園と小学校といった子どもの成長・発達段階に応じた指導や支援を行うとともに、幼保小のスムーズな連携体制の構築に取り組めます。

◇YCAMとの連携事業「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」を推進し、子どもたちのICTに関する知識の習得や、情報活用能力を高める取組を進めていきます。これにより、本市独自の授業プログラムを作成し、全市立小・中学校への展開を進めます。

◇建築後40年を経過した学校施設を長寿命化改修することで、安全・安心で快適な学校施設の整備を進めていきます。あわせて、誰もが利用しやすいユニバーサルデザインを念頭に、トイレの洋式化や段差解消などのバリアフリー化に取り組めます。

◇いじめなどの問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に向け、「山口市いじめ防止基本方針」に基づき迅速な対応を進めます。

不登校や貧困対策については、外部専門家であるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの積極的な活用や、教育支援センターの相談・支援体制の充実を図り、福祉部局や民間の団体等とも連携しながら対象世帯へのきめ細やかなケアを行います。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

02-01-01 本物の学力の育成

基本事業
の
ねらい

子どもたちが主体的に学び合う活動を通じて、本物の学力を身につけています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合	%	85.6	85.1	90.0
自宅で計画的に学習をしている児童・生徒の割合	%	-	64.1	75.0
自分にはいいところがあると思う児童・生徒の割合	%	-	68.4	80.0
【実行計画事業】				
コミュニティ・スクール推進事業、小学校英語指導助手配置事業、小学校ICT教育推進事業、中学校英語指導助手配置事業、中学校ICT教育推進事業				

02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

基本事業
の
ねらい

様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
人が困っているときは進んで助ける児童・生徒の割合	%	-	81.9	85.0
人の役に立つ人間になりたいと思う児童・生徒の割合	%	-	93.6	95.0
ほぼ毎日朝食を食べている児童・生徒の割合	%	-	81.5	85.0
【実行計画事業】				
子ども芸術体感事業、学校給食運営事業				

02-01-03 安心して学べる教育環境づくり

基本事業
の
ねらい

子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率	%	15.7 (H28)	88.2 (R3)	100.0
小・中学校における管理棟1階入口のバリアフリー化	%	-	48.0 (R3)	100.0
小・中学校におけるトイレの洋式化率	%	35.9 (H28)	47.8 (R3)	60.0
市通学路交通安全プログラムに基づいた、危険個所の対策済率	%	-	69.4	90.0
【実行計画事業】				
小学校施設増改築事業、小学校施設長寿命化事業、小学校施設安心安全推進事業、中学校施設長寿命化事業、中学校施設安心安全推進事業				

02-01-04 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業
の
ねらい

子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
中学校進学に伴う不登校生徒の増加率	ポイント	-	4.3 (R3)	0
いじめ解消率	%	-	85.2 (R3)	100.0
【実行計画事業】				
子どもの笑顔づくり支援事業				

02-01-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業 02-01-01】コミュニティ・スクール推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市立小中学校 市立小・中学校の児童・生徒 地域住民						児童・生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						さらに、小中一貫教育を踏まえ、地域の未来を担う子どもたちからの提案を具現化する取組を進め、学校や地域の活性化、子どもたちの自己肯定感の高揚を図ります。						
・小・中学校の課題を地域全体の課題として共有し、協力して学校経営を推進していきます。 ・学校が核となり、地域のネットワークの活性化を図ります。 ・活力のある学校で、児童・生徒が生き生きと学ぶことができます。						(研究内容) ①各学校の特色を生かした授業や行事の公開 ②地域の方による教育活動についての協議・意見交換 ③保護者や地域の方の授業やその準備・検討会への協力・参画など ④学校運営協議会での熟議において子どもたちから提案された取組の具現化						
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	小中一貫教育を踏まえ子どもたちが熟議に参加した中学校区数					校区	-	-	10	13	17	
活動指標②	アドバイザーの学校訪問回数					回	105	160	160	160	160	
成果指標①	小中一貫教育を踏まえ子どもたちからの提案の具現化に取り組んだ中学校区数					校区	-	-	5	7	10	
成果指標②	好事例数					件	43	30	30	30	30	
事業費								7,422	7,504	7,642		
財源内訳							国支出金					
							県支出金	千円	1,744			
							地方債					
							その他					
							一般財源		5,678	7,504	7,642	

【基本事業 02-01-01】小学校英語指導助手配置事業

(旧:英語指導助手配置事業)

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市立小学校の児童						市立小学校に委託又は市が会計年度任用職員として雇用した8名のALT(外国語指導助手)を効果的に配置します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						英語教育を推進するにあたり、英語教員の研修の実施、海外とのオンライン授業やEnglish Villageの開催を通じて、英語を学ぶ意欲の高揚を図ります。						
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	小学校におけるALTによる授業時間延べ数					時間	5,990	5,960	5,960	5,960	5,960	
活動指標②												
成果指標①	英語で話しができるようになりたいと思う児童の割合					%	87.8	90	90	90	90	
成果指標②												
事業費								32,511	39,566	33,173		
財源内訳							国支出金	千円				
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源		32,511	39,566	33,173	

【基本事業 02-01-01】小学校ICT教育推進事業

(旧:ICT教育推進事業)

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	02	教育振興費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市立小学校の児童及び教員 市立小学校						<ul style="list-style-type: none"> ・小学校で指導者用デジタル教科書、A Iドリル、授業支援ソフト等を引き続き活用し、教員の授業準備等の負担軽減と児童へのわかりやすい授業や、個別最適化された学習を推進します。 ・情報教育支援員の配置やG I G Aスクール運営支援センター業務委託により、児童や教員をサポートします。 ・大型提示装置（電子黒板）等の更新・増設や教育用及び校務用コンピュータ等の計画的な更新を進めるとともに、家庭におけるオンライン学習環境の整備を促進するため、就学援助受給世帯を対象とした支援を行います。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
I C T教育を推進し、市立小学校の児童一人ひとりの学びの個別最適化と、創造性を育む教育を実現できます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上 成果向上余地:小									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	教育用コンピュータの整備(更新)台数					台	101	40	120	360	375	
活動指標②	校務用コンピュータの整備(更新)台数					台	125	100	110	270	310	
成果指標①	小学校の教員が、ICTを活用した授業を週3回以上行った割合					%	80	82	85	90	95	
成果指標②	授業や家庭学習でICTを週3回以上使用した児童の割合					%	-	53	60	70	80	
事業費							81,185	129,828	188,425			
財源内訳						千円	国支出金	9,711	25,599	4,527		
							県支出金					
							地方債			900		
							その他					
							一般財源	71,474	104,229	182,998		

【基本事業 02-01-01】中学校英語指導助手配置事業

(旧:英語指導助手配置事業)

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市立中学校の生徒						<p>市立中学校に市が会計年度任用職員として雇用した3名のALT(外国語指導助手)を効果的に配置します。</p> <p>小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためALTの特性を生かした授業を行います。</p> <p>英語教育を推進するにあたり、英語教員の研修の実施、海外とのオンライン授業やEnglish Villageの開催を通じて、英語を学ぶ意欲の高揚を図ります。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	中学校におけるALTによる授業時間延べ数					時間	2,308	2,640	2,640	2,640	2,640	
活動指標②												
成果指標①	中学校卒業時に英検3級程度の能力を有する生徒の割合					%	57.7	45	53	53	53	
成果指標②												
事業費							12,350	12,198	12,852			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	12,350	12,198	12,852		

【基本事業 02-01-01】中学校ICT教育推進事業

(旧:ICT教育推進事業)

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局学校教育課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立中学校の生徒及び教員 市立中学校						・中学校で指導者用デジタル教科書、AIドリル、授業支援ソフト等を引き続き活用し、教員の授業準備等の負担軽減と生徒へのわかりやすい授業や、個別最適化された学習を推進します。 ・情報教育支援員の配置やGIGAスクール運営支援センター業務委託により、生徒や教員をサポートします。 ・大型提示装置(電子黒板)等の更新・増設や教育用及び校務用コンピュータ等の計画的な更新を進めるとともに、家庭におけるオンライン学習環境の整備を促進するため、就学援助受給世帯を対象とした支援を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
ICT教育を推進し、市立中学校の生徒一人ひとりの学びの個別最適化と、創造性を育む教育を実現できます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上 成果向上余地:小									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	教育用コンピュータの整備(更新)台数					台	74	155	110	165	155
活動指標②	校務用コンピュータの整備(更新)台数					台	95	90	95	150	140
成果指標①	中学校の教員が、ICTを活用した授業を週3回以上行った割合					%	59	60	70	80	90
成果指標②	授業や家庭学習でICTを週3回以上使用した生徒の割合					%	-	62	70	80	90
事業費						千円	53,790	118,901	201,040		
財源内訳					国支出金		5,213	17,817	4,527		
					県支出金						
					地方債				5,400		
					その他						
					一般財源		48,577	101,084	191,113		

【基本事業 02-01-02】子ども芸術体感事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局学校教育課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立幼稚園の園児 市立小・中学校の児童・生徒						学校の屋内運動場等を会場として、音楽・演劇公演を行います。 ・音楽公演 ・演劇公演 ・管弦楽公演 ・雅楽公演 小・中学校においてYCAMとの連携事業を展開していきます。 ・地域の魅力発見の取組(小学校)、文化祭での取組(中学校)、 教員研修会を行う「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」の実施					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することで、感性を豊かにします。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	公演回数					回	28	42	42	42	42
活動指標②	YCAM連携事業に参加した市立小・中学校数					校	2	5	35	35	35
成果指標①	芸術を体感または鑑賞した園児・児童・生徒の延べ数					人	4,868	9,500	9,500	9,500	9,500
成果指標②	YCAM連携事業に参加した児童・生徒数					人	127	250	1,500	1,500	1,500
事業費						千円	4,651	10,424	14,693		
財源内訳					国支出金		481	750	3,916		
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		4,170	9,674	10,777		

【基本事業 02-01-02】学校給食運営事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	02	学校給食費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局教育総務課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市立小中学校の児童・生徒						<p>○学校給食調理施設において、安全な食材を使用し、栄養バランスの取れた安全な給食を児童・生徒に提供します。</p> <p>○安全で新鮮な地場産食材の活用に努めます。</p> <p>○老朽化した給食設備の更新を行います。</p> <p>○令和4年度から学校給食費を公会計化しており、保護者負担である食材費を給食費として徴収し、適切に管理します。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。衛生管理基準に基づいた適切な給食運営が行われています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:小										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	給食の実施回数						日	191	191	191	191	191
活動指標②												
成果指標①	学校給食を実施できなかった日						日	0	0	0	0	0
成果指標②	使用食材の地産地消率						%	73.7	70	70	70	70
事業費							千円	263,596	1,091,119	1,165,717		
財源内訳						国支出金		962				
						県支出金						
						地方債						
						その他		34,150	854,854	833,038		
						一般財源		228,484	236,265	332,679		

【基本事業 02-01-03】小学校施設増改築事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 3 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局教育施設管理課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市立小学校施設						<p>児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の増改築設計、工事を行います。</p> <p>令和5年度 駐車場整備(工事) 嘉川小 校舎増築図面作成(委託) 白石小</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
老朽化や教室不足が見込まれる小学校施設を増改築することで児童に安全で快適な教育環境を提供します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況: 成果向上余地:										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	事業実施件数(設計)						件	3	0	1	1	0
活動指標②	事業実施件数(工事)						件	0	0	1	0	1
成果指標①												
成果指標②												
事業費							千円	91,638		11,000		
財源内訳						国支出金						
						県支出金						
						地方債		73,700		7,500		
						その他		12,505				
一般財源	5,433		3,500									

【基本事業 02-01-03】小学校施設長寿命化事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局教育施設管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市立小学校施設						事後保全型の維持管理ではなく予防保全型の長寿命化事業を実施します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和 5 年度 校長寿命化改良(工事)大海小(設計)宮野小 プール付居室改修(工事)大殿小 プールFRP化(工事)中央小 トイレ洋式化改修(工事)湯田小(設計)大内南小 非構造部材耐震化に合わせた改修(工事)佐山小・秋穂小 受変電設備改修(工事)上郷小(設計)大海小						
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修(長寿命化)し、児童に安全で快適な学習の場を提供します。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:大						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	事業実施件数(設計)					件	1	5	3	3	3	
活動指標②	事業実施件数(工事)					件	8	5	7	11	5	
成果指標①	事業完了件数					件	8	5	7	11	5	
成果指標②												
事業費							266,472	531,726	654,651			
財源内訳						千円	国支出金	13,022	16,632	52,105		
							県支出金					
							地方債	226,200	357,400	456,000		
							その他	19,295	157,694	146,500		
							一般財源	7,955		46		

【基本事業 02-01-03】小学校施設安心安全推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	02	小学校費	目	03	学校建設費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局教育施設管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市立小学校施設						校舎の非構造部材(吊り天井・窓ガラス・照明等)の落下防止対策を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和 5 年度 非構造部材耐震化校舎(設計)白石小・平川小 令和 4 年度繰越予算 非構造部材耐震化屋内運動場(工事)佐山小・秋穂小						
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に児童の安全が確保できるようにします。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:大						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	事業実施件数(設計)					件	2	2	2	0	0	
活動指標②	事業実施件数(工事)					件	5	1	2	2	0	
成果指標①	事業完了件数					件	5	1	2	2	0	
成果指標②												
事業費							88,645	33,000	3,000			
財源内訳						千円	国支出金	29,237	9,000			
							県支出金					
							地方債	53,300	24,000	3,000		
							その他					
							一般財源	6,108				

【基本事業 02-01-03】中学校施設長寿命化事業

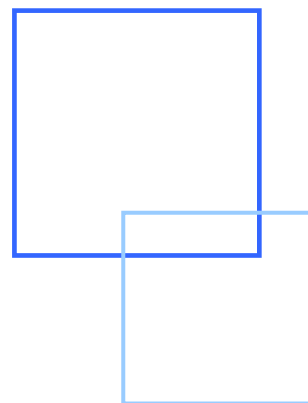
会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	03	学校建設費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 26 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局教育施設管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市立中学校施設						事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施します。 令和 5 年度 校長寿命化改良(設計) 徳地中 トイレ洋式化改修(設計) 平川中・仁保中 受変電設備改修(工事) 小郡中 非構造部材耐震化に合わせた改修(工事) 小郡中武道場 令和 4 年度繰越予算 校長寿命化改良(工事) 大内中						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超過して利用できる施設に改修(長寿命化)し、生徒に安全で快適な学習の場を提供します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上									
			成果向上余地:大									
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	事業実施件数(設計)					件	2	4	3	1	4	
活動指標②	事業実施件数(工事)					件	4	3	3	3	5	
成果指標①	事業完了件数					件	4	3	3	3	5	
成果指標②												
		事業費					888,522	587,000	100,000			
		財源内訳				千円		28,279				
		国支出金										
		県支出金										
		地方債						636,600	357,700	37,300		
		その他						158,655	201,021	62,700		
		一般財源					93,267					

【基本事業 02-01-03】中学校施設安心安全推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	03	学校建設費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局教育施設管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市立中学校施設						吊り天井ではない屋内運動場等の非構造部材(窓ガラス、照明、バスケットゴール等)の落下防止対策を行います。 令和 4 年度繰越予算 非構造部材耐震化(工事) 小郡中武道場						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に生徒の安全が確保できるようにします。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上									
			成果向上余地:大									
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	事業実施件数(設計)					件	0	1	0	0	0	
活動指標②	事業実施件数(工事)					件	1	0	1	0	0	
成果指標①	事業完了件数					件	1	0	1	0	0	
成果指標②												
		事業費					22,059	3,000				
		財源内訳				千円						
		国支出金						7,601				
		県支出金										
		地方債						12,700	3,000			
		その他										
		一般財源					1,758					

【基本事業 02-01-04】子どもの笑顔づくり支援事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局学校教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
通常の授業に適應できず、個別の支援が必要な児童・生徒						誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組めます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						(具体的な方法) ・専門指導員の派遣 ・不登校学習支援員の派遣 ・保護者のカウンセリング ・スクールカウンセラーの派遣 ・スクールソーシャルワーカーの派遣 ・いじめ問題対策連絡協議会の開催等					
授業に適應できなかった児童・生徒や不登校の児童・生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい									
		成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	専門指導員の派遣回数					回	536	200	400	400	400
活動指標②	スクール・ソーシャルワーカーの派遣回数					回	714	730	730	730	730
成果指標①	いじめ解消率					%	85.2	100	100	100	100
成果指標②	教室復帰又は良い傾向にある児童・生徒数					人	146	100	150	150	150
事業費											
財源内訳						千円	13,715	17,101	15,752		
							75	155	94		
							2,300	2,300	2,300		
							11,340	14,646	13,358		



【施策02-02】 生涯学習・社会教育の推進

施策のねらい

大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通じて家族や地域等と関わりながら、生きがいを持って暮らしています。

施策の成果指標

◇ 生涯学習に取り組んでいる市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	23.9	28.0	45.0

何らかの生涯学習に取り組んでいるかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、習い事や趣味の活動をしていると回答した市民の割合です。

◇ 学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	80.5	82.5	85.0

学んだ後の活用を含め、学びによって充実した毎日を送っているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、生涯学習をしていると回答した市民のうち、充実した毎日を送っていると答えた市民の割合です。

◇ 地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	40.7	40.9	45.0

子どもが地域の中で健やかに育っていると思う市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、地域において子どもが健全に育成されていると「思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
02-02-01 大学等と連携した学びの充実と人材育成	一般会計	55,307	一般会計	55,194
	特別会計	0	特別会計	0
02-02-02 生涯学習施設の整備・充実	一般会計	115,794	一般会計	158,675
	特別会計	0	特別会計	0
02-02-03 家庭教育の充実	一般会計	1,999	一般会計	2,544
	特別会計	0	特別会計	0
02-02-04 地域と学校の連携・協働	一般会計	25,254	一般会計	25,291
	特別会計	0	特別会計	0
02-02-05 青少年の健全育成	一般会計	15,219	一般会計	13,697
	特別会計	0	特別会計	0
02-02-06 読書環境の充実	一般会計	248,621	一般会計	247,195
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	12,928	一般会計	13,074
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	475,122	一般会計	515,670
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇本市の活力の源は、人材であり、その育成は非常に重要な課題です。市民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現が求められます。このため、「第二次山口市生涯学習基本計画」にもとづき、地域における身近な学びの機会の充実とともに、大学等の高等教育機関や企業等との連携のもと、より多様な学習ニーズに対応できる学習機会の提供に努めていきます。

◇人生100年時代の中にあって、市民がマルチステージ型の多様な生き方を選択し活躍することができるよう、「やまぐち地域共創プラットフォーム」等の枠組みを活用しながら、本市独自のリカレント教育プログラムの開発に努めます。

◇地域の学習ニーズの把握・分析、企画立案とその運営、地域の多様な人材の発掘と養成、社会教育関係者や関係団体との連絡調整を担う地域交流センター職員について、必要な能力を身につけるための研修等の充実を図るとともに、地域交流センターの活動を支援する社会教育主事（社会教育士）を計画的に養成します。

また、「学びを通じた」つながりづくり・人づくりを進めていくためのきっかけづくりとして、多様な主体が参画する学習の機会を創出するなど、地域において社会教育活動を牽引する人材の養成に取り組みます。

◇子どもの成長や発達に応じた学習機会を充実させ家庭教育力の向上を図るとともに、家庭教育アドバイザーの活動を充実させるなど、家庭教育を支援する取組や体制の拡充を図ります。

◇読書を巡る社会の環境変化として、電子書籍の普及が進むとともに、全国的にも電子図書館サービスの導入が進んでいることから、本市においても導入を進め、いつでもどこでも読書ができる環境の整備を進めます。

また、図書館ウェブサイトの機能強化に加え、SNSによる情報発信、電子メールによるレファレンスサービスの充実、図書館利用カードのデジタル化や本市の歴史文化に係る資料のデジタルアーカイブ化など、デジタル技術を活用した利便性向上に取り組みます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

02-02-01 大学等と連携した学びの充実と人材育成

基本事業
の
ねらい

大学等と連携した様々な生涯学習や社会教育の機会があり、多くの市民が学び、活動し、人材育成が図られています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
地域交流センターの講座・学級受講者数	人	24,278 (H28)	8,655 (R3)	29,000
地域交流センターで活動する定期利用団体数	団体	630	648 (R3)	670
大学等と連携した講座数	事業	16	19 (R3)	35
大学等と連携した講座参加者数	人	1,959	1,768 (R3)	3,000
【実行計画事業】				
社会教育活動推進事業、大学連携講座等開催事業				

02-02-02 生涯学習施設の整備・充実

基本事業
の
ねらい

生涯学習施設を多くの市民が利用しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
生涯学習・社会教育施設の利用者数	人	712,775 (H28)	428,989 (R3)	727,000
【実行計画事業】				
徳地文化ホール管理運営業務				

02-02-03 家庭教育の充実

基本事業
の
ねらい

保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭に合った教育をしています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合	%	67.3	75.6 (R3)	85.0
【実行計画事業】				
家庭教育講座開催事業、家庭教育訪問支援事業				

02-02-04 地域と学校の連携・協働

基本事業
の
ねらい

地域社会と学校の連携・協働が図られ、子どもの成長を支援しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
学校・家庭・地域との連携が図られていると感じている保護者の割合	%	-	70.8	75.0
【実行計画事業】 地域ぐるみ子育て支援推進事業				

02-02-05 青少年の健全育成

基本事業
の
ねらい

大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
スマートフォンの使い方について、家庭内で約束事をしている保護者の割合	%	-	74.0 (R2)	80.0
【実行計画事業】 子どもの居場所づくり推進事業				

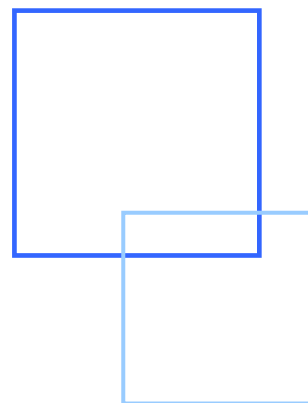
02-02-06 読書環境の充実

基本事業
の
ねらい

多くの市民が図書館等を利用し、読書の機会が充実していると実感しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
市民一人当たりの貸出点数	点	7.5 (H28)	6.6 (R3)	10.0
市民一人当たりの1か月の読書冊数	冊	1.9	1.2	2.2
入館者数	人	730,768 (H28)	543,853 (R3)	750,000
地域資料点数	点	26,807 (H28)	38,205 (R3)	42,000
【実行計画事業】 図書館管理運営業務、移動図書館管理運営業務、学校図書館支援サービス事業、図書館活用推進事業				

【実行計画事業】



【基本事業 02-02-01】社会教育活動推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 21 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局社会教育課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・市民 ・地域交流センター活動推進委員会						地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付します。 ・講座の開設 ・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催 ・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催 ・各種団体、機関等の育成及び連絡調整 ・学習及び活動に必要な用具等の整備 ・その他 根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域における社会教育活動、生涯学習活動が活発になることで、地域住民の学びやつながりづくりが進みます。											
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中											
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	補助金額					千円	47,625	48,478	48,476	48,478	48,478
活動指標②											
成果指標①	講座開催参加者数					人	12,192	27,000	28,000	29,000	30,000
成果指標②											
事業費							49,526	50,404	50,391		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	49,526	50,404	50,391	

【基本事業 02-02-01】大学連携講座等開催事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局社会教育課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市 市内大学等高等教育機関 民間企業等						・やまぐち街なか大学の開催 「いつでも、だれでも、大いに、学べる」をキーワードに多彩なゼミ・講座・イベント・研究会を開催し、新たなコミュニティの創造と地域資源、人材の発掘を行います。 ・大学等と連携した公開講座の開催 山口大学公開講座(共催)、山口県立大学サテライトカレッジ、放送大学巡回講座を開催します。 ・高等教育機関との連携強化による講座の開催 デジタル化などの社会の変化に対応した講座や学び直しのきっかけづくりを目的とした講座を開催します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かした山口らしい多様な学習機会の充実が図られます。											
これまでの取り組みの評価 成果状況:向上 成果向上余地:中											
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	やまぐち街なか大学の講座数					件	11	10	10	10	10
活動指標②											
成果指標①	やまぐち街なか大学の講座の定員充足率					%	84.3	80	80	80	80
成果指標②											
事業費							2,521	2,935	2,835		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	2,521	2,935	2,835	

【基本事業 02-02-02】徳地文化ホール管理運営業務

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	07	生涯学習施設費		
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	徳地総合支所徳地地域交流センター				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
市民 徳地文化ホール						施設の貸出、維持管理を行います。 条例に定める市民の学術及び文化の向上を図るための自主事業を実施します。 開館時間：午前9時～午後10時 休館日：12月29日～翌年1月3日 貸館施設：ホール、多目的室、会議室 管理運営：徳地地域交流センター							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
市民が多様な文化に触れる機会を提供するとともに、学習成果の発表の場として活用します。													
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい 成果向上余地:大										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	施設の開館日数						日	0	145	359	359	359	
活動指標②													
成果指標①	施設利用件数						件	0	20	50	50	50	
成果指標②	施設の稼働率						%	0	14	14	14	14	
事業費								1,204	11,846	14,517			
財源内訳							国支出金						
							県支出金						
							地方債	千円	1,000	8,300	10,300		
							その他			84	1,676		
							一般財源		204	3,462	2,541		

【基本事業 02-02-03】家庭教育講座開催事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費		
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局社会教育課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
乳幼児から概ね中学卒業までの子どもがいる保護者						近年、家庭における教育力の低下や青少年の問題行動等が指摘される中、幼児期から青少年期にわたる様々な課題に対応するため、子育て世代の保護者を対象に家庭教育講座を開催し実践・啓発に努めるほか、地域の教育力を活性化し、奉仕活動・体験活動を充実するための事業を実施します。 ・家庭教育講座「子そだてマナビィ」の開講(年10回) ・家庭教育だより「はつらつ」の編集発行(年3回) ・就学時健診での家庭教育講座の実施(市内小学校33校)							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。 ・各家庭の教育力が向上します。													
これまでの取り組みの評価			成果状況:低下 成果向上余地:小										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	市が主催する講座開催数						回	10	10	10	10	10	
活動指標②	就学時健診等の機会を利用した講座開催数						回	13	25	25	25	25	
成果指標①	市が主催する講座への参加者数						人	272	350	350	350	350	
成果指標②	就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数						人	706	1,500	1,500	1,500	1,500	
事業費								361	607	607			
財源内訳							国支出金						
							県支出金	千円	231	398	384		
							地方債						
							その他			10	10		
							一般財源		130	199	213		

【基本事業 02-02-03】家庭教育訪問支援事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	01	社会教育総務費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局社会教育課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
家庭教育や子育てに不安や悩みを抱える乳幼児から概ね中学生までの子どもを持つ保護者						核家族化や地域住民同士の関係が希薄化し、育児不安を抱える保護者が増え、家庭教育力の低下が問題となっていることから、家庭教育アドバイザーによる個別の訪問・オンライン相談を始め、様々な支援活動を展開することで、保護者の不安を軽減します。 ・家庭教育支援ダイヤルに依頼のあった家庭に、アドバイザーによる訪問・オンライン相談対応 ・市ウェブサイトや広報カード等を活用した家庭教育に関する情報提供 ・家庭教育に関する保護者カフェを開催 ・アドバイザー連絡協議会・研修会(年3回程度)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
子育て世代の保護者の、子育てやしつけに対する不安や悩みが解消されます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい									
			成果向上余地:小									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	広報カード配布数					枚	22,879	24,000	24,000	24,000	24,000	
活動指標②	家庭教育アドバイザーの活動回数					回	135	150	150	150	150	
成果指標①	相談窓口の周知度					%	76	80	81	82	83	
成果指標②												
事業費							1,177	1,392	1,937			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	573	751	1,212		
						地方債						
						その他						
						一般財源		604	641	725		

【基本事業 02-02-04】地域ぐるみ子育て支援推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	青少年育成費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 23 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局社会教育課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
学校、地域						コミュニティ・スクールとの一体的な推進のもと、学校と地域の連携・協働による地域ぐるみの子育てを推進します。 ・地域協育ネット推進事業 市内全小・中学校に配置している地域学校協働活動推進員等の連絡会議や、各地域協育ネット協議会の開催のほか、当該活動に係る学校と地域の調整等を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。						地域がもつ教育力を発掘し、活躍の場づくりをすることで、学校教育や地域の生涯学習を支援します。 ・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業等 市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活躍の場を広げます。						
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい									
			成果向上余地:大									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	市内各地域の地域協育ネット推進会議の回数					回	40	40	40	40	40	
活動指標②												
成果指標①	子育て支援推進事業年間協力者数					人	15,382	16,500	17,000	17,500	18,000	
成果指標②	「やまぐち路傍塾」年間活動件数					件	1,970	2,100	2,200	2,300	2,400	
事業費							18,483	22,356	22,393			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	4,509	5,213	5,206		
						地方債						
						その他						
						一般財源		13,974	17,143	17,187		

【基本事業 02-02-05】子どもの居場所づくり推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	06	青少年育成費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 19 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局社会教育課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
青少年(市内小・中学生)、保護者						青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことを狙いとし、放課後や週末、長期休暇中に、地域の特性を生かした多様な体験活動等の場を各地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図ります。地域により実施団体は異なりますが、青少年協・子ども会・学校・PTA等の協力を得ながら実施します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						[主な活動内容] ・自然体験活動 ・スポーツ、文化活動 ・ボランティア活動 ・異世代交流 ・各種講座						
放課後や週末、長期休暇中に、安全な場所での体験学習や交流等を行います。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい									
			成果向上余地:中									
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	延べ実施日数					日	380	600	600	600	600	
活動指標②												
成果指標①	子どもの居場所づくり事業年間参加者数					人	7,353	20,000	20,000	20,000	20,000	
成果指標②												
		事業費				千円	3,353	5,486	5,041			
財源内訳		国支出金										
		県支出金						1,539	2,769	2,526		
		地方債										
		その他										
		一般財源					1,814	2,717	2,515			

【基本事業 02-02-06】図書館管理運営業務

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	図書館費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局山口市立中央図書館			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 市内の在学、在勤者 隣接市及び山陽小野田市の住民						「いつでもどこでも 本に出会えるまち 人生100年時代にマッチした 身近に役立つ 市民の図書館」をめざし、山口市立図書館(中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館)を適切に管理運営します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						・住民の求める資料・情報を、図書館サービス(貸出、予約、リクエスト、レファレンス等)を通して提供します。 ・各図書館の施設設備を適正に維持管理します。 ・図書館協議会の運営を行います。 ・図書館利用カードをスマートフォン対応とすることやマイナンバーカードでも対応できるようにするなど、DX化を推進します。						
図書館を身近に役立つ施設として、十分に活用できています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上									
			成果向上余地:小									
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	開館日数					日	1,661	1,670	1,670	1,670	1,670	
活動指標②												
成果指標①	図書貸出点数					点	1,269,440	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	
成果指標②	入館者数					人	543,853	750,000	750,000	750,000	750,000	
		事業費				千円	183,293	190,698	187,727			
財源内訳		国支出金						3,256		2,412		
		県支出金										
		地方債						7,800	15,000	2,500		
		その他						1,218	416	416		
		一般財源					171,019	175,282	182,399			

【基本事業 02-02-06】移動図書館管理運営業務

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	図書館費
プロジェクト		定住自立	●	計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局山口市立中央図書館		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 図書館への来館が困難な市民 図書館からある程度はなれた場所に住む市民						図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行います。 ・2台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直します。 ・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行います。 ・北部地域は阿東図書館を、南部地域は中央図書館を発着場所として2台運行により、きめ細やかな事業を展開します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上 成果向上余地:小								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	巡回コース数					コース	11	12	12	12	12
活動指標②	巡回日数(サービスステーションを巡回した日数)					日	255	300	300	300	300
成果指標①	移動図書館貸出冊数					冊	29,979	40,000	40,000	40,000	40,000
成果指標②	移動図書館利用者数					人	9,780	10,000	10,000	10,000	10,000
事業費							1,160	979	1,385		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		1,160	979	1,385	

【基本事業 02-02-06】学校図書館支援サービス事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	図書館費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局山口市立中央図書館		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市立小・中学校の学校図書館 市立小・中学校の児童・生徒						学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図ります。 ・学校へ定期配送することで学校図書の実質を図ります。 ・学校に団体貸出用新刊図書案内を配布します。 ・学校からの依頼に応じてブックトークを行います。 ・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れをします。 ・調べ学習や読み聞かせなどの資料相談を受け付けます。 ・学校司書に対しブックトークの仕方・補修の仕方など技術支援を行います。 ・定期的に学校図書館を訪問し、相談に応じます。 ・学校、幼稚園、保育園等への定期的な配本・団体貸出を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市立図書館及び学校図書館を活用しています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上 成果向上余地:小								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	団体貸出用図書の購入冊数					冊	1,090	500	500	500	500
活動指標②	配送回数					回	786	600	600	600	600
成果指標①	団体貸出利用冊数					冊	43,390	45,000	45,000	45,000	45,000
成果指標②	学校図書館の児童・生徒一人当たり貸出冊数					冊	48	42	50	50	50
事業費							5,408	5,381	5,329		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		5,408	5,381	5,329	

【基本事業 02-02-06】図書館活用推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	02	図書館費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局山口市立中央図書館			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						市民の誰もが図書館を利活用するようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行います。 ・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行います。 ・「まちじゅう図書館」推進事業を継続し、新たな学びや活動の場を創出します。 ・山口県央連携都市圏域による図書館活用推進プロジェクト（交流促進イベント）に取り組みます。 ・中央図書館、小郡図書館、阿知須図書館、阿東図書館で周年記念事業に取り組みます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
多くの市民が図書館を活用しています。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:小					
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	行事の実施回数					回	195	200	200	200	200
活動指標②											
成果指標①	行事の参加者数					人	8,200	15,000	15,000	15,000	15,000
成果指標②	市民の図書館利用カード登録率					%	57.6	60	60	60	65
事業費							1,362	1,850	3,180		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		1,362	1,850	3,180	

【施策02-03】 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策のねらい

多くの市民が、地域の文化・芸術・歴史等に触れ、誇りや愛着を持っています。

施策の成果指標

◇ 文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	65.7	59.6	70.0

市民が文化・芸術・歴史に触れる機会に恵まれているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、山口市内で文化・芸術・歴史に触れる機会に「とても恵まれている」「どちらかといえば恵まれている」と回答した市民の割合です。

◇ 山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	65.0	57.6	70.0

本市の文化や芸術、歴史に誇りや愛着を持っているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、本市の文化や芸術、歴史に誇りや愛着を「持っている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり	一般会計	24,137	一般会計	22,339
	特別会計	0	特別会計	0
02-03-02 文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成	一般会計	216,287	一般会計	232,748
	特別会計	0	特別会計	0
02-03-03 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承	一般会計	277,960	一般会計	343,924
	特別会計	0	特別会計	0
02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信	一般会計	786,530	一般会計	790,203
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	4,077	一般会計	4,415
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	1,308,991	一般会計	1,393,629
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇令和2年3月に策定した「山口市文化創造ビジョン」に基づき、先人から受け継いだ歴史や伝統、美しい景観を未来へ紡ぐとともに、文化的な営みによる新たな価値とライフスタイルの創造に取り組むことで、文化芸術による好循環・好影響のまちづくりを進めます。

◇「山口情報芸術センター事業基本構想」に基づき、山口情報芸術センター（YCAM）では、進化し続けるアートセンターとして、本市の個性の確立・ブランド化に資する芸術文化の創造発信を図るとともに、これまで蓄積してきた技術・知見・ネットワークを生かして、アートの視点から、市民など様々な主体の新たな交流・連携・協業を生み出すハブとして、新たな価値の創造や仕組みの構築を推進します。また、教育機関などと連携し、教育普及活動を通じた人材育成に取り組めます。

◇令和3年7月に国の認定を受けた「山口市文化財保存活用地域計画」に基づき、歴史文化資源（指定・未指定文化財）の保存・活用に向けた取組を進めていきます。歴史文化資源の価値を保存し活用へつなげるため、それらを担う人材の育成や史跡の整備を行うとともに、指定文化財保存修理等への支援も行います。また、歴史文化資源の価値を共有するため、情報発信や歴史文化資源を活用したイベントを実施するほか、国指定等文化財については、必要に応じて個別に保存活用計画の策定に取り組めます。

◇令和2年3月に策定した「大内文化まちづくり推進計画」に基づき、大内文化に息づく進取の気風を継承した市全域における歴史文化資源を生かしたまちづくりを進め、大内文化特定地域をはじめとするまちの活性化や新たな個性の創造に取り組めます。また、大内氏・大内文化をはじめとする市域の歴史文化の活用や周知促進に取り組むとともに、山口市菜香亭や令和5年に開館5周年を迎える十朋亭維新館のさらなる活用を進め、まちのにぎわいの創出、交流人口の拡大を図ります。

◇文化施設の老朽化が進んでいることから、施設の改修を計画的に実施し、機能の向上と長寿命化を図ります。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

基本事業
の
ねらい

文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
文化・芸術活動をしている市民の割合	%	22.1	16.8	27.0
文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合	%	62.9	81.2	70.0
文化・芸術活動における後援件数	件	172 (H28)	144 (R3)	200
【実行計画事業】				
C・S赤れんが企画運営事業				

02-03-02 文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成

基本事業
の
ねらい

子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合	%	40.7	37.3	45.0
児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数	人	1,621 (H28)	1,011 (R3)	2,000
文化施設での文化芸術公演参加者数	人	300,262 (H28)	116,666 (R3)	350,000
【実行計画事業】				
市民会館施設管理運営業務、市民会館企画運営事業、芸術家育成支援事業				

02-03-03 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承

基本事業
の
ねらい

郷土の歴史や文化が知られ、生かされ、未来へ伝えられています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
指定及び登録文化財数	件	288 (H28)	299 (R3)	307
郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数	人	1,859 (H28)	2,642 (R3)	3,500
子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数	件	28 (H28)	30 (R3)	30
【実行計画事業】 やまぐちヒストリア創出事業、指定文化財保存助成事業、大内氏遺跡保存修理事業、名田島南蛮樋保存整備事業、大内氏遺跡等ガイダンス事業、鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業、歴史文化資源保存活用推進事業、鑄銭司郷土館管理運営業務、歴史民俗資料館管理運営業務、小郡文化資料館管理運営業務				

02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業
の
ねらい

文化、芸術、歴史等の地域資源をまちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭等の来館者数	人	753,613 (H28)	430,242 (R3)	780,000
大内文化特定地域内での事業への参加者数	人	53,212 (H28)	3,540 (R3)	60,000
芸術文化創造・発信事業への参加者数	人	86,791 (H28)	63,781 (R3)	90,000
【実行計画事業】 中原中也記念館運営業務、山口情報芸術センター企画運営事業、大内文化まちづくり推進事業、十朋亭維新館企画運営事業、山口情報芸術センター20周年記念事業				

02-03-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

【基本事業 02-03-01】C・S赤れんが企画運営事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	交流創造部文化交流課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						指定管理者制度を活用し、C・S赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出します。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業(受託事業)を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<p><指定管理者>特定非営利活動法人こどもステーション山口</p> <p><委託期間>令和2年度から5年間</p> <p><受託事業内容>市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供。</p> <p>①チェンバロを活用した演奏会を年1回以上開催</p> <p>②その他音楽または美術展示事業を年1回以上開催</p>					
これまでの取り組みの評価						<p>成果状況:維持横ばい</p> <p>成果向上余地:中</p>					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	受託事業実施回数					回	4	5	4	4	4
活動指標②	SNS投稿件数					件	-	-	140	160	190
成果指標①	受託事業参加者数					人	12,217	2,000	1,000	1,000	1,000
成果指標②	インターネット情報発信閲覧者数					人	-	-	12,200	13,300	14,400
事業費							4,808	4,808	1,808		
財源内訳						国支出金	1,250	1,500			
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	3,558	3,308	1,808		

【基本事業 02-03-02】市民会館施設管理運営業務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	交流創造部文化交流課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民会館						指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<p>【指定管理者】</p> <p>公益財団法人 山口市文化振興財団</p> <p>【委託期間】</p> <p>令和4年度から5年間</p>					
来館者が安全・快適に利用できる施設となります。											
これまでの取り組みの評価						<p>成果状況:維持横ばい</p> <p>成果向上余地:中</p>					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	施設保守点検日数					日	365	365	366	365	365
活動指標②											
成果指標①	施設を安全に開館した日数の割合					%	100	100	100	100	100
成果指標②											
事業費							91,653	96,063	108,211		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債			7,800		
						その他	33,614	33,614	33,614		
						一般財源	58,039	62,449	66,797		

【基本事業 02-03-02】市民会館企画運営事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	交流創造部文化交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民						指定管理者制度を活用し、施設の設置目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業(受託事業)を実施します。 ① 1, 500席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催します。 ② 市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催します。 【指定管理者(委託期間)】 公益財団法人山口市文化振興財団(令和4年度から5年間)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:低下										成果向上余地:大
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	受託事業実施件数					件	3	6	6	6	6	
活動指標②	SNS投稿件数					件	-	-	150	170	190	
成果指標①	受託事業参加者数					人	2,050	6,200	6,200	6,200	6,200	
成果指標②	インターネット情報発信閲覧者数					人	-	-	160,400	160,450	160,500	
		事業費				千円	32,040	22,666	27,435			
財源内訳		国支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他					156		1,600			
		一般財源					31,884	22,666	25,835			

【基本事業 02-03-02】芸術家育成支援事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	交流創造部文化交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> やまぐち新進アーティスト大賞受賞者 将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人 市民 						やまぐち新進アーティスト大賞の募集を隔年で再開し、将来一層の活躍が期待されるアーティストの展覧会開催支援や広報支援、販路拡大支援等を行います。 【事業内容】 初年度 やまぐち新進アーティスト大賞の募集、ノミネート展の開催、賞の決定・贈呈 翌年度 展覧会の開催支援(受賞の翌年度)、地域貢献活動支援						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
芸術家が知名度をあげるとともに、本市を拠点に国内外で活躍します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上										成果向上余地:中
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	展覧会の情報発信の回数					回	9	8	8	8	8	
活動指標②	ホームページの掲載アーティスト数					人	15	16	16	17	17	
成果指標①	展覧会の開催数					回	1	1	1	1	1	
成果指標②	支援につながったアーティスト数					人	12	15	16	17	17	
		事業費				千円	965	3,133	2,813			
財源内訳		国支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源					965	2,133	2,813			

【基本事業 02-03-03】やまぐちヒストリア創出事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 年度		担当	交流創造部文化交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
本市の歴史文化に関する資料 本市の歴史文化情報を必要とする市民や来訪者						○広報誌「山口ヒストリア」等の発行や講演会開催など、地域の歴史文化資源に対する理解や愛着を深める取組を進めます。 ○地域に残る資料の調査及びレファレンス対応を行います。 ○郷土出身の文学者・和田健氏の資料について、山口県立大学との共同研究を行います。 ○令和2～4年度にかけて発刊した「大内氏がわかる本」のPR等を通じて、大内氏・大内文化の周知促進を図ります。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
○本市の歴史文化に関する資料や情報が整理され、利活用が進み、後世にも伝え残されています。 ○市民、来訪者の本市の歴史文化に対する理解が深まり、シビックプライドの醸成や歴史文化をきっかけとした交流人口の拡大が図られています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	歴史的資料の整備・調査作業を行った日数						人役	447	800	800	800	800
活動指標②	4月1日から3月31日までに実施した広報活動の回数						回	4	2	2	2	2
成果指標①	歴史資料等を利活用した件数(レファレンス、閲覧等)						件	43	100	100	100	100
成果指標②	保存整備を行った資料点数						点	79	400	400	400	400
事業費								17,829	18,140	16,269		
財源内訳							国支出金	699				
							県支出金					
							地方債					
							その他	979	540	865		
							一般財源	16,151	17,600	15,404		

【基本事業 02-03-03】指定文化財保存助成事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局文化財保護課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市内の指定文化財の所有者、保存団体等						有形文化財の保存修理や防災施設保守点検、維持管理等にかかる費用や、無形文化財の保存伝承活動にかかる費用に対して、予算の範囲内で補助を行います。 【補助率】 国指定文化財：補助対象事業費から国・県の補助額を引いた額の1/2以内 県指定文化財：県補助額の1/2以内 市指定文化財：補助対象事業費の1/2以内 無形民俗文化財等：補助対象経費の1/2以内(上限3万円)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
市内の指定文化財が適正な状態で保存・継承されます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上 成果向上余地:中										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	補助金額						千円	33,043	20,125	24,220	24,637	16,220
活動指標②												
成果指標①												
成果指標②												
事業費								33,043	20,125	23,595		
財源内訳							国支出金			210		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	33,043	20,125	23,385		

【基本事業 02-03-03】大内氏遺跡保存修理事業

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費		
プロジェクト	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	教育委員会事務局文化財保護課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
大内氏遺跡附凌雲寺跡(館跡、築山跡、高嶺城跡、凌雲寺跡)				大内氏遺跡は、山口を本拠とし広く西国を治めた守護大名大内氏ゆかりの史跡です。昭和34年に国史跡に指定されました。館跡は第1期整備を終え、平成23年度から史跡公園として供用を開始しています。築山跡は令和4年度に第1期整備を終え、供用を開始しています。現在は、保存活用計画の中期計画に基づき、大内氏遺跡保存対策協議会や同協議会専門委員会に諮りながら事業を進めています。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				令和5年度 委員会開催、館跡案内板設置、高嶺城跡樹木整理 令和6年度 委員会開催、凌雲寺跡整備基本計画 令和7年度 委員会開催、凌雲寺跡整備基本計画					
文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上							
		成果向上余地:大							
指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	大内氏遺跡保存対策協議会会議数			回	4	4	4	4	4
活動指標②									
成果指標①	大内氏遺跡保存対策協議会開催率			%	100	100	100	100	100
成果指標②									
事業費					767	4,188	7,191		
財源内訳				国支出金	140	1,968	1,223		
				県支出金					
				地方債					
				その他					
				一般財源	627	2,220	5,968		

【基本事業 02-03-03】名田島南蛮樋保存整備事業

会計	01 一般会計	款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	04 文化財保護費		
プロジェクト	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	令和 24 年度	担当	教育委員会事務局文化財保護課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
名田島新開作南蛮樋				名田島新開作南蛮樋は、江戸時代の干拓に伴う堤防の遺跡で、三挺樋、四挺樋と呼ばれる二つの樋門と、堤体、南北の遊水池から構成されます。平成8年度に国史跡に指定され、平成28年度までに整備基本計画・整備基本設計、令和2年度から各種実施設計を行い、今後はこれらの実施設計をもとに、年次的に保存整備工事を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				併せて、史跡の保存・管理・活用の方向性を整理するため、保存管理計画(平成10年度策定)の改訂の検討を行います。 令和5年度 堤体の保存整備工事、護床工実施設計、保存管理計画の改訂の検討 令和6年度 堤体の保存整備工事 令和7年度 堤体の保存整備工事					
文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上							
		成果向上余地:中							
指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	委員会開催回数			回	3	3	3	3	3
活動指標②	整備工事面積			m ²	1,760	24,600	24,800	26,100	27,400
成果指標①	実施設計完了率			%	80	84	84	84	84
成果指標②	整備工事進捗率			%	42.9	46	47	49	52
事業費					33,919	25,283	27,650		
財源内訳				国支出金	16,495	12,040	12,460		
				県支出金					
				地方債	14,700	10,600	10,900		
				その他					
				一般財源	2,724	2,643	4,290		

【基本事業 02-03-03】大内氏遺跡等ガイダンス事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局文化財保護課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市民及び来訪者						大殿地区にある町屋建造物を拠点に、大内氏遺跡に関する案内や資料展示、イベント等の情報発信を行うガイダンス業務を、NPO法人に委託し、実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和4年度から築山跡史跡公園の供用を開始したことから、館跡と築山跡を活用するイベントやガイダンス事業を行います。高嶺城跡の赤色立体地図の模型を活用するイベントも実施します。					
大内氏遺跡をはじめとした、史跡等文化財への関心が高まり、来訪者が増加します。						また、令和4年度に築山跡史跡・公園の開園を記念して作成した大内氏館と高嶺城の限定版の御城印について、通常版を作成し販売します。NPO法人と山口市歴史民俗資料館で販売を行います。					
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい									
		成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	イベント・企画展等の開催回数					回	4	5	5	5	5
活動指標②											
成果指標①	来訪者数					人	2,050	4,000	4,000	4,000	4,000
成果指標②											
事業費							8,839	7,484	3,592		
財源内訳						千円	国支出金	2,719	1,895		
							県支出金				
							地方債				
							その他		2,000	192	
							一般財源	6,120	3,589	3,400	

【基本事業 02-03-03】鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 28 年度 ~ 年度		担当	教育委員会事務局文化財保護課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
鑄銭司・陶地区にある文化財 鑄銭司・陶地区の住民						国史跡周防鑄銭司跡は、天長2年(825)に設置された官営の貨幣鑄造所跡です。これまで発掘調査は史跡内のわずか8%程度に過ぎず、鑄銭司・陶地区に点在する周防鑄銭司関連の遺跡の多くが未調査で、周防鑄銭司の実態はよくわかっていません。そこで、平成28年度~令和2年度に山口大学と連携して、住民参加の発掘調査等各種調査を行いました(第1期調査)。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和3・4年度は、発掘調査等各種調査を行うとともに、保存活用計画を策定しました。					
文化財の活用に向けて、その範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。						令和5年度以降は、保存活用計画に基づき、史跡の内容確認の発掘調査をはじめとした各種調査を実施します。					
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上				令和5~9年度 発掘調査等各種調査、発掘調査報告書の作成、普及活動(第2期調査)					
		成果向上余地:中				令和10~14年度 史跡整備の検討					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	調査件数					件	-	-	4	7	6
活動指標②	普及活動実施回数					回	4	8	8	8	8
成果指標①	延べ発掘調査面積					m	-	-	1,526	2,126	2,726
成果指標②	延べ普及活動参加者数(4月~3月)					人	1,479	270	270	270	270
事業費							13,829	10,873	44,666		
財源内訳						千円	国支出金	3,586	3,624	26,001	
							県支出金				
							地方債			4,100	
							その他				
							一般財源	10,243	7,249	14,565	

【基本事業 02-03-03】歴史文化資源保存活用推進事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	04	文化財保護費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局文化財保護課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市内の歴史文化資源 市民						山口市に存在する歴史文化資源を適切に保存・活用・継承するため、山口市文化財保存活用地域計画に示す取組を行います。 ・取組を計画的に進めるために山口市文化財保存活用評価会議・山口市文化財保存活用推進会議を開催します。 ・本市の歴史文化に、より多くの市民の方に興味・関心をもってもらうため、普及啓発事業を開催します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
市内の歴史文化資源が適切に保存・活用・継承されています。市民の地元の歴史文化資源に対する理解が深まり、歴史文化資源を地域の魅力と感じています。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	文化財保存活用のための評価会議・推進会議の開催回数					回	2	2	2	2	2	
活動指標②	歴史文化資源に関する講座・講演会・イベント等の実施回数					回	2	6	6	6	6	
成果指標①	保存・活用・情報発信の行われた歴史文化資源の数					件	-	-	6	6	6	
成果指標②	講座・講演会・イベント等の参加者数					人	-	-	120	120	120	
事業費						千円	4,016	2,970	3,495			
財源内訳							国支出金	716				
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	3,300	2,970	3,495		

【基本事業 02-03-03】鑄銭司郷土館管理運営業務

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財施設費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局文化財保護課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民その他来館者 周防鑄銭司跡出土遺物 周防鑄銭司跡関連の貨幣資料 大村益次郎関連資料						・鑄銭司地域に所在する国指定史跡「周防鑄銭司跡」の出土遺物や貨幣資料、鑄銭司地域出身の大村益次郎に関する資料の収集・展示を行います。 ・郷土史講座を開催します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
・市民をはじめ多くの方が郷土館を訪れ、周防鑄銭司や大村益次郎等に関する文化財、歴史を理解しています。市民の郷土への愛着や誇りが育まれています。 ・関連資料が適切に収集・保存されています。広く公開されることによって活用されています。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	郷土史講座開催回数					回	4	4	4	4	4	
活動指標②												
成果指標①	入館者数					人	2,976	5,000	5,000	5,000	5,000	
成果指標②												
事業費						千円	6,707	9,041	47,634			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債		2,300	36,900		
							その他	172	320	320		
一般財源	6,535	6,421	10,414									

【基本事業 02-03-03】歴史民俗資料館管理運営業務

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財施設費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局文化財保護課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民その他来館者 市内に所在する歴史・民俗資料						<ul style="list-style-type: none"> 市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行います。 市民からの寄贈物件を調査し受け入れます。 大内文化・明治維新関係資料の収集を行い、展示を充実させます。 収蔵資料等を活用した企画展を開催します。 郷土史講座等を開催します。 小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れます。 令和5年度は収蔵庫空調機器改修の設計を行います。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
市民その他多くの人が資料館を活用し、文化財、歴史を理解します。資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されます												
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上										
		成果向上余地:中										
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画				
活動指標①	資料収集件数		件	495	10	10	10	10				
活動指標②	企画展・体験学習受入回数		回	37	30	30	30	30				
成果指標①	入館者数		人	3,857	4,000	4,000	4,000	4,000				
成果指標②												
事業費				19,788	27,529	20,746						
財源内訳			国支出金									
			県支出金									
			地方債				700					
			その他	382	524	524						
			一般財源	19,406	27,005	19,522						

【基本事業 02-03-03】小郡文化資料館管理運営業務

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	05	文化財施設費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	教育委員会事務局文化財保護課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民その他来館者 市民の行う文化活動						<ul style="list-style-type: none"> 芸術資料・民俗資料・歴史資料等の収集・保管及び展示、調査研究、知識の普及に必要な事業を行います。 小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、周辺地域の歴史・民俗・考古等に関する資料収集・保存及び活用を図ります。 資料館の活動を知っていただくため、小郡地域交流センターだより(ら・ら・メール)に連載を行うとともに、各種情報誌・メディア等に積極的に情報を提供します。 市民の文化活動に資するため、ギャラリー・研修室を開放します。 令和5年度は、JR山口線全線開通100周年、旧桂ヶ谷貯水池堰堤竣工100周年を迎えるため、企画展やイベントを実施します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> 郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まり、郷土に対する愛着や誇りが育まれます。 市民の文化活動が活性化します。 											
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上									
		成果向上余地:中									
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画			
活動指標①	資料収集・整理件数		件	4	20	20	20	20			
活動指標②	企画展・企画事業開催件数		件	13	11	11	11	11			
成果指標①	入館者数		人	4,915	10,000	10,000	10,000	10,000			
成果指標②											
事業費				20,136	17,434	22,170					
財源内訳			国支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他	30	92	92					
			一般財源	20,106	17,342	22,078					

【基本事業 02-03-04】 中原中也記念館運営業務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~	年度		担当	交流創造部文化交流課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 来館者 中原中也研究者、文学関係者 中原中也に関心がある人						指定管理者制度を導入し、条例に定める事業を実施します。 ・資料の収集、保存及び展示 ・資料の利用に関する説明、指導及び助言 ・資料に関する調査及び研究 ・記念館の利用促進(教育普及事業、広報事業等)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。 中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。						【指定管理者】(公財)山口市文化振興財団 【委託期間】令和元年度から5年間					
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	展示・展示関連イベント実施件数					件	16	12	12	17	12
活動指標②	SNS投稿件数					件	-	-	125	150	170
成果指標①	インターネット情報発信閲覧者数					人	-	-	209,000	229,500	229,500
成果指標②	中原中也記念館来館者数					人	9,998	20,000	25,000	30,000	20,000
事業費							73,744	76,771	86,154		
財源内訳						国支出金	254				
						県支出金					
						地方債					
						その他	1,843	7,399	7,399		
						一般財源	71,647	69,372	78,755		

【基本事業 02-03-04】 山口情報芸術センター企画運営事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	交流創造部文化交流課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客(県外・国外)						YCAMの目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うと共に、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かして、アートの視点から企業や大学との新たな交流・連携・協業によるプラットフォームづくりを進め、新たな価値の創造に取り組みます。 指定管理者 公益財団法人 山口市文化振興財団 委託期間 平成31年度から5年間 <事業内容> (1) アート事業 (2) シネマ事業 (3) 教育普及事業 (4) アーカイブ事業 (5) 連携事業 (6) 調査研究事業					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上								
			成果向上余地:大								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	企画事業数					件	10	5	21	20	20
活動指標②	SNS投稿件数					件	-	-	850	820	820
成果指標①	企画事業参加者数					人	-	-	70,000	65,000	65,000
成果指標②	インターネット情報発信閲覧者数					人	-	-	700,500	701,000	701,500
事業費							212,357	253,930	251,868		
財源内訳						国支出金	16,382	40,000	40,000		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	195,975	213,930	211,868		

【基本事業 02-03-04】大内文化まちづくり推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	交流創造部文化交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 観光客						○大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる、市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付します。 ○伝統芸能を幅広い世代にPRするイベントを開催するとともに、文化交流促進につながる伝統芸能団体への支援を行います。 ○ガーデンツーリズム「雪舟回廊」に基づく取組を進めます。 ○歴史文化を生かしたまちづくりに係るワークショップを開催します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
大内文化特定地域の歴史文化資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史文化資源の価値や魅力を知り、次世代へと語り継いでいきます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:大						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	補助金交付件数					件	2	5	5	5	5	
活動指標②	賑わい創出イベント実施数					回	2	2	2	2	2	
成果指標①	補助金交付等事業への参加者数					人	3,540	50,000	50,000	50,000	50,000	
成果指標②	賑わい創出イベント参加者数					人	748	1,000	1,000	1,000	1,000	
事業費						千円	9,367	9,442	18,306			
財源内訳							国支出金	885	2,900			
							県支出金					
							地方債					
							その他	4		8		
							一般財源	8,478	6,542	18,298		

【基本事業 02-03-04】十朋亭維新館企画運営事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 3 年度 ~	年度		担当	交流創造部文化交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 観光客						市民や観光客の方々に対して、十朋亭の歴史や文化、本市における幕末明治維新等を紹介する事業を進めます。 ・指定管理期間 令和3年度から令和5年度(3年間) ・受託事業等の内容 ①ホームページの管理、運営による情報発信 ②展示室の展示替え ③指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施 ④開館5周年記念イベントの実施 他						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
市民のみなさんが、当該施設の企画事業に参加することにより、本市の歴史文化への関心が高まっているとともに、シビックプライドが醸成されています。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:大						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	受託事業実施回数					回	11	7	7	7	7	
活動指標②	SNS投稿件数					件	-	-	1,000	1,020	1,040	
成果指標①	来館者数					人	25,037	25,000	25,000	25,000	25,000	
成果指標②	展示室入館者数					人	2,050	12,000	12,000	12,000	12,000	
事業費						千円	1,500	1,500	3,000			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源	1,500	1,500	3,000									

【基本事業 02-03-04】山口情報芸術センター20周年記念事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 4 年度 ~ 令和 5 年度	担当		交流創造部文化交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、来館者 文化活動を行う団体 教育機関・芸術関係者 観光客(県外・国外)						YCAMは開館以来、その目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うとともに、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組んでおり、記念事業の開催を通じて「やまぐち」からの更なる価値と創造の発信に取り組みます。 <指定管理者>公益財団法人 山口市文化振興財団 <開催期間>令和5年度						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
YCAM20周年記念事業に参加・参画することで市民の文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。 また、先端的なアートの創造発信とともに、地域資源に新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。												
これまでの取り組みの評価 成果状況:未設定 成果向上余地:未設定												
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	20周年記念事業プログラム数						件	-	8	13	-	-
活動指標②												
成果指標①	報道に取り上げられた回数						回	-	10	25	-	-
成果指標②	山口情報芸術センター来館者数						人	-	750,000	800,000	-	-
事業費							千円	10,000	45,563			
財源内訳						国支出金		5,000	22,531			
						県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源		5,000	23,032			

【施策02-04】 スポーツ活動の充実

施策のねらい

スポーツを「する」・「みる」・「ささえる」の視点で、「ひとづくり」や「地域づくり」が進められており、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。

施策の成果指標

◇ スポーツに触れる（する・みる・ささえる）機会に恵まれていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	72.4	67.2	75.0

市民がスポーツに触れる機会に恵まれているかを見る指標です。
18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、スポーツに触れる機会に「とても恵まれている」「どちらかといえば恵まれている」と回答した市民の割合です。

◇ 週1回以上スポーツを実施している市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	32.0	41.8	60.0

市民がスポーツ活動に親しんでいるかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、週1回以上スポーツをしていると回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
02-04-01 スポーツ活動の充実	18,409	0	22,964	0
02-04-02 スポーツ施設の利用環境の充実	647,118	0	754,337	0
02-04-03 スポーツ関係団体・指導者の育成	15,986	0	15,974	0
施策の総合推進	9,190	0	6,034	0
合計	690,703	0	799,309	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇令和5年3月に策定した「第3期山口市スポーツ推進計画」に基づき、「する」「みる」「ささえる」といった様々な形でスポーツに親しむことができるよう、スポーツとの関連の深い施策を横断的に展開し、スポーツによるまちづくりを推進していきます。

◇子どもの頃からスポーツに触れあい親しむ取組や、ウォーキングなどスポーツの習慣化につながる取組を推進します。

◇レノファ山口FCを始めとするプロスポーツとの連携や大規模スポーツ大会の誘致等により、スポーツを通じた地域活性化・まちづくりを図る取組を推進します。

◇スポーツ施設の安全性、快適性及び利便性の向上を図るため、スポーツ施設の長寿命化など環境整備を推進します。また、武道館の整備を推進します。

◇東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において水泳スペイン代表チームを受け入れたホストタウン交流のレガシーを生かして、スポーツを通じた相互交流を推進します。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

02-04-01 スポーツ活動の充実

基本事業
の
ねらい

スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
スポーツイベント・教室への参加率	%	32.9	36.4	40.0
スポーツイベント・教室の機会充足度	%	69.0	81.0	80.0以上
【実行計画事業】 体力づくり推進事業、我がまちスポーツ推進事業				

02-04-02 スポーツ施設の利用環境の充実

基本事業
の
ねらい

スポーツ活動に参加しやすい環境が整い、市民が活発に活動しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
スポーツ施設の利用件数	件	105,701 (H28)	73,981 (R3)	120,000
スポーツ施設の満足度	%	68.1	77.5	78.0
【実行計画事業】 屋外運動場照明施設改修事業、やまぐちリフレッシュパーク整備事業、（仮称）山口市武道館整備事業、スポーツの森整備事業、小郡屋内プール整備事業、やまぐちサッカー交流広場整備事業				

02-04-03 スポーツ関係団体・指導者の育成

基本事業
の
ねらい

スポーツ関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
スポーツ協会への登録者数	人	12,104 (H28)	11,920 (R3)	13,500
スポーツ少年団への登録率	%	22.4	20.0	24.0
総合型地域スポーツクラブの事業実施数	回	1,002 (H28)	898 (R3)	1,300
【実行計画事業】 活動組織支援事業				

【実行計画事業】

【基本事業 02-04-01】体力づくり推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	スポーツ振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	交流創造部スポーツ交流課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
スポーツを始めたい人 スポーツをしている人						各種スポーツ教室やイベントを開催します					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【全市的なイベント】 ■やまぐちスポーツフェスティバル【新規】 ■オクトーバーラン&ウォーク【新規】 ■萩往還チャレンジウォーク ■スタートアップ・スポーツ講座 ■コーディネーション運動教室(スポーツリズムトレーニング含む)					
本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力づくりに繋がります											
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	イベント・教室開催数					回	100	100	100	100	100
活動指標②											
成果指標①	参加人数					人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
成果指標②											
事業費							4,329	4,305	6,310		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金	1,050	1,050	1,665	
							地方債				
							その他	255	330	495	
							一般財源	3,024	2,925	4,150	

【基本事業 02-04-01】我がまちスポーツ推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	スポーツ振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	交流創造部スポーツ交流課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、スポーツ団体						「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等につなげていくため、「する」「みる」「ささえる」の視点から、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業のほか、プロスポーツチームを活用した事業、恵まれた地域資源を活用したスポーツツーリズム事業を展開します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						(事業の概要) ■ジュニアスポーツ競技力アップ・サポート事業 ■プロスポーツチームを活用した地域活性化事業(一部新規) ■大規模大会開催支援事業(一部新規) ■スポーツボランティア活性化事業 ■東京オリパラレガシー活用事業					
多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	イベント・教室等開催数					回	5	5	6	6	6
活動指標②	スポーツボランティア派遣件数					回	5	5	6	6	6
成果指標①	参加者数					人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
成果指標②											
事業費							8,200	8,000	11,150		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他	2,000	2,000	1,650	
							一般財源	6,200	6,000	9,500	

【基本事業 02-04-02】屋外運動場照明施設改修事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	スポーツ施設整備費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	交流創造部スポーツ交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
施設利用者						令和 2 年度に実施した耐久度調査に基づいて屋外照明設備の計画的な改修を行います。 令和 5 年度 改修工事 (興進小学校、宮野中学校) 改修設計 (湯上中学校) 令和 6 年度 改修工事 (湯上中学校) 改修設計 (川西中学校) 令和 7 年度 改修工事 (川西中学校) 改修設計 (湯田中学校)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:維持横ばい												
成果向上余地:中												
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	改修された施設数					数	5	6	8	10	11	
活動指標②												
成果指標①	改修率					%	26.3	31.6	42.1	52.6	57.9	
成果指標②												
事業費						千円	34,529	42,500	102,500			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	13,300	16,800	64,800		
							その他	21,129	20,000	37,700		
							一般財源	100	5,700			

【基本事業 02-04-02】やまぐちリフレッシュパーク整備事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	スポーツ施設整備費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	交流創造部スポーツ交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
施設利用者						施設の長寿命化を図るための改修工事を実施します。 令和 5 年度 避雷器設置設計、メインアリーナ屋根改修設計 令和 6 年度 避雷器設置工事、メインアリーナ屋根改修工事 屋外トイレ改修設計、ガスガバナ室屋根・外壁改修設計 令和 7 年度 屋外トイレ改修工事、ガスガバナ室屋根・外壁改修工事						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:維持横ばい												
成果向上余地:中												
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	工事数					数	7	1	0	2	2	
活動指標②												
成果指標①	工事数					数	7	1	0	2	2	
成果指標②												
事業費						千円	227,736	25,000	1,700			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	189,900	22,500	1,500		
							その他					
一般財源	37,836	2,500	200									

【基本事業 02-04-02】(仮称)山口市武道館整備事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	スポーツ施設整備費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度			担当	交流創造部スポーツ交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
施設利用者						施設の整備工事着工へ向けた調査委託を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況: 成果向上余地:										
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画				
活動指標①	委託事業数			事業	-	-	1	1	1			
活動指標②												
成果指標①	進捗度(基本構想4割、基本設計2割、実施設計2割、着工2割)			%	-	-	20	40	60			
成果指標②												
事業費				千円			8,800					
財源内訳			国支出金									
			県支出金									
			地方債									
			その他									
			一般財源			8,800						

【基本事業 02-04-02】スポーツの森整備事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	スポーツ施設整備費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			担当	交流創造部スポーツ交流課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
施設利用者						施設の耐震化及び長寿命化を図るための改修工事を実施します。 令和5年度 外部改修工事(債務負担行為) 令和6年度 内部改修工事 令和7年度 第2球場改修工事 夜間照明設備改修設計 令和8年度 夜間照明設備改修工事						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画				
活動指標①	工事数			数	0	1	1	1	1			
活動指標②												
成果指標①	工事数			数	40	1	1	1	1			
成果指標②												
事業費				千円	7,994	267,000	140,770					
財源内訳			国支出金									
			県支出金									
			地方債		7,100	245,200	134,400					
			その他				6,370					
			一般財源	894	21,800							

【基本事業 02-04-02】小郡屋内プール整備事業

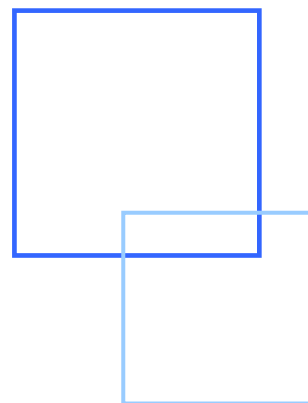
会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	スポーツ施設整備費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 31 年度 ~ 令和 5 年度	担当		交流創造部スポーツ交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
施設利用者						施設の耐震化及び長寿命化を図るための改修工事を実施します。 令和5年度 耐震・改修工事(債務負担行為)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持横ばい											
成果向上余地:中											
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	工事数					数	0	1	1	1	0
活動指標②											
成果指標①	工事数					数	25	1	1	1	0
成果指標②											
事業費							4,488	98,000	177,026		
財源内訳						千円					
							国支出金				
							県支出金				
							地方債	4,000	89,800	163,500	
							その他			13,526	
一般財源	488	8,200									

【基本事業 02-04-02】やまぐちサッカー交流広場整備事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	18	スポーツ施設整備費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度	担当		交流創造部スポーツ交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
施設利用者						施設の長寿命化を図るための改修工事を実施します。 令和5年度 クラブハウス屋根・外壁防水工事 引谷体育館屋根・外壁防水設計 令和6年度 引谷体育館屋根・外壁防水工事					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持横ばい											
成果向上余地:小											
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	工事数					数	-	-	2	1	0
活動指標②											
成果指標①	工事数					数	-	-	2	1	0
成果指標②											
事業費								1,400	90,700		
財源内訳						千円					
							国支出金				
							県支出金				
							地方債		1,400	90,700	
							その他				
一般財源											

【基本事業 02-04-03】活動組織支援事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	スポーツ振興費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	交流創造部スポーツ交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
山口市スポーツ推進委員協議会 山口市スポーツ協会						■山口市スポーツ推進委員の活動に対し報酬等を支給します。 ■山口市スポーツ協会が実施するスポーツ活動に親しむきっかけづくりとなる事業（市民を対象とした各種スポーツ大会やレクリエーション大会、また、地域コミュニティの再構築を目指したスポーツ行事）に対し補助金を交付します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
山口市スポーツ推進委員の資質が向上し、各種大会を効果的に運営します。 山口市スポーツ協会加盟団体の活動が活発化し、競技人口が増加します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:低下 成果向上余地:中										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	スポーツ推進委員イベント参加回数					回	800	775	821	821	821	
活動指標②	スポーツ協会補助額					千円	2,611	2,611	2,611	2,611	2,611	
成果指標①	新規山口市スポーツ協会登録団体数					団体	1	1	1	1	1	
成果指標②												
事業費							8,137	8,427	8,415			
財源内訳												
						国支出金	千円					
						県支出金	千円					
						地方債	千円					
						その他	千円					
一般財源							8,137	8,427	8,415			



【施策02-05】 国際交流の推進

施策のねらい

様々な分野で国際交流が進んでいます。

施策の成果指標

◇ 国際交流が進んでいると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	15.9	25.1	30.0

本市において国際交流が進んでいると思う市民割合を見る指標です。
18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
02-05-01				
国際交流の推進	39,796	0	49,428	0
施策の総合推進	0	0	0	0
合計	39,796	0	49,428	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇令和3年3月に策定した「第二次山口市国際化推進ビジョン」の方向性に基づき市内関係団体との連携を図りながら、「国際交流」の推進を図ります。

◇これまで積み重ねてきた姉妹・友好都市との親善交流を継続し、子ども達を含む多くの市民の国際理解を促し、国際化に対応できる人材の育成を進めていくとともに、実効性の高い事業展開を見据え、文化、観光、経済などの分野において、民間主体の取組につながる交流を推進していきます。

◇国際化に対応できるひとづくりや地域社会の形成をめざし、地域交流センターなど地域に密着した場において、留学生や外国人住民、市内の高等教育機関や地域の国際交流団体等と連携しながら、国際理解・国際協力を推進し、多様な交流や学びの機会を創出していきます。

◇海外の様々な都市とスポーツや文化など様々な分野の人的交流を促進し、グローバル社会を担う人づくりに寄与する取組を進めます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

02-05-01 国際交流の推進

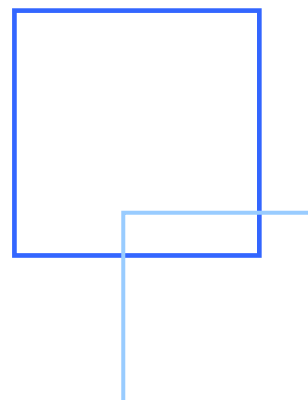
基本事業
の
ねらい

姉妹・友好都市との交流のほか、様々な国際交流の機会が増えています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことがある市民の割合	%	3.8	3.0	15.0
【実行計画事業】				
海外都市との交流活性化事業、ホストタウンスポーツ推進事業				

02-05-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 02-05-01】海外都市との交流活性化事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	国際親善費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 4 年度 ~	年度		担当	交流創造部国際交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
海外都市・山口市民						新型コロナウイルス感染拡大状況に応じて、市内交流、派遣受入事業などを段階的に実施します。 ・韓国・公州市 30 周年記念事業 ・渡航状況の安全性を確認しながら海外からの受け入れ・派遣事業の実施 ・姉妹都市等への本市の魅力を情報発信 ・スペイン人著名歌手を活用しての本市の魅力の情報発信						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
海外における本市の知名度、及び魅力が向上し、多くの外国人が様々な目的で訪れます。また、本市の若い世代を中心に国際感覚の醸成が図られます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:未設定									
			成果向上余地:未設定									
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	交流事業数					件	-	5	5	5	5	
活動指標②	海外での山口市魅力発信件数					件	-	2	2	1	2	
成果指標①	交流事業参加者数					人	-	150	150	150	150	
成果指標②												
		事業費				千円		2,044	7,544			
財源内訳		国支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他							2,500			
		一般財源					2,044		5,044			

【基本事業 02-05-01】ホストタウンスポーツ推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	16	スポーツ振興費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~	令和 5 年度		担当	交流創造部スポーツ交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、ホストタウン相手国(スペイン)						東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、スポーツを通じた相互交流を進めることにより、多くのレガシーを創出します。 (事業の概要) ■水泳スペイン代表チームキャンプ受入事業 ※世界水泳選手権 2022 福岡大会事前キャンプ受入 ■ホストタウン推進事業 <input type="checkbox"/> 国際交流員によるキャンプ実施調整等 <input type="checkbox"/> 市民とのスポーツ交流事業の実施 等						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機として、市民にとって多くのレガシー(スポーツ実施率の向上など)を創出します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:低下									
			成果向上余地:中									
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	交流事業実施回数					回	6	6	6	-	-	
活動指標②												
成果指標①	参加者数					人	3,000	3,000	3,000	-	-	
成果指標②												
		事業費				千円	46,837	27,028	28,941			
財源内訳		国支出金										
		県支出金						18,000				
		地方債										
		その他										
		一般財源					28,837	27,028	28,941			

政策グループ 3

安全安心・環境・都市



【施策03-01】 防災対策の充実

施策のねらい

様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策が進み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇ 災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	51.9	55.1	70.0

災害対策や防災対策が整っていることで市民が安心して暮らしているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市の災害対策、防災対策が十分で「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03-01-01 防災意識の向上	8,500	0	7,371	0
03-01-02 地域防災力の向上	8,210	0	8,210	0
03-01-03 浸水対策の推進	654,693	0	641,136	0
03-01-04 海岸高潮対策の充実	538,805	0	555,515	0
03-01-05 防災危機管理体制の充実	123,570	0	139,587	0
施策の総合推進	219,732	0	215,781	0
合計	1,553,510	0	1,567,600	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇令和2年度に更新した、本市のハザードマップを掲載した「山口市防災ガイドブック」を活用し、地域の災害危険箇所や避難場所、適切な避難方法等について、広く市民に周知を図ります。

◇自治会単位及び21地域単位の自主防災組織について、結成促進を図るとともに、組織の活動継続の支援を行います。また、自主防災組織や自治会等の幅広いニーズに対応できるよう、防災講座の内容を充実していきます。

◇計画的に実施している、河川・海岸・危険ため池、雨水排水路等の改修や整備に加え、「山口市総合浸水対策計画」に基づき、地域の水系や地形特性などの地理的条件を踏まえた様々な浸水対策の組み合わせにより、浸水対策をバランスよく組み合わせた浸水被害軽減に向けた取組を進めます。

◇災害時に自力で避難することが困難な避難行動要支援者への支援体制を整えるとともに、高齢者や障がい者のほか特に配慮が必要な方が利用できる福祉避難所等の充実を図ります。

◇災害時の避難所等における新型コロナウイルスをはじめとした感染防止対策に取り組みます。分散避難を推奨するとともに、避難所の密集状態の回避・衛生管理を徹底します。

◇「山口市国土強靱化地域計画」に基づき、本市における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進していきます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-01-01 防災意識の向上

基本事業
の
ねらい

市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
災害への備えをしている市民の割合	%	30.9	56.2	60.0
（上記指標のうち）緊急時の避難場所を知っている市民の割合	%	58.4	64.7	75.0
【実行計画事業】 防災意識啓発事業				

03-01-02 地域防災力の向上

基本事業
の
ねらい

災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
自主防災組織率	%	46.8 (H28)	58.2 (R3)	71.0
【実行計画事業】 自主防災組織助成事業				

03-01-03 浸水対策の推進

基本事業
の
ねらい

集中豪雨による浸水被害が軽減されます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
河川整備率	%	57.8 (H28)	68.8 (R3)	73.0
浸水対策重点実施地区数	地区	3	5 (R3)	8
ため池整備率	%	12.8	20.1 (R3)	37.6
【実行計画事業】 準用河川維持補修事業（都市整備部）、都市基盤河川油川改修事業、中川河川改修事業、大塚川河川改修事業、仁保地川河川改修事業、ため池施設災害予防事業（農林水産部）、総合浸水対策事業				

03-01-04 海岸高潮対策の充実

基本事業
の
ねらい

台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
高潮時に浸水が想定される戸数	戸	320 (H28)	320 (R3)	170
海岸保全施設整備率	%	11.7 (H28)	20.8 (R3)	70.0
【実行計画事業】				
海岸保全施設整備事業、港湾等管理業務				

03-01-05 防災危機管理体制の充実

基本事業
の
ねらい

災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
避難所充足率	%	38.7 (H28)	67.4 (R3)	70.0
情報伝達手段数(防災行政無線、広報車等)	件	5 (H28)	8 (R3)	9
危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合	%	86.9 (H28)	90.4 (R3)	100
【実行計画事業】				
防災情報配信事業、避難者対策推進事業				

03-01-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

防災対策推進事業(総務部)

【基本事業 03-01-01】防災意識啓発事業

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 24 年度 ~	年度		担当	総務部防災危機管理課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域の見直しに伴い作成した、新しい「山口市防災ガイドブック」等を活用するなどし、危険箇所や避難場所等について、継続的に周知を図ります。 令和4年度に更新した「山口市防災ガイドブック(津波・高潮編)」を印刷製本し、対象地域へ配布します。 防災講座をはじめ、地域等と連携し、防災啓発用チラシを配布するなど、引き続き意識啓発活動を行っていきます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:大								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	防災啓発用チラシ等作成、配布(講座、行事等)					枚	11,922	4,000	4,000	4,000	4,000
活動指標②	防災マップ、防災の手引き配布数					部	21,443	0	30,000	0	0
成果指標①	緊急時の避難場所を知っている市民の割合					%	66.5	70	70	70	70
成果指標②											
事業費							6,289	8,500	7,371		
財源内訳						国支出金	2,870	4,000	3,000		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	3,419	4,500	4,371		

【基本事業 03-01-02】自主防災組織助成事業

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 19 年度 ~	年度		担当	総務部防災危機管理課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
自主防災活動に取り組む単位自治会等						自主防災組織育成のため、補助金を交付します。 ・防災資機材整備補助(単位自主防災組織) (携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入補助) 各団体1回限り(現行)、補助率2/3 限度額:世帯数により20万円または30万円 ・地域防災活動補助(単位・地域自主防災組織) (訓練、研修などに要する活動費補助) 各団体年1回 補助率2/3 限度額:単位自主防災組織 世帯数により3万円または5万円 地域自主防災組織 5万円					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
災害時等において、地域内の連携により避難等の行動がまとまって取れます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上								
			成果向上余地:大								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	補助金交付件数					件	14	51	51	51	51
活動指標②											
成果指標①	自主防災組織率(市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合)					%	58.2	61	62	63	64
成果指標②											
事業費							2,616	3,500	3,500		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他	2,000				
						一般財源	616	3,500	3,500		

【基本事業 03-01-03】準用河川維持補修事業(都市整備部)

(旧:準用河川維持補修事業)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部道路河川管理課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
準用河川 地域住民						緊急浚渫推進事業債の活用を含めた準用河川等の浚渫や護岸の維持補修等を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和 5 年度 緊急浚渫 11 河川 L = 930 m 令和 6 年度 緊急浚渫 7 河川 L = 830 m 令和 7 年度 引き続き、準用河川等の浚渫や護岸の維持補修等を行います。						
準用河川の適正な管理ができます。 地域住民の安全が確保できます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	補修等件数					件	20	20	20	20	20	
活動指標②												
成果指標①	準用河川の延べ補修件数(山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東)					件	580	627	674	721	768	
成果指標②												
事業費							53,072	58,457	57,157			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	4,923	4,924	4,924		
						地方債		20,000	20,000	20,000		
						その他						
						一般財源		28,149	33,533	32,233		

【基本事業 03-01-03】都市基盤河川油川改修事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川改良費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 9 年度		担当	都市整備部道路河川建設課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
危険河川 油川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地						油川の榎野川合流部から国道 9 号までの総延長 1, 200 m において河川整備を年次的に行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						河川改修計画 令和 5 年度 ~ 令和 7 年度: 河川護岸工						
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上 成果向上余地:大									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	河川改修延長					m	18	40	40	40	40	
活動指標②												
成果指標①	油川の危険河川改修率					%	44	49	51	54	58	
成果指標②												
事業費							59,347	90,000	88,000			
財源内訳						国支出金	千円	19,431	25,000	25,000		
						県支出金		19,431	25,000	25,000		
						地方債		17,500	22,500	22,500		
						その他						
						一般財源		2,985	17,500	15,500		

【基本事業 03-01-03】中川河川改修事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川改良費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 5 年度			担当	都市整備部道路河川建設課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地						中川の総延長1,190m(右岸1,190m、左岸940m)において河川整備を年次的に行います。 河川改修計画 令和5年度:河川護岸工					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上											
成果向上余地:大											
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	河川改修延長					m	105	105	120	-	-
活動指標②											
成果指標①	中川の危険河川改修率					%	88	93	100	-	-
成果指標②											
事業費							67,003	73,900	91,900		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債	66,800	73,900	91,900	
							その他				
							一般財源	203			

【基本事業 03-01-03】大塚川河川改修事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川改良費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 9 年度			担当	都市整備部道路河川建設課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地						平成27年度施工箇所から上流の用地確保が困難な状況でしたが、令和2年度に一部用地提供の合意を得られたため、河川改修計画区間と神岡橋上流拡幅部を含めた区間の改修整備を進めます。 河川改修計画 令和5年度~令和7年度:河川護岸工					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上											
成果向上余地:大											
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	河川改修延長(二期工事)					m	1	86	88	88	88
活動指標②											
成果指標①	大塚川の危険河川改修率(二期工事)					%	39	45	51	58	64
成果指標②											
事業費							1,978	26,700	26,700		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債	1,100	26,700	26,700	
							その他				
							一般財源	878			

【基本事業 03-01-03】仁保地川河川改修事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川改良費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 令和 9 年度			担当	都市整備部道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
危険河川 河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地						仁保地川において、2級河川榎野川との合流部から上流に向け、総延長L=1,330m区間の両護岸整備を年次的に行う計画です。ただし、県道上流の用地確保が困難な状況です。 河川改修計画 令和5~7年度：用地交渉および河川護岸工						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上 成果向上余地:大										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	河川改修延長						m	-	-	-	-	-
活動指標②												
成果指標①	仁保地川河川改修率						%	12	12	12	12	12
成果指標②												
事業費							千円	6,100	6,100			
財源内訳						国支出金						
						県支出金						
						地方債			6,100	6,100		
						その他						
						一般財源						

【基本事業 03-01-03】ため池施設災害予防事業(農林水産部)

(旧:ため池施設災害予防事業)

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	農林水産部農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
ため池の切開や応急措置の要望のあるため池						単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、ため池災害予防事業(余水吐切下げ、応急措置)に対し補助金を交付します。 補助率：90% 市有のため池及び管理者不在のため池について、余水吐切下げ、応急措置等の工事を実施します。 地域防災上のリスク除去(ため池の切開・切下げ)について、工事を実施します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
ため池の切開、応急対策により災害を未然に予防できます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上 成果向上余地:大										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	ため池災害予防事業補助金交付件数						件	1	3	3	3	3
活動指標②	市有ため池等の災害予防工事件数						件	6	6	5	5	5
成果指標①	災害の未然防止対策を実施したため池数(単年)						件	7	9	8	8	8
成果指標②												
事業費							千円	89,310	71,710	108,650		
財源内訳						国支出金						
						県支出金			83,993	57,304	91,564	
						地方債						
						その他			807	2,410	2,410	
						一般財源		4,510	11,996	14,676		

【基本事業 03-01-03】総合浸水対策事業

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	05	災害対策費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度	担当		都市整備部道路河川建設課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和 5 ~ 7 年度 ・雨水貯留施設の設置(工事) ・雨水排水路改良(工事) ・各種ゲートの改修(設計・工事) ・個人宅地内の雨水貯留タンク等への設置補助					
ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。						また、公共下水道事業の浸水対策として、雨水排水路の整備を行います。					
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	浸水対策実施施設数(単年)				箇所	3	7	3	3	3	
活動指標②											
成果指標①	浸水対策完成施設数(累計)				箇所	86	94	97	100	103	
成果指標②											
		事業費				千円	393,751	150,500	140,500		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債					127,300	109,100	101,600		
		その他					68,000	41,400	38,900		
		一般財源					198,451				

【基本事業 03-01-04】海岸保全施設整備事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	04	漁港建設費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 8 年度	担当		農林水産部水産港湾課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
漁港海岸(大海地区、秋穂二島地区)の背後に居住する住民						高潮対策のため、海岸保全施設整備工事を行います。 令和 5 年度は、秋穂漁港海岸(大海地区)の離岸堤(L=20m)及び消波ブロック製作、護岸工事(L=330m)を行います。 また、海岸保全施設の長寿命化を図り、機能を保全するための設計業務を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						高潮等による被害を防止することにより、背後に居住する住民の安全・安心な暮らしに繋がります。					
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上								
			成果向上余地:大								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長				m	90	66	350	200	200	
活動指標②	当該年度に整備する水門の数				基	0	0	0	0	0	
成果指標①	整備済みの護岸、離岸堤の延長				m	497	746	1,100	1,300	1,500	
成果指標②	整備済みの水門の数				基	0	0	0	0	0	
		事業費				千円	175,311	518,568	523,698		
財源内訳		国支出金					82,882	250,000	250,000		
		県支出金					8,268	34,000	34,000		
		地方債					79,500	224,000	224,000		
		その他					2,223		15,000		
		一般財源					2,438	10,568	698		

【基本事業 03-01-04】 港湾等管理業務

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	04 港湾費	目	01 港湾管理費
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	農林水産部水産港湾課	
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
港湾施設等の背後に居住する住民				港湾施設等の適切な維持管理を行います。 港湾施設等の機能維持のため、定期点検を行います。			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安全・安心な暮らしにつながります。							
これまでの取り組みの評価							
成果状況:向上							
成果向上余地:なし							
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	当該年度に予定している修繕件数	箇所	3	1	1	1	1
活動指標②							
成果指標①	当該年度に行った修繕件数	箇所	2	1	1	1	1
成果指標②							
事業費			6,049	9,637	20,717		
財源内訳							
		国支出金					
		県支出金	2,255	2,355	2,365		
		地方債	1,200	3,800	15,000		
		その他	101	99	99		
		一般財源	2,493	3,383	3,253		

【基本事業 03-01-05】 防災情報配信事業

会計	01 一般会計	款	09 消費費	項	01 消費費	目	05 災害対策費
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	担当	総務部防災危機管理課	
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
全市民(職員含む)				市民へ迅速に防災情報を伝達するため、1つのシステムへの入力でも複数の伝達手段への配信が可能な仕組みを構築しています。 また、全国瞬時警報システム(Jアラート)と連携し、国民保護情報や津波警報等を自動配信します。 (伝達手段) 防災メール、防災情報サイト、市ウェブサイト、緊急速報メール、山口ケーブルテレビトップ放送、Twitter、Yahoo!防災速報(アプリ)、LINE、固定電話PUSHサービス Jアラート全国一斉訓練において、緊急速報メールを除く情報伝達手段の配信試験を行い、正常に動作することを確認します。			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。							
これまでの取り組みの評価							
成果状況:維持横ばい							
成果向上余地:大							
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	防災メール等についての啓発回数(研修等の開催回数、市報掲載回数)	回	15	30	30	30	30
活動指標②							
成果指標①	防災メール登録件数	件	12,259	13,000	13,000	13,000	13,000
成果指標②	防災メールやSNS等で防災情報を取得している市民の割合	%	6.4	25	25	26	27
事業費			5,215	5,593	5,317		
財源内訳							
		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	5,215	5,593	5,317		

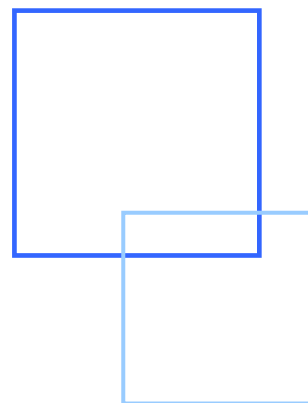
【基本事業 03-01-05】避難者対策推進事業

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
プロジェクト	● 定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~	年度	担当	総務部防災危機管理課	
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
避難者、避難所、備蓄品				避難所の体制等の充実に取り組みます。 ・備蓄品の充実、適正管理 ・本市が被災した時の備蓄品の確保(購入) (被災自治体への救援物資としても活用) ・使用期限内に訓練等にて使用し、有効活用します。 ・避難所の新型コロナウイルス感染症対策及び衛生環境整備に取り組みます。 ・避難行動要支援者の支援体制を整備します。 ・避難行動要支援者等の優先避難場所となる福祉避難所を確保し、環境整備を行います。			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
避難者が避難所で安心して過ごすことができます。							
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上					
		成果向上余地:大					
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	看板設置数(総数)	箇所	150	162	164	166	168
活動指標②	備蓄品購入額	千円	1,332	1,118	1,121	1,121	1,121
成果指標①	避難所充足率	%	67.4	66	66	67	68
成果指標②							
事業費			9,241	24,619	16,657		
財源内訳		国支出金	4,815	9,461			
		県支出金					
		地方債		7,200	3,300		
		その他					
		一般財源	4,426	7,958	13,357		

【基本事業 03-01-99】防災対策推進事業(総務部)

(旧:防災対策推進事務)

会計	01 一般会計	款	09 消防費	項	01 消防費	目	05 災害対策費
プロジェクト	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	総務部防災危機管理課	
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
市民、職員				防災対策の推進に向け、総合的に取組を進めます。 総合防災情報システムを導入し、災害対策本部機能の強化を図ります。			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
防災対策が整い、総合的に取組が進みます。							
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上					
		成果向上余地:中					
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	協定締結に向け協議する自治体数	箇所	0	1	1	1	1
活動指標②							
成果指標①	協定締結の自治体数(新規)	箇所	0	1	1	1	1
成果指標②							
事業費			8,942	9,841	90,110		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債			80,000		
		その他					
		一般財源	8,942	9,841	10,110		



【施策03-02】 消防・救急体制の充実

施策のねらい

消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。

施策の成果指標

◇ 消防・救急体制が整っていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	67.1	61.1	75.0

消防・救急体制が整うことで、市民が安心・安全に生活を送れているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市の消防・救急体制が、「安心」「ほぼ安心」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03-02-01 救急体制の充実	74,891	0	120,172	0
03-02-02 消防体制の充実	736,977	0	2,290,132	0
03-02-03 火災予防の推進	3,730	0	3,735	0
施策の総合推進	60,479	0	61,676	0
合計	876,077	0	2,475,715	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇高齢化の進展等により救急出場件数の増加が続く中、救急業務の高度化や円滑な救急体制の実施に向け、ICTを活用した救急業務の推進を図ります。また、救命講習について市民ニーズに対応した受講環境を整備し、救命率の向上を図ります。

◇消防本部及び中央消防署庁舎は、老朽化・狭あい化など多くの課題を抱えていることや、防災拠点としての機能強化を図る観点から、消防本部及び通信指令センターを新本庁舎に集約するかたちで整備を進めるとともに、中央消防署については現在地に整備を行うことを基本として具体的な検討を進めていきます。また、消防通信指令業務の共同運用については、災害対応力の向上、組織体制の強化及び経費の削減など、多くの効果が見込まれることから、本市、萩市及び防府市の3市の枠組みで法定協議会を設置し、システム整備などの準備を進めていきます。

◇全国各地で頻発する地震や大雨などの大規模災害に備え、現場映像を災害対策本部等とリアルタイムで共有できる「現場中継システム」や、「消防活動用重機及び無人航空機（ドローン）」を導入するなど、デジタル技術を活用した消防・救助活動の高度化を進めています。これらのICTを活用した取組を進めることで、各種災害時における現場指揮活動の向上を図り、消防体制の充実につなげていきます。

◇地域防災に欠くことのできない消防団について、消防車両の更新配備や安全装備品の充実による機能強化を図るとともに、活動拠点となる消防車庫の順次建替えを進めていきます。また、地域防災における指導的役割を担う消防団員の人材育成や活動しやすい環境づくりに取り組むとともに、消防団組織のデジタル化を計画的に推進し、災害対応力の向上を図ります。

◇小中学生を対象として、消防の知識や技術を学ぶ機会を提供し、自助・共助の促進を図るとともに、将来に渡る地域防災の担い手確保につなげていきます。

◇住宅火災による死傷者を低減するため、防火講習会や地域コミュニティと連携し高齢者を対象とした消防座談会を開催し、住宅用火災警報器の設置を促すとともに、経年により交換時期を迎えた住宅用火災警報器の適切な維持管理の周知を図るなど、住宅防火対策を推進します。また、立入検査や防火管理講習の実施による事業所の防火管理の推進を図ります。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-02-01 救急体制の充実

基本事業
の
ねらい

高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
心肺停止患者の救命率（1か月後の生存率）	%	13.0 (H28)	12.5 (R3)	20.0
救命講習の受講者数	人	56,000 (H28)	94,897 (R3)	126,000
救急ステーション認定事業所数	件	50 (H28)	58 (R3)	100
【実行計画事業】				
救急業務推進事業				

03-02-02 消防体制の充実

基本事業
の
ねらい

火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
消防団員の充足率	%	92.2 (H28)	82.2 (R3)	96.1
建物火災の延焼阻止率	%	89.6 (H28)	92.3 (R3)	96.7
消防団協力事業所数	件	24 (H28)	25 (R3)	50
【実行計画事業】				
消防団員災害等活動事業、消防団管理運営業務（消防本部）、消防車庫整備事業、消防指令センター共同整備事業、消防本部新庁舎整備事業、中央消防署整備事業				

基本事業
の
ねらい

市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
防火対策をしている市民の割合	%	-	82.8	90.0
火災発生件数	件	-	63 (R3)	50
防火管理者の選任率	%	82.8 (H28)	89.7 (R3)	90.0
【実行計画事業】				
火災予防普及啓発事業				

【実行計画事業】

【基本事業 03-02-01】救急業務推進事業

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	消防本部救急課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
救急車を必要とする市民 消防職員						<ul style="list-style-type: none"> ●救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持します。 ●救急隊員の知識・技能を維持・向上するため、訓練用資器材の整備を行い訓練環境を整えます。 ●救命講習受講者の増加に対応するため、必要な物品を充実させます。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
救急資器材の充実と訓練環境を整えることにより、救急隊員が救急業務の高度化に対応することができます。 消防職員の知識・技術の向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:向上												
成果向上余地:小												
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	当該年度における救急隊員養成数					人	2	3	2	3	3	
活動指標②	救命講習受講者数					人	1,918	7,000	7,000	7,000	7,000	
成果指標①	救急隊員の資格を有する職員の総数					人	222	222	223	224	225	
成果指標②	心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合					%	59.8	64	65	66	67	
事業費							25,906	23,342	19,749			
財源内訳						千円	国支出金	8,005	8,000			
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	17,901	15,342	19,749		

【基本事業 03-02-02】消防団員災害等活動事業

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	消防本部警防課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
消防団員						<ul style="list-style-type: none"> ●災害活動や各種活動に出場した消防団員に出勤報酬を支給します。(災害8,000円、訓練等4,000円) ●災害活動で使用した自家用自動車に生じた損害の補償を行います。 ●消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・初級幹部科 2人 ・指揮幹部科現場指揮課程 2人 分団指揮課程 2人 ・警防課程 3人 操法指導科 5人 ・土砂災害対応研修 10人 ●全国女性消防団員活性化大会へ参加します。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
出場に対する報酬の支払いを受けることができます。 県消防学校に入校し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。 女性消防団員の活動を活性化することができます。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:維持横ばい												
成果向上余地:中												
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	消防学校入校者数					人	0	24	24	24	24	
活動指標②	訓練回数					回	296	1,450	1,450	1,450	1,450	
成果指標①	災害出勤に伴う出勤報酬延人数					人	707	500	500	500	500	
成果指標②	訓練出勤等に伴う出勤報酬延人数					人	5,880	12,000	12,000	12,000	12,000	
事業費							25,529	58,434	55,340			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	25,529	58,434	55,340		

【基本事業 03-02-02】消防団管理運営業務(消防本部)

(旧:消防団管理運営業務)

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	消防本部警防課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
消防団員						<ul style="list-style-type: none"> ●消防団員が災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、基準等に基づき貸与又は支給を行います。 ●学生消防団活動認証制度を利用し、市内企業に就職した学生に対する就業奨励金と、その学生団員を採用した市内企業に対して雇用奨励金を支給します。 ●地域情報誌へ団員募集の記事を掲載します。 ●消防団員の準中型免許取得にかかる費用を助成します。 ●各種手続きの簡素化、情報伝達の効率化を図るため、消防団専用アプリを導入します。 ●人材育成や入団促進などの分団独自の活動に係る消防団運営費用を助成します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
活動服を貸与することにより、厳正な規律の中、安全に災害活動を行うことができます。											
消防団員募集について周知を図ることができます。											
学生団員の市内定住につなげることができます。											
消防団組織のICT化を推進します。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:小					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	新入団員、昇任団員への被服等貸与(支給)人数					人	75	40	40	40	40
活動指標②											
成果指標①	新入団員、昇任団員への被服等貸与(支給)人数					人	75	40	40	40	40
成果指標②											
事業費							5,554	7,466	10,978		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	5,554	7,466	10,978	

【基本事業 03-02-02】消防車庫整備事業

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	消防本部警防課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
消防車庫						<ul style="list-style-type: none"> ●安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫の整備を行います。 【令和5年度】 ・阿知須分団消防車庫(駐車場整備防火水槽設置工事) 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
消防団活動の拠点となる車庫を計画的に整備することで、地域防災体制の充実強化と持続的に安心して暮らせる社会の構築を図ります。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	消防車庫等の建て替え件数					件数	0	2	0	0	1
活動指標②											
成果指標①	建て替えにより消防力が向上した施設数					施設数	0	2	0	0	1
成果指標②											
事業費							97,685	89,333	1,841		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債	97,300	20,300	1,800	
							その他				
							一般財源	385	69,033	41	

【基本事業 03-02-02】消防指令センター共同整備事業

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	担当		消防本部通信指令課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
指令センター及び指令業務 市民						●指令業務を共同運用するため、指令センターで運用する指令システム及び無線システムを萩市及び防府市と共同で整備します。 ・令和5年度 法定協議会の設置、監理業務契約、構築業務契約 ・令和6年度 運用開始、撤去工事 ・令和7年度					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
装置・機器の効率的な配置によりコスト削減を図るとともに、指令業務を共同運用することで指令管制員の専従化や災害情報の一元化などにより災害対応能力を強化します。 新たな指令システムを整備することで、火災・救急現場への到着時間の短縮を図ります。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上											
成果向上余地:大											
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	工事の進捗率					%	0	0.3	30	80	100
活動指標②											
成果指標①	指令台1台当たりの119番処理件数					件	12.3	13	13	13	12.1
成果指標②	火災・救急現場への平均到着時間					分	9.1	9.4	9.4	8.6	8.3
			事業費					15,900	1,383,980		
			財源内訳			千円					
			国支出金								
			県支出金								
			地方債					7,500	642,100		
			その他					8,317	741,695		
			一般財源					83	185		

【基本事業 03-02-02】消防本部新庁舎整備事業

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 3 年度 ~ 年度	担当		消防本部消防総務課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 消防庁舎						●老朽化した消防本部庁舎の整備を行います。 (消防本部を新本庁舎に集約します。) 令和3年度~ 実施設計等 令和4年度~ 建設工事等					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
新たな消防本部庁舎を整備することにより、市民が親しみをもち、利用しやすくなります。 消防本部を新本庁舎に集約化することにより、防災拠点としての機能強化が図れます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上											
成果向上余地:大											
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	整備進捗率(実施事業費/総事業費)					%	1.46	2.73	22.58	74.67	85.11
活動指標②											
成果指標①	工事完成棟数					棟	0	0	0	1	1
成果指標②											
			事業費					7,041	126,421	358,817	
			財源内訳			千円					
			国支出金								
			県支出金								
			地方債					6,800	121,400	343,800	
			その他						5,021	15,017	
			一般財源					241			

【基本事業 03-02-02】中央消防署整備事業

新規

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 5 年度 ~ 令和 9 年度			担当	消防本部消防総務課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 中央消防署						老朽化した中央消防署庁舎の整備を行います。 ・令和5年度 基本計画・基本設計					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
新たな中央消防署庁舎を整備することにより、市民が利用しやすくなるとともに、施設の機能強化が図られ、災害対応能力が向上します。											
実施理由 その他											
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画			
活動指標①	整備進捗率(実施事業費/総事業費)			%	-	-	-	-			
活動指標②											
成果指標①	工事完成棟数			棟	-	-	0	0	0		
成果指標②											
事業費							21,000				
財源内訳				国支出金	千円						
				県支出金							
				地方債							
				その他							
				一般財源				21,000			

【基本事業 03-02-03】火災予防普及啓発事業

会計	01	一般会計	款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度			担当	消防本部予防課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民						●消防ブートキャンプ山口を開催し、ジュニアリーダーを育成します。 ●各種防火講習会を開催し、防火意識の向上を図ります。 ●各種イベント等へ参加し、火災予防啓発を実施します。 ●火災予防運動を実施し火災予防啓発を行うとともに、防火作品の募集、展示及び表彰式を開催します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
火災予防に対する意識が向上します。												
これまでの取り組みの評価 成果状況:低下 成果向上余地:中												
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画				
活動指標①	啓発事業実施回数			回	15	20	20	20	20			
活動指標②	住宅防火等に関する講習会実施回数			回	13	30	30	30	30			
成果指標①	啓発事業への参加者数			人	2,122	5,500	5,500	5,500	5,500			
成果指標②	住宅防火等に関する講習会への参加者数			人	601	1,200	1,200	1,200	1,200			
事業費					2,709	3,157	3,216					
財源内訳				国支出金	千円							
				県支出金								
				地方債								
				その他			40	40				
				一般財源			2,709	3,117	3,176			

【施策03-03】 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策のねらい

交通事故や犯罪がなく、市民一人ひとりが安全で安心して暮らしています。

施策の成果指標

◇ 交通事故（人身事故）発生件数

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
件	695 (H28)	286 (R3)	210

交通事故が起きにくい環境となっているかを見る指標です。
本市の交通事故（人身事故）発生件数です。

◇ 市民の交通マナーが良いと思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	71.0	70.1	80.0

市民の交通マナーが良いと思われるかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市民の交通マナーは「良い」「どちらかといえば良い」と回答した市民の割合です。

◇ 治安がよく、安心して住めると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	93.7	96.3	維持

本市は、治安がよく、安心して住めると思われているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、本市の治安を「よい」「概ねよい」「普通」と回答した市民の割合です。

◇ 犯罪認知件数

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
件	1,015 (H28)	490 (R3)	440

犯罪が起きにくい環境となっているかを見る指標です。
本市の犯罪認知件数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費（R4年度）		事業費（R5年度）	
03-03-01 交通安全意識の向上	一般会計	12,490	一般会計	12,490
	特別会計	0	特別会計	0
03-03-02 道路交通環境の整備	一般会計	36,864	一般会計	36,864
	特別会計	0	特別会計	0
03-03-03 防犯意識の向上	一般会計	11,458	一般会計	11,458
	特別会計	0	特別会計	0
03-03-04 消費生活に関する啓発と情報の提供	一般会計	10,201	一般会計	11,017
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	71,013	一般会計	71,829
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇本市の交通安全施策大綱である「第11次山口市交通安全計画」に沿って、警察や交通安全関係団体・地域等と連携を図りながら、交通事故の当事者になりやすい高齢者や子どもを中心に、交通安全の意識啓発や交通事故の防止対策に努めます。

◇違法駐車や放置自転車の解消に向けた取組を進め、快適な交通環境の確保とマナーの向上に努めます。

◇警察や防犯対策協議会を中心に、地域や防犯ボランティア団体等と連携を図りながら、犯罪被害にあいやすい高齢者や子どもを中心に、発生事例の多い窃盗犯や声かけ・つきまとい事案など過去の犯罪被害事例に即した効果的な防犯啓発活動を幅広く展開し、市民一人ひとりの防犯意識を高めていきます。

◇犯罪の温床となりやすい暗い場所を解消するため、防犯灯の設置を促進し、明るいまちづくりを目指します。

◇増加する消費生活相談件数と複雑多様化する相談内容に対応するため、相談員のスキルアップを図り、相談体制の更なる充実を図るとともに、消費者被害にあいやすい高齢者や若年者を対象とした啓発活動に重点を置き、地域や学校と連携した取組を進めます。また、令和4年7月から実施している「消費生活相談フォーム」により気軽に相談いただけるよう、周知、広報活動に取り組みます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-03-01 交通安全意識の向上

基本事業
の
ねらい

誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
交通違反件数（安全運転義務違反）	件	468 (H28)	168 (R3)	150
交通安全教室の参加人数	人	12,663 (H28)	5,174 (R3)	12,000
高齢者の死傷者数	人	154 (H28)	80 (R3)	70
【実行計画事業】				
交通安全啓発事業				

03-03-02 道路交通環境の整備

基本事業
の
ねらい

危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合	%	92.9 (H28)	95.2 (R3)	100.0
【実行計画事業】				
交通安全施設整備事業（都市整備部）				

03-03-03 防犯意識の向上

基本事業
の
ねらい

関係機関等と連携した地域の自主的な防犯活動や、市民一人ひとりの自衛や未然防止の取組により、犯罪の起きにくい地域環境づくりが進んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
防犯灯の設置灯数	灯	12,568	13,450	14,500
【実行計画事業】				
明るいまちづくり推進事業、防犯啓発活動事業				

基本事業
の
ねらい

市民が消費者トラブルから身を守ることができており、消費者トラブルにあった場合には相談し、問題を解決しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
消費生活講座受講者数	人	1,294 (H28)	317 (R3)	1,300
消費相談件数	件	1,476 (H28)	1,327 (R3)	1,500
【実行計画事業】				
消費者行政推進事務				

【実行計画事業】

【基本事業 03-03-01】交通安全啓発事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	交通安全対策費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部生活安全課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						【補助事業】 交通指導員協議会、交通安全協会等への活動費等の補助を行い、市内全域における各世代への交通指導や啓発活動を実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【啓発活動等】 警察や、補助団体との連携のもと、期間を定めて実施する交通安全運動(春・夏・秋・年末年始の運動期間中)、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施します。					
市民の交通安全意識が高まり、交通ルールが守られ、交通マナーが向上します。 これにより交通事故発生件数が減少し、安全で安心な交通環境が確保されます。						【高齢ドライバー対策】 高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、高齢ドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行います。					
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	啓発活動等の実施回数				件	157	300	300	300	300	
活動指標②	啓発活動等の参加者数				人	6,606	14,700	14,700	14,700	14,700	
成果指標①	交通事故死傷者数				人	336	350	350	350	350	
成果指標②	交通事故死者数				人	4	3	3	3	3	
		事業費				千円	6,028	6,190	6,190		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					6,028	6,190	6,190		

【基本事業 03-03-02】交通安全施設整備事業(都市整備部)

(旧:交通安全施設整備事業)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	06	交通安全施設整備事業費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市整備部道路河川管理課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
交通安全施設 市道利用者						交通安全施設の設置要望箇所について、現地調査を行い、設置の要否を決定し、道路反射鏡、視線誘導標や区画線等の交通安全施設の新規設置及び機能向上を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
交通安全施設の適切な整備により、道路の危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	設置件数				件	59	51	51	51	51	
活動指標②											
成果指標①	交通安全施設延べ設置件数(山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東)				件	1,395	1,451	1,507	1,563	1,619	
成果指標②											
		事業費				千円	4,602	8,579	8,579		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					4,602	8,579	8,579		

【基本事業 03-03-03】明るいまちづくり推進事業

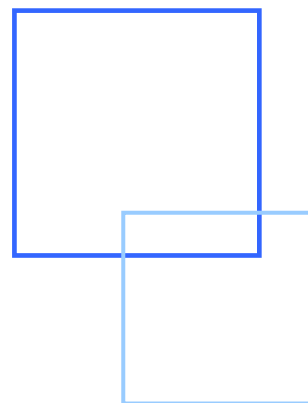
会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	地域生活部生活安全課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
各自治会・町内会						各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助します。また、維持管理に対して、交付金を交付します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						1 設置等補助 LED防犯灯の新設・取替 2/3補助(上限額28,000円) LED防犯灯の修繕・更新 1/2補助(上限額10,000円)						
まちを明るくし、地域を犯罪が起こりにくい環境にします。						2 建柱が必要な場合は上限額に18,000円を加算 維持管理補助 1灯につき年間1,000円 (ただし、防犯灯を設置した初年度は除く)						
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	防犯灯の設置費補助灯数						灯	332	300	300	300	300
活動指標②	維持管理交付金対象灯数						灯	13,241	13,400	13,580	13,750	13,880
成果指標①	防犯灯設置充足率						%	100	100	100	100	100
成果指標②												
事業費								7,387	7,232	7,232		
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	2,000				
							一般財源	5,387	7,232	7,232		

【基本事業 03-03-03】防犯啓発活動事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費	
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	地域生活部生活安全課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会 【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体						○事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助金の交付を行います。 ○活動内容 1. 地域安全活動の推進(地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援) 2. 悪質・重要犯罪等の予防活動の推進 3. 青少年の非行防止及び健全育成活動の推進 4. 安全な社会環境づくりの推進(銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動) 5. 高齢者の防犯対策・保護活動の推進(振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により、活動が活性化します。 ・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	防犯ボランティア団体数						団体	50	51	51	51	51
活動指標②												
成果指標①	犯罪認知件数						件	490	500	500	500	500
成果指標②												
事業費								4,223	4,226	4,226		
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	4,223	4,226	4,226		

【基本事業 03-03-04】消費者行政推進事務

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	消費生活費	
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	地域生活部生活安全課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民(消費者)						市民の消費者トラブルを未然に防止するために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施します。 1 消費生活推進員を委嘱し、出前講座等実施 2 センターが市内各地域や関係団体と連携して、出前講座を実施し、ネットワークを構築 3 市内小・中学校と連携して学校消費者出前講座を継続実施 4 様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施 5 うそ電話詐欺撃退装置の無料貸出しの継続実施						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
市民(消費者)に悪質商法にだまされない知識を持ってもらいます。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:維持横ばい												
成果向上余地:中												
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画				
活動指標①	出前講座受講者数		人	317	1,500	1,300	1,300	1,300				
活動指標②	消費生活センター受付借金相談件数		件	45	140	50	50	50				
成果指標①	出前講座内容理解度		%	100	100	100	100	100				
成果指標②	関係課を経由して出された借金相談件数		件	5	80	30	30	30				
事業費												
財源内訳				国支出金	千円							
				県支出金								
				地方債	1,151	2,396	2,905					
				その他								
				一般財源	2,100	3,469	3,474					
				3,251	5,865	6,379						



【施策03-04】 安全な水道水の安定供給

施策のねらい

市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。

施策の成果指標

◇ 水道水を飲用している市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	63.7	64.2	60以上

市民が安定的に安心して水道水を使用できているかどうかを見る指標です。市民に対するアンケートで、「水道水を直接飲んでいますか。」の問いに対して、「水道水を直接飲んでいる」、「浄水器を利用して飲んでいる」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03-04-01 水道水の安定供給	0	0	0	0
施策の総合推進	334,301	0	391,235	0
合計	334,301	0	391,235	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」で定めた「安全・強靱・持続」の経営目標の達成に向けて、取り組みを進めます。

◇漏水発生割合が高い管種の水道管を中心に、老朽管路の更新を計画的に進めます。なお、老朽管路の更新にあたっては、導水管、送水管及び口径75mm以上の配水管を布設する場合には、耐震管を使用します。

◇柳井田水源地の全面改築をはじめ、水道施設の老朽化した設備を更新するとともに、構造物の耐震補強を計画的に実施します。

◇簡易水道事業において、水需要の減少に対応した施設の再編を進めていきます。

◇投資水準を見極め、必要となる収益の確保に向け、適正な料金体系の検討を行います。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-04-01 水道水の安定供給

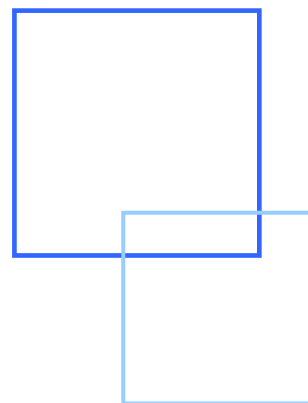
基本事業
の
ねらい

水道水の供給を担う公営企業の整備計画や財政計画の適正管理により、安定的な事業経営が図られています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
経常収支比率	%	116.2	110.9 (R3)	100以上
【実行計画事業】 水道事業、簡易水道事業				

03-04-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

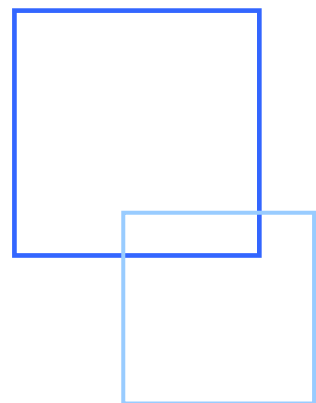


【基本事業 03-04-01】水道事業

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度		担当	上下水道局上下水道総務課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
上水道使用者						将来にわたって安全な水道水を安定供給するため「山口市水道事業経営戦略」に基づき、引き続き老朽化施設の改築や施設の耐震化などの取組を進めます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
水道事業により、安全な水道水の安定供給に努めます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①											
活動指標②											
成果指標①	管路の累積更新延長					km	-	-	18.6	36.6	54.6
成果指標②	構造物の耐震化割合					%	53.2	54	56.8	56.8	60.6
事業費						千円	7,098,211	8,200,840	8,608,833		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他		7,098,211	8,200,840	8,608,833		
					一般財源						

【基本事業 03-04-01】簡易水道事業

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度		担当	上下水道局上下水道総務課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
上水道使用者						「山口市水道事業経営戦略」に基づき、いつでも安全に飲める水道水を安定供給するため、老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
簡易水道事業の持続により、いつでも安全に飲める水道水を安定供給します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①											
活動指標②											
成果指標①	管路の累積更新延長					km	-	-	2.1	4.1	6.1
成果指標②											
事業費						千円	660,231	819,972	841,881		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他		660,231	819,972	841,881		
					一般財源						



【施策03-05】 適切な汚水処理による水環境の保全

施策のねらい

適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。

施策の成果指標

◇ 汚水が衛生的に処理されている人の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	90.9	92.8 (R3)	94.0

汚水衛生処理率とは、行政区域内人口のうち、公共下水道、農業・漁業集落排水事業、合併処理浄化槽のいずれかにより汚水が衛生的に処理されている人口割合を示しています。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03-05-01 下水道による適切な汚水処理	0	0	0	0
03-05-02 合併処理浄化槽による適切な汚水処理	70,161	0	72,871	0
施策の総合推進	2,511,997	6,051	2,600,743	7,033
合計	2,582,158	6,051	2,673,614	7,033

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため、「山口市下水道事業経営戦略」で定めた「持続・進化」の経営目標の達成に向けて、取り組みを進めます。

◇山口処理区の大内地区及び川西処理区の嘉川、佐山地区において、公共下水道の整備を進め、未普及地域の解消を図ります。

◇山口浄化センター及び小郡浄化センターにおいて、老朽化した設備を更新するとともに、施設の耐震化を進めます。

◇農業集落排水施設及び漁業集落排水施設の適切な維持管理に努めるとともに、老朽化した施設の更新に向け、汚水の共同処理や施設規模の適正化の検討を行います。

◇投資水準を見極め、必要となる収益の確保に向け、適正な料金体系の検討を行います。

◇下水道の整備区域外の地域において、合併処理浄化槽の設置に対する補助や普及啓発を行います。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-05-01 下水道による適切な汚水処理

基本事業
の
ねらい

下水道での汚水処理を担う公営企業の整備計画や財政計画の適正管理により、持続的な事業経営が図られています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
経常収支比率	%	103.2	103.3 (R3)	100以上
【実行計画事業】 公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業				

03-05-02 合併処理浄化槽による適切な汚水処理

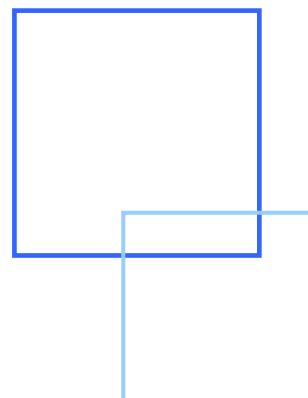
基本事業
の
ねらい

合併処理浄化槽の普及により、適切な汚水処理が行われています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
下水道全体計画区域外の合併処理浄化槽 補助設置基数	基	-	70 (R3)	350
【実行計画事業】 合併処理浄化槽設置助成事業				

03-05-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 03-05-01】公共下水道事業

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度		担当	上下水道局上下水道総務課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
計画区域内市民 計画区域内事業者						将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「山口市公共下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き未普及地域の解消、老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めます。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
公共下水道事業により、安定した下水道サービスの提供に努めます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①												
活動指標②												
成果指標①	整備進捗率					%	-	-	74.9	75.4	76.5	
成果指標②	改築進捗率					%	-	-	3	3	15	
事業費						千円	10,938,330	10,897,755	12,214,906			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源						
							10,938,330	10,897,755	12,214,906			

【基本事業 03-05-01】農業集落排水事業

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-	
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度		担当	上下水道局上下水道総務課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
計画区域内市民 計画区域内事業者						「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①												
活動指標②												
成果指標①	処理水の排水基準(BOD)達成率					%	100	100	100	100	100	
成果指標②												
事業費						千円	884,188	993,417	1,075,780			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源						
							884,188	993,417	1,075,780			

【基本事業 03-05-01】漁業集落排水事業

会計	-	-	款	-	-	項	-	-	目	-	-
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度		担当	上下水道局上下水道総務課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
計画区域内市民 計画区域内事業者						「山口市集落排水事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①											
活動指標②											
成果指標①	処理水の排水基準(BOD)達成率					%	100	100	100	100	100
成果指標②											
事業費						千円	37,345	46,875	47,770		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他		37,345	46,875	47,770		
一般財源											

【基本事業 03-05-02】合併処理浄化槽設置助成事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	上下水道局業務課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
公共下水道事業計画区域外において、合併処理浄化槽を設置される市民、公共下水道事業計画区域内で、3年以内に下水道整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置される市民						公共下水道事業計画区域外において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を助成します。 公共下水道事業計画区域内では、3年以内に公共下水道の整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を助成します。 単独処理浄化槽または汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に伴う撤去費用及び宅内配管工事費用の一部を助成します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
集合処理施設の処理区域外に住む市民の水洗化率向上を目指します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	合併処理浄化槽補助金交付件数(設置基数)					基	138	155	155	155	155
活動指標②											
成果指標①	合併処理浄化槽補助金累積交付件数(設置基数)					基	11,887	12,042	12,197	12,352	12,507
成果指標②											
事業費						千円	51,933	67,396	70,436		
財源内訳					国支出金		12,900	20,797	22,162		
					県支出金						
					地方債						
					その他						
一般財源					39,033	46,599	48,274				

【施策03-06】 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策のねらい

豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。

施策の成果指標

◇ 山口市の自然環境に満足している市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	91.5	94.6	維持

本市の自然環境に満足しているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、自然環境の満足度(海や山などの自然に恵まれていると感じている市民の割合)を「恵まれている」「どちらかといえば恵まれている」と回答した市民の割合です。

◇ 節電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	83.5	83.8	90.0

節電等の省エネや3Rなどの環境に配慮した行動の定着状況を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、節電や3Rなど環境に配慮した生活を「心がけている」「どちらかといえば心がけている」と回答した市民の割合です。

◇ 快適な生活環境が整っていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	71.6	76.8	80.0

快適な生活環境が整っていると思う市民の割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、清潔で衛生的な生活ができる環境になっているかについて、「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
03-06-01 環境保全意識の啓発	一般会計	3,362	一般会計	2,357
	特別会計	0	特別会計	0
03-06-02 地域脱炭素の推進	一般会計	16,883	一般会計	28,756
	特別会計	0	特別会計	0
03-06-03 ごみ排出量の抑制	一般会計	19,228	一般会計	12,285
	特別会計	0	特別会計	0
03-06-04 リサイクルの推進	一般会計	298,374	一般会計	268,214
	特別会計	0	特別会計	0
03-06-05 ごみの適正処理	一般会計	2,055,286	一般会計	2,511,002
	特別会計	0	特別会計	0
03-06-06 生活公害対策の推進	一般会計	37,877	一般会計	50,312
	特別会計	0	特別会計	0
03-06-07 ペット等の適正飼養の促進	一般会計	6,734	一般会計	6,589
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	0	一般会計	0
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	2,437,744	一般会計	2,879,515
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇山口市環境基本計画に掲げる「人と自然が共生し みらいにつなげる 持続可能なまち やまぐち」を目指す環境像とし、様々な主体との連携、協力のもと、環境・経済・社会のバランスをとりつつ、環境負荷の低減を図り、環境と資源を大切にすると人々が集まる持続可能なまちを目指します。

◇多様な主体による自然共生社会の実現に向けた環境保全活動を推進するため、自然とふれあう機会の場をつくり、必要な情報提供を行います。

また、外来生物に関しては、正確な情報の周知を図り、「入れない・捨てない・拡げない」の三原則を守ることについて、様々な機会を通じて啓発に努めます。

◇令和3年12月に実施した「山口市ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、国から選定された脱炭素先行地域である中心市街地エリア等を始め、再生可能エネルギー等の地域資源を最大限活用し、市民、事業者、市が一体となり、地域脱炭素の取組を市内全域で展開し、地域課題の解決や市民の暮らしの質の向上を図り、地域経済の活性化につなげ、地方創生を目指します。

◇地球に優しいライフスタイルへの転換を促すため、脱炭素社会づくりに貢献する製品・サービス・行動など、地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」をキーワードに、山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編及び事務事業編）に掲げる取組を進めます。

◇山口市一般廃棄物処理基本計画に掲げる「みんなでつくる循環型のまち山口」を基本理念に、市民・事業者と連携、協力し、ごみ排出量の抑制（リデュース・リユース）及び分別・リサイクルの推進に向けた取組を進めます。

また、令和4年4月に施行された「プラスチック資源循環促進法」に基づき、本市におけるプラスチック製品の分別収集・リサイクルの具体的な検討を進めます。

◇ごみや資源物の適切な収集運搬の実施及び清掃工場、不燃物中間処理センター、リサイクルプラザ、最終処分場等の廃棄物処理施設の適正な管理運営を行うとともに、施設の機能維持とライフサイクルコスト削減を踏まえた計画的な整備を行うことにより、安定した廃棄物処理体制の構築を図ります。

◇野外焼却や空き地の不適正な管理、野良猫へのマナーを守らない餌やりや、糞尿被害等の生活公害に関する相談、苦情に対して、地域の実情に即した啓発等を行い、住民同士の相互理解を促し解決できるように努めます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-06-01 環境保全意識の啓発

基本事業
の
ねらい

市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	%	54.1	57.3	70.0
エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数	人	12,300 (H28)	39,563 (R3)	42,000
【実行計画事業】				
環境保全活動推進事業				

03-06-02 地域脱炭素の推進

基本事業
の
ねらい

地域脱炭素の取組を通じて、地域課題の解決や市民の暮らしの質の向上が図られています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	%	64.5	70.3	80.0
EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数	件	90 (H28)	94 (R3)	125
再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合	%	20.7	22.2	25.0
家庭における再生可能エネルギー設備（太陽光発電10kW未満）導入件数	件	5,942 (H28)	7,730 (R3)	12,000
【実行計画事業】				
地球温暖化防止普及啓発事業、エコフレンドリーオフィス推進事業、地域脱炭素推進事業				

03-06-03 ごみ排出量の抑制

基本事業
の
ねらい

市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つぐらないようにしています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
1人1日当たりごみ排出量	g/人日	1,060 (H28)	1,037 (R3)	1,010
1人1日当たり家庭系ごみ排出量	g/人日	686 (H28)	671 (R3)	633
【実行計画事業】 ごみ減量化・資源化啓発事業				

03-06-04 リサイクルの推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所によりごみの分別が行われ、効果的で効率的なリサイクルや資源化が進んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
リサイクル率(熱回収を含む)	%	31.0 (H28)	33.6 (R3)	33.8
ごみ総排出量に対する資源物の割合	%	13.8 (H28)	12.4 (R3)	11.9
【実行計画事業】 資源物再資源化事業、リサイクルプラザ資源化事業				

03-06-05 ごみの適正処理

基本事業
の
ねらい

ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
1人当たり埋立処分量	kg/人	13.7 (H28)	17.1 (R3)	13.6
【実行計画事業】 清掃工場管理運営業務、中間処理センター管理業務、大浦最終処分場管理業務、ごみ収集運搬業務				

03-06-06 生活公害対策の推進

基本事業
の
ねらい

市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
生活公害に関する苦情件数	件	166 (H28)	125 (R3)	120
【実行計画事業】				
衛生対策事業（環境部）				

03-06-07 ペット等の適正飼養の促進

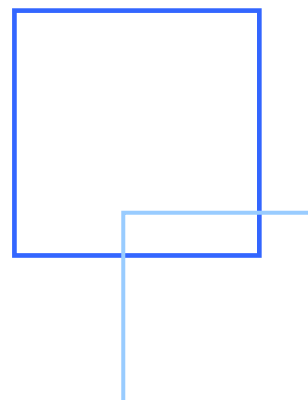
基本事業
の
ねらい

ペット等が適正に飼養、管理されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
狂犬病予防注射接種率	%	83.6 (H28)	88.8 (R3)	91.0
飼い主のいない猫不妊去勢手術助成件数	件	58	130 (R3)	150
【実行計画事業】				
ペット等適正飼養推進事業				

03-06-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 03-06-01】環境保全活動推進事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~	年度		担当	環境部環境政策課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 事業者						生物多様性の確保に関する情報発信を行うとともに、各種環境学習講座等を開催し、自然とふれあう場を提供します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						生態系、人の生命・身体等に被害を及ぼすおそれのある特定外来生物について情報提供を行うとともに、防除等の必要な対策を講じます。					
市民、事業者が、自然環境に関心を持ち、多様な主体による自然環境保全活動が活発に行われています。						海洋プラスチック問題に関する周知啓発等を行います。					
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい									
		成果向上余地:中									
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画			
活動指標①	講座・イベントの開催回数			回	7	7	10	10	10		
活動指標②	市報、情報紙、ウェブサイト等を活用した広報回数			回	29	25	27	27	27		
成果指標①	講座・イベントへの参加者数			人	159	200	500	500	500		
成果指標②											
事業費					212	982	814				
財源内訳				国支出金							
				県支出金							
				地方債							
				その他	200	501	501				
				一般財源	12	481	313				

【基本事業 03-06-02】地球温暖化防止普及啓発事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	環境部環境政策課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 事業者						山口市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、市域の温室効果ガス排出量の削減と市民や事業者の環境保全の意識向上を図るために、環境学習講座等を通じた再生可能エネルギー等利用設備の導入促進など、地域脱炭素の取組を進めるとともに、国民運動「COOL CHOICE」をキーワードとした周知啓発事業を実施し、持続可能なライフスタイル・ワークスタイルへの転換を促します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						山口市地球温暖化対策地域協議会(温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち)と連携し、地球温暖化対策に向けた積極的な実践活動の推進を図ります。					
市民、事業者が地球温暖化防止の重要性について理解し、地球温暖化対策に主体的に取り組んでいます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい									
		成果向上余地:中									
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画			
活動指標①	メディア、イベント、講座等による普及啓発回数			回	25	15	35	35	35		
活動指標②	市報、情報紙、ウェブサイト等を活用した広報回数			回	67	40	70	70	70		
成果指標①	地球温暖化対策の推進を図る国民運動「COOL CHOICE」を知っている市民の割合			%	26.4	40	50	60	70		
成果指標②	地球温暖化やエコな取組についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合			%	4.4	10	15	20	25		
事業費					13,048	8,679	8,360				
財源内訳				国支出金							
				県支出金	466	2	367				
				地方債							
				その他	5,000						
				一般財源	7,582	8,677	7,993				

【基本事業 03-06-02】エコフレンドリーオフィス推進事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 29 年度 ~	年度		担当	環境部環境政策課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市の事務事業 市民 事業者						「第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン（地球温暖化対策実行計画（事務事業編））」を着実に実行し、市の事務事業から発生する温室効果ガス排出量の削減に取り組みます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						市公共施設への緑のカーテンの設置や、エコドライブの実践など、市役所が積極的に取り組むことにより、市民や事業者の取組機運の醸成につなげます。					
「エコフレンドリーオフィスプラン」を適切に運用し、市の事務事業における環境への負荷低減に取り組んでいます。 市民、事業者等が、市の成果を参考に各自で取組を進めています。						中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるE A 2 1（エコアクション21）の認証取得支援を行います。					
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい									
		成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	取組項目数					件	6	6	6	6	6
活動指標②	環境配慮の取組の啓発・普及活動の開催数					回	14	14	14	14	14
成果指標①	庁内の温室効果ガス削減目標達成率					%	100	100	100	100	100
成果指標②	山口市内のエコアクション21認証取得の事業所数					件	11	12	13	13	13
事業費							788	704	838		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		788	704	838	

【基本事業 03-06-02】地域脱炭素推進事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 4 年度 ~	年度		担当	環境部環境政策課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 事業者 市の事務事業						本市が有する多様な地域資源を活用し、新たなエネルギー源を創出するための調査検討を行うとともに、地域脱炭素によるまちづくりの取組を検討していきます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						本市における地域脱炭素の取組を、市民や事業者等に広く周知し、取組の機運醸成に努めます。					
市民、事業者、市が連携、協力し、ゼロカーボンシティの実現に向けて、地域脱炭素の取組を積極的に推進しています。						中心市街地を始めとする脱炭素先行地域の取組推進として、地域新電力会社の設立及び電力供給開始に向けた取組を進めます。					
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上									
		成果向上余地:大									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	市公共施設における再生可能エネルギー等利用設備の導入件数					件	-	2	1	3	2
活動指標②											
成果指標①	市域から排出される二酸化炭素排出量					千t-CO2	-	1,639.2	1,573.8	1,508.4	1,443
成果指標②	家庭における再生可能エネルギー設備導入件数					件	-	8,200	8,600	9,000	9,400
事業費								7,500	19,558		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他			3,750		
						一般財源			3,750	19,558	

【基本事業 03-06-03】ごみ減量化・資源化啓発事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	減量推進費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	環境部資源循環推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発活動を行います。 【情報提供】 ・市報、市公式ウェブサイト、分別アプリ及びLINEを活用し、情報提供を行います。 ・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布します。 ・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応します。 【啓発活動】 ・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会を実施します。 ・小学4年生を対象とした環境副読本「あいらぶ山口」を各小学校に配布します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市民がごみ処理に関する意識を高め、ごみの減量化や分別に積極的に取り組んでいます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:小								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	ごみ資源収集カレンダー印刷数				数	121,000	121,000	120,000	120,000	120,000	
活動指標②	環境副読本(あいらぶ山口)配布数				数	1,784	2,000	2,000	2,000	2,000	
成果指標①	家庭系可燃ごみ排出量				トン	33,648	33,116	32,684	32,255	31,829	
成果指標②											
		事業費				千円	6,771	7,314	9,348		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他					6,771	7,314			
		一般財源						9,348			

【基本事業 03-06-04】資源物再資源化事業

(旧:資源物分別事業)

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	減量推進費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	環境部資源循環推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民						小郡資源物ストックヤードでペットボトルの圧縮・梱包処理を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						金属・小型家電製品選別ストックヤードで、金属と小型家電製品の選別処理を行います。					
排出された資源物、小型家電や金属類が適正に処理され、リサイクルされています。						中間処理した資源物の売り払い又は再商品化委託を行います。					
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい					
						成果向上余地:小					
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	資源物量				トン	8,935	8,770	8,605	8,440	8,275	
活動指標②											
成果指標①	資源物量				トン	8,935	8,770	8,605	8,440	8,275	
成果指標②											
		事業費				千円	268,636	93,843	87,537		
財源内訳		国支出金					36,889				
		県支出金									
		地方債					77,600		300		
		その他									
		一般財源				154,147	93,843	87,237			

【基本事業 03-06-04】リサイクルプラザ資源化事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	04	減量推進費																																																																																	
プロジェクト		定住自立		計画年度	令和 5 年度 ~	年度		担当	環境部資源循環推進課																																																																																			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																						
市民						リサイクルプラザストックヤードの管理運営を行います。 資源物の中間処理を行います。 資源物の持込を受け入れます。																																																																																						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【持込時間】 8時30分~16時30分(年末年始除く)																																																																																						
排出された資源物が適正に処理され、リサイクルされています。																																																																																												
これまでの取り組みの評価						成果状況: 成果向上余地:																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R3年度実績</th> <th>R4年度当初</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> <th>R7年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>資源物量</td> <td>トン</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>8,605</td> <td>8,440</td> <td>8,275</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>資源物量</td> <td>トン</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>8,605</td> <td>8,440</td> <td>8,275</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>81,648</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="5">財源内訳</td> <td>国支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>81,648</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	活動指標①	資源物量	トン	-	-	8,605	8,440	8,275	活動指標②								成果指標①	資源物量	トン	-	-	8,605	8,440	8,275	成果指標②								事業費					81,648			財源内訳		国支出金						県支出金						地方債						その他						一般財源				81,648		
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画																																																																																					
活動指標①	資源物量	トン	-	-	8,605	8,440	8,275																																																																																					
活動指標②																																																																																												
成果指標①	資源物量	トン	-	-	8,605	8,440	8,275																																																																																					
成果指標②																																																																																												
事業費					81,648																																																																																							
財源内訳		国支出金																																																																																										
		県支出金																																																																																										
		地方債																																																																																										
		その他																																																																																										
		一般財源				81,648																																																																																						

【基本事業 03-06-05】清掃工場管理運営業務

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	じん芥処理費																																																																																
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	環境部環境施設課																																																																																		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																					
清掃工場に搬入される可燃ごみ						運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を実施します。																																																																																					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和17年度以降の清掃工場の老朽化対応について、調査検討を行います。																																																																																					
可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。						清掃工場のさらなる効率的・安定的な施設運営を図るための包括運営委託について、導入効果調査を行います。																																																																																					
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:中																																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R3年度実績</th> <th>R4年度当初</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> <th>R7年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>焼却により減容化した量(焼却により減少したごみの量)</td> <td>トン</td> <td>50,240</td> <td>51,128</td> <td>51,040</td> <td>50,952</td> <td>50,864</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>減容化率(焼却することにより容量を減少させた割合)</td> <td>%</td> <td>87</td> <td>88</td> <td>88</td> <td>88</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td></td> <td>878,106</td> <td>983,739</td> <td>1,093,284</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="5">財源内訳</td> <td>国支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>428,667</td> <td>352,805</td> <td>520,355</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>449,439</td> <td>630,934</td> <td>572,929</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	活動指標①	焼却により減容化した量(焼却により減少したごみの量)	トン	50,240	51,128	51,040	50,952	50,864	活動指標②								成果指標①	減容化率(焼却することにより容量を減少させた割合)	%	87	88	88	88	88	成果指標②								事業費			878,106	983,739	1,093,284			財源内訳		国支出金						県支出金						地方債						その他	428,667	352,805	520,355			一般財源	449,439	630,934	572,929		
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画																																																																																				
活動指標①	焼却により減容化した量(焼却により減少したごみの量)	トン	50,240	51,128	51,040	50,952	50,864																																																																																				
活動指標②																																																																																											
成果指標①	減容化率(焼却することにより容量を減少させた割合)	%	87	88	88	88	88																																																																																				
成果指標②																																																																																											
事業費			878,106	983,739	1,093,284																																																																																						
財源内訳		国支出金																																																																																									
		県支出金																																																																																									
		地方債																																																																																									
		その他	428,667	352,805	520,355																																																																																						
		一般財源	449,439	630,934	572,929																																																																																						

【基本事業 03-06-05】中間処理センター管理業務

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	じん芥処理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	環境部環境施設課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
不燃物中間処理センターに搬入される不燃ごみ						不燃物中間処理センターに搬入される不燃ごみを破碎・選別して、資源物(鉄・アルミ)を回収をします。 《事業内容》 ◇不燃ごみからの資源物回収を効率的に行うため、運転管理業務を民間事業者へ委託するとともに、運転管理が適正に行われるよう、事業者に対する業務・労務モニタリング及び必要な指導を行います。 ◇資源物回収に支障が生じないように、施設・設備の点検及び必要な整備補修を実施するとともに、施設・設備の長寿命化に向けた整備・更新を計画的に進めていきます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
不燃ごみからの資源物(鉄・アルミ)回収が進み、廃棄物の最終処分量が減少しています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい									
		成果向上余地:中									
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	持ち込まれた不燃ごみを選別・破碎し資源物を抽出した量				トン	1,600	1,660	1,660	1,660	1,660	
活動指標②	最終処分(埋立処分)として排出した量				トン	1,510	1,450	1,450	1,450	1,450	
成果指標①	回収した資源物(鉄・アルミ)の量				トン	155	190	190	190	190	
成果指標②	最終処分(埋立)とした不燃ごみの率				%	38	36	36	36	36	
		事業費				千円	183,583	218,558	256,418		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他					11,667	9,704	10,022		
		一般財源				171,916	208,854	246,396			

【基本事業 03-06-05】大浦最終処分場管理業務

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	02	清掃費	目	02	じん芥処理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 28 年度 ~	年度		担当	環境部環境施設課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
大浦一般廃棄物最終処分場						処分場を適正な状態に維持するため、定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた整備補修、周辺環境のモニタリング等を継続して実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上									
		成果向上余地:小									
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	不燃物埋立量				トン	1,080	1,200	1,200	1,200	1,200	
活動指標②											
成果指標①	維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数				件	0	0	0	0	0	
成果指標②											
		事業費				千円	23,389	26,829	24,950		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他					23,389	26,829	24,950		
		一般財源									

【基本事業 03-06-05】ごみ収集運搬業務

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 じん芥処理費
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	環境部清掃事務所	
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
一般廃棄物を排出する市民				ごみ収集体制の整備 業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ・資源物の、より効率的な収集運搬を行います。 【週2回】・・・可燃ごみ 【週1回】・・・プラスチック製包装容器 【月1回】・・・不燃ごみ、各種資源物 【随時】・・・粗大ごみ			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				じん芥収集車の維持管理 収集運搬に必要な不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるように維持管理を行います。			
廃棄物が適正に収集・運搬・処分されています。							
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中					
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	ごみ収集量	トン	29,029	29,815	29,815	29,815	29,815
活動指標②	粗大ごみの収集実績件数	件	5,962	5,392	5,392	5,392	5,392
成果指標①	収集時のごみ取り残しに対応した件数	件	0	0	0	0	0
成果指標②							
事業費			290,586	288,419	298,732		
財源内訳		国支出金		1,500			
		県支出金					
		地方債					
		その他		25,097	25,971	25,135	
		一般財源		265,489	260,948	273,597	

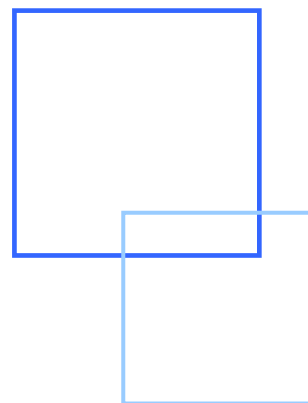
【基本事業 03-06-06】衛生対策事業(環境部)

(旧:衛生対策事業)

会計	01 一般会計	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境衛生費
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	環境部環境衛生課	
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
市民 公衆衛生団体 環境団体 公衆浴場事業者				生活環境の保全に関する啓発行事等を実施します。			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				環境美化協力員による不法投棄等パトロールを実施するとともに、不法投棄防止についての啓発記事を市報等に掲載します。			
市民の生活環境が、衛生的かつ良好に保たれています。				浄化槽の適正管理に関する啓発、法定検査(定期検査)の受検等にかかる指導を行います。			
公衆衛生の向上や快適な環境づくりに取り組む団体の支援を行います。							
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:小					
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	啓発行事回数	回	4	10	10	10	10
活動指標②	不法投棄相談・報告件数	件	140	165	160	155	150
成果指標①	生活環境に対して不満に思う市民の割合(空き地、廃棄物投棄、その他)	%	3.3	4.5	4.5	4.5	4.5
成果指標②	浄化槽法定検査(定期検査)の受検率	%	80.6	81	81.5	82	82.5
事業費			6,667	8,567	13,537		
財源内訳		国支出金					
		県支出金		4	165	10	
		地方債					
		その他		58		30	
		一般財源		6,605	8,402	13,497	

【基本事業 03-06-07】ペット等適正飼養推進事業

会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	07	環境衛生費	
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		担当	環境部環境衛生課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民						ペット等の適正飼養のための啓発及び指導等を実施します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の助成を行います。 ・個人(上限)不妊10,000円、去勢5,000円 ※1世帯2匹まで。ただし、死亡・譲渡の場合は追加可。 ・団体等(上限)不妊10,000円、去勢5,000円 ※1年度につき20匹まで。 ・地域(上限)不妊20,000円、去勢10,000円 ※匹数の制限なし。						
市民の生活環境を衛生的かつ良好に保ち、人と動物とが快適に暮らすことができるようになっています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	啓発等取組回数				回	8	4	4	4	4		
活動指標②												
成果指標①	ペット等に関する苦情件数				件	24	26	24	22	20		
成果指標②	生活環境に対して不満に思う市民の割合(ペット)				%	2	3.2	3.2	3.2	3.2		
事業費						千円	1,792	2,044	2,341			
財源内訳							国支出金					
							県支出金		30	30		
							地方債					
							その他	1,792	1,899	2,311		
						一般財源		115				



【施策03-07】 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策のねらい

地域の特性により、活力があり、調和が取れた、コンパクトなまちになっています。

施策の成果指標

◇ 調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	86.3	88.0	維持

本市のまちなみは調和がとれていると思う市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、まちなみ（街区、区画）が、「よく形成されている」「まあまあ形成されている」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進	一般会計 100,710	特別会計 0	一般会計 98,374	特別会計 0
03-07-02 潤いのある緑環境の創出	一般会計 234,296	特別会計 0	一般会計 194,758	特別会計 0
03-07-03 良好な景観の形成	一般会計 9,532	特別会計 0	一般会計 15,336	特別会計 0
03-07-04 中心市街地活性化の推進	一般会計 662,045	特別会計 0	一般会計 1,033,575	特別会計 0
03-07-05 良好な住環境の構築	一般会計 557,396	特別会計 0	一般会計 444,858	特別会計 0
施策の総合推進	一般会計 845,154	特別会計 0	一般会計 601,319	特別会計 0
合計	一般会計 2,409,133	特別会計 0	一般会計 2,388,220	特別会計 0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇本市の目指す都市構造である「重層的コンパクトシティ」の具現化に向けて、居住や都市機能の立地誘導に係る取組を一体的・総合的に推進するため「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」に基づき、適正かつ合理的な土地利用を推進していきます。

◇景観形成重点地区として「山口駅前地区」の指定を検討するとともに、魅力あるまちなみを形成するなど、本市の良好な景観保全・創出に取り組んでいきます。

◇広域県央中核都市づくりの取組として、立地適正化計画における都市機能誘導区域内の都市機能を高める整備を行います。山口都市核においては、山口市中心市街地周辺地区整備事業や湯田温泉まちなか整備事業により、亀山周辺ゾーンや大内文化ゾーン、中心商店街ゾーン及び湯田温泉ゾーンでの、行政、文化、商業、観光等の機能を高めるための都市づくりを進めます。また、中園町周辺地区整備事業により、情報・文化ゾーンにおけるにぎわいの創出と都市機能の維持を図ります。小郡都市核においては、新山口駅前周辺地区整備事業において、新山口駅前の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新に資する事業への支援により、にぎわいの創出と安全・安心に暮らせる居住環境の形成を図ります。

◇中心市街地の活性化については、第1期および第2期中心市街地活性化基本計画を通じて整備してきた既存ストックの利活用を図りながら、地域の特性に応じた都市機能の「強化・集約」と「連携・補完」を促す取組が必要です。そのため、内閣府から認定を受けた第3期中心市街地活性化基本計画の推進により、持続可能な市街地の形成に向け、様々な課題の解決を図っていきます。

◇市内には、昭和56年5月以前に建てられた旧耐震基準の建築物が数多くあり、地震による被害を最小限に抑えるためにも住宅の耐震化が必要となります。そのため、耐震化に関する広報、啓発活動に努め、耐震診断及び改修を促進していきます。また、木造住宅の耐震診断を実施された所有者等に、耐震改修の実施に向けて更なる啓発を図っていきます。

◇大規模地震における大規模盛土造成地の滑動崩落等による宅地被害を防ぐため、危険性の調査や耐震性の向上に対する支援など、宅地の安全性を確保するための事前対策に取り組んでいきます。

◇「山口市空家等対策計画」を踏まえ、空家等の発生予防、発生後の早期適正管理の促進に取り組むとともに、空家等に関する各種相談、及び空家実態調査において最も不良度が高く、且つ倒壊した場合に隣家や公道に危険を及ぼす可能性がある区分に該当した、空家と見られた107件をはじめとした老朽化案件への調査・対処に努め、良好な生活環境づくりに取り組んでいきます。

また、「山口市住生活基本計画」に基づき、空家の利活用・中古住宅の流通促進を図るために、建築士などの専門家と連携しながら、住む人のライフスタイルに合わせた新たな価値を創造し、安全・安心で良質な住宅の流通を構築できる仕組みづくりに取り組んでいきます。

◇市営住宅については、「山口市公営住宅等長寿命化計画」や「山口市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、長寿命化に必要な改善・改修を着実に実施するとともに、老朽住宅の更新等の検討を進めていきます。

また、適正な入居者管理を行うとともに、計画的な入居者募集を行うことにより、現有ストックの有効活用を図っていきます。

◇地籍調査については、現在実施している地区の早期完了を目指すとともに、防災対策に繋がる土砂災害警戒区域等も調査対象に含め、市街地周辺部及び山林部の地籍調査を進め、進捗率の向上を図っていきます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業
の
ねらい 用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合	%	16.6 (H28)	13.9 (R3)	12.8
【実行計画事業】 都市計画基本調査事業				

03-07-02 潤いのある緑環境の創出

基本事業
の
ねらい 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
公園が利用しやすいと思う市民の割合	%	74.9	81.5	維持
【実行計画事業】 公園管理事業（都市整備部）				

03-07-03 良好な景観の形成

基本事業
の
ねらい 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
景観やまちなみに満足している市民の割合	%	81.8	80.9	維持
【実行計画事業】 大内文化特定地域修景整備事業、景観形成事業				

03-07-04 中心市街地活性化の推進

基本事業
の
ねらい

中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
商店街等通行量（イベント時）	人	54,798	48,251 (R3)	52,421
商店街等通行量（通常時）	人	31,572 (H28)	31,076 (R3)	36,000
中心市街地内の人口	人	4,476 (H28)	4,647 (R3)	4,380
【実行計画事業】				
中心市街地活性化対策事業、中心市街地活性化計画推進事業、中心市街地まちなみの魅力向上支援事業、湯田温泉まちなか整備事業、中心市街地住環境総合整備事業、中園町周辺地区整備事業、山口市中心市街地周辺地区整備事業				

03-07-05 良好な住環境の構築

基本事業
の
ねらい

快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。また、既存の市営住宅の有効活用や集約化が図られ、住宅に困っている市民に住居があります。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
用途地域内における開発許可件数（平成20年度からの累計）	件	349	476 (H20-R3)	685 (H20-R9)
用途地域内における開発許可面積（平成20年度からの累計）	m ²	991,293	1,398,502 (H20-R3)	1,831,693 (H20-R9)
市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数（10年間の累計：H30-R9）	件	0	104 (H30-R3)	200 (H30-R9)
空家等に関する各種相談の解決率（15年間の累計：H25-R9）	%	46.4	67.9 (H25-R3)	70.0 (H25-R9)
居住誘導区域内の公営住宅入居率（老朽住宅を除く）	%	-	87.9 (R3)	90.0
【実行計画事業】				
空き家等適正管理事業、市営住宅長寿命化改善事業				

03-07-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

地籍調査事業、新山口駅周辺地区整備事業

【基本事業 03-07-01】都市計画基本調査事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	01	都市計画総務費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市整備部都市計画課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市域						第二次山口市総合計画及び山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画に基づき、重層的コンパクトシティの形成に資する適切な土地利用の促進に向けた取組として、まちなかウォーカープルの推進を行います。また、都市計画法第六条に基づく都市計画基礎調査の結果に基づき、都市計画の見直しについて検討を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
適正かつ合理的な土地利用を推進します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上								
			成果向上余地:大								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	調査件数(基礎調査)				件	0	1	0	0	0	
活動指標②											
成果指標①	用途地域内において有効に利用されていない土地の割合				%	13.9	13.8	13.8	13.8	13.8	
成果指標②											
		事業費				千円	36,287	68,692	66,664		
財源内訳		国支出金					9,500	17,625	9,800		
		県支出金									
		地方債									
		その他						5,700			
		一般財源					26,787	45,367	56,864		

【基本事業 03-07-02】公園管理事業(都市整備部)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	03	公園費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市整備部都市整備課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 管理すべき公園						市が管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行います。 令和5年度は、公園施設の適切な管理などを実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> ・老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にします。 ・公園利用者の増加を推進します。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	修繕件数				件	191	120	120	120	120	
活動指標②											
成果指標①	苦情・要望に対する対応件数				件	0	0	0	0	0	
成果指標②	公園の維持管理上の事故トラブル件数				件	1	0	0	0	0	
		事業費				千円	115,229	124,555	124,919		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他					4,790	8,936	8,936		
一般財源				110,439	115,619	115,983					

【基本事業 03-07-03】大内文化特定地域修景整備事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	文化振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 25 年度 ~	年度		担当	交流創造部文化交流課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 大内文化特定地域の住民及び関係者						<p>・令和4年度に引き続き、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を軸とした、地域主体のまちづくりの取組支援を行います。</p> <p>・令和3年度に実施した町屋調査の結果を踏まえ、町屋再生活用に係る具体的な手法の検討を進めます。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
修景整備等に係る地元住民や関係者の意見が集約され、自然と歴史、住民の生活が調和した、美しいまちなみ景観の形成が進んでいます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:大								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	まちづくり協議会等開催回数				回	3	10	10	10	10	
活動指標②	町屋再生・活用事業等実施件数				件	1	0	1	1	1	
成果指標①	観光客数(市観光動態調査)				人	536,064	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
成果指標②	大殿地域住民数				人	7,549	7,500	7,500	7,500	7,500	
		事業費				千円	1,938	500	8,632		
財源内訳		国支出金					750				
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					1,188	500	8,632		

【基本事業 03-07-03】景観形成事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	01	都市計画総務費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	都市整備部都市計画課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、事業者、市域						<p>景観計画区域(全市域)における建築物の建築や開発行為等について景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図ります。</p> <p>景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指すため、景観賞による表彰を行います。</p> <p>景観形成重点地区として、堅小路・大殿大路周辺地区、及び山口駅前地区の指定に向けた検討を行います。</p> <p>山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行います。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:大								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	景観審議会等開催回数				回	1	2	2	2	2	
活動指標②											
成果指標①	景観やまちなみに満足している市民の割合				%	83	85	85	85	85	
成果指標②											
		事業費				千円	4,521	7,032	4,704		
財源内訳		国支出金					1,567	2,800	1,642		
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					2,954	4,232	3,062		

【基本事業 03-07-04】中心市街地活性化対策事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	商工振興部中心市街地活性化推進室			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、近隣市町民、中心市街地						<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地情報発信事業 市の事業等の紹介、魅力あるスポット等の情報を発信します。 まちなかクリエイティブフィールド事業 中心商店街において子ども達がものづくり活動を通じて地域とつながるとともに、来街機会の創出を図ります。 アートでつなぐまちの活性化事業 アート作品の展示、コロガル公園の知見を活用した広場の創出、アート等を通じてまちづくりに携わる人材の育成を行います。 まちなか移動の利便性検討事業 まちなかでの移動の利便性や快適性について検討します。 省エネ設備導入促進事業 中心市街地の店舗における省エネ設備の導入を促進します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
中心市街地の魅力の向上により人が集まり、にぎわっています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:低下								
			成果向上余地:中								
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画				
活動指標①	中心市街地活性化協議会開催回数	回	1	4	4	4	4				
活動指標②	中心市街地情報発信広報誌作成回数(WEB版含む)	回	6	1	16	16	16				
成果指標①	中心市街地の来街者数	人	48,251	52,350	52,366	52,381	52,395				
成果指標②	中心市街地情報発信広報誌閲覧数(WEB版)	件	2,263	2,300	2,300	2,300	2,300				
事業費				17,007	50,812	69,800					
財源内訳		国支出金	千円	8,256	9,906	19,900					
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源		8,751	40,906	49,900					

【基本事業 03-07-04】中心市街地活性化計画推進事業

(旧:中心市街地活性化計画策定・推進事業)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	商工振興部中心市街地活性化推進室			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
中心市街地						<ul style="list-style-type: none"> 内閣総理大臣認定を受けた第3期山口市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化施策への取組を進めます。 中心市街地活性化について、国や関係機関との協議・調整を行います。 タウンマネージャーを設置して、空き店舗対策を中心としたエリア全体のマネージメントを行います。 中心市街地エリアにおいて、大型開発手法の導入や既存ストックの活用整備に係る基本計画作成に資する基礎的調査を実施します。 中心市街地における継続的な課題把握のための調査を実施します。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。 中心市街地が活性化されます。 											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画				
活動指標①	中心市街地活性化協議会開催回数	回	1	4	4	4	4				
活動指標②	計画フォローアップの実績数	回	0	1	1	1	1				
成果指標①	(代)中心市街地活性化協議会開催回数	回	1	4	4	4	4				
成果指標②	(代)計画フォローアップの実施数	回	0	1	1	1	1				
事業費				2,153	5,533	23,265					
財源内訳		国支出金	千円			2,350					
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源		2,153	5,533	20,915					

【基本事業 03-07-04】中心市街地まちなみの魅力向上支援事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 3 年度 ~ 令和 7 年度	担当	商工振興部中心市街地活性化推進室					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
商店街団体等、まちづくり事業者						本市の中心商店街が商業の中心地として、なお一層魅力ある商業機能や働く場としてあるために、店舗連続性によるまちなみのにぎわいの創出に向けた取り組みを行います。商店街であり続けるためのルールを定めた「まちなみ規範」の策定エリアにおいて、老朽化等が原因で長期間空き店舗となった物件の改修に係る費用やまちなみの魅力向上に資する環境整備等のほか、緊急性のある商店街アーケードの維持補修に係る費用の一部を支援します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ・遊休不動産活用推進事業 ・店舗改修調査支援事業 ・店舗改修等支援事業 ・店舗取得支援事業 ・商環境向上支援事業 ・まちなみの安全性確保支援事業 						
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	支援事業を活用した件数					件	0	2	2	1	1	
活動指標②	まちなみ規範を策定した商店街組合等の数					団体	0	7	7	7	7	
成果指標①	中心商店街の営業店舗数					件	281	276	277	278	279	
成果指標②												
事業費							297	53,000	67,000			
財源内訳						千円	国支出金	148	25,750	22,250		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	149	27,250	44,750		

【基本事業 03-07-04】湯田温泉まちなか整備事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費		
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 22 年度 ~ 令和 7 年度	担当	都市整備部都市整備課						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地						(仮称)湯田温泉パーク整備事業や地域で取り組まれるソフト事業と一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行うことで、訪れてみたいまち、住みたいまちの魅力を高めます。							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和 5 年度:道路測量設計、道路整備工事 令和 6~7 年度:道路測量設計、道路整備工事、用地取得、建物補償							
湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となり、回遊性が高まっています。													
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:大							
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画		
活動指標①	事業の実施数					件	1	2	2	2	3		
活動指標②													
成果指標①	進捗率					%	1	2	24	61	100		
成果指標②													
事業費							3,335	36,800	159,700				
財源内訳						千円	国支出金		12,000	60,500			
							県支出金						
							地方債			19,800	86,800		
							その他			5,000	12,400		
							一般財源	3,335					

【基本事業 03-07-04】 中心市街地住環境総合整備事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費		
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 28 年度 ~ 令和 7 年度	担当	都市整備部都市整備課						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
中心市街地						平成 27 年度末に策定した住宅市街地整備計画及び事業計画に基づき、平成 28 年度以降、優先順位が高く、地権者の合意が得られた箇所から順次工事等に着手しています。							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和 5 年度 用地取得、建物補償、道路整備工事、広場整備工事 (地蔵通り、北野小路、銭湯小路)							
狭隘道路の拡幅等により、老朽建築物の除却・建替え等を進め、安心・安全で過ごしやすい市街地の実現を図ります。						令和 6 ~ 7 年度 用地取得、建物補償、道路整備工事、道路測量設計 (地蔵通り、糸米小路、天神通り)							
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい										
			成果向上余地:小										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数						回	1	1	1	1	1	
活動指標②	広報誌の発行回数						回	0	1	1	1	1	
成果指標①	中心市街地内の人口						人	4,647	4,520	4,492	4,464	4,436	
成果指標②													
事業費								90,100	210,700	244,700			
財源内訳							千円	国支出金	34,821	30,000	106,000		
								県支出金					
								地方債	43,900	156,600	115,400		
								その他	11,379	24,100	23,300		
								一般財源					

【基本事業 03-07-04】 中園町周辺地区整備事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費		
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 8 年度	担当	都市整備部都市整備課						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
山口都市核における中園町を中心とした市街地						中心拠点誘導施設(中央図書館、YCAM、地域医療支援病院)へのアクセス性の向上と、中央公園の機能強化に取り組みます。							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和 5 年度 ・道路整備(工事) ・公園整備(工事) 令和 6 ~ 7 年度 ・道路整備(用地取得、工事) ・公園整備(工事)							
にぎわいと都市機能の維持・向上が図られ、情報・文化ゾーンへ多くの方が訪れます。													
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上										
			成果向上余地:大										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	事業の実施数						件	2	2	2	2	2	
活動指標②													
成果指標①	進捗率						%	8.7	50	80.4	86.1	100	
成果指標②													
事業費								58,994	200,500	75,610			
財源内訳							千円	国支出金	32,800	92,000	10,000		
								県支出金					
								地方債	21,600	92,100	54,600		
								その他	2,060	16,400	11,010		
								一般財源	2,534				

【基本事業 03-07-04】山口市中心市街地周辺地区整備事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 4 年度 ~ 令和 12 年度	担当	都市整備部都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口都市核における亀山周辺ゾーン、中心商店街ゾーン及び大内文化ゾーンを中心とした市街地						対象区域内の主要な道路や広場において、空間の高質化を図るため、美装化・バリアフリー化や誘導サイン、照明施設等の整備を行います。 令和 5 年度：道路整備工事、無電柱化設計委託 令和 6～7 年度：道路整備工事、サイン設計・整備工事、無電柱化工事委託					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
道路のバリアフリー化や美装化の整備等により、歩きたくなるまちが形成され、歩行者の回遊性が向上しています。											
これまでの取り組みの評価		成果状況： 成果向上余地：									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	事業の実施数					事業	-	3	2	4	1
活動指標②											
成果指標①	事業進捗率					%	-	4	38.4	91.9	100
成果指標②											
事業費						千円		104,700	393,500		
財源内訳					国支出金			43,000	158,000		
					県支出金						
					地方債			51,300	203,300		
					その他			10,400	32,200		
					一般財源						

【基本事業 03-07-05】空き家等適正管理事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 25 年度 ~	年度	担当	地域生活部生活安全課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の空き家等の所有者・相続権者等をはじめとした市民及び市外居住者の方々等						○管理不全な空家等に関する相談窓口となり、所有者等による発生防止・自主的改善に向けて、啓発等を行います。 ○管理不全な空家等の現地調査や、所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に対して管理改善要請・情報提供・助言・指導・勧告等を行って、状況の改善・解決を求めます。 ○老朽化し、立地環境からも特に周辺への危険度の高い空家の所有者・相続権者に対しては、除却促進補助金により、自主的な解体・除却を促します。 ○所有者等が不明等で連絡が取れず、近隣に深刻な影響を及ぼす危険な空家等については、緊急安全措置を行います。 ○所有者死亡に伴う相続権者が不確かな空家等については、財産管理人制度等の法的手法を検討します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
意識啓発により、空き家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を、改めて認識していただくと共に、既に管理不全な空き家等については、その所有者・相続権者等による対処・解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安心・安全なまちづくり及び地域の振興を図ります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況：維持横ばい 成果向上余地：中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	外観から不良度が進行した空家と見られた建物の内、市が対応した年間件数					件	210	223	233	243	253
活動指標②	空家等に関する各種相談への年間対応件数					件	39	57	57	57	57
成果指標①	市が関与して解体に至った老朽危険空家の年間件数					件	19	20	20	20	20
成果指標②	空家等に関する各種相談の年間解決件数					件	44	47	47	47	47
事業費						千円	31,567	25,924	20,323		
財源内訳					国支出金		11,064	4,500	4,000		
					県支出金						
					地方債						
					その他		5,283	11,000	8,000		
一般財源	15,220	10,424	8,323								

【基本事業 03-07-05】市営住宅長寿命化改善事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	06	住宅費	目	02	住宅建設費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		担当	都市整備部建築課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市営住宅(長寿命化対象住宅) 市営住宅入居者						山口市公営住宅等長寿命化計画に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁防水改修、給湯設備等の更新を継続的に実施するとともに、老朽化が進む排水管の耐久性向上改修を重点的に実施します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
定期的に予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、突発的な出費を抑えると共に、ライフサイクルコストが縮減されます。入居者は安心して生活が継続できます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	改善工事実施累計戸数(工事種別毎延べ戸数)					戸	495	691	897	1,073	1,202
活動指標②											
成果指標①	ライフサイクルコスト縮減効果額					千円	46,950	91,776	117,856	145,721	164,326
成果指標②											
事業費						千円	99,118	98,850	100,000		
財源内訳					国支出金		5,160	10,750	13,600		
					県支出金						
					地方債		5,000	10,700	13,600		
					その他						
					一般財源	88,958	77,400	72,800			

【基本事業 03-07-99】地籍調査事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	08	地籍調査事業費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部地籍調査課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市内に存在する土地およびその所有者						一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成します。 ●事業の工程 1年目①事業計画・準備②基準点測量 ③一筆地調査(現地立会)④一筆地測量 2年目⑤地籍測定⑥地籍図及び地籍簿の作成⑦閲覧⑧認証 3年目⑨法務局へ成果の写しの送付 ●令和5年度の一筆地調査(現地立会)実施地区 宮野上、小郡下郷、秋穂二島、阿東生雲西分					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
作成した地籍簿及び地籍図の写しを法務局に送付し、法務局において地籍簿を基に土地登記簿の記載が変更され、地籍図を不動産登記法第14条地図として備え付けられることにより、①土地資産の保全②土地取引の円滑化③公共事業の効率化④災害復旧の迅速化⑤課税の公平性の確保に役立ちます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	調査面積(単年度)					km ²	2.19	3.01	3.29	3.81	4.26
活動指標②											
成果指標①	地籍調査進捗率					%	23.21	23.45	23.72	24.07	24.48
成果指標②											
事業費						千円	90,161	107,289	124,184		
財源内訳					国支出金						
					県支出金		65,160	69,682	82,072		
					地方債						
					その他		295	131	131		
					一般財源	24,706	37,476	41,981			

【基本事業 03-07-99】新山口駅周辺地区整備事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	09	市街地再開発事業費		
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 7 年度			担当	都市整備部都市整備課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
新山口駅周辺地区(再開発)						「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の重点エリアの市街地化の促進を行います。 令和5年度：新山口駅北地区第一種市街地再開発事業への支援 令和6～7年度：新山口駅北地区第一種市街地再開発事業への支援							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
新山口駅周辺地区内の民間主体の市街地再開発事業を支援することにより、高次都市機能の導入等を柱とするにぎわいにあふれる新たな駅前空間の市街地形成を進めます。													
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上										成果向上余地:大	
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	単年度事業費						千円	145,348	623,200	446,046	1,417,200	10	
活動指標②													
成果指標①	整備率						%	27	62	42	99	100	
成果指標②													
事業費							千円	145,376	527,900	201,110			
財源内訳								国支出金	77,060	258,800			58,000
								県支出金					
								地方債	60,700	240,400			128,500
								その他	2,211	28,700			14,610
								一般財源	5,405				

【施策03-08】 快適な道路交通網の構築

施策のねらい

地域を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。

施策の成果指標

◇ 道路の整備状況について満足であると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	78.7	77.3	83.0

道路の整備状況について満足であると思う市民の割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、幹線道路、生活道路の整備状況について、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

◇ 市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	73.8	76.5	78.0

市内での自動車の移動が円滑であると思う市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、自動車通行が円滑であるかについて、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03-08-01 暮らしを支える道づくり	853,300	0	930,300	0
03-08-02 未来につながる道づくり	804,610	0	451,503	0
03-08-03 道路・橋梁の維持管理	885,178	0	883,452	0
施策の総合推進	26,383	0	26,493	0
合計	2,569,471	0	2,291,748	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇暮らしを支える生活道路の整備や交通弱者等に配慮した道路のバリアフリー化、通学路の安全確保などについて、地域との協働により、ニーズや実情を踏まえながら進めていきます。

◇円滑な都市機能の推進と居住環境の向上を図るため、都市計画道路東山通り下矢原線及び都市計画道路一本松朝倉線の整備を推進していきます。

◇幹線道路については、地域間の連携強化、商業・地域活性化、防災機能強化といった課題を主眼に策定した「山口市道路整備計画」に基づき、道路網の整備を推進していきます。

◇市道・橋りょう等の維持管理については、計画的な補修工事等により既存施設の長寿命化を図るとともに、予防保全的なメンテナンスによりライフサイクルコストの縮減に努めていきます。

◇法定外公共物の維持管理については、簡易補修や機能向上工事等を地域との協働により、より効率的・効果的に進めていきます。また、社会資本整備協働事業の取組みを通じて、法定外公共物の改良を進め、地域における安全安心の向上を図っていきます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-08-01 暮らしを支える道づくり

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
生活道路の整備状況について満足である と思う市民の割合	%	74.6	73.1	79.0
歩道の整備状況について満足であると思 う市民の割合	%	65.0	65.4	69.0
【実行計画事業】 生活道路改良事業、道路バリアフリー化事業、市道橋調査整備事業				

03-08-02 未来につながる道づくり

基本事業
の
ねらい

道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
幹線道路の整備状況について満足である と思う市民の割合	%	82.7	81.5	87.0
【実行計画事業】 平井西岩屋線道路改築事業、道路整備計画道路改良事業、幹線道路建設促進事業、幹線道路関連整備事業、街路改築調査 事業、都市計画道路整備事業				

03-08-03 道路・橋梁の維持管理

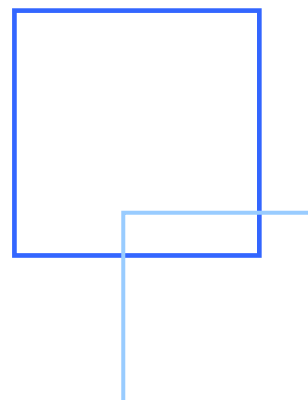
基本事業
の
ねらい

道路、橋が適切に維持、管理されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
道路の破損等に起因して発生した事故件 数	件	7 (H28)	5 (R3)	3
【実行計画事業】 法定外公共物整備助成事業（都市整備部）、道路維持補修事業（都市整備部）、道路維持補修事業（小郡総合支所）、道 路維持補修事業（秋穂総合支所）、道路維持補修事業（阿知須総合支所）、道路維持補修事業（徳地総合支所）、道路維 持補修事業（阿東総合支所）、橋りょう維持補修事業、橋りょう長寿命化対策事業				

03-08-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 03-08-01】生活道路改良事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 9 年度	担当	都市整備部道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
生活道路 道路利用者(地区住民)						地元要望等により市道の整備を行い、市民の生活環境の向上を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ・道路拡幅改良 ・待避所整備 ・交差点改良 ・舗装新設・改良 ・県工事委託 ・本庁舎整備関係 					
道路利用者(地区住民)が安全安心に通行できるようになります。						令和5年度:33路線(工事・委託・用地・補償) 令和6年度~令和7年度:継続して整備を進めます					
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上								
			成果向上余地:大								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	生活道路の整備延長				m	1,649	3,000	3,000	3,000	3,000	
活動指標②	生活道路の整備路線数				箇所	21	34	32	32	32	
成果指標①	(代)生活道路の整備延長				m	1,649	3,000	3,000	3,000	3,000	
成果指標②	(代)生活道路の整備路線数				箇所	21	34	32	32	32	
		事業費				千円	647,253	632,800	622,800		
		財源内訳					25,900	5,000	16,250		
		国支出金									
		県支出金									
		地方債					274,600	571,700	556,300		
		その他					12,300				
		一般財源				334,453	56,100	50,250			

【基本事業 03-08-01】道路バリアフリー化事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 9 年度	担当	都市整備部道路河川建設課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
バリアフリー対象道路 道路利用者(主に高齢者・障がい者)						歩行者・自転車の安全で快適な通行を確保し、高齢者・障がい者等だれもが安心して通行できる歩行空間を確保します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ・歩道の設置 ・既設歩道の段差・傾斜・勾配の改善 ・視覚障がい者誘導用ブロックの設置 					
道路利用者(主に高齢者・障がい者)が安全・安心に通行できるようになります。						令和5年度:5路線 (春日山糸米線、8区1区線、大久保大町線、勝井中矢原線、山手津市線) 令和6~7年度:引き続き順次路線整備を進めます。					
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上								
			成果向上余地:大								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	バリアフリー化した道路の整備延長				m	179	420	600	600	600	
活動指標②	整備路線数				路線	2	5	7	7	7	
成果指標①	(代)バリアフリー化した道路の整備延長				m	179	420	600	600	600	
成果指標②	(代)整備路線数				路線	2	5	7	7	7	
		事業費				千円	72,819	110,500	107,500		
		財源内訳									
		国支出金									
		県支出金									
		地方債					64,500	99,400	96,700		
		その他					8,319	11,100	10,800		
		一般財源									

【基本事業 03-08-01】市道橋調査整備事業

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	05 橋りょう新設改良費
プロジェクト	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 9 年度		担当	都市整備部道路河川建設課	
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
市道橋 市道橋利用者				市道橋の架け替を実施します。 令和5～7年度：引き続き橋梁架橋工事を行います			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
市道橋利用者が安全・安心に通行できるようになります。							
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上 成果向上余地:大					
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	架け替え、補強等を実施した市道橋数	橋	1	1	1	1	1
活動指標②							
成果指標①	整備が完了してより安全が確保された市道橋数	橋	0	0	0	0	0
成果指標②							
事業費			70,150	110,000	200,000		
財源内訳		国支出金	34,230	55,000	75,000		
		県支出金					
		地方債	30,800	49,500	112,500		
		その他					
		一般財源	5,120	5,500	12,500		

【基本事業 03-08-02】平井西岩屋線道路改築事業

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
プロジェクト	● 定住自立	● 計画年度	平成 19 年度 ~ 令和 9 年度		担当	都市整備部道路河川建設課	
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
平井西岩屋線道路 道路利用者				榎野川左岸堤防敷である市道平井西岩屋線の浄化センター付近から秋穂渡瀬橋までの約4.3km区間について、車の離合ができる幅員へ拡幅改良を行います。 令和5～7年度：引き続き道路改良工事を行います。			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)							
道路改良により移動所要時間を短縮させます。 道路改良により地区内道路の交通混雑を緩和します。							
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上 成果向上余地:大					
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	道路の整備延長	m	109	100	100	50	50
活動指標②							
成果指標①	道路整備率	%	78	83	82	83	84
成果指標②							
事業費			64,583	51,100	41,100		
財源内訳		国支出金					
		県支出金					
		地方債	28,900	45,900	36,900		
		その他					
		一般財源	35,683	5,200	4,200		

【基本事業 03-08-02】道路整備計画道路改良事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 9 年度	担当	都市整備部道路河川建設課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
道路整備計画対象道路 道路利用者						山口市道路整備計画にもとづいて位置づけられた路線を計画的かつ効率的に整備します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和5年度 5路線 (宮島町間田線・田屋島岩富線・中河原小森線・祢宜幸田線・由良前仙在線)						
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。						令和6~7年度 引き続き順次路線整備を進めます。						
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上 成果向上余地:大									
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	道路の整備延長						m	463	970	1,044	940	940
活動指標②	整備路線数						路線	5	6	6	6	6
成果指標①	(代)道路の整備延長						m	463	970	1,044	940	940
成果指標②	(代)整備路線数						路線	5	6	6	6	6
事業費							千円	345,256	282,600	246,600		
財源内訳						国支出金		45,688	83,000	53,000		
						県支出金						
						地方債		152,600	179,600	174,200		
						その他						
						一般財源	146,968	20,000	19,400			

【基本事業 03-08-02】幹線道路建設促進事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	07	幹線道路費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 9 年度	担当	都市整備部道路河川建設課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
幹線道路(国道・地域高規格道路・県道)の利用者 幹線道路設置者(国・県)						各期成同盟会を通じて、国・県及び県選出国會議員に要望・陳情活動を行うとともに、関係機関等と調整を図りながら道路網の整備を促進します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和5年度~7年度 国道2号(防府市台道~山口市鑄銭司間)4車線化・歩道設置の事業化へ向けての要望活動を実施します。また、国道9号(宮野上下田~阿東篠目文珠間)道路改築へ向けての要望活動を実施します。						
幹線道路整備を促進することで、道路利用者の利便性・快適性・安全性を確保します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上 成果向上余地:大									
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	関係機関との調整回数						回	6	6	6	6	6
活動指標②	要望・陳情回数						回	2	6	6	6	6
成果指標①	(代)要望・陳情回数						回	2	6	6	6	6
成果指標②												
事業費							千円	42	6,910	21,000		
財源内訳						国支出金						
						県支出金						
						地方債						
						その他			3,000			
						一般財源	42	3,910	21,000			

【基本事業 03-08-02】幹線道路関連整備事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	07	幹線道路費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 9 年度	担当	都市整備部道路河川建設課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
幹線道路関連市道 幹線道路および関連市道の利用者						国県道等の幹線道路に関連する市道等の整備を行います。 令和5~7年度 ・湯田温泉スマートインターチェンジ関連 (関連市道整備・フォローアップ調査等)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:向上												
成果向上余地:大												
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	道路の整備延長					m	546	330	200	800	600	
活動指標②												
成果指標①	道路の整備率					%	50	61	42	50	66	
成果指標②												
事業費						千円	253,532	211,100	38,100			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	75,800	171,900	18,900		
							その他					
						一般財源	177,732	39,200	19,200			

【基本事業 03-08-02】街路改築調査事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	02	街路事業費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部都市整備課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
道路、道路利用者						現状の課題等を整理し、効率の良い整備を行っていく検討材料となります。 令和5年度は一本松朝倉線の都市計画決定の変更に向けた資料作成を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
道路を安全快適に通行できます。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:維持横ばい												
成果向上余地:中												
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	整備中の街路の完成までの進捗率					%	8	45	72	75	100	
活動指標②												
成果指標①	都市計画道路の整備率					%	79	79	79	79	79	
成果指標②												
事業費						千円	396	12,000	1,178			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源	396	12,000	1,178			

【基本事業 03-08-02】都市計画道路整備事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	05	都市計画費	目	02	街路事業費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 7 年度	担当	都市整備部都市整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
都市計画道路利用者						都市計画道路を整備します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						・東山通り下矢原線 L = 272m W = 16m 令和5年度 用地買収、補償など					
周辺地区の交通混雑の緩和、利便性、安全性の向上を図ります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上									
		成果向上余地:中									
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画			
活動指標①	道路整備延長(単年度)			m	0	0	0	0	272		
活動指標②	買収面積(W16×L=273m)			m ²	124.34	600	2,700	352	-		
成果指標①	利便性が改善された道路整備率			%	0	0	0	0	100		
成果指標②	用地買収率			%	2.9	87	92	100	-		
事業費					36,675	77,400	20,300				
財源内訳				国支出金	15,176	32,500	7,400				
				県支出金							
				地方債	19,000	38,200	6,600				
				その他							
				一般財源	2,499	6,700	6,300				

【基本事業 03-08-03】法定外公共物整備助成事業(都市整備部)

(旧:法定外公共物整備助成事業)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	01	道路橋りょう総務費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当	都市整備部道路河川管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
法定外公共物 法定外公共物利用者											
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						地域の法定外公共物の整備を支援します。 ①地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料を支給します。 ②地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付します。					
法定外公共物の適正な機能管理が行われ、日常的に利用ができます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい									
		成果向上余地:中									
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画			
活動指標①	原材料支給額			千円	1,860	905	905	905	905		
活動指標②	法定外公共物整備事業費(補助金・交付金)			千円	66,367	71,088	71,088	71,088	71,088		
成果指標①	原材料支給件数			件	64	45	45	45	45		
成果指標②	法定外公共物整備件数(補助金・交付金)			件	178	140	140	140	140		
事業費					68,227	71,993	71,993				
財源内訳				国支出金							
				県支出金							
				地方債	66,331	71,088	71,088				
				その他							
				一般財源	1,896	905	905				

【基本事業 03-08-03】道路維持補修事業(都市整備部)

(旧:道路維持補修事業)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部道路河川管理課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市道 市道利用者						市道パトロールや地域住民から通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和5年度 舗装長寿命化計画の対象とした市道約6.3kmに対し、測量設計を実施します。 令和6~7年度 引き続き、市道の補修工事及び維持管理を行います。						
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画				
活動指標①	補修工事件数			件	284	228	280	280	280			
活動指標②	市道パトロール回数(山口、徳地)			回	406	350	350	350	350			
成果指標①	道路の延べ補修工事件数(H19年度起)(山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東)			件	6,387	6,835	7,335	7,835	8,335			
成果指標②												
事業費					185,310	231,157	252,957					
財源内訳				国支出金		15,000	27,500					
				県支出金								
				地方債			24,700					
				その他		29	29	29				
				一般財源		185,281	216,128	200,728				

【基本事業 03-08-03】道路維持補修事業(小郡総合支所)

(旧:道路維持補修事業)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	小郡総合支所土木課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市道 市道利用者						市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和5年度 舗装長寿命化計画の対象とした市道約6.3kmに対し、測量設計を実施します。 令和6~7年度 引き続き、市道の補修工事及び維持管理を行います。						
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画				
活動指標①	補修工事件数			件	110	60	60	60	60			
活動指標②	市道パトロール回数(小郡、秋穂、阿知須)			回	418	350	350	350	350			
成果指標①	道路の延べ補修工事件数(H19年度起)			件	-	-	-	-	-			
成果指標②												
事業費					27,480	26,250	76,371					
財源内訳				国支出金								
				県支出金								
				地方債			50,000					
				その他		5	5	5				
				一般財源		27,475	26,250	26,366				

【基本事業 03-08-03】道路維持補修事業(秋穂総合支所)

(旧:道路維持補修事業)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	秋穂総合支所農林土木課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市道 市道利用者						市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	補修工事件数					件	39	40	40	40	40
活動指標②	市道パトロール回数					回	-	-	-	-	-
成果指標①	道路の延べ補修工事件数(H19年度起)					件	-	-	-	-	-
成果指標②											
事業費						千円	9,166	5,727	5,727		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源	9,166	5,727	5,727			

【基本事業 03-08-03】道路維持補修事業(阿知須総合支所)

(旧:道路維持補修事業)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	阿知須総合支所農林土木課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市道 市道利用者						市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	補修工事件数					件	50	50	50	50	50
活動指標②	市道パトロール回数					回	-	-	-	-	-
成果指標①	道路の延べ補修工事件数(H19年度起)					件	-	-	-	-	-
成果指標②											
事業費						千円	20,433	25,010	15,640		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源	20,433	25,010	15,640			

【基本事業 03-08-03】道路維持補修事業(徳地総合支所)

(旧:道路維持補修事業)

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	徳地総合支所土木課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市道 市道利用者						市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画			
活動指標①	補修工事件数			件	33	30	30	30	30		
活動指標②	市道パトロール回数			回	-	-	-	-	-		
成果指標①	道路の延べ補修工事件数(H19年度起)			件	-	-	-	-	-		
成果指標②											
事業費					47,532	54,057	52,437				
財源内訳				国支出金							
				県支出金							
				地方債	11,270	22,000	20,000				
				その他	57	57	57				
				一般財源	36,205	32,000	32,380				

【基本事業 03-08-03】道路維持補修事業(阿東総合支所)

(旧:道路維持補修事業)

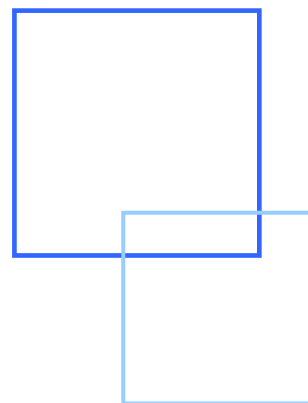
会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	02	道路維持費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 17 年度 ~ 年度		担当	阿東総合支所土木課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市道 市道利用者						市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画			
活動指標①	補修工事件数			件	36	40	40	40	40		
活動指標②	市道パトロール回数(阿東)			回	245	200	200	200	200		
成果指標①	道路の延べ補修工事件数(H19年度起)			件	-	-	-	-	-		
成果指標②											
事業費					112,880	144,297	95,027				
財源内訳				国支出金							
				県支出金							
				地方債	71,030	101,300	51,400				
				その他							
				一般財源	41,850	42,997	43,627				

【基本事業 03-08-03】橋りょう維持補修事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	橋りょう維持費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	都市整備部道路河川管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市道橋 市道橋利用者						市道橋パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道橋不具合箇所を把握し、市道橋の補修工事及び維持管理を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和 5 年度 PCB含有塗装除去対象 3 橋に対し、剥ぎ取り及び塗り替えのための設計業務及び塗り替え工事を行います。 また、4 1 橋に対し、再調査を行います。 令和 6 ~ 7 年度 引き続き、市道橋の補修工事及び維持管理を行います。					
安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故等が減少します。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	補修等件数					件	23	40	40	40	40
活動指標②	市道橋パトロール回数					回	1,069	900	900	900	900
成果指標①	市道橋の延べ補修件数(平成19年度起)					件	148	205	245	285	325
成果指標②											
事業費							105,812	129,676	134,776		
財源内訳						国支出金	50,996	52,250	32,450		
						県支出金					
						地方債		20,400	57,400		
						その他			6,400		
						一般財源	54,816	57,026	38,526		

【基本事業 03-08-03】橋りょう長寿命化対策事業

会計	01	一般会計	款	08	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	04	橋りょう維持費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		担当	都市整備部道路河川管理課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市道橋 市道橋利用者						法定橋りょう定期点検において、修繕が必要と判定された市道橋を修繕します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						令和 5 年度 Ⅲ判定区分測量 光円寺橋・神田橋・今宿東四辻線横断歩道橋(撤去) Ⅲ判定区分工事 下恋路橋・えびす橋・面坊橋 令和 6 ~ 7 年度 引き続き、修繕が必要と判定された市道橋を修繕します。					
安全に市道橋を通行することができます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	Ⅱ判定区分橋補修件数					件	10	5	5	5	5
活動指標②	Ⅲ判定区分橋補修件数					件	1	4	3	1	1
成果指標①	Ⅱ判定区分橋延べ補修件数					件	55	60	65	70	75
成果指標②	Ⅲ判定区分橋延べ補修件数					件	4	8	11	12	13
事業費							78,801	118,854	116,754		
財源内訳						国支出金	27,882	45,100	44,550		
						県支出金					
						地方債	20,400	51,700	50,300		
						その他			21,904		
						一般財源	30,519	22,054			



【施策03-09】 持続可能な公共交通の構築

施策のねらい

市民の生活を支え、交流を促す公共交通が整っています。

施策の成果指標

◇ 月1回以上公共交通機関を利用する市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	19.7	15.8	25.0

バスや鉄道などの公共交通機関の利用（月1回以上）を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、公共交通機関を使われていますか（概ね1ヶ月に1回以上）の問いに「はい」と回答した市民の割合です。

◇ 公共交通機関の利便性に満足している市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	50.4	54.3	57.5

バスや鉄道などの公共交通機関の利便性に関する満足度を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、公共交通機関（バス、鉄道、コミュニティ交通）の利便性が、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合の平均値です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
03-09-01	709,021	0	792,676	0
利便性の高い交通ネットワークの再構築				
施策の総合推進	0	0	0	0
合計	709,021	0	792,676	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇マイカーに頼り過ぎない意識づくりを進めるとともに、公共交通をみんなで育て支える意識づくりを進めていきます。

◇市民生活を支えるとともに、都市活動の活性化と地域間交流を促すため、公共交通体系に基づき、「基幹交通」、「支線交通」、「コミュニティ交通」を整えていきます。

◇基幹交通については、鉄道事業者やバス事業者とともに、本市と周辺都市を結ぶ広域的な公共交通ネットワークと、市内の都市核間、都市核と地域拠点間、地域拠点間等を結ぶ、鉄道、バス路線の維持・確保を図っていきます。

◇支線交通については、需要に応じて交通事業者または地域主体で整えることとし、担い手の確保が困難な過疎地域の地域拠点と生活拠点を結ぶものについては、地域にふさわしい路線となるよう地域と行政がともに協議し整えていきます。

◇コミュニティ交通については、地域の主体的な取組を基本として、市民、事業者、行政が協働し、地域に適した移動手段を整え、地域の取組を支援していきます。コミュニティタクシー制度については、地域性や環境変化を考慮し、状況に応じて見直しを行います。また、コミュニティタクシーの運行が困難な交通不便地域においては、高齢者のタクシーの共同利用に対し、タクシー料金の助成を行うグループタクシー制度を推進していきます。

◇コミュニティバスについては、基幹交通として路線バスへ移行します。また、ルートについてはそれぞれの役割に応じたルートとなるよう、需要やニーズを踏まえた見直しを行っていきます。

◇公共交通を利用するきっかけづくりを積極的に行い、利用者の確保に努め、公共交通の維持・確保を図っていきます。

◇持続可能な公共交通の構築を図るため、交通事業者、関係機関と連携し、不足する公共交通機関の運転士の確保を進めるとともに、AIやIoTの先端技術の活用やMaaSをはじめとする新たな仕組みについての調査研究、シェアサイクル実証事業の取組を進めていきます。

◇新山口駅ターミナルパーク整備については、北口駅前広場に接続する矢足新山口駅線の整備を進めていきます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

03-09-01 利便性の高い交通ネットワークの再構築

基本事業 の ねらい	市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズに合った効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。
------------------	--

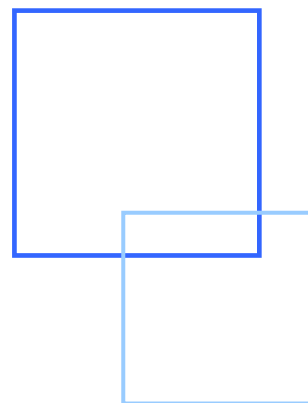
成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
バスの利便性に満足している市民の割合	%	49.3	52.8	55.0
鉄道の利便性に満足している市民の割合	%	46.9	50.4	55.0
鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	%	49.8	52.5	60.0
コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	%	55.6	61.7	60.0

【実行計画事業】

コミュニティバス実証運行事業、グループタクシー利用促進事業、コミュニティタクシー運行促進事業、シェアサイクル実証事業、徳地生活バス運行事業、幹線バス確保維持事業、交通政策推進事業、交通系ICカード整備事業、新たなモビリティサービス調査・実証事業、阿東生活バス運行事業、新山口駅ターミナルパーク整備事業

03-09-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 03-09-01】コミュニティバス実証運行事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 6 年度	担当	都市整備部交通政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
都市核及び都市拠点内並びに周辺地域拠点内の公共交通不便地域の住民、高齢者等の移動制約者						コミュニティバスの実証運行の結果を踏まえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みます。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						・大内ルート<若宮病院~大内地域~山口駅~米屋町~香山公園 1日23便(土日祝22便)> ・吉敷・湯田ルート<東山通り・大橋まわり1日13便(土日祝11便)、旧道・朝倉まわり1日12便(土日祝11便)>					
都市核内及び都市拠点内の移動手段が確保され、移動制約者をはじめとした市民・観光客が高次都市機能を楽しめます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	運行便数					便	17,028	17,000	17,000	17,000	-
活動指標②	市民への周知、広報、啓発回数					回	3	3	3	3	-
成果指標①	コミュニティバスの乗車人数					人	110,272	143,000	143,000	143,000	-
成果指標②	1便あたりの平均乗車人数					人	6.5	8.4	8.4	8.4	-
事業費						千円	65,837	66,150	70,300		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	65,837	66,150	70,300		

【基本事業 03-09-01】グループタクシー利用促進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	担当	都市整備部交通政策課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
交通不便地域に住む高齢者						一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ(原則4人以上)を対象に、タクシー利用券を交付します。 ○対象者:最寄の公共交通機関から自宅まで1.0km(75歳以上の方700m)以上離れている65歳以上の方で、福祉タクシー利用券・おでかけサポートタクシー券を受給していない方 ○交付するタクシー利用券:利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定 ・1.0km(75歳以上の方700m)以上1.5km未満…300円券×60枚/年 ・1.5km以上4.0km未満…500円券×60枚/年 ・4.0km以上…700円券×60枚/年 ○利用要件:1乗車につき1人1枚のみ利用可能					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティの活性化を図ります。					
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	タクシー利用券交付者数					人	1,252	1,300	1,300	1,310	1,360
活動指標②											
成果指標①	タクシー利用券利用枚数					枚	11,620	12,070	12,190	12,780	13,400
成果指標②	タクシー利用券利用率					%	15.5	15.7	16.1	16.3	16.4
事業費						千円	4,524	6,020	5,300		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	4,524	6,020	5,300		

【基本事業 03-09-01】コミュニティタクシー運行促進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	都市整備部交通政策課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
交通不便地域の住民 高齢者等の移動制約者 コミュニティ交通の担い手						・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行います。さらに、専門家によるアドバイスを受けながら、交通事業者と行政も地域住民と一緒に持って持続性の高い運行へと改善支援していきます。 ○平成20年度~小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂※秋穂は平成27年8月末運行終了※宮野は運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施(実証運行:24年10月~25年9月) ○平成21年度~佐山、阿知須 ○平成23年度~徳地(藤木) ○令和4年10月~吉敷					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。 ・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	運行便数				便	12,148	13,500	12,900	13,400	14,800	
活動指標②	勉強会回数(年間)				回	42	50	50	50	50	
成果指標①	コミュニティタクシー利用者数				人	31,670	36,000	34,000	36,000	38,000	
成果指標②	本格運行基準を満たした地域の割合				%	100	100	100	100	100	
		事業費				千円	36,919	51,158	54,477		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源				36,919	51,158	54,477			

【基本事業 03-09-01】シェアサイクル実証事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度	担当	都市整備部交通政策課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 来訪者						○令和5年度設置エリア 山口都市機能誘導エリア及び小郡都市機能誘導エリアを中心に、シェアサイクル箇所数とシェアサイクル台数の更なる充実を図ります。 ○シェアサイクル箇所数 7箇所増設(計35箇所) ○シェアサイクル台数 30台導入(計100台)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市民や来訪者の移動手段として、基幹交通と目的地を繋ぐ二次交通が確保されます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:大								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	シェアサイクル箇所数				箇所	17	27	35	40	43	
活動指標②	シェアサイクル台数				台	50	70	100	120	130	
成果指標①	シェアサイクル年間利用者数				人	5,878	9,000	11,000	12,000	13,000	
成果指標②											
		事業費				千円	7,685	9,380	14,267		
財源内訳		国支出金					3,157	4,690	7,133		
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源				4,528	4,690	7,134			

【基本事業 03-09-01】徳地生活バス運行事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市整備部交通政策課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
徳地地域の住民						徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通(過疎地域支線)として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> 堀～佐波川ダム～柚野活性化センター 堀～八坂～佐波川ダム 堀～ロハス島地温泉 柚野活性化センター～猿岡(川上)～柚野活性化センター 柚野活性化センター～徳佐駅前 サッカー交流広場～羽高(神原経由)、上河内・間方、船路東 ロハス島地温泉～安養地(鱈・上角)、西村 					
地域拠点(堀)と生活拠点(柚野、島地、串、八坂)間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	運行便数					便	10,663	12,690	12,582	12,582	12,582
活動指標②											
成果指標①	生活バス利用者数					人	14,868	19,000	19,000	19,000	19,000
成果指標②											
事業費							48,810	40,887	46,597		
財源内訳						千円					
						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
一般財源							48,810	40,887	46,597		

【基本事業 03-09-01】幹線バス確保維持事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	都市整備部交通政策課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
バス事業者等 市民 来訪者						市民の日常生活に必要な移動手段として、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保します。また、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入増に努めます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ○補助対象バス路線を運行しているバス事業者 防長交通、中国ジェイアールバス、宇部市交通局 ○利用負担対象バス路線を運行している自治体 ・宇部市(対象路線:宇部市小野～嘉川駅) 					
民間バス事業者や他自治体が運行しているバス路線が維持され、市民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	補助路線系統数					系統	49	51	51	51	51
活動指標②	補助金額					千円	185,515	215,157	268,107	268,107	268,107
成果指標①	廃止された路線系統数					系統	2	0	0	0	0
成果指標②	バス利用者数(市内)					人	2,056,202	2,390,000	2,134,000	2,213,000	2,292,000
事業費							185,515	215,157	268,107		
財源内訳						千円					
						国支出金					
						県支出金		34,272	30,572	30,514	
						地方債					
						その他					
一般財源							151,243	184,585	237,593		

【基本事業 03-09-01】交通政策推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 21 年度 ~	年度		担当	都市整備部交通政策課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 公共交通を利用する市民 交通事業者						第二次山口市市民交通計画の中間見直しを行います。 また、第二次山口市市民交通計画の4つの基本目標を達成するため、山口市ノーマイカーデーや総合時刻表の発行など、それぞれの基本目標に沿った交通政策のうち、主に意識啓発及び利便性向上のための取組を推進していきます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						さらに、JR山口線の利用促進に向けて、駅舎周辺の花壇整備や特急おきの利用促進、JR山口線の利用促進に向けた基礎調査・新駅の検討、JR山口線全線開通100周年を記念した事業の実施など、関係各課や沿線自治体とともに取組を進めます。 さらに、市内タクシー事業者におけるアプリ配車システムの開発・導入を支援します。					
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:中					
成果状況:向上						成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	「公共交通週間」取組事業数					事業	0	3	3	3	3
活動指標②	総合時刻表配布部数					部	43,000	44,000	40,000	40,000	40,000
成果指標①	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合					%	53.2	54.3	54.9	55.5	56.1
成果指標②											
事業費							4,509	9,243	37,191		
財源内訳						国支出金			9,000		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	4,509	9,243	28,191		

【基本事業 03-09-01】交通系ICカード整備事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 5 年度	年度		担当	都市整備部交通政策課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
バス利用者 バス事業者 タクシー利用者 タクシー事業者						バス事業者へ交通系ICカード利用システムの導入経費の一部を補助します。 (対象) ・令和2年度：中国ジェイアールバス(株) ・令和3年度：宇部市交通局 ・令和4年度：防長交通(株) ・令和5年度：防長交通(株) タクシー事業者へ交通系ICカード利用システムの導入経費の一部を補助します。 (対象) 山口地区タクシー協会に所属する事業者					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						バス・タクシー利用者や訪日外国人旅行者を含む市外からの来訪者の移動の円滑化やバリアフリー化が図られます。 バス事業者は、定時性の確保と、詳細なデータの活用により利用ニーズに応じた運行計画が立てられるようになります。					
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:大					
成果状況:向上						成果向上余地:大					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	交通系ICカード対応バス車両数					台	42	47	109	-	-
活動指標②	交通系ICカード対応タクシー車両数					台	-	155	181	-	-
成果指標①	交通系ICカード対応バス車両数の割合					%	39	43	100	-	-
成果指標②	交通系ICカード対応タクシー車両数の割合					%	-	60	70	-	-
事業費							4,691	11,107	13,543		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	4,691	11,107	13,543		

【基本事業 03-09-01】新たなモビリティサービス調査・実証事業

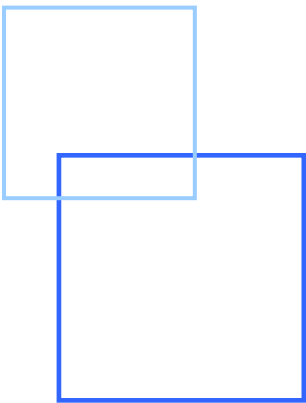
会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 2 年度 ~ 令和 6 年度			担当	都市整備部交通政策課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、来訪者						山口市産業交流拠点施設から湯田温泉等の山口市域核にビジネス・観光客の移動を誘引し、交流人口の拡大や経済の活性化を図るため、やまぐちMaaS用ウェブアプリ「ぶらやま」を活用した実証実験、MaaSの構築に向けた調査・研究に、県とともに取り組みます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
都市間交通において新たなモビリティの調査・実証を行い、市民や来訪者のより効率的・利便的な移動が確保されます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:低下									
		成果向上余地:大									
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	新たなモビリティ実証事業数					事業	3	3	3	3	-
活動指標②											
成果指標①	新たなモビリティ実証事業利用者数					人	118	5,500	5,500	5,500	-
成果指標②											
		事業費					21,997	18,000	9,244		
財源内訳		国支出金				千円	10,998	9,000	4,622		
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源						10,999	9,000	4,622	

【基本事業 03-09-01】阿東生活バス運行事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	15	交通対策費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度			担当	阿東総合支所地域振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
阿東地域の住民						阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通(過疎地域支線)として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保します。 <ul style="list-style-type: none"> ・徳佐嘉年線(徳佐駅前~開籠)毎日運行 ・徳佐生雲線(田野上~開作)月~土曜運行 ・地福徳地線(笹ヶ瀧~地福駅前)水金運行 ・徳佐篠生線(田代~徳佐駅前)水金運行 ・徳佐東側線(願成就温泉~徳佐駅前)火金運行 ・徳佐西側線(願成就温泉~徳佐駅前)火金運行 ・蔵目喜線(野地~生雲分館前)月木運行 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
地域拠点(徳佐)と生活拠点(生雲・篠生・地福・嘉年)間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい										
		成果向上余地:中										
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	運行便数					便	8,185	8,450	8,200	8,200	8,200	
活動指標②												
成果指標①	生活バス利用者数					人	10,156	10,325	10,325	10,325	10,325	
成果指標②												
		事業費					24,145	21,351	21,138			
財源内訳		国支出金				千円						
		県支出金										
		地方債						4,200				
		その他						842	1,100	900		
		一般財源						19,103	20,251	20,238		

【基本事業 03-09-01】新山口駅ターミナルパーク整備事業

会計	01 一般会計	款	08 土木費	項	05 都市計画費	目	10 ターミナルパーク整備費		
プロジェクト	● 定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~ 令和 7 年度		担当	都市整備部都市整備課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
新山口駅周辺(道路整備等)				「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、周辺道路整備等の基盤整備を進めます。 令和 5 年度：矢足新山口駅線 道路改良工事、電線共同溝工事 委託・補償 令和 6～7 年度：矢足新山口駅線 道路改良工事					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。また、誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られています。									
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上 成果向上余地:中							
指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	矢足新山口駅線整備延長			m	218	326	370	389	395
活動指標②									
成果指標①	整備率			%	97	98	99	99	99
成果指標②									
事業費				千円	100,469	167,529	180,355		
財源内訳			国支出金		55,500	58,500	61,950		
			県支出金						
			地方債		26,100	91,800	96,200		
			その他		18,053	17,229	22,205		
			一般財源		816				



政策グループ 4

産業・観光



【施策04-01】 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

施策のねらい

地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。

施策の成果指標

◇ 観光客数

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
人	4,711,803 (H28)	3,357,705 (R3)	6,000,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた観光客数です。

◇ 宿泊客数

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
人	938,341 (H28)	523,831 (R3)	1,000,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた観光客のうち、本市に宿泊した客数です。

◇ 外国人観光客数

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
人	75,470 (H28)	3,789 (R3)	167,000

山口県観光客動態調査における、本市を訪れた外国人観光客数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
04-01-01 観光資源の活用と情報発信	一般会計	208,539	一般会計	213,032
	特別会計	0	特別会計	0
04-01-02 ホスピタリティあふれる観光受入体制の充実	一般会計	73,095	一般会計	72,606
	特別会計	0	特別会計	0
04-01-03 観光・交流基盤の整備	一般会計	496,438	一般会計	1,859,697
	特別会計	9,001	特別会計	9,001
04-01-04 観光産業の活性化	一般会計	63,966	一般会計	70,067
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	880	一般会計	880
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	842,918	一般会計	2,216,282
	特別会計	9,001	特別会計	9,001

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇観光産業は、裾野が極めて広く、幅広い産業への波及効果が大きいことから、本市の成長戦略、さらには地方創生の柱として積極的な取組を展開するとともに、第二次山口市総合計画並びに山口市観光交流加速化ビジョンに基づき、さらなる観光消費の取込による観光産業の好影響・好循環を創出し、それを地域経済の回復へとつなげていきます。

◇まずは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きな影響を受けている観光産業の維持、存続を図る取組を優先的に実施する中で、ウィズコロナの状況を念頭に、国内旅行、特に県内や隣県を対象としたマイクロツーリズムの推進に取組みつつ、感染状況等を見極めながら、誘客対象地域を段階的に拡大していきます。

◇「山口ゆめ回廊博覧会」の開催を通じて培われた山口県央連携都市圏域（山口市・宇部市・萩市・防府市・美祢市・山陽小野田市・島根県津和野町）のさらなる連携強化のもと、引き続き、広域観光の推進に取り組むとともに、インバウンドの本格的な再開や、令和7年の大阪・関西万博の開催を見据え、更なる観光資源の活用・磨き上げによる圏域の魅力創造を通じて、観光需要の回復、喚起に向けた取組を進めます。

◇せとうち観光推進機構や県と連携した広域周遊ルートの取組を強化し、外国人観光客の誘致促進に取り組み、とりわけ、さらなる伸びしろが見込まれる台湾市場については、国際交流員を活用した情報発信や誘客活動の強化を図ります。

◇観光客の満足度向上に向け、市内観光関連産業との協働体制を構築し、移動から宿泊、飲食、体験等観光を担う一連のサービス提供機会におけるホスピタリティの充実、従業員の満足度向上につながる取組を展開します。また、湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」や、新山口駅観光交流センターをはじめ、市内4か所の観光案内所やボランティアガイドによる「おもてなし」の向上を図り、ニーズを捉えた案内や情報発信を行っていく中で、アフターコロナを見据え、外国人観光客の増加に対応するため、地域通訳案内士の活用をはじめ、多言語対応による情報発信など、受入体制の強化を図ります。

◇KDDI 維新ホールを活用したMICE誘致の強化を図るとともに、それを市内経済活動へと誘引するため、湯田温泉ゾーンをはじめとするアフターコンベンションにつながる仕組みの定着に向けた取組として、「ユニークベニユー」での会議やイベント・レセプション等の開催を通じて、地域資源の再発見や新たな民間活力の喚起を関係団体と進めていきます。

◇地域や世代を超え、市民同士や観光客とのさまざまな交流を楽しむことができる公共空間として、（仮称）湯田温泉パークを整備します。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

04-01-01 観光資源の活用と情報発信

基本事業
の
ねらい

多彩な観光資源、イベント等が広く市内外に知られています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
山口市の魅力度	位内	240 (H28)	321	50
【実行計画事業】 山口観光コンベンション協会助成事業、観光維新ブランド創出事業、「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業				

04-01-02 ホスピタリティあふれる観光受入体制の充実

基本事業
の
ねらい

全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
山口市訪問の満足度	%	71 (H28)	70 (R3)	80
【実行計画事業】 湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務、観光交流センター管理運営業務				

04-01-03 観光・交流基盤の整備

基本事業
の
ねらい

観光・交流施設の充実や案内表示の整備により、観光・交流のしやすいまちになっています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
観光施設の満足度	%	55 (H28)	59 (R3)	65
【実行計画事業】 重源の郷施設改修事業、（仮称）湯田温泉パーク整備事業、国民宿舎管理運営事業				

基本事業
の
ねらい

国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
観光消費額（山口市内での平均消費額）	円	34,078 (H28)	30,867 (R3)	50,000
湯田温泉宿泊客数	万人	53.8 (H28)	31.7 (R3)	57
外国人宿泊客数	人	21,767 (H28)	988 (R3)	40,000
【実行計画事業】				
湯田温泉魅力創造事業、インバウンド観光誘客推進事業、都市間ツーリズム促進事業、観光地ビジネス創出事業				

【実行計画事業】

【基本事業 04-01-01】山口観光コンベンション協会助成事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	交流創造部観光交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
(一財)山口観光コンベンション協会						平成26年4月1日に市内4観光協会の統合等を行った(一財)山口観光コンベンション協会に対する事業費補助を行うとともに、産業交流拠点施設や湯田温泉の宿泊施設等を活用したMICE誘致の強化、ユニークベンチャーでの会議やイベント・レセプション等の開催の推進に取り組みます。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
山口市の伝統的・文化的な特色を活かした観光、コンベンション都市づくりを地域ぐるみで推進、振興し地域経済が発展しています。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:維持横ばい												
成果向上余地:大												
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	コンベンション誘致件数					件	56	230	230	230	230	
活動指標②												
成果指標①	コンベンション参加人数					人	22,056	150,000	150,000	150,000	150,000	
成果指標②												
事業費							52,231	61,428	61,428			
財源内訳						千円						
							国支出金		5,000	5,000		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源							52,231	56,428	56,428			

【基本事業 04-01-01】観光維新ブランド創出事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 30 年度 ~	年度		担当	交流創造部観光交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
観光客 観光資源						本市固有の歴史や文化を最大限に活用し、「景観」「特産」「温泉」といった多様なブランド要素と融合・連携させて、奥深い歴史と新しい文化がひとつになった都市(まち)としての観光ブランドの向上を図ります。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ・大内文化ブランディング事業 ・まつりブランディング事業 ・地域核ブランディング事業 ・クリスマスブランディング事業 ・スポーツブランディング事業 ・モンベルとのタイアップ事業 ・アートトリップ誘客促進事業 ・観光誘客イベント開催支援事業 ・シビックプライド醸成・交流人口拡大事業 						
「山口ブランド」のイメージや認知度が高まります。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい						
成果向上余地:中												
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	ブランディング活動数					件	10	11	11	11	11	
活動指標②												
成果指標①	山口市の観光意欲度					位	279	100	100	100	100	
成果指標②												
事業費							17,415	42,200	81,100			
財源内訳						千円						
							国支出金		7,206	14,200	34,650	
							県支出金			1,000		
							地方債					
							その他					
一般財源							10,209	27,000	46,450			

【基本事業 04-01-01】「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 4 年度 ~	年度		担当	交流創造部観光交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
観光客 市民及び圏域住民 地域資源						令和3年度に山口県央連携都市圏域で開催した周遊型博覧会「山口ゆめ回廊博覧会」において行った官民一体となった広域観光連携の取組を生かし、本市の魅力を生かした観光誘客事業の実施や、持続可能な観光コンテンツの創出・提供とともに、圏域のさらなる価値向上に向けた7市町連携事業に取り組み、交流人口や観光滞在時間、観光消費の拡大を図ります。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						・広域連携プロモーション ・ホスピタリティ(おもてなし)、受入体制の環境づくり ・誘客、周遊イベントの開催 ・体験型(着地型観光)コンテンツの創出、磨き上げ						
圏域内外の多くの人々が、本市の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	商品開発数・提供数					件	-	20	20	20	20	
活動指標②												
成果指標①	(代)観光客数					人	-	5,300,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	
成果指標②												
事業費								74,900	32,838			
財源内訳						千円		35,400	12,708			
							国支出金					
							県支出金		2,000			
							地方債					
							その他					
一般財源							37,500	20,130				

【基本事業 04-01-02】湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 25 年度 ~	年度		担当	交流創造部観光交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
湯田温泉観光回遊拠点施設						湯田温泉の回遊や街の賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						指定管理者への施設管理委託を行います。 (令和元年度~5年度)						
湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことにより、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれています。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	営業日数					日	336	365	366	365	365	
活動指標②												
成果指標①	入館者数					人	79,182	120,000	120,000	120,000	120,000	
成果指標②	足湯利用者数					人	29,595	45,000	45,000	45,000	45,000	
事業費							36,139	35,933	35,113			
財源内訳						千円						
							国支出金					
							県支出金					
							地方債		13	60	60	
							その他					
一般財源							36,126	35,873	35,053			

【基本事業 04-01-02】観光交流センター管理運営業務

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~	年度		担当	交流創造部観光交流課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光交流センター						市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行います。 指定管理者への施設管理委託を行います。 (令和4年度~8年度)					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
観光交流センターを管理運営することにより、観光客に効果的に観光情報を発信し、交流人口の拡大を図ります。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持横ばい											
成果向上余地:中											
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	営業日数					日	365	365	366	365	365
活動指標②											
成果指標①	案内所における対応件数					件	18,280	10,000	20,000	20,000	20,000
成果指標②											
		事業費					17,982	18,368	18,335		
		財源内訳				千円					
		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他					171	171	171		
		一般財源					17,811	18,197	18,164		

【基本事業 04-01-03】重源の郷施設改修事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 23 年度 ~	年度		担当	交流創造部観光交流課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
重源の郷体験交流公園						●徳地地域内の観光施設及び地域全体への誘客促進に向け、外部人材の活用等により実施した調査研究の結果を参考に策定する基本計画をもとに、公園の整備、老朽化した建物、給水設備等の改修に係るリニューアル整備工事を行います。 令和5年度 リニューアル工事 令和6年度 リニューアルオープン					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
施設利用者の満足度が向上し、利用者が増加します。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持横ばい											
成果向上余地:中											
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	改修に向けた協議等の回数					回	29	30	30	30	-
活動指標②											
成果指標①	改修施設数					棟	1	0	10	3	-
成果指標②											
		事業費					4,995	37,000	644,225		
		財源内訳				千円					
		国支出金							84,180		
		県支出金									
		地方債					4,995	37,000	557,000		
		その他							3,045		
		一般財源									

【基本事業 04-01-03】(仮称)湯田温泉パーク整備事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 31 年度 ~ 令和 7 年度	担当		交流創造部湯田温泉パーク整備推進室			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
温泉ゾーン、市民						湯田温泉ゾーンにおいて、温泉資源を活用した豊かな暮らしと交流の拠点として、(仮称)湯田温泉パークを整備します。令和5年度は、建設工事を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
湯田温泉ゾーンにおいて、(仮称)湯田温泉パークの整備を契機として、豊かな都市空間が形成されます。また、湯田温泉の魅力が高まることにより、湯田温泉ゾーンの定住人口、交流人口が増加します。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持横ばい											
成果向上余地:大											
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	拠点施設整備に向けた協議等の回数					回	5	6	6	6	6
活動指標②											
成果指標①	多世代交流・健康増進拠点施設の整備件数					件	0	0	0	1	1
成果指標②											
			事業費			千円	42,015	323,750	1,130,451		
財源内訳			国支出金				3,115	158,650	511,000		
			県支出金								
			地方債				3,800	142,700	534,200		
			その他				6,700	22,400	85,251		
			一般財源				28,400				

【基本事業 04-01-03】国民宿舎管理運営事業

会計	08	国民宿舎特別会計	款	01	休養施設費	項	01	休養施設費	目	01	管理運営費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~ 年度	担当		交流創造部観光交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光客 国民宿舎秋穂荘						国民宿舎として、入浴・宿泊施設のほか、レストラン施設も併設しています。運営は、指定管理者である、株式会社あいおが行っています。利用者が、安心して利用できるよう施設の修繕等を行い、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供に努めます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
施設利用者の満足度が向上します。 施設利用者が増加します。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:低下											
成果向上余地:中											
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	営業日数					日	323	361	361	361	361
活動指標②											
成果指標①	施設宿泊者数					人	6,784	8,300	8,400	8,500	8,600
成果指標②	施設日帰り客数					人	11,763	36,000	36,000	36,600	37,200
			事業費			千円	21,773	4,391	5,691		
財源内訳			国支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他				21,773	4,391	5,691		
一般財源											

【基本事業 04-01-04】湯田温泉魅力創造事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	交流創造部観光交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
観光予定対象者、観光客 湯田温泉旅館協同組合 湯田温泉						県内有数の宿泊拠点である「湯田温泉」の観光誘客促進に係る事業を行います。 ・湯田温泉旅館協同組合が主体的に行う事業への支援 ・宿泊機能強化に向けた廃業旅館の利活用の調査検討						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
全国に良質な温泉地として知られ、多くの人を訪れます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:大						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	湯田温泉旅館協同組合キャラバン活動数					件	4	10	10	10	10	
活動指標②												
成果指標①	湯田温泉観光客数					人	427,250	970,000	970,000	970,000	970,000	
成果指標②												
事業費						千円	7,449	16,355	10,000			
財源内訳							国支出金	1,500	8,177	5,000		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源	5,949	8,178	5,000			

【基本事業 04-01-04】インバウンド観光誘客推進事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	交流創造部観光交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
東アジア(中国、韓国、台湾)及び東南アジア(タイ、シンガポールなど)並びに欧米豪からの訪日外国人旅行者						重点市場に位置付けている東アジア及び東南アジア並びに欧米豪からのインバウンド(訪日外国人旅行者)を対象とした誘客プロモーション及び受入環境整備を行います。 ・東アジア及び東南アジア並びに欧米豪を対象とした誘客プロモーションの実施 ・留学生観光大使事業、日本文化体験事業の実施 ・空港利用誘客促進事業の実施 ・着地型観光コンテンツの発掘 ・海外向け情報発信						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
山口市を訪れやすい環境が整います。 インバウンドの満足度を高め、山口市(山口県)へのリピーター化が促進されます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:大						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	プロモーション対象国・地域でのセールス件数					件	5	7	7	7	7	
活動指標②												
成果指標①	外国人観光客数					人	3,789	117,000	167,000	167,000	167,000	
成果指標②												
事業費						千円	14,785	14,628	21,085			
財源内訳							国支出金	6,508	7,164	8,785		
							県支出金					
							地方債					
							その他	300				
						一般財源	7,977	7,464	12,300			

【基本事業 04-01-04】都市間ツーリズム促進事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	担当	交流創造部観光交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光客						山口県央連携都市圏域をはじめ県内外(国外も含む)における広域的な都市間連携を図り、相互交流事業や連携事業を行うことで、交流人口の拡大につなげていきます。 ・JR山口線全線開通100周年記念事業 ・明治維新200年を見据えた鹿児島市との連携事業 ・美祿市・山口市観光交流パートナー連携誘客促進事業					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:低下											
成果向上余地:中											
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	観光交流等協定数					件	5	5	5	5	5
活動指標②	交流自治体数					件	8	11	11	11	11
成果指標①	(代)宿泊者数					人	523,831	950,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
成果指標②											
事業費							10,565	10,983	16,482		
財源内訳						国支出金	4,495	4,500	3,750		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	6,070	6,483	12,732		

【基本事業 04-01-04】観光地ビジネス創出事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	観光費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 29 年度 ~	年度	担当	交流創造部観光交流課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
観光によるまちづくりの担い手						観光によるまちづくりを進めるうえで、持続可能であり、かつ、機運の醸成が図られ、地域等が自主的・主体的に取り組めるビジネスの創出を促進します。 ・湯田温泉観光回遊拠点施設回遊促進企画事業の実施 ・新山口駅観光交流センター情報発信企画の実施 ・産業交流拠点施設と湯田温泉を始めとしたMICE会場への円滑な移動の確保支援事業の実施 ・デジタルを活用した観光誘客事業の実施					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域が主体的に観光ビジネスに取り組み、持続可能な観光ビジネスモデルが創出されることにより、観光客の満足度を高めるとともに、滞在消費を増加させ、地域に経済効果を生みます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上											
成果向上余地:中											
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	観光ビジネス創出企画数					件	17	6	6	6	6
活動指標②	観光ビジネス創出企画実施日数					日	25	30	30	30	30
成果指標①	観光ビジネス創出企画参加者数					人	385	400	400	400	400
成果指標②											
事業費							8,700	22,000	22,500		
財源内訳						国支出金	4,300	11,000	11,250		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	4,400	11,000	11,250		

【施策04-02】 商工業・サービス業の振興

施策のねらい

市民の多くが就業する商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出されています。また、都市機能の集積や充実が図られ、賑わいが創出されています。

施策の成果指標

◇ 市内事業所数

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
所	8,924 (H26)	8,041 (R3)	8,000

起業や企業立地が進んでいるかを見る指標です。
第2次産業と第3次産業（公務を除く）の市内事業所数の合計です。

◇ 市内事業所の従業者数

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
人	86,027 (H26)	91,246 (R3)	92,000

市内の経済活動が活発であるかどうかを見る指標です。
市内の第2次産業と第3次産業（公務を除く）の市内事業所の従業者数の合計です。

◇ 市内総生産（第一次産業を除く）

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
百万円	665,450 (H26)	720,075 (R1)	730,000

市内の経済活力が活発であるかどうかを見る指標です。
第2次産業と第3次産業（公務を除く）の市内総生産の合計です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費（R4年度）		事業費（R5年度）	
04-02-01 企業立地の促進	一般会計	594,504	一般会計	352,988
	特別会計	1,091,100	特別会計	418,223
04-02-02 起業・創業の促進	一般会計	11,480	一般会計	14,280
	特別会計	0	特別会計	0
04-02-03 中小企業の経営基盤の強化	一般会計	1,146,594	一般会計	1,309,224
	特別会計	0	特別会計	0
04-02-04 新事業・新産業の創造	一般会計	171,551	一般会計	146,791
	特別会計	0	特別会計	0
04-02-05 ふるさと製品の振興	一般会計	282,145	一般会計	330,306
	特別会計	0	特別会計	0
04-02-06 中心商店街の活性化	一般会計	73,556	一般会計	59,950
	特別会計	0	特別会計	0
04-02-07 匠のまちの創出	一般会計	46,259	一般会計	57,452
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	387,090	一般会計	346,075
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	2,713,179	一般会計	2,617,066
	特別会計	1,091,100	特別会計	418,223

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇創業支援協議会における産学官金の支援機関の連携を図るとともに、セミナー等の開催や制度融資等の財政支援により、包括的に起業を促進します。また、将来的な起業家を育成するため、小中高生を対象とした起業機運の醸成につながる起業家教育を展開します。

◇デジタル技術の活用により地域企業のDXやデジタル化を促進するとともに、デジタル人材の育成や大都市圏からの仕事の獲得、雇用創出の仕組みづくりを行うことで、Society5.0などのデジタル社会に対応する持続可能な地域経済の確立を図ります。

◇本市のふるさとと製品の振興を通じた地域経済の活性化や交流人口の増加を目指し、事業者の生産規模や成長段階に応じたふるさとと製品の販路拡大に向けた支援を行います。また、ふるさと納税を通じて、本市のふるさとと製品のPRを積極的に行うとともに、宿泊・食・体験等を組み合わせた「着地型返礼品」の拡充を図ります。

◇中心商店街の空き店舗や空きビルの解消、各店舗の魅力向上・情報発信等に取り組むとともに、商店街における多様な活動を促進することで、商店街の安定的な賑わいの創出を図ります。

◇産業交流スペース「Megriba」においては、多様な人材や産業分野の結節点として、商工会議所や国・県の支援機関と連携し、起業創業支援や中小企業支援、産業人材の育成等に取り組むとともに、ビジネスに関するセミナーやイベントを開催し、ビジネスコミュニティの形成や企業の成長促進等を図ります。

◇山口市産業交流拠点施設を起点に、交流と賑わい、新たなビジネスの創出に向けた取組を積極的に展開し、小郡都市核における、山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくりを進めていきます。また、拠点施設を起点とした、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援やテストマーケティングのほか、5G環境と最新のデジタル技術の活用など、産業創出や交流人口の拡大に資する取組を展開します。

◇雇用の創出及び地域経済活性化に向けて、鑄銭司第二団地事業用地を中心に、民有地も活用しながら市内への企業誘致に積極的に取り組みます。また、優遇措置を活用して情報関連産業等の誘致に取り組むほか、小郡都市核に支店・営業所等を開設する事業者に対する支援を行うことで、若者の雇用につながる多様なオフィスの誘致に取り組めます。

◇伝統的工芸品である「大内塗」の後継者を確保するとともに、大内塗の技術や技法を習得するための「人材育成プログラム」の作成や、職人による技術指導など、大内塗漆器振興協働組合と連携した取組を進めます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

04-02-01 企業立地の促進

基本事業
の
ねらい

企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
新たに立地した誘致企業数（平成18年度からの累計）	社	51 (H18～H28)	82 (R3)	112 (H18～R9)
新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（平成18年度からの累計）	人	1,885 (H18～H28)	2,841 (R3)	3,416 (H18～R9)
【実行計画事業】				
企業誘致推進事業、立地等奨励事業、戦略的成長産業集積特別事業				

04-02-02 起業・創業の促進

基本事業
の
ねらい

起業を促す環境があり、起業が進んでいます。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
新規起業者数	件	129 (H28)	109 (R3)	160
起業相談件数	件	254 (H28)	285 (R3)	400
【実行計画事業】				
起業創業支援事業				

04-02-03 中小企業の経営基盤の強化

基本事業
の
ねらい

事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
商工団体等の会員数	人	3,520 (H28)	3,328 (R3)	維持
山口市の制度融資利用件数	件	71 (H28)	56 (R3)	90
【実行計画事業】				
中小企業等金融対策事業、湯田温泉回遊促進事業、安心快適住まいの助成事業、事業承継支援事業				

04-02-04 新事業・新産業の創造

基本事業
の
ねらい

産学官金や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
産学連携・事業連携による共同研究事業数	件	3 (H28)	1 (R3)	4
【実行計画事業】 産業交流スペース管理運営事業、新産業創出促進事業、デジタル技術活用・人材育成支援事業				

04-02-05 ふるさと製品の振興

基本事業
の
ねらい

ふるさと製品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
ふるさと製品想起率（総合）【地域ブランド調査】	位内	-	190	140
卸売・小売業市内1事業所あたりの売上（収入）金額	千円	234,989 (H28)	-	329,924
【実行計画事業】 ふるさと製品営業推進事業				

04-02-06 中心商店街の活性化

基本事業
の
ねらい

山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
商店街等通行量（イベント時）	人	54,798	48,251 (R3)	52,421
商店街等通行量（通常時）	人	31,572 (H28)	31,076 (R3)	36,000
空き店舗率	%	12.0 (H28)	6.0 (R3)	5.0
【実行計画事業】 あきないのまち支援事業、人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業				

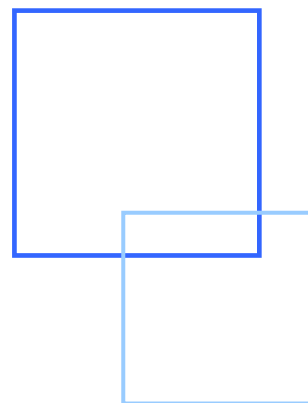
基本事業
の
ねらい

大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人を訪れています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 (H20年度からの累計)	件	20 (H20~H28)	28	42 (H20~R9)
ふるさと伝承センター来場者数	人	-	11,620 (R3)	25,150
【実行計画事業】				
匠のまち創造支援事業、大内塗産業活性化支援事業				

【実行計画事業】

産業交流拠点施設管理運営事業



【基本事業 04-02-01】企業誘致推進事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	商工振興部産業立地推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
企業(製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)						企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業に対し、更なる設備投資を促進します。 ・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進します。 ・関係機関と連携し、継続的に情報収集を行います。 						
企業が本市に立地・設備投資をします。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:大						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	誘致活動回数					回	22	50	50	50	50	
活動指標②	立地済企業折衝回数					回	143	150	150	150	150	
成果指標①	立地企業数(年間)					社	3	5	5	5	5	
成果指標②	立地企業の雇用従業員数(年間)					人	21	75	100	100	100	
事業費						千円	4,961	6,956	6,956			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						4,961	6,956	6,956				

【基本事業 04-02-01】立地等奨励事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	令和 9 年度		担当	商工振興部産業立地推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
企業(製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等)						山口市企業立地促進条例に基づき本市に立地した企業に対し奨励金を交付します。 企業用地取得補助金・立地奨励金・雇用奨励金・基盤整備奨励金・情報関連産業等支援補助金・情報関連産業等雇用促進補助金・情報関連産業等施設整備補助金						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						小郡都市核オフィス立地促進補助金(H30創設) 小郡都市核に新たに支店、営業所等を設置する法人に対する補助(事務所賃借料、市民の雇用に対する補助)						
企業が本市に立地、設備投資をします。本市の雇用が促進されます。						農山村エリア等サテライトオフィス等立地促進補助金(R3創設) 農山村エリア等に新たにサテライトオフィス等を設置する法人に対する補助(事務所賃借料、改修費、通信回線使用料)						
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:大						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	補助金及び奨励金支出企業数(年間延べ数)					社	35	31	31	31	31	
活動指標②												
成果指標①	立地企業数(年間)					社	3	5	5	5	5	
成果指標②	立地企業の雇用従業員数(年間)					人	21	75	100	100	100	
事業費						千円	468,383	339,217	326,567			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	7,236	6,500	14,000		
							地方債					
							その他					
一般財源						461,147	332,717	312,567				

【基本事業 04-02-01】戦略的成長産業集積特別事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	商工振興部産業立地推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
今後成長が見込まれる分野の企業 (成長産業分野)						今後、成長が見込まれる分野の産業 (成長産業) の企業を中心とした本市独自の誘致活動を展開します。web広告を活用など効果的なPR活動を推進していきます。今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開します。 重点4分野 (次世代自動車、次世代住宅、医薬品・医療機器、健康・食品)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
成長産業分野の企業が本市に立地します。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:向上												
成果向上余地:大												
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	誘致折衝回数					回	3	20	20	20	20	
活動指標②	アンケート調査を実施する企業数					社	5,248	7,000	7,000	7,000	7,000	
成果指標①	成長産業分野企業の立地企業数					社	0	1	1	1	1	
成果指標②	成長産業分野企業の雇用従業員数					人	0	25	25	25	25	
事業費						千円	4,876	6,326	6,326			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						4,876	6,326	6,326				

【基本事業 04-02-02】起業創業支援事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	企業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 31 年度 ~	年度	担当	商工振興部ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
起業・創業を志す人及び創業後間もない人 中小企業者 創業支援協議会員 山口商工会議所						①UJ I ターン創業者の開業時における設備投資等への支援 ・補助率：1/3 補助限度額：50万円 ②各種セミナーの開催 ・起業カレッジ、マネジメントプラン策定講座、フォローアップセミナー ③創業後間もない事業者の情報発信支援 ・補助率：1/2 補助限度額：10万円 ④創業支援協議会の運営 ハンズオン支援を中心とした総合的な起業創業支援を行います。 ⑤起業創業に向けた機運醸成事業 ⑥社会的起業家育成・創出事業						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
支援を通じて、起業・創業希望者が抱える悩み・課題を解決し、蓋然性の高い創業計画に基づいて円滑な起業ができています。 起業・創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の拡大や経営の安定が図られています。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:向上												
成果向上余地:中												
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	新規補助金交付事業者件数					件	18	13	20	20	20	
活動指標②	山口市創業支援事業による支援者数					人	430	227	490	490	490	
成果指標①	補助金交付事業者件数(累計)					件	85	67	125	145	165	
成果指標②	山口市創業支援事業を受けた起業・創業者数					人	109	86	125	125	125	
事業費						千円	5,149	11,480	14,280			
財源内訳							国支出金			1,900		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						5,149	11,480	12,380				

【基本事業 04-02-03】中小企業等金融対策事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の中小企業者						【事業概要】 一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行います。 【長期資金】 産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です(中小企業事業資金他)。 【短期資金】 特定の季節に必要な資金の融資です(季節資金)。 【受付業務・周知】 相談受付は商工会議所に委託します。市報、市HP、パンフレットの配布等により周知します。 【金融支援策】 金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化が図られています。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	制度融資申し込み件数(長期資金)					件	57	93	93	93	93
活動指標②	取扱金融機関への制度融資資金貸付金額(長期及び短期)					千円	768,499	834,087	834,087	834,087	834,087
成果指標①	制度融資利用件数(長期資金)					件	56	93	97	97	97
成果指標②	制度融資新規利用融資金額(長期資金)					千円	244,450	680,000	680,000	680,000	680,000
事業費							788,398	843,894	1,087,189		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他	778,499	834,092	1,035,142		
						一般財源	9,899	9,802	52,047		

【基本事業 04-02-03】湯田温泉回遊促進事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 26 年度 ~	年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
湯田温泉地域に新規出店を希望する事業者						湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援します。 【補助内容】 ・出店に係る店舗改装費・設備費の1/2以内の額(限度額50万円) ※ただし、昼間に正午をはさむ2時間以上の営業をするものについては、補助率1/2以内、補助限度額は150万円、さらに、別途指定する対象区域図の主要エリア内の店舗については、補助率を2/3以内の額(上限額180万円)に嵩上げ。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
湯田温泉地域への新規出店が促進されます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	湯田温泉回遊促進事業相談件数					件	7	6	7	7	7
活動指標②											
成果指標①	湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数					件	3	4	3	3	3
成果指標②											
事業費							5,106	5,600	5,600		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	5,106	5,600	5,600		

【基本事業 04-02-03】安心快適住まいの助成事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 26 年度 ~	年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
住宅リフォーム工事をする施工主(市民) 住宅リフォーム工事をする事業者						山口市内に本社又は本店を置く施工業者(法人及び個人)が実施する10万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の商工団体が発行する共通商品券を交付します。 【助成内容】 工事金額の10%(限度額15万円) ※デジタル商品券の場合 工事金額15%(限度額20万円) (令和5年度の募集期間(予定):令和5年5月15日~)						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
市民が安心して永く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市民の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上 成果向上余地:中										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	助成件数					件	1,575	1,234	1,500	1,500	1,500	
活動指標②												
成果指標①	事業実施効果額					億円	19	15	15	15	15	
成果指標②												
事業費						千円	164,308	168,625	184,000			
財源内訳							国支出金		10,368	15,000		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						164,308	158,257	169,000				

【基本事業 04-02-03】事業承継支援事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 31 年度 ~	年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市内中小企業者・小規模事業者						■事業承継支援事業 ・商工会議所や商工会、金融機関、行政などの支援事業者が連携して市内事業者の事業承継を支援します。 ・山口県央連携都市圏域7市町の枠組みによる連携事業として展開し、アンケートやセミナー、専門家相談等を実施し、事業承継の支援対象者の掘り起こしや相談支援を広域的に行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
中小企業や小規模事業者の事業承継が円滑に行われます。 中小企業や小規模事業者が人材を確保できます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上 成果向上余地:中										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	事業承継にかかる相談件数					件	29	30	50	50	50	
活動指標②												
成果指標①	事業承継専門家派遣件数					件	8	10	10	10	10	
成果指標②												
事業費						千円	5,453	5,000	5,000			
財源内訳							国支出金	2,726	2,500	2,500		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						2,727	2,500	2,500				

【基本事業 04-02-04】産業交流スペース管理運営事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 3 年度 ~	年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 施設利用者						・山口市産業交流拠点施設内の産業交流スペースにおいて、多様な人材や産業分野の結節点として、商工会議所や国県の支援機関、金融機関等と連携し、起業創業支援や中小企業支援、産業人材の育成等に取り組むとともに、ビジネスに関するセミナーやイベントを開催し、ビジネスコミュニティの形成や企業の成長促進等を図る取組を進めていきます。 ・指定管理者制度のもと、民間の実績やノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【指定管理者】 株式会社ツクリエ 【指定管理期間】 令和3年4月1日~令和6年3月31日(3年間)						
ビジネスに関する相談支援やセミナー等の開催により、様々なビジネス交流やマッチング機会を創出し、起業創業希望者や中小企業者、若い世代の雇用の場や起業を創出します。 また、市内企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や拡大を図ることができます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	セミナー・イベントの開催数					回	194	140	180	180	200	
活動指標②												
成果指標①	産業交流スペースの利用者数					人	38,927	37,000	38,000	38,000	39,000	
成果指標②												
事業費							59,239	56,986	54,385			
財源内訳						千円	国支出金	20,674	18,920	25,652		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	38,565	38,066	28,733		

【基本事業 04-02-04】新産業創出促進事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 3 年度 ~	年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
民間企業 市民 施設利用者						産業交流拠点施設を起点とした企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援やテストマーケティングなど、産業創出に資する取組を展開します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						①やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会 ・会員相互の交流、情報交換及び連携の場の創出 ・ヘルスケア関連産業に関する情報収集及び提供 ②やまぐちヘルスラボ(県と共同設置・メディフィットラボ3階)						
産業交流拠点施設が様々な用途に活用されることで、多様な交流や賑わいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	協議会の開催回数					回	1	2	2	2	2	
活動指標②	健康フォーラム・企業交流会の開催回数					回	1	2	2	2	2	
成果指標①	新産業関連企業による製品・サービスの実証事業件数					件	2	2	2	2	2	
成果指標②	会員企業数(山口市内)					社	23	40	50	50	50	
事業費							18,928	19,615	15,512			
財源内訳						千円	国支出金	9,385	9,542	7,491		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	9,543	10,073	8,021		

【基本事業 04-02-04】デジタル技術活用・人材育成支援事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	商工振興部ふるさと産業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市内中小企業者、市内商工団体 等						<ul style="list-style-type: none"> 市内企業が経営基盤強化や生産性向上等を目的としてデジタル化やDX導入を図ることに対して支援を行います。 民間企業等と連携し、デジタル人材の育成やネットワーク形成等に取り組み、スタートアップの創出やデジタル人材が活躍する環境づくり等を促進するとともに、こうした人材が山口に拠点を構えながら仕事を獲得できるようなプラットフォームを構築します。 山口市産業交流拠点施設を起点とした域内の回遊促進と交流人口の拡大を目的に、5GとXR等の最新デジタル技術を活用した新たなコンテンツ造成の取組を展開します。 デジタルクーポン券の発行による消費喚起に取り組む団体を支援することにより、市内経済の活性化、デジタル化・キャッシュレス化の推進を図ります。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
デジタル技術を活用した市内企業の成長促進と、若い世代の仕事創出により、地域経済の活性化が図られています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	補助金交付件数					件	1	5	6	2	2
活動指標②											
成果指標①	本事業による雇用創出及び起業数					件	1	10	10	10	10
成果指標②											
事業費							23,527	89,000	72,094		
財源内訳						国支出金	10,889	76,500	25,647		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	12,638	12,500	46,447		

【基本事業 04-02-05】ふるさとと産品営業推進事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	商工振興部ふるさと産業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市外在住者、市内事業所						<ul style="list-style-type: none"> ふるさとと寄附金事務事業・ふるさとと寄附金PR事業 本市にゆかりのある方々のネットワークを活用したPRのほか、巣ごもり需要の拡大に伴い増加したふるさと納税寄附者に対して積極的にPRを行います。また、アフターコロナの国内旅行需要に対応するため、宿泊・食・体験等を組み合わせた「着地型返礼品」の拡充にも取り組みます。 ふるさとと産品販路拡大営業事業 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ、首都圏で開催される商談会やイベント等に参加して本市の特産品をPRするとともに、オンラインによる商談会等も併用することで、さらなる産品の販路拡大に取り組みます。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
本市のふるさとと産品の認知度が向上し、事業者の売上が拡大します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数					件	19	19	19	19	25
活動指標②	ふるさと納税お礼の品提供事業者数					社	97	130	130	130	140
成果指標①	ふるさと納税の寄附件数					件	19,843	23,000	25,000	25,000	28,000
成果指標②	ふるさと納税の返礼品(物産等)の売上額					千円	133,298	165,000	180,000	180,000	195,000
事業費							245,629	282,145	330,306		
財源内訳						国支出金	4,750	1,500	1,500		
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	240,879	280,645	328,806		

【基本事業 04-02-06】あきないのまち支援事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費																																																																												
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	商工振興部中心市街地活性化推進室																																																																														
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																	
中心商店街に新規出店を希望する事業者						中心商店街の空き店舗への入店を促進・支援します。																																																																																	
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【補助内容】 入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。 補助率：補助対象経費の1/2以内 補助限度額： ①飲食業 150万円 ②飲食業以外の小売・サービス業 100万円 ③事務所 50万円(2階以上の場合は100万円) 事務所賃貸料の1/2(上限60万円)を1年間 ※①②について若者の場合は30万円加算 令和5年度は①②の補助対象区域を拡大します。																																																																																	
中心商店街の空き店舗への入店が促進されます。																																																																																							
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R3年度実績</th> <th>R4年度当初</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> <th>R7年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>あきないのまち支援事業相談件数</td> <td>件</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>あきないのまち支援事業を活用した入店件数</td> <td>店</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td>空き店舗率</td> <td>%</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費</td> <td>13,000</td> <td>14,500</td> <td>16,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="5">財源内訳</td> <td>国支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>13,000</td> <td>14,500</td> <td>16,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	活動指標①	あきないのまち支援事業相談件数	件	10	8	8	8	8	活動指標②								成果指標①	あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	10	8	8	8	8	成果指標②	空き店舗率	%	6	10	10	10	10	事業費			13,000	14,500	16,000			財源内訳			国支出金					県支出金					地方債					その他					一般財源	13,000	14,500	16,000	
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画																																																																																
活動指標①	あきないのまち支援事業相談件数	件	10	8	8	8	8																																																																																
活動指標②																																																																																							
成果指標①	あきないのまち支援事業を活用した入店件数	店	10	8	8	8	8																																																																																
成果指標②	空き店舗率	%	6	10	10	10	10																																																																																
事業費			13,000	14,500	16,000																																																																																		
財源内訳			国支出金																																																																																				
			県支出金																																																																																				
			地方債																																																																																				
			その他																																																																																				
			一般財源	13,000	14,500	16,000																																																																																	

【基本事業 04-02-06】人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費																																																																												
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 31 年度 ~	令和 7 年度		担当	商工振興部中心市街地活性化推進室																																																																														
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																	
市民 商店街関係団体 山口商工会議所						【事業内容】 中心商店街百貨店との連携により、市内各地域の特産品販売や地域資源の情報発信のほか、商業活動に限らない多様な活動の場を創出します。 新たな来街者を呼び込み商店街全体の集客に結びつけるため、百貨店や美術館、高等学校等と連携し、にぎわいの創出、回遊性の向上を図るイベントを実施します。 山口ならではの資源に着目し、関係企業等と連携しながら商品開発や情報発信を行います。 まちなか起業に向けて若い創業者等が集い繋がる場、また「創業」を体験できるチャレンジショップを開設します。																																																																																	
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																																																																																							
中心商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。																																																																																							
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:小																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R3年度実績</th> <th>R4年度当初</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> <th>R7年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>中心市街地活性化事業数</td> <td>件</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>中心市街地の来街者数</td> <td>人</td> <td>48,251</td> <td>52,350</td> <td>52,366</td> <td>52,381</td> <td>52,395</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費</td> <td>35,786</td> <td>41,500</td> <td>41,500</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="5">財源内訳</td> <td>国支出金</td> <td>17,893</td> <td>20,750</td> <td>20,750</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>17,893</td> <td>20,750</td> <td>20,750</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	活動指標①	中心市街地活性化事業数	件	4	4	4	4	4	活動指標②								成果指標①	中心市街地の来街者数	人	48,251	52,350	52,366	52,381	52,395	成果指標②								事業費			35,786	41,500	41,500			財源内訳			国支出金	17,893	20,750	20,750		県支出金					地方債					その他					一般財源	17,893	20,750	20,750	
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画																																																																																
活動指標①	中心市街地活性化事業数	件	4	4	4	4	4																																																																																
活動指標②																																																																																							
成果指標①	中心市街地の来街者数	人	48,251	52,350	52,366	52,381	52,395																																																																																
成果指標②																																																																																							
事業費			35,786	41,500	41,500																																																																																		
財源内訳			国支出金	17,893	20,750	20,750																																																																																	
			県支出金																																																																																				
			地方債																																																																																				
			その他																																																																																				
			一般財源	17,893	20,750	20,750																																																																																	

【基本事業 04-02-07】匠のまち創造支援事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者						大内文化特定地域に新規出店する事業者に対して、出店に係る経費の一部を補助します。店舗外観は歴史的町屋景観を活かします。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【補助内容】 ・店舗及び附帯設備改修等補助 ①体験工房等を併設した事業所で事業活動を行なう事業者 補助率 2/3以内(補助限度額200万円) ②大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者 補助率 1/2以内(補助限度額150万円) ③大内文化特定地域の活性化に資する事業者 補助率 1/3以内(補助限度額100万円)					
大内文化特定地域への新規出店が促進されます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:低下 成果向上余地:中								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	匠のまち創造支援事業相談件数					件	1	10	10	10	10
活動指標②											
成果指標①	匠のまち創造支援事業を活用した出店件数					件	1	2	2	2	2
成果指標②											
事業費							2,100	2,100	2,100		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		2,100	2,100	2,100	

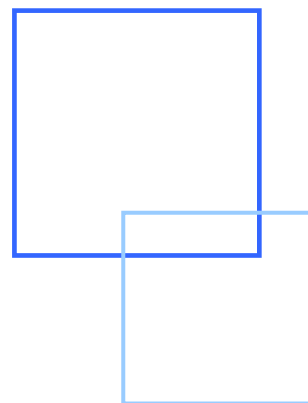
【基本事業 04-02-07】大内塗産業活性化支援事業

新規

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	07	伝統工芸産業振興対策事業費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 5 年度 ~ 年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
伝統的工芸品「大内塗」の技術を学ぶ新規従事者 伝統的工芸品「大内塗」の製作を行う職人						「大内塗」の技術の習得を目指す新規従事者及び技術指導を行う職人等への支援を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						①大内塗産業後継者育成事業 大内塗の新規従事者の確保や技術指導に加え、イベント開催や新商品開発など新たな取組に対して支援を行います。					
伝統的工芸品「大内塗」技術の継承、産業の活性化が図られます。						②大内塗産業設備導入支援補助金 新規従事者が使用する機器等の設備を導入する際に事業費の1/2(上限50万円)を助成します。					
実施理由						緊急性(問題が顕在化・悪化、予防)					
大内塗職人が新規従事者に対して行う技術指導に係る経費等の支援を行います。											
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	「大内塗」職人による新規従事者への指導回数					回	-	-	172	208	208
活動指標②	「大内塗」に関するイベント・ワークショップ等の開催回数					回	-	-	107	123	133
成果指標①	「大内塗」の技術を学ぶ新規従事者数(累計)					人	-	-	2	2	2
成果指標②											
事業費								11,193			
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源				11,193	

【基本事業 04-02-99】産業交流拠点施設管理運営事業

会計	01	一般会計	款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工振興費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	商工振興部ふるさと産業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 施設利用者						<p>・産業交流拠点施設を起点に、交流と賑わい、新たなビジネスの創出に向けた取組を積極的に展開し、小郡都市核における山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくりを進めていきます。</p> <p>・指定管理者制度のもと、民間の実績やノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行います。</p> <p>【指定管理者】 森ビル都市企画・コンベンションリンケージ共同企業体</p> <p>【指定管理期間】 令和3年4月1日～令和18年3月31日(15年間)</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
産業交流拠点施設が様々な用途に活用されることで、多様な交流や賑わいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持横ばい											
成果向上余地:大											
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	開館日数(ホール棟)				日	340	335	336	335	335	
活動指標②	開館日数(メディフィットラボ)				日	308	307	309	308	308	
成果指標①	来館者数(年間:メインホール、会議室、スタジオ、メディフィットラボ)				人	223,499	343,000	300,000	302,500	303,000	
成果指標②	メッセ・コンベンション系開催件数(年間)				件	52	80	80	85	85	
		事業費					332,537	356,497	333,074		
財源内訳		国支出金				千円	25,692	16,440	16,495		
		県支出金									
		地方債									
		その他					36,007	40,052	40,052		
		一般財源					270,838	300,005	276,527		



【施策04-03】 農林業の振興

施策のねらい

中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性を生かした農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。

施策の成果指標

◇ 本市の耕地面積（ほ場整備面積）

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
h a	4,069.1 (H28)	4,209.1 (R3)	4,484.5

優良農地を確保する生産基盤整備が促進されているかを見る指標です。
ほ場整備事業により当該年度に完了した区画整理面積です。

◇ 森林施業面積

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
h a	-	557.91 (R1～R3の平均値)	620 (R7～R9の平均値)

林の持つ多面的機能が持続的に発揮されるよう、森林が適正に施業されているかを見る指標です。
過去3年間の造林と間伐施業面積の平均値です。

◇ 農畜産物の販売額

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
百万円	5,394	5,248 (R3)	5,664

市内農産物の販売額を見る指標です。
J A山口県3統括本部の市内共販販売額、道の駅等直売所、民間運営直売所（特定）、山口青果卸売市場における各販売額を合計した金額です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費（R4年度）		事業費（R5年度）	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
04-03-01 農林業における経営基盤の強化	113,644	0	119,227	0
04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成	260,098	0	301,635	0
04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全	1,645,353	10,613	1,689,343	5,516
04-03-04 都市農村交流の推進	135,290	0	334,770	0
施策の総合推進	73,972	0	95,201	0
合計	2,228,357	10,613	2,540,176	5,516

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇農業従事者の高齢化や後継者不在等による担い手不足が重要な課題となっており、新規就農者・就業者の確保について、県やJA、やまぐち農林振興公社等の関係機関と連携を図りながら進めます。特に若者が農業に興味や関心を持てるよう、農業体験や就農相談会等において、本市の農業を積極的にPRするとともに、国の支援制度に加え、本市独自の家賃補助など新規就農者・就業者の支援に取り組み、新たな担い手の確保を図ります。

◇地域の基幹産業である農業は、地域コミュニティの形成や農業・農村が持つ多面的機能の維持等において、小・中規模農家が重要な役割を担っていることから、経営規模にかかわらず、将来にわたって農業生産活動が継続できるよう支援します。

◇国は、「みどりの食料システム戦略」の目指す姿として、2050年までに化学農薬使用料の5割減、化学肥料3割減などの目標を定めており、本市においても、市内産有機農産物の学校給食への活用を促進するなど、年次的に有機農産物の作付面積の拡大や、生産、加工、流通、消費の各段階における環境負荷軽減を図る地域循環型農業の取組を推進します。

◇畜産農家の高齢化や担い手不足による飼養戸数の減少に伴い、飼養頭羽数も減少傾向にあります。引き続き増頭対策への支援を行うとともに、労働力の省力化や生産性の向上及び生産物のブランド化等による収益性の向上に取り組み、経営体質の改善を図ることで、新たな担い手の確保に努めます。

◇本市の森林・林業施策の基本方針「山口市森林・林業ビジョン」に基づき、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るため、各種施策を展開します。

また、「森林経営管理制度」により、引き続き、森林経営管理の集積・集約化を推進し、林業経営体への森林整備促進や生産基盤整備対策、さらに、担い手育成・確保対策を行うとともに、民有林の適正な管理に努めます。

◇有害鳥獣の捕獲を担う猟友会の会員数は、会員の高齢化に伴い減少しており、有害鳥獣対策を進める上で会員の確保が課題となっております。国や県の制度を活用し、新たな会員の確保に努めるなど捕獲活動の体制強化を図るとともに、侵入防止柵の整備を進め、「捕獲・駆除」と「防護」の両面において被害防止に取り組みます。

◇ほ場整備は、新規採択要望地区が多く、その一方で国の予算が年度事業額を下回っており、事業実施地区における事業期間の延伸が生じています。早期の事業完了及び効果の発現を図るために、国に対する予算要望を行うとともに、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化に取り組む地区を対象として推進します。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

04-03-01 農林業における経営基盤の強化

基本事業
の
ねらい

農林業を安定して経営できる担い手が増えています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
新規需要米等の作付面積	ha	1,556 (R4)	-	1,569
肉用牛・乳用牛の飼養頭数	頭	2,719 (H28)	2,593 (R3)	3,120
道の駅の農産物売上高	千円	383,532 (H28)	506,571 (R3)	630,700
6次産業化・農商工連携取組件数	件	10 (H28)	21 (R3)	38
木材の素材生産量	m ³	31,429	38,000 (R3)	50,000
【実行計画事業】 園芸作物振興事業、地域特産物流通支援事業（徳地総合支所）、畜産農家支援事業（農林水産部）、畜産農家支援事業（阿東総合支所）、特用林産物関係事業				

04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業
の
ねらい

新規就業者を始め、意欲ある担い手が育成されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
認定農業者数	経営体	262 (H28)	248 (R3)	314
新規就農者数等	人	14 (H28)	19 (R3)	18
農地所有適格法人数	法人	86 (H28)	96 (R3)	100
担い手への農地集積率	%	36.3 (H28)	39.5 (R3)	50.0
林業作業従事者数	人	67	54 (R3)	54
【実行計画事業】 新規就農者支援事業、農業経営支援事業、スマート農業推進事業、特用林産物担い手育成支援事業				

04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全

基本事業
の
ねらい

農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
有害鳥獣の捕獲頭羽数	頭羽	2,694 (H28)	3,223 (R3)	3,250
耕作放棄地の面積	h a	416	366 (R3)	350
人工林の間伐面積	h a	872	513.33 (R3)	590

【実行計画事業】

遊休農地等調査指導事業、有害鳥獣対策関係事業（農林水産部）、みどりの食料システム戦略推進事業、中山間地域等直接支払事業、団体営土地改良補助事業、単市土地改良補助事業、多面的機能支払交付金事業、ほ場整備調査事業、森林境界明確化促進事業、森林経営管理事業

04-03-04 都市農村交流の推進

基本事業
の
ねらい

農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
都市農村交流の人口	千人	1,946	2,048 (R3)	2,239
学校給食における地元農産物を使用する割合	%	65.2	73.7 (R3)	74.0
農林業における女性団体の活動回数	回	90	37 (R3)	100

【実行計画事業】

仁保の郷整備事業、道の駅あいお整備事業、都市農村交流推進事業、道の駅あいお管理運営事業、道の駅きらあじす管理運営業務、道の駅長門峡管理運営業務、森林セラピー推進事業

04-03-99 施策の総合推進

【実行計画事業】

優良農地確保促進事業

【基本事業 04-03-01】園芸作物振興事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費		
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	農林水産部農業振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業協同組合、農業経営体等 ・ 補助対象となる園芸作物 						<ul style="list-style-type: none"> ●園芸用機械・施設の導入経費に対する補助を行います。 ●農家の所得向上が見込める多様な作物（野菜・花き類・種苗等）の栽培用ハウス及びハウス栽培に必要な資材経費の補助を行います。 ●野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付します。 							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象作物の栽培面積が拡大しています。 ・ 労働時間が短縮され、生産・流通コストが削減しています。 													
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい										
			成果向上余地:中										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	地域再生協議会開催回数						回	-	-	3	3	3	
活動指標②													
成果指標①	支援につながった農業経営体数						経営体	-	-	5	5	5	
成果指標②													
事業費								40,121	51,580	61,894			
財源内訳							千円	国支出金					
								県支出金	19,903	9,000	27,997		
								地方債		22,600			
								その他					
								一般財源	20,218	19,980	33,897		

【基本事業 04-03-01】地域特産物流通支援事業(徳地総合支所)

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費		
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 5 年度 ~	年度	担当	徳地総合支所農林課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 米作に代わる作物として、「徳地やまのいも」の作付け面積拡大に取り組む農業者団体を支援します。 ・ 「徳地やまのいも」の販路拡大につながる加工品の開発支援を行います。 							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特産品を栽培し、出荷する農家が増えます。 ・ 市外への出荷が増え、本市産の農林水産物の知名度が上がります。 													
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい										
			成果向上余地:中										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	重点振興品目と振興品目のうち部会が設立されている品目数						品目	1	1	1	1	1	
活動指標②													
成果指標①	重点振興品目と振興品目のうち部会が設立されている品目の共販売上高						千円	6,055	6,500	7,000	7,500	8,000	
成果指標②													
事業費										1,800			
財源内訳							千円	国支出金			900		
								県支出金					
								地方債					
								その他					
								一般財源				900	

【基本事業 04-03-01】畜産農家支援事業(農林水産部)

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	畜産業費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	農林水産部農業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
・畜産農家 ・畜産物						畜産農家への支援を行うことで、畜産業の振興を図ります。 ●山口市黒毛和牛振興対策事業補助金 ①肥育素牛導入促進事業(子牛導入事業) 市内産和牛の肥育素牛の導入を推進します。 ②繁殖雌牛増頭対策事業(繁殖雌牛増頭対策事業) 市内産優良雌牛子牛の導入を推進します。 ③生産奨励事業(生産促進事業) 子牛の生産を促進します。 ●資源循環型肉用牛経営育成事業補助金 肉用牛経営の規模拡大を図るため、施設の整備を支援します。 ●うるおいみつばちブンブン事業 養蜂業の振興を図るため、女王蜂の増産を支援します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
畜産農家の支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	うるおいみつばちブンブン事業補助額					千円	400	400	400	400	400	
活動指標②	肉用牛振興関係事業補助額					千円	3,689	10,258	7,614	7,614	7,614	
成果指標①	蜜蜂飼養群数					群	737	718	718	718	718	
成果指標②	肉用牛飼養頭数					頭	1,188	1,253	1,253	1,253	1,253	
事業費							4,136	11,814	9,898			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	407	1,129	1,129		
						地方債						
						その他						
						一般財源		3,729	10,685	8,769		

【基本事業 04-03-01】畜産農家支援事業(阿東総合支所)

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	畜産業費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 30 年度 ~	年度		担当	阿東総合支所農林課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
畜産農家 畜産物						畜産農家への支援を行うことで、畜産業の振興を図ります。 ●山口市黒毛和牛振興対策事業補助金 ①肥育素牛導入促進事業(子牛導入事業) 市内産和牛の肥育素牛の導入を推進します。 ②繁殖雌牛増頭対策事業(繁殖雌牛増頭事業) 市内産優良雌牛子牛の導入を推進します。 ③生産奨励事業(生産促進事業) 子牛の生産を促進します。 ④資源循環型肉用牛経営育成事業 肉用牛(黒毛和牛)の増頭を図るための牛舎建設に係る費用を助成します						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
畜産農家への支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上を図ります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい									
			成果向上余地:大									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	うるおいみつばちブンブン事業補助額					千円	-	-	-	-	-	
活動指標②	肉用牛振興関係事業補助額					千円	10,421	13,008	8,058	8,058	8,058	
成果指標①	蜜蜂飼養群数					群	-	-	-	-	-	
成果指標②	肉用牛飼養頭数					頭	1,060	1,018	1,030	1,050	1,070	
事業費							10,421	13,008	8,058			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円		1,129	1,129		
						地方債						
						その他						
						一般財源		10,421	11,879	6,929		

【基本事業 04-03-01】特用林産物関係事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~		年度	担当	農林水産部農林整備課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
特用林産物の生産を目的とする協業体						特用林産物の振興を図るため、特用林産物の生産を目的とする協業体が行う椎茸等の生産施設(乾燥機、作業用建物等)の整備に要する経費の一部を助成します。 また、市有林の人工林(クヌギ等)の活用を通して、市内椎茸の生産量を確保します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
特用林産物の生産量の増加及び高品質化により、生産者の所得が向上します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	特用林産物関係事業補助金額				千円	800	800	800	800	800	
活動指標②	補助金交付件数				件	1	1	1	1	1	
成果指標①	特用林産物の生産量				トン	17.8	20	20	20	20	
成果指標②											
		事業費				千円	800	800	800		
財源内訳		国支出金									
		県支出金					400	400	400		
		地方債									
		その他									
		一般財源				400	400	400			

【基本事業 04-03-02】新規就農者支援事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~		年度	担当	農林水産部農業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
独立・自営就農して5年以内の認定就農者・認定新規就農者 JA 新規就農者を雇入れた法人 農業に興味・関心がある者						①研修支援として12.5万円/月を助成します。 ②農家研修の場合、指導農家に報償費6万円/月を支給します。 ③50歳未満で独立・自営就農した者に12.5万円/月(年間150万円)を支給します。 ④法人就業者の定着支援として、65歳未満の新規就農者を受入れた法人に対し、最長5年間、総額420万円を助成します。(50歳未満の従業員は雇用就農資金を活用) ⑤新規就農、就業者の定着支援として、月額3万円又は家賃の1/2のいずれか低い額の家賃を助成します。 ⑥認定新規就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の1/2(上限50万円)を助成します。 ⑦中心経営体の後継者が経営継承後の発展に向けた取組を支援します。補助率(上限100万円) 国1/2 市1/2					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加しています。 新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となっています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	支援を行った認定就農者及び新規就農者数				人	28	45	48	48	48	
活動指標②	おためし農業体験の参加者数				人	10	10	10	10	10	
成果指標①	研修期間が終了し、就農した人数(累計)				人	51	69	74	79	84	
成果指標②	おためし農業体験者で新規就農就業した人数				人	0	2	2	2	2	
		事業費				千円	28,469	49,775	59,934		
財源内訳		国支出金									
		県支出金					19,161	31,172	42,405		
		地方債									
		その他									
		一般財源				9,308	18,603	17,529			

【基本事業 04-03-02】農業経営支援事業

(旧:集落営農促進事業)

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 5 年度 ~ 年度		担当	農林水産部農業振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
農地所有適格法人、農作業受託組織等、認定農業者						○規模拡大や新規雇用に係る農業用機械等の導入支援 <経営体発展支援事業>単市事業 補助率は4/10以内で限度額は200万円です。 <農作業受託組織支援事業>単市事業 補助率は4/10以内で限度額は100万円です。 <新規就業者等産地拡大促進事業>単県事業 補助率は1/3以内で新規就業者1人2,000万円です。 <経営体育成支援事業>国庫事業 補助率は1/3以内で限度額は法人1,500万円、個人100万円 <担い手確保・経営強化支援事業>国庫事業 補助率は1/2以内で限度額は法人300万円、個人1,500万円						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定地域農業が活性化しています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	当該事業の補助件数					件	19	25	25	25	25	
活動指標②	制度説明会及び市が主催する座談会での協議回数					件	9	20	20	20	20	
成果指標①	農地所有適格法人の新規設立数					経営体	1	1	1	1	1	
成果指標②	認定農業者の認定数(新規認定・再認定の合計)					経営体	75	30	30	30	30	
事業費									83,184			
財源内訳						国支出金						
						県支出金				65,044		
						地方債						
						その他						
						一般財源						18,140

【基本事業 04-03-02】スマート農業推進事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 5 年度 ~ 年度		担当	農林水産部農業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
農業者(認定農業者、農地所有適格法人等)						・AIやICTなどの先進技術を活用し、農作業の効率化や省力化、生産性の向上を図る、スマート農業機械等の導入を支援します。 ・農業経営の効率化や生産性向上を目的とした農業用施設の整備や農機具の購入等への支援を行います。 ・大学と連携し、低価格でリアルタイムに圃場の状態を検出できる無線センサネットワークデバイスを用いた実証実験を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
農業従事者の高齢化等に伴う労働力不足が解決します。農業経営の効率化や生産性向上が図られます。競争力や経営感覚を持った経営体が育成されます。農業者の生産意欲が向上し、農村が活性化します。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:向上 成果向上余地:大									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	当該事業の補助件数					件	-	111	111	111	111	
活動指標②												
成果指標①	データの収集・解析による経営改善に取り組んだ件数					件	-	19	32	37	42	
成果指標②	スマート農業の導入による省力化に取り組んだ件数					件	-	23	39	49	59	
事業費									69,200			
財源内訳						国支出金						
						県支出金				12,100		
						地方債						
						その他						
						一般財源						57,100

【基本事業 04-03-02】 特用林産物担い手育成支援事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 9 年度			担当	徳地総合支所農林課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市内の椎茸生産者 新規椎茸生産者						研修会の実施等により椎茸生産者の裾野を広げ、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。高い技術の継承等により、山口市の乾椎茸の品質を画一化してブランド化を図ります。 ①生産者の意識の醸成を行います。 ②新規就業者を育成するための研修会を実施します。 ③研修生の育成により椎茸生産量を拡大します。 ④ブランド化により乾椎茸の競争力を高め価格を安定させます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
高齢化等により椎茸生産者、椎茸生産量が減少していることから、新規椎茸生産者を育成し、生産技術の継承とブランド化を推進することで、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指します。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上											
成果向上余地:小											
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	原木供給量					m3	59.91	50	50	50	50
活動指標②											
成果指標①	乾しいたけ生産量					t	2	2.6	2.6	2.6	2.6
成果指標②											
事業費							285	360	360		
財源内訳						千円		180	150		
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源							285	180	210		

【基本事業 04-03-03】 遊休農地等調査指導事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 22 年度 ~ 年度			担当	農業委員会事務局				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
調査対象：市内全農地 指導対象：遊休農地等の所有者等						平成 28 年の改正農業委員会法における重点目標として、農地利用の最適化に向けて遊休農地の発生防止と解消が位置づけられました。 農業委員会は、市内全農地を対象に農地パトロールと併せて農地の利用状況を調査し、遊休農地等の所有者等に対しては、耕作再開や貸付等の今後の農地の利用について意向調査を実施し、農地の有効利用に取り組みます。 また、該当する農地に対しては非農地判断・非農地通知を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
遊休農地等を農地として利用し、農地の最適化推進を図ります。農地の遊休化を防止し、優良農地を確保します。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:維持横ばい												
成果向上余地:中												
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	現に耕作されておらず、今後も耕作される見込みがないと思われる農地(遊休農地)					ha	120	100	100	100	100	
活動指標②	荒廃化が進み再生困難な農地(荒廃農地)					ha	246	200	200	200	200	
成果指標①	遊休農地、荒廃農地の状態が耕作等により解消された面積					ha	54	10	10	10	10	
成果指標②	荒廃農地の状態が非農地通知により農地から除かれた面積					ha	26	25	25	25	25	
事業費							486	646	646			
財源内訳						千円						
							国支出金					
							県支出金		206	76	76	
							地方債					
							その他					
一般財源							280	570	570			

【基本事業 04-03-03】有害鳥獣対策関係事業(農林水産部)

(旧:有害鳥獣対策関係事業)

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費																																																																																
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~		年度	担当	農林水産部農業振興課																																																																																			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																					
<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣に関する地区対策協議会等の組織、農協 山口市全域の被害圃場 						関係機関や専門家との連携により有害鳥獣に関する情報収集に努めますとともに、山口市鳥獣被害防止計画に基づいてトタンや電気柵等の設置等への支援を以下の補助事業により実施します。																																																																																					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						◆山口市野猪・猿被害対策事業(補助率: 1/2以内) ・インシジ、サル等による被害防止を目的とする防護柵等の設置に要する経費(防護柵の種類は、トタン板、ネット、電気柵、フェンス等とする。) ・接近警報システムによる組織的なサルの追い払いの実施に要する野猿捕獲、発信機装着、野猿群追い払い機材の整備等の経費																																																																																					
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい						成果向上余地:中																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R3年度実績</th> <th>R4年度当初</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> <th>R7年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>補助金額</td> <td>千円</td> <td>7,137</td> <td>10,780</td> <td>7,780</td> <td>7,780</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>被害面積</td> <td>ha</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td></td> <td>6,969</td> <td>11,969</td> <td>10,128</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="5">財源内訳</td> <td>国支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>6,969</td> <td>11,969</td> <td>10,128</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	活動指標①	補助金額	千円	7,137	10,780	7,780	7,780	6,000	活動指標②								成果指標①	被害面積	ha	40	40	40	40	40	成果指標②								事業費			6,969	11,969	10,128			財源内訳		国支出金						県支出金					地方債						その他						一般財源	千円	6,969	11,969	10,128		
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画																																																																																				
活動指標①	補助金額	千円	7,137	10,780	7,780	7,780	6,000																																																																																				
活動指標②																																																																																											
成果指標①	被害面積	ha	40	40	40	40	40																																																																																				
成果指標②																																																																																											
事業費			6,969	11,969	10,128																																																																																						
財源内訳		国支出金																																																																																									
		県支出金																																																																																									
		地方債																																																																																									
		その他																																																																																									
		一般財源	千円	6,969	11,969	10,128																																																																																					

【基本事業 04-03-03】みどりの食料システム戦略推進事業

新規

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費																																																																																			
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 5 年度 ~		年度	担当	農林水産部農業振興課																																																																																						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																								
<ul style="list-style-type: none"> 農業経営体及び事業者 一般消費者(市民) 						「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律(みどりの食料システム法)」に基づく、環境負荷低減を図る地域循環型農業に取り組みます。																																																																																								
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【団体・地域対象】 ○環境直接支払交付金事業の実施 有機農業やたい肥等の利用促進 【農業者・市民対象】 ○啓発活動の実施 広報活動、オーガニックフェアの開催 ○地域循環型農業に向けた取組 たい肥量及び流通等に関する調査の実施																																																																																								
実施理由			時代環境への対応(時限的)																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R3年度実績</th> <th>R4年度当初</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> <th>R7年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>啓発活動数</td> <td>回</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>環境保全型農業に取り組む農業者の作付面積</td> <td>a</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>9,500</td> <td>9,550</td> <td>9,600</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td>山口市有機農業推進協議会会員数</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>150</td> <td>155</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15,127</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="5">財源内訳</td> <td>国支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,403</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,724</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	活動指標①	啓発活動数	回	-	-	6	6	6	活動指標②								成果指標①	環境保全型農業に取り組む農業者の作付面積	a	-	-	9,500	9,550	9,600	成果指標②	山口市有機農業推進協議会会員数	人	-	-	150	155	160	事業費					15,127			財源内訳		国支出金						県支出金				6,403		地方債							その他							一般財源	千円				8,724	
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画																																																																																							
活動指標①	啓発活動数	回	-	-	6	6	6																																																																																							
活動指標②																																																																																														
成果指標①	環境保全型農業に取り組む農業者の作付面積	a	-	-	9,500	9,550	9,600																																																																																							
成果指標②	山口市有機農業推進協議会会員数	人	-	-	150	155	160																																																																																							
事業費					15,127																																																																																									
財源内訳		国支出金																																																																																												
		県支出金				6,403																																																																																								
		地方債																																																																																												
		その他																																																																																												
		一般財源	千円				8,724																																																																																							

【基本事業 04-03-03】中山間地域等直接支払事業

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費			
プロジェクト	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	農林水産部農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
対象となる地域及び農用地：特定農山村法、山村振興法及び過疎法による指定地域のうち勾配要件等を満たす農用地 対象者：協定に基づき、5年間以上継続して、農業生産活動等を行う農業者等				中山間地域の農用地と周辺の環境を5年間守ることを条件に96組織(予定)に交付金を交付します。 【手続きの手順】 集落による協定の作成・提出⇒市による協定の認定⇒集落による活動の実施⇒市による実施状況の確認⇒集落による交付金交付申請⇒市による交付金交付⇒集落による実績報告書の作成・提出						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動等が継続的に行われることにより、農村・農業の有する多面的機能の維持・促進を図ります。										
これまでの取り組みの評価		成果状況:低下 成果向上余地:中								
指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	協定に基づいて耕作する農用地面積			ha	2,127	2,168	2,225	2,225	2,225	
活動指標②	補助金交付協定数			協定	92	96	96	96	96	
成果指標①	協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率			%	100	100	100	100	100	
成果指標②	集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率			%	100	100	100	100	100	
事業費				千円	239,573	246,754	257,034			
財源内訳					国支出金					
					県支出金	179,287	184,891	192,350		
					地方債					
					その他					
一般財源					60,286	61,863	64,684			

【基本事業 04-03-03】団体営土地改良補助事業

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費			
プロジェクト	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	農林水産部農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
団体営土地改良事業の事業主体となる土地改良区				山口市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、団体営土地改良事業に対する市負担分を補助金として事業主体に交付します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)										
各土地改良区の土地改良施設の維持管理を計画的に行い、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の適時・適切な長寿命化対策を実施することにより、山口市の農業の持続的な発展を後押しします。										
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中								
指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	補助金交付額			千円	7,572	6,000	3,622	16,000	16,000	
活動指標②	補助金交付件数			件	6	5	5	10	10	
成果指標①	完了事業数			件	6	5	5	10	10	
成果指標②										
事業費				千円	7,572	6,000	3,622			
財源内訳					国支出金					
					県支出金					
					地方債	3,100	2,500	1,400		
					その他					
一般財源					4,472	3,500	2,222			

【基本事業 04-03-03】単市土地改良補助事業

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費
プロジェクト	定住自立	●	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	農林水産部農林整備課
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
市内の単市土地改良事業要望者(受益者) 農地、農業用施設				単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない小規模な土地改良事業に対して補助金を交付します。			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				補助率			
農地や農業用施設が整備され、営農環境の改善を図ります。				かんがい排水 70% 農道事業 70% 農道舗装事業 50% ため池改修事業 75%			
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい					
		成果向上余地:中					
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	補助金交付件数	件	18	15	15	15	15
活動指標②							
成果指標①	営農環境改善農地面積	ha	509.58	180	180	180	180
成果指標②							
事業費			11,935	14,435	14,435		
財源内訳							
		国支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	11,935	14,435	14,435		

【基本事業 04-03-03】多面的機能支払交付金事業

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	07 土地改良費
プロジェクト	定住自立		計画年度	平成 19 年度 ~	年度	担当	農林水産部農林整備課
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)			
対象地域:農振農用地区域の農用地と県が別に定める基準を満たす農用地 対象者:多面的機能支払交付金を活用した取組を行うために設立された広域活動組織又は活動組織				農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対して支援します。			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				○農地維持支払交付金(地域資源の基礎的な保全活動) 活動内容:水路の泥上げ、農道の草刈り・路面維持など ○資源向上支払交付金 ・地域資源の質的向上を図る共同活動 活動内容:水路のひび割れ補修、農道の部分補修など ・施設の長寿命化のための活動 活動内容:水路の更新、未舗装農道の舗装など (支援負担割合 国:50%、県:25%、市:25%)			
良好な地域環境が形成されます。 環境を重視した農業生産に取り組まれています。							
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい					
		成果向上余地:中					
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	農地維持支払に取り組む組織数	組織	36	37	37	37	37
活動指標②	資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数	組織	26	27	27	27	27
成果指標①	適正に管理されている対象農地割合(認定事業計画達成率)	%	100	100	100	100	100
成果指標②							
事業費			384,991	415,484	417,228		
財源内訳							
		国支出金					
		県支出金	289,210	312,162	313,471		
		地方債					
		その他					
		一般財源	95,781	103,322	103,757		

【基本事業 04-03-03】ほ場整備調査事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	07	土地改良費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 17 年度 ~		年度	担当	農林水産部農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
ほ場整備実施予定地区の所有者 ほ場整備実施予定地区に位置する対象農用地						ほ場整備実施に向け、ほ場整備予定地区の合意形成の状況や権利者の状況、地形の計上を調査するとともに、事業採択前においては、土地改良法手続きに必要な資料等を作成します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
ほ場整備を実施することにより、農地が将来にわたって維持できます。												
これまでの取り組みの評価												
						成果状況:向上						
						成果向上余地:中						
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	農用地等の調査業務地区数					地区	4	3	5	1	1	
活動指標②	農用地等の調査業務件数					件	5	7	5	2	1	
成果指標①	事業採択地区数					地区	0	0	1	3	0	
成果指標②												
事業費							27,139	48,100	55,000			
財源内訳						千円						
							国支出金					
							県支出金	12,468	21,050	22,500		
							地方債					
							その他					
一般財源							14,671	27,050	32,500			

【基本事業 04-03-03】森林境界明確化促進事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 25 年度 ~		年度	担当	農林水産部農林整備課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
森林所有者						森林の森林所有者の高齢化や世代交代により、境界が不明な森林が増加しています。森林の境界は森林・林業施策を行う上で必須であることから、森林境界の明確化を促進します。 【森林整備地域活動支援事業】 ・森林境界明確化促進協議会の運営 ・森林所有者情報の収集、整理 ・森林所有者への協力依頼、森林経営計画への参加促進 ※令和5年度 対象地：徳地地域（野谷地域） 面積：400ha						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
森林所有者又は森林の管理者及び所有森林の位置関係を明確にし、適正な森林管理、災害時等の迅速な復旧等に役立ちます。 森林経営計画への参加が促進され、施業の集約化や低コスト化が図られます。												
これまでの取り組みの評価												
						成果状況:維持横ばい						
						成果向上余地:中						
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	明確化調査済面積(単年)					ha	377.14	400	400	400	400	
活動指標②												
成果指標①	森林経営計画認定面積					ha	16,751	17,000	17,300	17,600	17,900	
成果指標②												
事業費							3,602	4,467	4,395			
財源内訳						千円						
							国支出金					
							県支出金	1,962	2,400	2,400		
							地方債					
							その他	1,066	1,110	1,138		
一般財源							574	957	857			

【基本事業 04-03-03】森林経営管理事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 31 年度 ~		年度	担当	農林水産部農林整備課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
森林所有者 林業経営者 民有林野						森林所有者を対象に、所有森林の今後の経営及び管理方法についての意向調査を実施します。 市に経営管理の委託を希望され、市が必要と認めた場合は、経営管理権集積計画を定めます。 市に経営管理権を設定した森林の間伐を実施します。 森林施業を行う事業体に対し山口市森林経営管理事業補助金を交付します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						意向調査実施地区：宮野 経営管理権集積計画地区：仁保上郷・徳地柚木・阿東生雲 間伐実施地区：阿東蔵目喜・仁保下郷・仁保中郷・徳地柚木					
市内のすべてのスギ・ヒノキ人工林が、適切な時期に適正な管理がされます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上									
		成果向上余地:大									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	経営管理権集積計画面積					ha	17.69	100	70	70	70
活動指標②											
成果指標①	経営管理実施権配分計画面積					ha	0	20	7	10	10
成果指標②											
事業費							80,052	130,691	165,458		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							80,052	130,691	135,458		

【基本事業 04-03-04】仁保の郷整備事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 5 年度 ~ 令和 7 年度		年度	担当	農林水産部農山村づくり推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・道の駅「仁保の郷」						施設の長寿命化と物品販売施設等の機能向上を図るため、施設の老朽化部分の改修や売り場面積の拡張、駐車場等、本施設の一体的な整備を進めます。 令和5年度は、基本設計と実施設計を策定します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
・本施設が山口市産農産物の発信拠点として活用されることで、多様な交流や賑わいが生まれ、地域経済が活性化し、仁保地域交流センターと共に、仁保地域の日常生活圏の拠点性が高まります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上									
		成果向上余地:小									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	事業進捗率					%	-	-	7	70	100
活動指標②											
成果指標①	事業進捗率					%	-	-	7	70	100
成果指標②											
事業費									78,540		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
									66,100		
									7,440		

【基本事業 04-03-04】道の駅あいお整備事業

新規

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● 定住自立	計画年度	令和 5 年度 ~	年度	担当	農林水産部農山村づくり推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
道の駅あいお 道の駅あいお利用者・出荷者				道の駅「あいお」の移転整備を行います。整備に当たっては、防災拠点としての機能、地域産業振興・交流拠点としての機能、情報発信拠点としての機能などの検討を進めます。 ・令和5年度 基本設計					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
道の駅の防災機能の強化により、地域の安全・安心が確保されるとともに、バリアフリー対応などを図ることで、誰もが使いやすい施設となります。また、十分な売場等の確保により、地域の農水産物の消費が拡大し、地域の観光情報等の発信力強化により、交流人口が増加します。									
実施理由		まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資							
指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	事業の進捗率(実施事業費/総事業費)			%	-	-	-	-	-
活動指標②									
成果指標①	事業の進捗率			%	-	-	-	-	-
成果指標②									
事業費				千円			11,500		
財源内訳			国支出金						
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源			11,500			

【基本事業 04-03-04】都市農村交流推進事業

会計	01 一般会計	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費		
プロジェクト	● 定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	農林水産部農業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)				手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・道の駅や直売所等に関わるグループ等 ・市民 ・農家(生産者)				市内道の駅をつなぐイベント、山口県連携都市圏域内の道の駅や直売所をつなぐイベントを実施することにより、交流機会の創出や交流人口の増加を図ります。 ・農林水産物の定期的な販売イベントを実施することにより、市内農林水産物の認知度を高め、地産地消の向上を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
・多くの人が道の駅や直売所等を訪れるようになります。 ・市民が農林水産物に触れる機会を創出します。 ・地産地消や食育への関心が高まります。									
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中							
指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	都市農村交流イベントの実施件数			件	1	2	2	2	2
活動指標②	市民農園補助件数			件	0	1	1	1	1
成果指標①	都市農村交流イベント出店舗数			店舗	659	193	200	200	200
成果指標②									
事業費				千円	263	14,650	7,020		
財源内訳			国支出金			7,000	2,585		
			県支出金						
			地方債						
			その他						
			一般財源		263	7,650	4,435		

【基本事業 04-03-04】道の駅あいお管理運営事業

(旧:道の駅あいお管理運営業務)

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	秋穂総合支所地域振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
地域農家 道の駅あいお利用者						【施設概要】道の駅あいお ・平成7年1月オープンです。 ・直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー等があります。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【管理内容】 指定管理者(秋穂産業振興協会)へ管理運営委託を行います。						
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの方が道の駅を訪れるようになります。						【指定管理者が実施する主な業務】 ・特産品等の販売実施に関するを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 小さな道の駅の特性を生かした物販スペースの展示を工夫します。						
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	イベント開催回数					回	5	16	16	16	16	
活動指標②	施設の修繕件数					件	4	6	6	6	6	
成果指標①	農産物販売額					千円	10,705	5,200	5,250	5,300	5,350	
成果指標②	利用者数					人	206,469	174,500	175,000	176,000	177,000	
事業費							1,211	2,712	1,234			
財源内訳						国支出金		750				
						県支出金						
						地方債	千円	1,100	1,000	900		
						その他						
						一般財源		111	962	334		

【基本事業 04-03-04】道の駅きらら あじす管理運営業務

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	阿知須総合支所地域振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
地域農家 道の駅「きらら あじす」 利用者						【施設概要】道の駅「きらら あじす」 平成17年3月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があります。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【管理内容】 指定管理者(阿知須まち開発株式会社)へ管理運営委託を行います。						
地域農産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの方が道の駅を訪れるようになります。						【指定管理者が実施する主な業務】 特産品等の販売、地域情報発信、イベント、施設の維持管理 【ふるさとにぎわい計画(きらら・あじすプロジェクト)】 道の駅機能強化に向けた各種事業を推進します。 《令和5年度》リニューアルイベント						
これまでの取り組みの評価		成果状況:低下 成果向上余地:大										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	イベント開催回数					回	7	9	40	40	40	
活動指標②	施設の修繕件数					件	9	9	5	5	5	
成果指標①	農産物販売額					千円	107,000	107,500	180,000	180,000	180,000	
成果指標②	利用者数					人	656,000	656,000	567,620	582,620	597,620	
事業費							19,627	7,157	10,257			
財源内訳						国支出金						
						県支出金						
						地方債	千円	6,400				
						その他		900	1,000	1,000		
						一般財源		12,327	6,157	9,257		

【基本事業 04-03-04】道の駅長門峡管理運営業務

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		担当	阿東総合支所農林課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域農家 道の駅長門峡 利用者						【施設概要】道の駅長門峡 ・平成9年10月オープンです。 ・展示即売施設、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						【管理内容】 ・指定管理者へ管理運営を委託し、指導助言を行います。 【指定管理者が行う主な業務】 ・特産品等の販売に関するを行います。 ・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行います。 ・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行います。 <令和5年度> 合併浄化槽設備設置工事、解体工事を行います。 駐車場建設工事を行います。					
地域農畜産物の消費が拡大します。 地域農家の所得向上に寄与します。 多くの方が道の駅を訪れるようになります。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	イベント開催回数					回	1	2	6	6	6
活動指標②	施設の修繕件数					件	13	3	2	2	2
成果指標①	農産物販売額					千円	214,849	300,000	300,000	300,000	300,000
成果指標②	利用者数					人	452,000	450,000	450,000	450,000	450,000
事業費						千円	27,520	56,654	183,107		
財源内訳						国支出金	1,485				
						県支出金					
						地方債	9,700	35,300	178,800		
						その他	9,928	13,185	400		
						一般財源	6,407	8,169	3,907		

【基本事業 04-03-04】森林セラピー推進事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	02	林業振興費
プロジェクト		定住自立	計画年度	平成 17 年度 ~ 年度		担当	徳地総合支所農林課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市内外の住民 森の案内人、ボランティアスタッフ等 地域内事業者、体験活動講師等						森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成18年に森林セラピー基地の認定を受け、平成29年4月森林セラピー基地グランドオープン10周年を迎えました。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						徳地地域の豊かな森林資源を健康増進、観光及びグリーンツーリズム等と連携させ、森林セラピーの良さを伝えることにより集客を図り、地域内外の交流および経済促進、特色ある地域づくりを行います。					
森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。						・森林セラピー基地内の整備 ・森の案内人の育成 ・森林セラピー体験イベントの実施 ・地域との連携					
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:小					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	森林セラピー体験イベントの開催数					回	4	10	10	10	10
活動指標②											
成果指標①	森林セラピー体験者数					人	1,366	1,620	2,000	2,000	2,000
成果指標②	森林セラピー体験満足度					%	100	97	99	99	99
事業費						千円	6,319	6,694	7,194		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債	4,900	4,500	4,800		
						その他	17	120	120		
						一般財源	1,402	2,074	2,274		

【基本事業 04-03-99】優良農地確保促進事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		担当	農林水産部農業振興課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市内の農業振興地域内農用地等及び農業者						<p>農業施策を重点的に実施すべき地域を山口市農業振興地域整備計画に定め、農業振興に関する施策を推進します。</p> <p>基礎調査を実施し、現行計画が地域の実情に適応しているか検証し、計画の変更が必要と判断される場合は、計画の見直しを行います。</p> <p>年3回、市民等からの申出を受け、申出地を農用地区域から除外する内容が、法に定める要件等を満たしているか総合的に判断し、変更の適否決定を行います。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
農業が健全に発展するとともに、国土資源である農地が他用途の土地と調整され合理的に利用されます。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:維持横ばい												
成果向上余地:大												
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	農用地区域変更の申出受付回数					回	3	3	3	3	3	
活動指標②												
成果指標①	農業振興地域農用地区域面積					ha	7,875	7,875	7,875	7,875	7,875	
成果指標②												
事業費							3,287	3,922	20,483			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
							一般財源	3,287	3,922	20,483		

【施策04-04】 水産業の振興

施策のねらい

豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。

施策の成果指標

◇ 一漁業経営体当たり漁業生産金額

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
万円	152	175 (R3)	164

健全な漁業経営が営まれているかを見る指標です。
沿岸漁業の総漁業生産金額を漁業経営体数で除した平均値です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全	一般会計	31,252	一般会計	49,499
	特別会計	0	特別会計	0
04-04-02 漁業経営の安定化	一般会計	3,101	一般会計	1,879
	特別会計	0	特別会計	0
04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり	一般会計	53,478	一般会計	4,926
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	2,178	一般会計	2,908
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	90,009	一般会計	59,212
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇水産資源の保護・回復を目的とした水産動植物種苗の放流事業に対する支援や、県事業によるキジハタ、カサゴ、メバルを対象とした漁場整備に継続して取り組み、漁業生産量の向上を図ります。

◇高齢化の進行や後継者不足に伴い、本市の漁業従事者数は年々減少傾向にあることから、研修期間における家賃補助や生活費の支援、就業後の経営安定化を図る支援を一体的に行い、新規就業者の確保に努めます。

◇魚介類の年間消費量が減少を続ける中、魚食普及と市内消費につなげていくため、魚食普及講座等の開催や学校給食への食材の提供等について、地域や学校と連携を図りながら取り組みます。

◇令和4年度に着任した地域おこし協力隊と連携し、関係漁協の販路拡大や海川の豊かな恵みに培われた地域資源を活用して、車えびやモクズガニをはじめとする市内産水産物を使った新しい特産品づくりの支援、その魅力をアピールするための普及啓発に取り組みます。

また、海洋資源を活用した地引網体験や底引き漁船の遊覧体験を支援し、観光漁業利用者や交流人口の増加を図ります。

◇漁港施設等について、維持補修及び長寿命化に向けた機能保全工事等を計画的に進め、漁業従事者が安心して操業できる環境整備を図ります。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

基本事業
の
ねらい

漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
一漁業経営体当たり漁業生産量	トン	2.80 (H28)	2.15 (R3)	3.20
【実行計画事業】 水産物供給基盤整備事業、漁港施設機能保全事業				

04-04-02 漁業経営の安定化

基本事業
の
ねらい

漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数	人	3 (H28)	8 (R3)	15
【実行計画事業】 新規漁業就業者支援事業				

04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

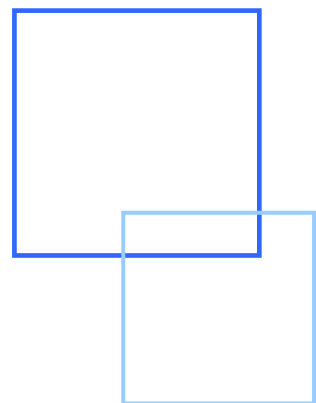
基本事業
の
ねらい

都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
観光漁業利用者数	人	52 (H28)	10 (R3)	200
【実行計画事業】 水産業振興・海洋資源活用事業				

04-04-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 04-04-01】水産物供給基盤整備事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	水産業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 27 年度 ~	年度	担当	農林水産部水産港湾課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
交流人口、市民、漁業者、漁業協同組合						<p>○本市の新たな特産品づくりとして、モクズガニやハモを使った新商品開発の支援と秋穂のタコのPRに積極的に取り組みます。</p> <p>○県事業により、カサゴ・キジハタ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組みます。</p> <p>○単県農山漁村整備事業や市内水産物供給基盤整備事業を活用して、各漁協に対して老朽化した施設の更新整備等を支援していきます。また、山口支所が行うカキの試験養殖に必要な施設整備について支援します。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
漁業生産量の向上及び販路を拡充するための環境整備を支援することで、市内産水産物の販路が拡大され、漁業者の所得向上を図っていきます。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい										成果向上余地:小
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	増産対象魚種の種苗放流数及び飼育数					匹	36,800	28,000	28,000	28,000	28,000	
活動指標②												
成果指標①	増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量					t	5.05	3.16	3.16	3.16	3.16	
成果指標②												
事業費						千円	8,539	5,082	8,004			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	3,000	1,500	1,500		
							地方債	1,700	1,300	5,400		
							その他					
一般財源						3,839	2,282	1,104				

【基本事業 04-04-01】漁港施設機能保全事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	03	漁港管理費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 24 年度 ~	年度	担当	農林水産部水産港湾課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
漁業者						<p>漁港施設機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るための保全工事を計画的に行います。</p> <p>令和5年度は、秋穂漁港(浦地区)の浚渫工事を行います。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上										成果向上余地:なし
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	当該年度の機能保全工事実施箇所数					箇所	1	1	1	1	1	
活動指標②												
成果指標①	機能保全工事完了箇所数					箇所	1	1	1	1	1	
成果指標②												
事業費						千円	14,498	15,000	30,000			
財源内訳							国支出金					
							県支出金			15,000		
							地方債					
							その他					
一般財源						14,498	15,000	15,000				

【基本事業 04-04-02】新規漁業就業者支援事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	水産業振興費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~	年度	担当	農林水産部水産港湾課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
長期漁業研修を実施する市内県漁協 市内の長期漁業研修生、新規就業者						○経営自立化支援事業 新規就業者に経営自立化支援金を支給する市内県漁協に対し、県と連携して支援金の一部を助成します。また、本市独自で支援期間を2年延長し、合わせて5年間の支援を行います。 ○新規漁業研修生家賃支援事業(本市独自制度) 市内の賃貸住宅に居住する長期漁業研修生に対し、家賃等の一部を助成します。 ○新規漁業研修生生活支援事業(本市独自制度) 長期漁業研修生の経済的負担を軽減するために、研修開始後の1年間に限り、生活費の支援を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、修業後の市内定着が図られます。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	当該年度に市内県漁協に誘致した長期漁業研修生の人数					人	0	2	2	2	2	
活動指標②												
成果指標①	新規漁業就業者数					人	1	0	0	0	2	
成果指標②												
事業費							3,630	3,000	1,815			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	1,000				
						地方債						
						その他						
						一般財源		2,630	3,000	1,815		

【基本事業 04-04-03】水産業振興・海洋資源活用事業

会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	03	水産業費	目	02	水産業振興費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度	担当	農林水産部水産港湾課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
漁業協同組合 漁業者、市民・交流人口 水産業関係団体						水産資源の保護・回復を目的とした事業や、新たなイベントに対する支援、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業関係団体に対する支援を行います。 ○水産資源保護事業 市内漁協等が実施する種苗放流事業に要する経費の一部を助成します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
水産資源を回復させ、漁業生産量の向上につなげます。 海洋資源を活かした漁業の魅力の発信に努め、漁獲高増加を図ることで販売物を増やし、交流人口の増加につなげます。 水産業関係団体の事業が円滑に実施できるようになり、本市の水産業振興につながります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	実施団体に対する助成総額					千円	3,145	3,145	3,145	3,145	3,145	
活動指標②	実施団体による水産動植物の種苗放流数					千匹	485	485	485	485	485	
成果指標①	年間漁獲量					t	217	217	217	217	217	
成果指標②	海洋資源を活用した行事、イベントの開催回数					回	3	3	3	3	3	
事業費							4,187	5,031	4,926			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円					
						地方債						
						その他		94	40	80		
						一般財源		4,093	4,991	4,846		

【施策04-05】 就労環境の充実

施策のねらい

若者、女性、障がい者等が、能力と希望に応じた就労を実現し、市内事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革等により、働きやすい職場づくりが進んでいます。

施策の成果指標

- ◇ 働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思える市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	44.5	33.1	50.0

働きやすい職場づくりや勤労者福祉の充実が進んでいるかを見る指標です。
市民アンケートの回答結果によるものです。

- ◇ ハローワーク山口管内における有効求人倍率

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
倍	1.31 (H28)	1.33 (R3)	維持

山口公共職業安定所（ハローワーク山口）における求人と求職の動向を見る指標です。
有効求人数を有効求職者数で割ったもので、この数値が1より大きい小さいかで、労働市場の需要超過、供給超過の状態を知ることができます。

- ◇ 市内大学生等の県内企業就職内定率

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	38.5 (H28)	38.4 (R3)	向上

市内の大学生（4年制大学と短期大学の合計）の県内企業への就職が促進されているかを見る指標です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費（R4年度）		事業費（R5年度）	
04-05-01 勤労者福祉の充実	一般会計	54,531	一般会計	54,907
	特別会計	0	特別会計	0
04-05-02 就業の促進と職場環境の向上	一般会計	80,514	一般会計	99,133
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	2	一般会計	2
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	135,047	一般会計	154,042
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇中高生を対象とした職業理解・職業体験イベント「やまぐち未来のしごとフェスタ」を開催することにより、人材育成や地元就職意識の醸成を図るとともに、市内企業の企業力の向上を図ります。

◇市内企業の情報を発信するポータルサイト「やまぐちしごと応援サイト」をはじめ、SNSやWebを活用し、県内外の大学生等に市内企業の魅力や求人情報の周知を図るとともに、大学新卒者を新たに正規雇用した事業者を支援することにより、新卒者の地元就職率の向上と市内企業の人材確保を図ります。

◇若年UJIターン希望者の地元企業への就職促進をはじめ、東京23区等の首都圏から本市に移住し就職就業・起業された方や、テレワークにより移住前の業務を継続された方への移住支援金の給付など、労働力人口の増加につながる取組を実施します。

◇女性の就労・求職者のスキルアップや企業の意識改革のためのセミナー開催、女性の就労環境の改善に対する支援、男性の育児参加率の向上に向けた仕組みづくり等により、女性が子育てをしながら活躍することができる環境づくりを推進します。

◇就職氷河期世代や高齢者などを対象とした就活に関するセミナーや就職マッチング面談会等の開催、外国人労働者の雇用拡大に対応したセミナー等の開催により、求職者の就職支援と市内企業の人材確保を促進します。また、障がい者等の就業促進に向けたセミナーの開催や施設整備等の支援により、障がい者等の雇用機会の拡大と職場や雇用環境の充実を図ります。

◇市内の中小企業に対して、働きやすい職場環境づくりやテレワーク、リモートワークによる多様な働き方の導入など、働き方改革を推進します。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

04-05-01 勤労者福祉の充実

基本事業
の
ねらい

就業者が安心して働くことができる環境があります。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
勤労福祉施設の利用者数	人	77,885	52,114 (R3)	84,000
【実行計画事業】 勤労者総合福祉センター管理運営業務				

04-05-02 就業の促進と職場環境の向上

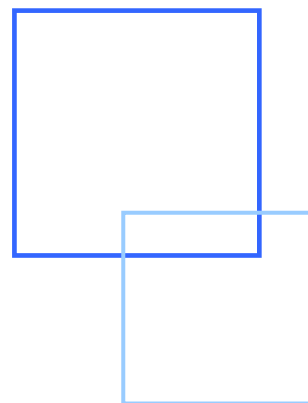
基本事業
の
ねらい

多様な人材の就業のチャンスが広がるとともに、働きやすい職場環境が整っています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率	%	33.7 (H28)	29.1 (R3)	35.0
新規高卒就職率	%	99.4 (H28)	99.1	維持
【実行計画事業】 就職支援事業、U J I ターン就職促進事業、人材確保企業重点支援事業、働く女性の活躍応援事業				

04-05-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 04-05-01】勤労者総合福祉センター管理運営業務

会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	02	労働施設費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
勤労者						山口勤労者総合福祉センターの管理運営を行います。 指定管理者：(株)さんびる (R1~R5) 【内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・各種講座等の開催 ・レクリエーションの場と機会の提供 ・職業情報の収集及び提供 ・貸館業務 ・施設維持管理業務 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持横ばい											
成果向上余地:中											
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	自主事業開催回数				回	223	245	223	223	223	
活動指標②	施設貸館件数				件	5,063	5,150	5,063	5,063	5,063	
成果指標①	施設利用者数				人	42,531	63,000	42,531	42,531	42,531	
成果指標②	施設稼働率				%	72.5	84	72.5	72.5	72.5	
		事業費				千円	15,429	15,630	16,059		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					15,429	15,630	16,059		

【基本事業 04-05-02】就職支援事業

会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
中学生、高校生、大学生、市内企業等						【事業内容】 <ol style="list-style-type: none"> ①中・高生を対象に中小企業者を中心とした企業紹介・職業体験等の集成型及びオンライン上での企業イベントを開催します。 ②高校生を対象とした職場体験バスツアーを開催します。 ③地元大学生の地元就職率向上、転出した大学生のUターン就職の増加を目的に、オンライン上で視聴可能な会社説明会の仕組みを構築します。 ④地元企業の認知度向上のために大学生と地元企業がつながる機会の提供と情報発信の仕組みを構築します。 ⑤大学新卒者の雇用促進と中小企業の人材確保を図るために新卒者を新たに正規雇用した事業者に対して助成金を交付します。 						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
中・高校生の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。大学生等若者が山口市内の企業を認知する機会の増加が図られます。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:維持横ばい												
成果向上余地:中												
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	中高大生向け就職フェア等の参加人数				人	2,966	3,069	3,600	3,600	3,600		
活動指標②												
成果指標①	就職フェア等での地元企業に就職したいと思う中高大生の割合				%	27	40	40	40	40		
成果指標②												
		事業費				千円	32,080	33,368	53,068			
財源内訳		国支出金						16,000	16,000	25,100		
		県支出金										
		地方債										
		その他								1,800		
		一般財源					16,080	17,368	26,168			

【基本事業 04-05-02】UJIターン就職促進事業

会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	商工振興部ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
<ul style="list-style-type: none"> ・UJIターン希望者及びその家族 ・市内中小企業、誘致企業 						①市内中小企業等が県外で開催される合同企業説明会等に参加する場合の経費の一部に対して補助金を交付します。 ②市内中小企業等が就職情報サイトに求人情報を掲載する場合の経費の一部に対して補助金を交付します。 ③市内中小企業がオンライン採用を実施する場合に補助金を交付します。 ④東京23区の在住者又は東京圏在住で東京23区への通勤者が山口県のマッチング支援サイトに登録した中小企業に就職する場合等に補助金を交付します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
UJIターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。												
これまでの取り組みの評価 成果状況:低下 成果向上余地:大												
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	補助金認定件数					件	6	10	10	10	10	
活動指標②												
成果指標①	企業とUJIターン希望者のマッチング数					人	23	30	30	30	30	
成果指標②												
事業費						千円	1,474	13,080	11,580			
財源内訳							国支出金					
							県支出金	765	7,650	7,650		
							地方債					
							その他					
一般財源						709	5,430	3,930				

【基本事業 04-05-02】人材確保企業重点支援事業

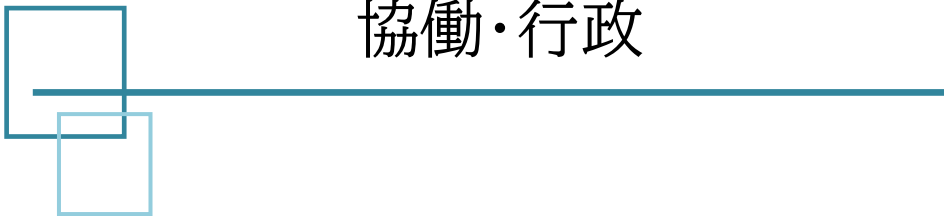
会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 31 年度 ~	年度	担当	商工振興部ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市内中小企業者・小規模事業者						■求職者の求職支援と市内企業の人材確保支援として、企業側のセミナーや求職側のスキルアップセミナーを開催します。 ■アクティブシニアの就職意欲を促進するためのセカンドライフ応援セミナー等を開催します。 ■中小企業を対象に業務上必要なスキルやリカレント教育等の研修に係る経費の一部を支援します。 ■人材確保のための企業情報発信を目的としたホームページの拡充等に対して支援します。 ■山口県連携都市圏域内の中小企業を対象に外国人労働者の受入れに係る企業向けのセミナーを開催します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
中小企業者や小規模事業者が多様な人材を確保できます。												
これまでの取り組みの評価 成果状況:向上 成果向上余地:中												
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	各種セミナー開催数					回	5	3	5	5	5	
活動指標②												
成果指標①	支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数					人	113	50	113	113	113	
成果指標②												
事業費						千円	4,057	10,500	8,596			
財源内訳							国支出金	1,970	5,250	4,250		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源						2,087	5,250	4,346				

【基本事業 04-05-02】働く女性の活躍応援事業

会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	令和 4 年度 ~ 年度		担当	商工振興部ふるさと産業振興課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
女性就労者、就労意欲のある女性 中小企業						①中小企業の意識改革として、企業向けの女性が働きやすい環境づくりに関するセミナーや女性活躍推進法で定める一般事業主行動計画策定支援セミナー等を開催します。 小規模事業者で就労する女性を対象として、女性の就労環境や就業規則等の福利厚生制度についてのセミナーを開催します。働く意欲がある未就労者や子育て・介護等で長時間働くことが困難な女性に対するテーマ別のセミナーを開催します。 ②女性の採用を積極的に行う事業者に対して、施設改修や意識改革、スキルアップ等の取組を支援します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
働く意欲のある女性が活躍し、充実した生活を送ることができるとともに、市内の潜在的な労働力の確保が図れます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:向上 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	セミナー開催回数					回	-	5	5	5	5
活動指標②	補助金支給件数					件	-	10	10	10	10
成果指標①	やまぐち女性の活躍推進事業者に認定された市内事業者数					社	-	35	45	55	65
成果指標②											
事業費						千円	6,800	10,096			
財源内訳					国支出金		3,400	5,000			
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源		3,400	5,096			

政策グループ 5

協働・行政



【施策05-01】 安心して暮らせる日常生活圏の形成

施策のねらい

地域の課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動等、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、また、安心して暮らせる日常生活圏が形成されており、地域での豊かな暮らしが確保されています。

施策の成果指標

◇ 日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	58.2	65.0	67.5

市民が地域で暮らすうえで、必要なサービスを受けることができているかを見る指標です。市民を対象に実施するアンケートで、日常生活において必要なサービスや移動に不便していると「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

◇ 地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	54.5	49.6	60.0

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。市民を対象に実施するアンケートで、市民活動やボランティア活動等又は自治会等の地域の活動（行事）に「参加している」と回答した市民の割合です。

◇ 住んでいる地域での良さや課題が地域の中で共有（認識）されていると思う割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	42.8	45.8	50.0

地域の課題等が地域の中で共有ができているかを見る指標です。市民を対象に実施するアンケートで、住んでいる地域での課題が地域住民の間で「共有されていると思う」「どちらかといえば共有されていると思う」を回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
05-01-01 地域活動や市民活動を支える環境づくり	1,489,902	0	1,232,990	0
05-01-02 農山村地域づくりの推進	42,970	0	44,400	0
05-01-03 移住・定住の促進	124,377	0	145,540	0
施策の総合推進	6,382	0	5,224	0
合計	1,663,631	0	1,428,154	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇山口市協働のまちづくり条例に定める基本理念の実現に向け、「第二次山口市協働推進プラン後期推進計画」に基づき、協働によるまちづくりを引き続き推進していきます。

◇持続可能な地域づくりに向けて、地域課題の解決に取り組むため、地域づくり交付金の充実をはじめ、地域の組織づくりやひとづくりなどについて、知見を有する専門家の意見を参考にしながら、より効果的な地域づくりの支援のあり方を検討します。なお、これらの見直しに当たっては、地域づくり協議会とも協議を行いながら進めていきます。

◇市民活動支援センター「さぼらんて」において、市民活動に対する市民の理解浸透を図るとともに、運営支援等を実施することにより市民活動の活発化を推進し、公益的なサービスを担う市民活動の底上げを図ります。また、市民活動団体や行政、事業所等が互いに連携し、幅広い活動が展開されるよう、「さぼらんて」における連携支援を図ります。

◇山口市協働のまちづくり推進委員会において、地域づくり交付金等、協働によるまちづくりに係る推進施策の評価・検証を行うなど、山口市協働のまちづくり条例の理念に基づきながら進行管理を行います。

◇複雑化、多様化する課題を解決していくため、自治会等の持続的な地域活動に向けた支援を強化するとともに、庁内における協働によるまちづくりの理念に基づく実践への機運を一層高めていきます。

◇個性豊かな21地域に住む地域住民が将来にわたって安心した暮らしができるよう、地域住民の交流の場や日常生活に必要な機能を維持するため、地域交流センターを中心とした地域の拠点づくりを進めていきます。

◇地域交流センターを中心に、地域づくり協議会が安定的な組織運営をするための人材育成や、担い手の確保に取り組むとともに、地域の特性に応じた支援のあり方を検討します。

◇地域づくり活動の拠点施設としての機能が十分に果たされるように、老朽化、狭隘化した地域交流センターについて、計画的に建替え及び機能強化を進めていきます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

05-01-01 地域活動や市民活動を支える環境づくり

基本事業 の ねらい	地域コミュニティが安定して継続され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動がしやすい環境が整っています。
------------------	--

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数	事業	477 (H28)	407 (R3)	530
地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数	回	104	117 (R3)	150
NPO法人数	団体	83 (H28)	85 (R3)	100
市民活動支援センターの利用者数	人	27,714 (H28)	29,518 (R3)	29,000
地域交流センターを年1回以上利用したことがある市民の割合	%	-	52.8	60.0
地域交流センターの利用者数	人	532,671 (H28)	324,676 (R3)	550,000
【実行計画事業】 小郡がつながる・つなげる交流促進事業、阿東地域ふるさとにぎわい創出事業、市民活動支援センター管理運営業務、自治会等支援事業、地域づくりリーダー育成事業、地域の個性を活かす交付金事業、地域交流センター機能強化事業、阿知須地域交流センター建設事業、徳地地域交流センター建設事業、阿東地域交流センター篠生分館建設事業、大内地域交流センター建設事業、平川地域交流センター建設事業				

05-01-02 農山村地域づくりの推進

基本事業 の ねらい	農山村エリアにおいて、地域課題の解決や地域活力の向上に向けた取組が進んでいます。
------------------	--

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制	人/年平均	-	▲193	転出超過の抑制
【実行計画事業】 農山村ビジネス創出支援事業、地域資源活用事業、農山村にぎわい創出事業				

基本事業
の
ねらい

移住希望者が移住しやすい受入体制や、定住者が引き続き住み続けられる生活環境が整っています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
本市における県外からの移住者数	人/年	-	471 (R3)	1,000
【実行計画事業】 空き家利活用事業、U J I ターン支援事業、外部人材活用事業、空き家活用地域活性化事業、関係人口創出促進事業				

【実行計画事業】

協働のまちづくり推進事業

【基本事業 05-01-01】小郡がつながる・つなげる交流促進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 31 年度 ~	年度		担当	小郡総合支所地域振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
小郡地域を中心とした市民						小郡地域ふるさとにぎわい計画「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」にもとづき、新山口駅や産業交流拠点施設等を活用しながら、地域の特長を生かした賑わいの創出を図る取組を支援します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」の各取組により、交流人口の拡大、若者人口の減少の抑制が図られます。											
これまでの取組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会構成団体数				団体	14	15	16	17	18	
活動指標②	小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会の交流事業開催回数				回	1	3	3	3	3	
成果指標①	小郡地域の若者(15~34歳)の人口				人	5,119	5,210	5,210	5,210	5,210	
成果指標②	地域活動に関わった人の割合				%	19	26.5	26.5	26.5	26.5	
		事業費				千円	4,194	3,000	6,000		
財源内訳		国支出金					1,504	1,500	3,000		
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					2,690	1,500	3,000		

【基本事業 05-01-01】阿東地域ふるさとにぎわい創出事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~	年度		担当	阿東総合支所地域振興課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
阿東地域を中心とした市民						阿東地域ふるさとにぎわい計画「あとう農山村いきいきプロジェクト」に基づき、 ・道の駅長門峡及び願成就温泉の集客力向上のため、特産品や野菜等の品揃えを充実させます。野菜の集荷については、学校給食など、道の駅以外の搬出先についても体制構築の検討を進めます。 ・あとう和牛の供給量拡大に向け、生産農家を支援します。 ・道の駅長門峡の駐車場を整備します。 ・旧三谷小学校を活用した関係人口創出のための新たな交流拠点の整備に向け、地元合意や活用方法を検討するための各種実証等を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
阿東地域ふるさとにぎわい計画の取組により、地域の魅力を高め、交流人口の拡大と関係人口の創出につなげることで、地域ににぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築されます。											
これまでの取組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:未設定								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	「アトリエ」活動回数				回	15	15	15	15	15	
活動指標②	実証イベント等の参加者数				人	-	50	50	50	50	
成果指標①	阿東地域の交流人口				人	470,105	500,000	510,000	520,000	530,000	
成果指標②	道の駅の売上高				千円	407,037	377,000	382,000	387,000	392,000	
		事業費				千円	497	2,000	2,000		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					497	2,000	2,000		

【基本事業 05-01-01】市民活動支援センター管理運営業務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部協働推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・市民 ・市民活動団体						山口市市民活動支援センター「さばらんて」の管理運営業務を委託します。 ・市民活動の普及啓発 ・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談 ・人材養成講座等の開催 ・地域コミュニティ団体の活動支援や情報提供 ・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供 ・ホームページの運営、情報収集や情報発信 ・市民活動のネットワーク・施設管理運営					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。 ・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動が行われます。 ・市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。 ・市民活動団体と地域が連携して地域で活動します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	市民活動支援センターの開館日数					日	295	295	295	295	295
活動指標②	市民活動支援センターの講座開催回数(持ち込みイベント件数)					件	160	85	85	85	85
成果指標①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合					%	42.8	50	52	54	55.5
成果指標②	NPO法人の割合					%	12.7	15.5			
事業費							26,876	27,104	27,223		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他	16	60	60		
						一般財源	26,860	27,044	27,163		

【基本事業 05-01-01】自治会等支援事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	地域生活部協働推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民(自治会等)						・自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引き及び、自治会加入促進のちらしを作成・配布します。 ・社会貢献活動保険へ市負担で加入します。 ・自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行います。 ・小中学生向け地域活動をテーマとしたポスターを募集します。 ・集合住宅を対象とした自治会調査を実施します。 ・自治会等自治振興交付金 交付対象者:自治会等 自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動(地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動)に対し、支援します。 ・自治会についての情報共有を図る自治会長情報交換会を開催します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
自治会等の地縁によるコミュニティ団体が地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行われます。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:低下								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	自治会等自治振興交付金の交付件数					団体	762	767	767	767	767
活動指標②	社会貢献活動保険申請件数					件	15	15	15	15	15
成果指標①	総合的な地域活動を行っている自治会等の割合					%	69.7	85	85	85	85
成果指標②	自治会等の加入率					%	73.3	76.5	76.5	76.5	76.5
事業費							117,021	121,269	120,891		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他	1,818	1,818	1,813		
						一般財源	115,203	119,451	119,078		

【基本事業 05-01-01】地域づくりリーダー育成事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 21 年度 ~	年度		担当	地域生活部協働推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域づくり協議会等のリーダーやプレーヤー						・地域づくりの活動主体である地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティのリーダーやプレーヤーを対象に、座学やワークショップ等の人材育成研修を実施します。 ・計画策定会議など、地域での会議等に地域アドバイザーを派遣し、必要なアドバイスをを行います。 ・地域づくり業務を支援するため、必要に応じて、職員派遣による研修会を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域づくりの実践の手法など地域づくり活動に必要なノウハウを習得し、習得したノウハウを活かし、地域づくりを実践しています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:低下								
			成果向上余地:大								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	研修会の実施回数				回	14	20	3	3	3	
活動指標②	地域アドバイザーの派遣				回	15	13	13	13	13	
成果指標①	地域づくりに関する研修会の参加者数				人	118	195	210	220	230	
成果指標②	研修内容を地域づくりに活かしたいと考える地域のリーダーやプレーヤーの割合				%	-	100	100			
		事業費					215	1,705	1,649		
		財源内訳				千円					
		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					215	1,705	1,649		

【基本事業 05-01-01】地域の個性を活かす交付金事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 22 年度 ~	年度		担当	地域生活部協働推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域づくり協議会						・地域づくり交付金 交付対象者：地域づくり協議会 地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安全安心、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援します。 ・関係人口の創出・拡大につながる取組などに対し、特別交付金を交付します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、PTAなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:大								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	地域づくり交付金の交付件数				件	21	21	21	21	21	
活動指標②											
成果指標①	地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数				事業数	407	500	500	500	500	
成果指標②											
		事業費					186,124	199,635	199,703		
		財源内訳				千円					
		国支出金						1,100	1,100		
		県支出金									
		地方債									
		その他						1,300	900		
		一般財源					186,124	197,235	197,703		

【基本事業 05-01-01】地域交流センター機能強化事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域交流センター費																																																																															
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 25 年度 ~	年度		担当	地域生活部協働推進課																																																																																	
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																				
地域住民 地域交流センター						地域交流センター既存施設に対し、新しく駐車場を設けたり、増改築工事等を行うことによって、施設の利便性向上を図ります。 ○令和 5 年度：湯田地域交流センター増改築工事 小鯖地域交流センター機能検討調査																																																																																				
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																																																																																										
地域交流センター既存施設の増改築、駐車場造成等を行うことによって、機能強化を図ります。 地域活動及び地域防災に資する機能を付加することによって、地域住民が安心、安全、快適に施設を利用できるようになります。																																																																																										
これまでの取り組みの評価																																																																																										
						成果状況:向上 成果向上余地:大																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R3年度実績</th> <th>R4年度当初</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> <th>R7年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>地域住民等への説明会開催数</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>機能強化に係る工事実施件数</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>説明会への延べ参加者数</td> <td>人</td> <td>28</td> <td>18</td> <td>30</td> <td>30</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td>強化された機能数</td> <td>機能</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費</td> <td>22,234</td> <td>333,054</td> <td>246,054</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="5">財源内訳</td> <td colspan="2">国支出金</td> <td>26,666</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td>22,200</td> <td>333,000</td> <td>214,300</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td></td> <td></td> <td>5,088</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>34</td> <td>54</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	活動指標①	地域住民等への説明会開催数	回	2	3	3	3	3	活動指標②	機能強化に係る工事実施件数	件	0	1	1	0	0	成果指標①	説明会への延べ参加者数	人	28	18	30	30	30	成果指標②	強化された機能数	機能	0	0	1	0	0	事業費			22,234	333,054	246,054			財源内訳			国支出金		26,666			県支出金					地方債		22,200	333,000	214,300		その他				5,088		一般財源		34	54		
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画																																																																																			
活動指標①	地域住民等への説明会開催数	回	2	3	3	3	3																																																																																			
活動指標②	機能強化に係る工事実施件数	件	0	1	1	0	0																																																																																			
成果指標①	説明会への延べ参加者数	人	28	18	30	30	30																																																																																			
成果指標②	強化された機能数	機能	0	0	1	0	0																																																																																			
事業費			22,234	333,054	246,054																																																																																					
財源内訳			国支出金		26,666																																																																																					
			県支出金																																																																																							
			地方債		22,200	333,000	214,300																																																																																			
			その他				5,088																																																																																			
			一般財源		34	54																																																																																				

【基本事業 05-01-01】阿知須地域交流センター建設事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域交流センター費																																																																															
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 29 年度 ~	令和 5 年度		担当	地域生活部協働推進課																																																																																	
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																				
阿知須地域住民 阿知須地域交流センター						阿知須地域交流センターと阿知須総合支所、消防車庫との複合施設を整備します。 ○令和 5 年度：駐車場整備・防火水槽設置工事																																																																																				
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																																																																																										
老朽化した阿知須地域交流センターの建替整備を行うとともに、阿知須総合支所等と合築することで公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。また、地域活動及び地域防災の拠点を整備することで、地域住民が豊かに安心して暮らすことのできるコミュニティの実現を目指します。																																																																																										
これまでの取り組みの評価																																																																																										
						成果状況:向上 成果向上余地:大																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R3年度実績</th> <th>R4年度当初</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> <th>R7年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>工事進捗率(実施事業費/総事業費)</td> <td>%</td> <td>84.6</td> <td>97.5</td> <td>100</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>工事完成棟数</td> <td>棟</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">事業費</td> <td>690,790</td> <td>138,327</td> <td>23,552</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" rowspan="5">財源内訳</td> <td colspan="2">国支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td>675,500</td> <td>138,300</td> <td>23,500</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td>11,980</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>3,310</td> <td>27</td> <td>52</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	活動指標①	工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	84.6	97.5	100	-	-	活動指標②								成果指標①	工事完成棟数	棟	1	0	0	-	-	成果指標②								事業費			690,790	138,327	23,552			財源内訳			国支出金					県支出金					地方債		675,500	138,300	23,500		その他		11,980				一般財源		3,310	27	52	
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画																																																																																			
活動指標①	工事進捗率(実施事業費/総事業費)	%	84.6	97.5	100	-	-																																																																																			
活動指標②																																																																																										
成果指標①	工事完成棟数	棟	1	0	0	-	-																																																																																			
成果指標②																																																																																										
事業費			690,790	138,327	23,552																																																																																					
財源内訳			国支出金																																																																																							
			県支出金																																																																																							
			地方債		675,500	138,300	23,500																																																																																			
			その他		11,980																																																																																					
			一般財源		3,310	27	52																																																																																			

【基本事業 05-01-01】徳地地域交流センター建設事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域交流センター費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 29 年度 ~ 令和 5 年度	担当	地域生活部協働推進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
徳地地域住民 徳地地域交流センター						徳地地域交流センターと徳地総合支所、徳地保健センター等との複合型拠点施設を整備します。 ○令和5年度：旧センター跡地駐車場等整備工事						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
老朽化した徳地地域交流センターの建替整備を行うとともに、徳地総合支所、保健センター等と合築することで公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。また、日常生活機能が享受できる拠点施設を整備することで、地域住民に対する賑わいと交流を生み出します。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:向上												
成果向上余地:大												
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	工事進捗率(実施事業費/総事業費)					%	59.7	95.8	100	-	-	
活動指標②												
成果指標①	工事完成棟数					棟	0	1	0	-	-	
成果指標②												
事業費						千円	320,437	147,363	40,629			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	320,400	135,300	40,600		
							その他		12,063			
							一般財源	37		29		

【基本事業 05-01-01】阿東地域交流センター篠生分館建設事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域交流センター費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 30 年度 ~ 令和 5 年度	担当	地域生活部協働推進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
阿東篠生地域住民 阿東地域交流センター篠生分館						老朽化した阿東地域交流センター篠生分館について、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行います。 ○令和5年度：自然休養村管理センター解体工事、屋外整備工事等						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
老朽化した阿東地域交流センター篠生分館を新しく建て替えます。地域活動及び地域防災の拠点となる地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:向上												
成果向上余地:大												
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	工事進捗率(実施事業費/総事業費)					%	9.1	69.6	100	-	-	
活動指標②												
成果指標①	工事完成棟数					棟	0	1	0	-	-	
成果指標②												
事業費						千円	23,852	283,354	228,169			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債	23,100	278,300	228,100		
							その他		5,054			
一般財源	752		69									

【基本事業 05-01-01】大内地域交流センター建設事業

新規

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域交流センター費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 5 年度 ~	年度	担当	地域生活部協働推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
大内地域住民 大内地域交流センター						施設の狭あい化・老朽化の解消に向けて、大内地域交流センターの山口県農業試験場跡地を候補地とした建替整備について、検討を行います。 ○令和5年度：機能検討調査等委託業務 ○令和6年度：農業試験場跡地利用基本計画への反映					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
狭あい化・老朽化した大内地域交流センターを新しく建て替えます。地域活動及び地域防災の拠点となる地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。											
実施理由			まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	工事進捗率(実施事業費/総事業費)					%	-	-	-	-	-
活動指標②											
成果指標①	工事完成棟数					棟	-	-	0	0	0
成果指標②											
事業費								1,000			
財源内訳						千円					
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源								1,000			

【基本事業 05-01-01】平川地域交流センター建設事業

新規

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	09	地域交流センター費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 5 年度 ~	年度	担当	地域生活部協働推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
平川地域住民 平川地域交流センター						施設のバリアフリー化や地域防災機能の強化、狭あい化の解消に向けて、平川地域交流センターの建替整備を行います。 ○令和5年度：建物実施設計、仮設センターリース設計委託					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地域活動及び地域防災の拠点となる地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。											
実施理由			まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	工事進捗率(実施事業費/総事業費)					%	-	-	4.8	15.8	65.1
活動指標②											
成果指標①	工事完成棟数					棟	-	-	0	0	0
成果指標②											
事業費								54,500			
財源内訳						千円					
							国支出金				
							県支出金				
							地方債			54,500	
							その他				
一般財源											

【基本事業 05-01-02】農山村ビジネス創出支援事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 4 年度 ~	年度	担当	農林水産部農山村づくり推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
農山村エリアの資源を活用した起業等に興味のある個人・法人						農山村エリアの資源を活用して、地域における雇用や地域内への経済波及効果の創出、地域課題の解決などの地域活性化を図る起業・創業を支援します。 ヒトやモノをネットワーク化し、地域資源の付加価値化による特産品の開発等を具現化する取組を推進・マネジメントする人材を活用し、起業等の支援による新たな人材の発掘・育成や地域経済の活性化を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
農山村エリアにおける雇用や地域内への経済波及効果の創出、地域課題の解決などの地域の活性化を図ります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	補助応募数					件	-	3	4	4	4
活動指標②											
成果指標①	補助事業採択数					件	-	3	4	4	4
成果指標②											
事業費						千円		20,000	26,500		
財源内訳					国支出金			10,000	12,250		
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源			10,000	14,250		

【基本事業 05-01-02】地域資源活用事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	担当	農林水産部農山村づくり推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
本市の農山村エリアの住民を中心にした市民						地域資源や既存ストックを活用し、新たな可能性が期待できる特産品開発や周遊性を生み出す等の新たな付加価値化を図り、地域資源を活用する取組を支援し、地域活力の向上を図ります。 また、自然豊かで多くの地域資源を有する農山村エリアの魅力を活用し、イベント等をきっかけに周遊性の向上や賑わいの創出を図るとともに、参加者にはその魅力に触れて体感してもらうことで、農山村エリアのファンづくりを促進し、地域の活力向上を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
商品開発や交流人口の拡大に繋がる地域住民や団体、事業者等の事業により、地域住民等の相互交流や連携強化が図られ、地域が活性化します。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	補助応募数					件	-	-	10	10	10
活動指標②	イベント等実施数					件	-	-	4	4	4
成果指標①	補助事業採択数					件	-	-	10	10	10
成果指標②	イベント等参加者数					人	-	-	400	400	400
事業費						千円			9,900		
財源内訳					国支出金			4,950			
					県支出金						
					地方債						
					その他						
一般財源				4,950							

【基本事業 05-01-02】農山村にぎわい創出事業

新規

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 5 年度 ~	年度	担当	農林水産部農山村づくり推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
農山村エリア(9地域:仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域)						農山村エリアの地域経済活性化に向けた「農山村にぎわい計画」の策定と推進に取り組みます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
人口減少が進む農山村エリアにおいて、地域経済活性化を図り、地域活力の維持・向上を図ります。											
実施理由											
まちづくりの基盤や競争力強化への長期投資											
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	農山村にぎわい計画の策定等を進めている地域数					地域	-	-	9	9	9
活動指標②											
成果指標①	(代)農山村にぎわい計画の策定等を進めている地域数					地域	-	-	9	9	9
成果指標②											
事業費								8,000			
財源内訳						千円			4,000		
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源								4,000			

【基本事業 05-01-03】空き家利活用事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	農林水産部農山村づくり推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
人口減少地域の空き家及び本市への移住希望者						人口減少地域の移住定住の受け皿として、空き家・空き地バンクを運用します。 空き家バンクの成約物件に対し、改修費用や家財道具等の処分費用の一部を補助することにより、空き家の利活用と移住定住の促進を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
空き家を地域資源として捉え、移住者の受入支援の体制を整えるとともに、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持横ばい											
成果向上余地:中											
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	空き家バンクへの新規の登録件数					件	37	40	35	35	35
活動指標②	空き家バンクの利用者数					人	-	100	100	100	100
成果指標①	空き家バンク等の制度を活用した成約件数					件	-	25	25	25	25
成果指標②	空き家バンク等の制度を活用したUJIターン件数					件	19	10	10	10	10
事業費							9,582	8,340	9,505		
財源内訳						千円		295	352		
							国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
一般財源							9,582	8,045	9,153		

【基本事業 05-01-03】UJIターン支援事業

(旧:UJIターン就労支援事業)

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 28 年度 ~	年度	担当	農林水産部農山村づくり推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
本市への移住希望者及び移住者						本市へ移住して起業・創業や農林水産業への就業やその準備もしくは就職活動を行う者に対して、次の補助を行い就労に伴う移住を促進します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> ・UJIターン訪問補助金 ・UJIターン若者創業時賃貸住宅賃補助金 ・UJIターン者移転費用補助金 					
移住希望者の仕事のマッチングや移住者の円滑な創業が図られ、長期的な定住につながり、持続可能な地域社会の担い手が確保されます。						加えて、農山村エリアにおいて、移住希望者が移住前に地域の魅力や暮らしを体感できる施設を運営する事業者に対して支援を行い、移住体験等の対応可能地域の拡大を図ります。また、大学生等を対象に山口県連携都市圏域内の企業を訪問する企業訪問バスツアーを実施し、圏域内への就職を促進します。					
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	補助制度利用件数					件	-	37	40	40	40
活動指標②											
成果指標①	補助金を利用したUJIターンの件数					件	0	10	10	10	10
成果指標②											
事業費							1,824	4,653	4,973		
財源内訳						国支出金	305	311			
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	1,519	4,342	4,973		

【基本事業 05-01-03】外部人材活用事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 25 年度 ~	年度	担当	農林水産部農山村づくり推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
地域の住民						<ul style="list-style-type: none"> ・市内全域において地域おこし協力隊の持つ専門的な知識や技術が最大限に発揮され、隊員の将来の生業づくりや定住にもつながる魅力あるテーマで隊員の募集を行い、着任後の活動を通じて、地域の活性化をもたらす若者が本市へ定住できる環境づくりを行います。 ・地域活性化起業人として、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等の促進を図ります。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
地方圏からの人口流出を食い止めるとともに、地方への人の流れを創出することを目指し創設された「地域おこし協力隊」や「地域活性化起業人」などの外部人材の活用に関する制度を活用し、都市地域に住む若者発想力や企業で培われた人脈やノウハウを活かし、幅広く地域活性化の課題に対応します。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	市外からの人材活用件数					件	12	22	20	20	20
活動指標②											
成果指標①	課題・目標等の達成数					件	6	3	3	3	3
成果指標②	地域おこし協力隊の定住率					%	65.5	60	60	60	60
事業費							48,492	86,000	95,000		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源	48,492	86,000	95,000		

【基本事業 05-01-03】空き家活用地域活性化事業

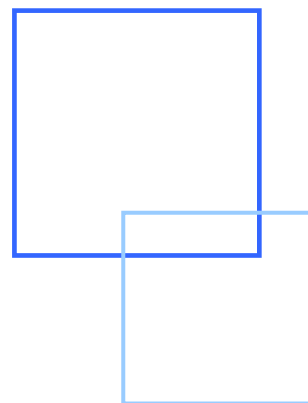
会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 3 年度 ~	年度	担当	農林水産部農山村づくり推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
山口市に興味のある個人・法人及び市民						本市と他地域との交流を促進し、市内外から人を呼ぶことのできる人材を発掘するために、空き家を活用した事業を展開する団体、事業者を支援します。 地域の人口減少の抑制等、地域課題の解決に資する事業を、地域・空き家所有者との合意・連携のもと展開する団体、事業者を支援します。 いずれも補助金による経済的支援のほか、山口市産業交流拠点施設内産業交流スペースにて事業のブラッシュアップ等についても支援を行います。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
新たな交流を生み出す人材の発掘や地域課題解決に向けた事業の実施により地域が活性化し、移住・定住希望者にとって魅力ある地域となります。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	応募数					件	5	5	5	5	5	
活動指標②												
成果指標①	提案事業に参加した人数					人	158	150	150	150	150	
成果指標②												
事業費							3,063	6,115	4,915			
財源内訳						千円						
							国支出金		3,057	1,957		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源							3,063	3,058	2,958			

【基本事業 05-01-03】関係人口創出促進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	令和 4 年度 ~	年度	担当	農林水産部農山村づくり推進課				
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
山口市に興味のある個人・法人及び市民						地域の「関わりしろ」の情報発信や具体的な活動につなげていくコーディネーターの育成、関係人口のネットワーク化、関係人口を呼び込むPR等を行います。 また、「関わりしろ」に触れるコンテンツを用意し、オーダーメイド等により提供・体験してもらうワークショップ等のプログラムを実施します。 さらに、民間企業が地域に滞在し、滞在後も地域との継続した関係性を保持していくために、必要なプログラムやコンテンツをパッケージ化する実証を行います。 加えて、人口減少が進み、主に第一次産業の若い担い手の配偶者不足が顕著な課題となっている農山村エリアにおける婚活事業を支援や、移住者相互の交流を深め、本市への定着率を高めるため、移住者交流会を実施します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
山口市に貢献したい、関わりを持ちたいと考える個人や法人が地域と多様な関係を構築し、地域課題の解決や地域活力の創出に継続的に関わっています。												
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい									
			成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	事業実施件数					件	-	4	4	4	4	
活動指標②												
成果指標①	事業に参加した人					人	-	200	200	200	200	
成果指標②	本市に継続して関わりたいと思う参加者の割合					%	-	50	50	50	50	
事業費								11,000	23,282			
財源内訳						千円						
							国支出金		5,500	11,550		
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源							5,500	11,732				

【基本事業 05-01-99】協働のまちづくり推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	08	コミュニティ推進費		
プロジェクト		定住自立	●	計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		担当	地域生活部協働推進課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)							
市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市(行政、職員)						山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、第二次山口市協働推進プラン後期推進計画の進行管理 ・山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び第二次山口市協働推進プランの進行管理 ・広報活動(講演会、市報、HP等の活用、パンフレット作成、出前講座等) ・協働推進体制の確立(庁内体制整備) ・地域づくり協議会の体制整備及び中間支援機能のあり方についての調査研究 ・地域づくり協議会へのクラウド型会計システムの運用支援							
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)													
市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。													
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:未設定							
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	講座・説明会開催件数(職員向け含む)						回	3	30	10	10	10	
活動指標②	協働のまちづくり推進委員会開催回数						回	1	5	3	3	3	
成果指標①	地域活動や市民活動に年1回以上参加している市民の割合						%	42.8	50	52	54	55.5	
成果指標②													
事業費								3,902	5,033	3,875			
財源内訳							千円	国支出金					
								県支出金					
								地方債					
								その他					
								一般財源	3,902	5,033	3,875		



【施策05-02】 市民参画によるまちづくり

施策のねらい

まちづくりに対する市民の参加意欲を高める市政運営や仕組みづくりが進んでいます。

施策の成果指標

◇ まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	22.7	25.1	30.0

市民がまちづくりに参加しているかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、市が主催するまちづくり事業等の行政活動に「積極的に参加している」「内容しだいで参加している」と回答した市民の割合です。

◇ 市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	29.5	39.5	44.0

市民と行政で情報の共有ができていないかを見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、まちづくりに関する方向性や情報を「共有できている」「やや共有できている」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
05-02-01 市民との情報共有化の推進	97,746	0	94,714	0
05-02-02 市民の声が届く広聴の推進	1,393	0	1,635	0
施策の総合推進	5,558	0	5,292	0
合計	104,697	0	101,641	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇協働によるまちづくりを推進するために、市公式ウェブサイトやLINE公式アカウントなど各種広報媒体による効果的な情報発信と内容の充実に努めるとともに、広聴機会を積極的に確保し、市民の声を市政へ反映する広聴機能の強化を図ることで、市民との情報共有と市民のまちづくりへの参画を促進します。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

05-02-01 市民との情報共有化の推進

基本事業 の ねらい	行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。
------------------	--------------------------------

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合	%	86.3	86.1	90.0
市公式ウェブサイトの情報を得ている市民等の数（アクセス数：月平均）	件	551,908	924,578 (R3)	1,000,000
【実行計画事業】				
県央連携都市圏域情報発信事業、市公式ウェブサイト運営事業				

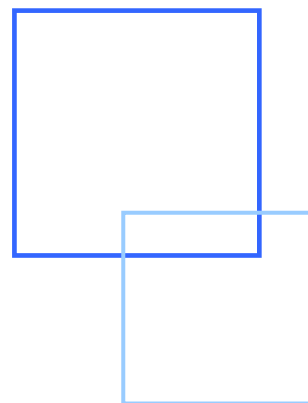
05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

基本事業 の ねらい	市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。
------------------	------------------------

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合	%	68.2	67.5	73.0
【実行計画事業】				
移動市長室運営事業				

05-02-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 05-02-01】県央連携都市圏域情報発信事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~	年度		担当	総合政策部広報広聴課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、山口県央連携都市圏域の住民、圏域外の人たち						山口県央連携都市圏域情報を発信して、圏域内における新たな交流・対流や経済循環を促します。 情報発信にあたっては、「圏域情報発信プロジェクトチーム」で、7市町が協議・連携をしていながら進めていきます。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> 「山口県央連携都市圏域公式ウェブサイト」による圏域情報の随時発信 各自治体公式ウェブサイトによる圏域情報発信 新山口駅南北自由通路デジタルサイネージ(9面)による圏域情報発信等 F M放送局を活用した圏域内外への情報発信 各市町広報紙による圏域情報発信 民放テレビ番組による圏域情報発信 地域情報紙による圏域情報発信 						
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	圏域情報発信媒体数					件	6	7	7	7	7	
活動指標②												
成果指標①	圏域情報発信回数					回	115	100	100	100	100	
成果指標②												
事業費							10,459	10,000	9,439			
財源内訳						千円						
							国支出金		5,000			
							県支出金					
							地方債					
							その他					
一般財源							10,459	5,000	9,439			

【基本事業 05-02-01】市公式ウェブサイト運営事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総合政策部広報広聴課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民等						市公式ウェブサイトで、積極的な情報発信をしていきます。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						<ul style="list-style-type: none"> 市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有を図ります。 問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集します。 アクセシビリティ等の向上に努めます。 						
市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	ページの延べ更新回数					回	9,663	10,487	9,700	9,700	9,700	
活動指標②												
成果指標①	市政に関する情報を得ている市民の割合(山口市公式ウェブサイト)					%	20.9	17.3	20	21	21	
成果指標②	市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数					数	924,578	847,857	930,000	950,000	962,500	
事業費							3,564	7,744	2,856			
財源内訳						千円						
							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他		288	720	720	
一般財源							3,276	7,024	2,136			

【基本事業 05-02-02】移動市長室運営事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	03	広報費				
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総合政策部広報広聴課						
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)									
市民						市長が地域等に出向き、市民が市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けます。									
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)															
市民から直接市長に意見等を述べる機会があります。市政への関心が深まります。															
これまでの取り組みの評価		成果状況:低下 成果向上余地:大													
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画				
活動指標①	移動市長室の開催回数					回	21	21	22	22	22				
活動指標②															
成果指標①	移動市長室の参加者数					人	248	1,000	600	1,000	1,000				
成果指標②	市政への関心が深まった参加者の割合					%	81	80	80	80	80				
事業費							340	758	976						
財源内訳															
						国支出金	千円								
						県支出金									
						地方債									
						その他									
一般財源						340	758	976							

【施策05-03】 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

施策のねらい

一人ひとりの人権が大切にされるとともに、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。

施策の成果指標

◇ 男女共同参画が実現されていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	50.3	35.2	70.0

市民を対象に実施するアンケートで、本市で男女共同参画が実現されていると思う市民の割合です。

◇ 人権が尊重されているまちであると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	67.8	64.9	78.0

本市は人権を尊重しているまちだと思う市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、人権が尊重されているまちだと「思う」「やや思う」と回答した割合です。

◇ 多様な人材が地域や職場等で分け隔てなく受け入れられていると思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	-	45.8	56.0

本市における共生社会の推進に対する意識を計るため、多様な人材が分け隔てなく受け入れられていると思う市民割合を見る指標です。
市民を対象に実施するアンケートで、多様な人材が分け隔てなく受け入れられていると「とても思う」「やや思う」と回答した割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
05-03-01 人権意識の向上	一般会計	22,505	一般会計	22,822
	特別会計	0	特別会計	0
05-03-02 人権擁護の啓発・推進	一般会計	4,004	一般会計	1,512
	特別会計	0	特別会計	0
05-03-03 男女共同参画の推進	一般会計	13,659	一般会計	13,259
	特別会計	0	特別会計	0
05-03-04 多文化共生の推進	一般会計	5,867	一般会計	2,648
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	9,234	一般会計	12,272
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	55,269	一般会計	52,513
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇人権に関する啓発活動や学習講座等を通して、様々な課題に対する市民の正しい認識や、本市が目指す方向性に対する市民の理解を深めていきます。また、自主的に活動を行う地域団体や市民団体等の育成に努めるとともに、地域や学校、各種団体や事業所等と連携を図りながら、積極的に推進していきます。

◇性別に基づく固定的な役割分担意識や性差に関する偏見を解消するため、広報・啓発活動や講座の開催、職場におけるハラスメントの防止など、学習機会の充実を図り、市民や活動団体、地域、学校、企業等と連携して、すべての世代が男女共同参画の意義を理解するための環境づくりを進めていきます。

◇あらゆる分野で男女ともが活躍できるよう、多様で柔軟な働き方の推進や子育て・介護支援の充実、男性の家事・子育て・介護への参画の促進を図ります。また、女性活躍を推進するため、県・大学・企業と連携したイベントの開催、就業・起業の支援、男女が意思決定の場に対等な立場で参画し、多様な価値観や新しい視点を取り入れられるよう、ポジティブ・アクション（積極的改善措置）の実施や様々な主体への働きかけなど、環境づくりを進めていきます。

◇配偶者等からの暴力の防止や被害者の早期発見・対応につながるよう、相談窓口の周知や相談体制の充実を図ります。また、関係部署や関係機関と緊密に連携して、相談者の状況に応じた切れ目のない支援を行います。

◇近年の多様な性の在り方についての取組について、県内市町や同規模自治体の動向を見据えながら、引き続き制度にかかる研究を継続します。また市民向けには理解を深めるために、啓発講座の開催に取り組んでいきます。

◇令和3年3月に策定した「第二次山口市国際化推進ビジョン」の方向性に基づき市内関係団体との連携を図りながら、「多文化共生」の推進を図ります。

◇外国人材受け入れの拡大に伴い、一定期間本市に滞在する外国人市民数の増加が予測されます。こうした状況を踏まえ、多様な文化的背景を持つ外国人市民との相互理解を深める多文化共生の構築に向けて、関係団体と連携を図りながら取り組みを推進していきます。

◇国際化にも対応できるひとづくりや地域社会の形成をめざし、地域交流センターなど地域に密着した場において、留学生や外国人住民、市内の高等教育機関や地域の国際交流団体等と連携しながら、国際理解・国際協力を推進し、多様な交流や学びの機会を創出していきます。

◇令和元年公布・施行された「日本語教育の推進に関する法律」、及び令和2年「日本語教育の推進に関する施策を総合的に推進するための基本方針」が閣議決定され、地域の状況に応じた日本語教育施策の推進を実施することが責務と位置付けられ、関係機関との連携強化や必要な体制の整備に努めることとされています。現在、関係団体の協力を得て外国人市民に対する一定の日本語教育の推進体制を整えていますが、今後の外国人市民数の増加等、刻々と変わる状況に応じた日本語教育の推進体制について検討を行います。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

05-03-01 人権意識の向上

基本事業
の
ねらい

市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持ち、性別や年齢、国籍等に関わらず、あらゆる人々が、共に安心して暮らしています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
人権が侵害されたことがあると思う市民の割合	%	19.1	15.0	13.0
人権学習講座を自分から受講した人の割合	%	51.7	58.2	60.0
人権尊重の理解を深めた講座受講者割合	%	80.7	91.0	92.0
【実行計画事業】				
人権啓発・学習講座開催等事業				

05-03-02 人権擁護の啓発・推進

基本事業
の
ねらい

市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合	%	46.6	55.2	58.5
【実行計画事業】				
人権学習推進組織等運営事業				

05-03-03 男女共同参画の推進

基本事業
の
ねらい

男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
審議会等の女性委員登用率	%	23.9	28.4 (R3)	40.0
【実行計画事業】				
男女共同参画基本計画策定・推進事業、男女共同参画センター運営事業				

基本事業
の
ねらい

全ての人々が、地域の構成員として支えあい、国際理解など、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合	%	21.7	27.9	30.0
【実行計画事業】 多文化共生推進事業				

【実行計画事業】

【基本事業 05-03-01】人権啓発・学習講座開催等事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	人権推進費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部人権推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民						1. 広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催します。 ①山口市人権ふれあいフェスティバル ②山口市人権学習講座 ③人権講演等						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						2. 人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣します。 3. 人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をします。 4. 児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用します。						
人権尊重についての理解を深めます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:低下 成果向上余地:中						
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	講演・講座の開催回数					回	13	18	18	18	18	
活動指標②	講師派遣回数					回	3	4	4	4	4	
成果指標①	市人権学習講座受講者が人権について理解を深めたと思う割合					%	92.3	88	89	89	89	
成果指標②	講演・講座への参加者数					人	412	840	900	900	900	
事業費							1,377	1,772	1,868			
財源内訳						国支出金						
						県支出金	千円	592	418	418		
						地方債						
						その他						
						一般財源		785	1,354	1,450		

【基本事業 05-03-02】人権学習推進組織等運営事業

会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	05	社会教育費	目	03	人権推進費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部人権推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中PTA、婦人会						1. 人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会や会議を開催します。 2. 市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援します。 3. 地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託します。 ①地区人権学習推進活動委託事業 30千円×21団体 ②PTA人権学習研修活動委託事業 6千円×57団体					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)						人権意識が向上します。					
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	人権教育推進委員として委嘱した人数					人	42	42	42	42	42
活動指標②	地区人権学習推進活動並びにPTA人権学習研修活動を委託依頼する組織数					組織	81	78	78	78	78
成果指標①	人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数					人	44	84	84	84	84
成果指標②											
事業費							1,270	1,517	1,512		
財源内訳						国支出金					
						県支出金	千円				
						地方債					
						その他					
						一般財源		1,270	1,517	1,512	

【基本事業 05-03-03】男女共同参画基本計画策定・推進事業

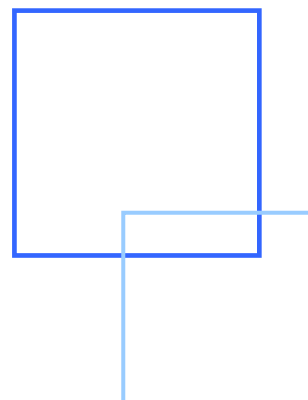
会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 20 年度 ~	年度		担当	地域生活部人権推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、市民団体、事業所						○第3次山口市男女共同参画基本計画(計画期間:令和5~9年度)に基づき施策を展開し、進行管理を実施します。 ○山口市男女共同参画推進審議会の開催(年2回程度) ○山口市男女共同参画推進本部会議の開催(年2回程度) ○啓発リーフレットの作成、配布(小中学生向け等) ○地域の男女共同参画活動団体との連携を図り、啓発事業を地域で実施します。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
男女共同参画に関する理解が深まります。 男女共同参画の視点をもって活動しています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	啓発リーフレット作成部数					部	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
活動指標②												
成果指標①	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合					%	52.8	65	65	65	65	
成果指標②												
事業費						千円	2,229	2,054	1,131			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源		2,229	2,054	1,131		

【基本事業 05-03-03】男女共同参画センター運営事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 19 年度 ~	年度		担当	地域生活部人権推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民、市民団体、事業所						男女共同参画社会の実現を目指し、市民や活動団体等が主体となって幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター」の運営を行います。 ○学習機会の提供:男女共同参画に関する各種講座の開催、男女共同参画を推進するイベントの開催 ○情報の収集、発信:国や県から提供される情報やリーフレットの設置、ホームページ等による発信、図書・DVD等の貸出 ○相談対応:女性相談員によるDV被害や様々な悩みごとに関する相談対応(電話・面接)及び男性相談員による電話相談						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
男女共同参画に対する関心が高まります。 男女共同参画センターを拠点として、市内全体で男女共同参画の活動が活発化します。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中										
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	講座、イベント、研修会等開催回数					回	13	26	7	7	7	
活動指標②												
成果指標①	講座、イベント、研修会等の参加者数					人	452	1,100	700	700	700	
成果指標②												
事業費						千円	11,124	11,425	11,878			
財源内訳							国支出金	947	920	1,409		
							県支出金					
							地方債					
							その他		192	362	222	
						一般財源		9,985	10,143	10,247		

【基本事業 05-03-04】多文化共生推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	国際親善費	
プロジェクト	●	定住自立	計画年度	平成 30 年度 ~ 年度		担当	交流創造部国際交流課					
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
外国籍を有する人々を含めたすべての市民						外国人市民との交流を通じた相互理解により、多文化共生社会の構築を図ります。 ・地域多文化共生モデル事業 地域内で外国人市民との相互理解を進め、共生意識を醸成する事業をモデル的に実施します。 ・多文化共生人材育成事業 在住外国人との交流による異文化理解や多文化共生への意識を醸成するとともに、日本語講座や日本語ボランティア養成講座などを実施します。また、多文化共生の担い手育成を目的とした講座を開催します。 ・中高校生に対する多文化共生意識の醸成						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
外国籍を有する人々を含めたすべての市民が、地域の構成員として安心して豊かな暮らしを送っています。												
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい										
		成果向上余地:中										
指標名称							単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	外国人日本語支援講座等開催回数						回	117	33	33	33	33
活動指標②	多文化共生意識啓発講座開催回数						回	8	30	30	30	30
成果指標①	外国人日本語支援講座等受講率						%	56.4	55	55	55	55
成果指標②	多文化共生事業に参画したいと思う日本人受講者の割合						%	83.9	75	75	75	75
事業費								2,880	5,867	2,648		
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他	149	290	290		
							一般財源	2,731	5,577	2,358		



【施策05-04】 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

施策のねらい

行政資源の的確な配分・活用のもとで、行政経営が計画的かつ健全に行われ、市民サービスが向上しています。

施策の成果指標

◇ 「市役所は相談しやすい」と感じている市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	-	73.8	80.0

市役所は相談しやすいと思う市民割合をみる指標です。
18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、「市役所の相談しやすさ」において「満足」、「どちらかといえば満足」、「普通」と回答した市民の割合です。

◇ 公共施設が利用しやすいと思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	56.9	57.9	63.0

市民が市内に立地する公共施設が利用しやすいと思う市民割合を見る指標です。
18歳以上の市民を対象に実施するアンケートで、公共施設が利用しやすいと「とても思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
05-04-01 効果的な行政経営システムの確立	685,940	0	596,638	0
05-04-02 健全な財政運営の推進	10,920,525	0	11,046,358	0
05-04-03 効果的な組織体制の充実	292,962	0	287,533	0
施策の総合推進	15,659,019	0	17,550,261	0
合計	27,558,446	0	29,480,790	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇第二次山口市総合計画後期基本計画（R5～R9）に基づき、本市を取り巻く環境や課題に対応した取組を全庁的に推進していきます。また、スプリングレビューからサマーレビュー、予算編成と続くPDSサイクルを通じた行政経営システムの精度を高め、成果に基づく的確な行政経営を引き続き進めていきます。

◇合併に係る財政支援措置の終了等を踏まえ、持続可能な財政基盤の維持を図るため、山口市財政運営計画（R5～R9）に基づき、歳入・歳出両面からの財源確保に向けた具体的な取組を着実に進めます。

◇山口市公共施設等総合管理計画及び同計画を踏まえた個別施設計画に基づき、市有財産の有効活用及び老朽化する施設等の計画的な維持管理・更新等を行い、適切な管理に努めます。また、自主財源確保の取組として、積極的に不要財産の売却や貸付等を進めていきます。

◇山口市定員管理計画に基づき、適正な定員管理を行い、「働き方改革」を積極的に推進し、業務改善・効率化により行政サービスの向上を図るとともに、多様な人材を受容する職場づくりや優秀な人材確保・育成に取り組めます。

◇自治体情報システムの標準化・共通化への移行を推進するとともに、行政手続等のデジタル化やマイナンバーカードを利活用した取組、デジタルに不慣れな方へのデジタル活用支援を進めることで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上に努めます。

◇公共施設・公有地の活用による地域活性化に向けて、県との連携のもと、農業試験場等の跡地利用に関する検討、山口県立大学南キャンパス跡地の利活用の検討を進めていきます。また、市民の皆様の安全安心や生活の質の向上、幸せづくり、地域経済の活性化に向けた取組を進め、「誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口～スマート“ライフ”シティ 山口～」を目指します。

◇第二次山口市総合計画後期基本計画と山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略を一体的に進めるとともに、官民「共創」フレームによる都市基盤整備を推進するほか、女性活躍の推進と働き方改革、少子化対策において、山口らしいライフスタイルの創造や重点的なプロジェクトの策定と推進を図っていきます。

◇ひとや企業を本市に呼び込み、将来にわたり、まちの活力を維持していくことを目指し、山口市のブランド力の向上、市民の誇りや愛着心の向上を図るシティセールス事業に取り組んでいきます。

◇山口市新本庁舎等基本設計・実施設計に基づき、現在の位置において、本庁舎の建替整備を進めていきます。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

基本事業
の
ねらい

客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。また、デジタル技術の活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
行政のデジタル化で効率化が図られたと思う職員割合	%	91.5	81.9	97.0
【実行計画事業】				
行政経営システム推進事業、デジタル行政推進事業、中核都市づくり推進事業、電算システム開発事業				

05-04-02 健全な財政運営の推進

基本事業
の
ねらい

将来にわたる健全な財政運営が行われています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
実質公債費比率	%	4.8	5.6 (R3)	8.0%未満
将来負担比率	%	26.8	60.7 (R3)	160%未満
財産貸付収入額	千円	44,501	47,648 (R3)	50,000
市保有財産の売却額（累積）	千円	0	337,549 (R3)	600,000
庁舎・施設の維持管理・不具合件数	件	150 (H28)	97 (R3)	200
【実行計画事業】				
車両維持管理業務、市有財産有効活用事業				

基本事業
の
ねらい

必要な職員人材が確保され、組織のパフォーマンス（能力発揮、効率性、迅速性）が高まる組織運営が図られるとともに、職員一人ひとりが働きやすい職場環境が整っています。また、市民が相談しやすい組織体制や窓口体制が整っています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
正規職員の人数	人	1,687	1,700	1,700を基準
管理職に占める女性職員の割合	%	-	11.5	15.0
【実行計画事業】				
職員採用業務、公平委員会運営業務				

【実行計画事業】

行政改革大綱推進事業、新本庁舎整備事業、都市連携推進事業、シティセールス推進事業、地方創生戦略推進事業、都市づくり推進事業

【基本事業 05-04-01】行政経営システム推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総合政策部企画経営課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
・市民 ・職員						本市の行政経営を円滑に進めるために次の取組を行います。 ○事後評価と事前評価の実施等 総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行います。 ○事後評価結果と次年度計画の公表 事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表します。 ○市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施 ○新たな行政評価システムを用いた「実行計画」の作成等を実施					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
・行政経営のPDSサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。 ・まちづくりについての、市民への説明責任と情報の共有化が図られます。 ・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	通常評価の事務事業数(事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数)					事業	786	800	800	800	800
活動指標②	次期実行計画策定に向けた協議回数					回	36	-	35	35	35
成果指標①	上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる職員担当リーダーの割合					%	82.23	75	80	80	80
成果指標②	行政評価を理解している職員の割合					%	80.78	70	75	75	75
事業費							17,382	10,573	7,993		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		17,382	10,573	7,993	

【基本事業 05-04-01】デジタル行政推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	令和 2 年度 ~	年度		担当	総務部デジタル推進課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民 職員						○行政手続等のオンライン化の推進 行政手続、暮らしに役立つ情報の受取り、各種問合せなどが、スマートフォン等で完結する仕組の充実を図ります。 ○行政窓口におけるデジタル化の推進 新本庁舎整備における窓口サービスの在り方を見据えて、総合窓口の円滑な運用、窓口フロア全体での「書かない」「待たない」窓口サービスの展開を図るためのデジタル基盤の構築に着手します。 ○デジタル活用支援の取組の推進 高齢者等へのデジタル活用支援の講座等の実施拡大を図るとともに、地域の多様な主体との連携により地域内でデジタル活用を教え合い、自走できる仕組みづくりの検討を進めます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
デジタル技術の利活用により、市民の利便性と業務の効率化が図られています。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:大					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	山口市LINE公式アカウントの登録者数					人	-	25,000	30,000	35,000	40,000
活動指標②											
成果指標①	国が指定する行政手続のオンライン化実施率					%	-	70	79	81	83
成果指標②											
事業費							43,899	84,630	112,723		
財源内訳						国支出金		387	21,500		
						県支出金					
						地方債			10,300		
						その他			5,000	200	
						一般財源		43,512	47,830	112,523	

【基本事業 05-04-01】中核都市づくり推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	総合政策部企画経営課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民						ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めていきます。						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中						
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数(移動市長室等)					回	24	21	24	24	24	
活動指標②	HP・広報誌等による市民への情報提供回数					回	4	5	5	5	5	
成果指標①	市民のまちづくりへの理解度					%	43.4	50	50	50	50	
成果指標②												
事業費						千円	260	544	544			
財源内訳							国支出金					
							県支出金					
							地方債					
							その他					
						一般財源		260	544	544		

【基本事業 05-04-01】電算システム開発事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	電算管理費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総務部デジタル推進課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
デジタル推進課所管の統括管理(基幹系・情報系)システム						スマート自治体の基盤となるシステムの構築・改修を推進します。 ・自治体システム標準化への対応 ・無線LAN環境整備 ・ペーパーレスに係るシステム導入 ・AI・OCRの推進 ・マイナンバー制度対応						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
システムの改修・開発等を通じ、ICTを活用した市民サービスの維持・向上、事務の適正化(適法化)、効率化、円滑化が進んでいます。												
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:大						
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	改修費					千円	48,389	217,354	96,608	462,122	114,805	
活動指標②												
成果指標①	改修業務実績数					業務数	17	12	11	10	10	
成果指標②												
事業費						千円	48,389	217,354	110,169			
財源内訳							国支出金	396	6,512	5,654		
							県支出金					
							地方債			12,800	38,500	
							その他				14,099	
						一般財源		47,993	198,042	51,916		

【基本事業 05-04-02】車両維持管理業務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	財産管理費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総務部管財課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市有自動車を適正に管理します。						<ul style="list-style-type: none"> ・市有自動車（一般車）の更新・点検整備・貸出を行います。 ・マイクロバス（特定車）の運転業務を行います。 ・市有自動車（一般車・優先車）の稼働状況把握のため庁用自動車実態調査を行います。 ・庁用自動車実態調査の結果、稼働率等に問題のある車両については、減車・所管換等改善策について担当主管課と協議します。 ・庁用自動車等の燃料の単価契約を行います。 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
市有自動車の効率的運用及び経費の節減を図ります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	管理車両(一般車・特定車等)の車検等整備点検回数					回	126	132	132	132	132
活動指標②	車両削減の調整協議課数					課	0	0	0	0	0
成果指標①	市有自動車不具合件数					件	0	0	0	0	0
成果指標②	市有自動車の削減台数					台	10	0	0	0	0
事業費						千円	21,027	26,198	32,893		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債				8,800		
					その他				1,000		
					一般財源	21,027	26,198	23,093			

【基本事業 05-04-02】市有財産有効活用事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	財産管理費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総務部管財課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
普通財産						<p>普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行います。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
普通財産を有効に活用している状態です。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	土地及び建物の賃貸借契約の件数					件	196	150	150	150	150
活動指標②	不動産売却のため入札に付した件数					件	4	4	4	4	4
成果指標①	財産貸付収入額					千円	47,648	45,000	45,000	45,000	45,000
成果指標②	市保有財産の売却額					千円	122,987	60,000	60,000	60,000	60,000
事業費						千円	8,717	13,124	5,974		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源	8,717	13,124	5,974			

【基本事業 05-04-03】職員採用業務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総務部職員課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市職員採用試験を受験するもの。 山口市職員に就職を希望するもの。						<ul style="list-style-type: none"> 職員採用試験委員会の開催 募集職種、募集人数、試験方法等について協議、決定し市長へ答申します。 職員採用試験の実施 1次試験(筆記試験) ※筆記試験の問題は委託 2次試験(面接等) 3次試験(面接等・作文試験) 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
多様化する行政需要に応え、効率的な行政運営を推進するため、質の高い人材を選出することができます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持横ばい											
成果向上余地:中											
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	採用活動数(就職説明会等)					回	-	-	5	5	5
活動指標②	採用試験実施回数					回	-	-	10	10	10
成果指標①	受験者数					人	-	-	690	690	690
成果指標②	採用率					%	-	-	100	100	100
事業費							3,916	4,666	3,988		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		3,916	4,666	3,988	

【基本事業 05-04-03】公平委員会運営業務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	公平委員会費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	公平委員会事務所		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
職員						<ul style="list-style-type: none"> ○公平委員会が適正に機能できる体制を維持します。 ・勤務条件に関する措置要求 ・不利益処分の審査請求 ・苦情相談 ○公平委員会の開催 ○全国公平委員会連合会への加盟 ○各種研修会への参加 					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
職員からの審査請求や相談に応じることにより、身分や利益などに係る適正な手続が保障されます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持横ばい											
成果向上余地:中											
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	公平委員会開催回数					回	2	2	2	2	2
活動指標②											
成果指標①											
成果指標②											
事業費							1,698	1,705	1,705		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他					
						一般財源		1,698	1,705	1,705	

【基本事業 05-04-99】行政改革大綱推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 18 年度 ~	年度		担当	総務部総務課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市の業務(事務事業) 市の組織体制 市の財政						<p>・後期推進計画(山口市行政サービス向上推進計画)の項目を各推進部署において計画的に実施します。</p> <p>・推進項目の実施状況を評価し、行政改革推進本部で進行管理を行うほか、民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、ウェブサイト公開し市民との情報共有を図ります。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
第二次山口市行政改革大綱後期推進計画(山口市行政サービス向上推進計画)が着実に実行され、市民本位の公共サービスの実現に向けて、多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営が確立しています。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:向上											
成果向上余地:中											
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	「行政改革推進本部」での進行管理回数					回	2	4	2	2	2
活動指標②	「行政改革推進委員会」の開催回数					回	2	4	2	2	2
成果指標①	第二次行政改革大綱推進計画に掲げる推進項目の実施状況が、「実施」となる割合					%	76.2	100	60	70	75
成果指標②											
事業費							397	4,261	723		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	397	4,261	723	

【基本事業 05-04-99】新本庁舎整備事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	財産管理費	
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~	令和 8 年度		担当	総務部本庁舎整備推進室			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)						
市民 本庁舎						<p>老朽化した本庁舎の整備を行います。</p> <p>○平成29年度 基本方針</p> <p>○平成30・令和元年度 基本計画</p> <p>○令和元年度~4年度 基本設計・実施設計</p> <p>○令和4年度~ 本庁舎棟建設工事</p> <p>新本庁舎への円滑な業務移行に向けて、既存書類の電子化に係る業務を実施します。</p>						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)												
新たな本庁舎を整備することにより、市民が親しみを持ち、利用しやすくなります。												
これまでの取り組みの評価												
成果状況:向上												
成果向上余地:大												
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	
活動指標①	整備進捗率(実施事業費/総事業費)					%	1.46	2.73	22.58	74.67	85.11	
活動指標②												
成果指標①	工事完成棟数					棟	0	0	0	1	1	
成果指標②												
事業費							658,509	1,473,343	4,173,070			
財源内訳						千円	国支出金					
							県支出金					
							地方債	565,000	1,234,700	3,629,500		
							その他	93,509	238,643	543,570		
							一般財源					

【基本事業 05-04-99】都市連携推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立	●	計画年度	平成 20 年度 ~	年度	担当	総合政策部企画経営課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
近隣市町、連携事業						広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等の活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげていきます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数				回	50	10	10	10	10	
活動指標②											
成果指標①	近隣市町と連携して、新たに実施する事業数				事業	6	3	3	3	3	
成果指標②											
		事業費				千円	1,865	7,640	7,640		
財源内訳		国支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					1,865	7,640	7,640		

【基本事業 05-04-99】シティセールス推進事業

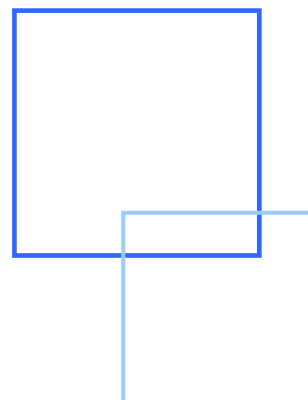
会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 23 年度 ~	年度	担当	総合政策部企画経営課			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市民、市外在住者(山口七夕会会員、ふるさと納税者等)、行政						観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体等と連携し、「大内文化」「明治維新」をはじめ、「日本のクリスマス発祥の地」「SLやまぐち号」「YCAM」「湯田温泉」など山口市の特色や強みとなるテーマを活用した都市ブランドの構築を目指し、ターゲットを意識した重点的なシティセールスに取り組みます。また、「レノファ山口」をはじめとするスポーツとの連携、「山口七夕会」「彩都山口(情報誌)」「ふるさとやまぐち寄附金事業」等を活用した市外県外及び首都圏への情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心などのシビックプライドの醸成を図ります。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
山口市のブランド力を高め、国内外にPRしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。											
これまでの取り組みの評価			成果状況:維持横ばい								
			成果向上余地:中								
		指標名称				単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	庁内、関係団体等との協議回数				回	3	5	10	10	10	
活動指標②	ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数				回	4	12	9	9	9	
成果指標①	山口市の認知度				位	165	150	140	130	120	
成果指標②	山口市は住みやすいと思う市民の割合				%	81.4	90	90	90	90	
		事業費				千円	9,219	10,815	10,812		
財源内訳		国支出金						2,195	2,195		
		県支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					7,024	8,620	10,812		

【基本事業 05-04-99】地方創生戦略推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 24 年度 ~	年度		担当	総合政策部企画経営課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市(都市)						山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略の推進に関する事務を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略の進行管理を行うにあたり、様々な部局等と連携した各種取組を通じて、新たな雇用の場や人の流れが創出されています。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持横ばい											
成果向上余地:中											
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	総合戦略に係る専門委員会等を開催した回数					回	1	1	1	1	1
活動指標②											
成果指標①	雇用創出数(令和2年度からの累計)					人	405	600	800	1,000	1,200
成果指標②	山口市の総人口					人	193,121	192,700	192,100	191,400	190,754
			事業費				71	1,157	1,157		
			財源内訳			千円					
			国支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源				71	1,157	1,157		

【基本事業 05-04-99】都市づくり推進事業

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	07	企画費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総合政策部スマートシティ推進室		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市(都市)						広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながる情報発信や協議調整を実施します。また、県との連携のもとでの農業試験場等跡地利用検討協議会における県農業試験場等跡地の利用方策の検討や、スマートシティの構築に向けた環境整備、関連する本市都市機能の強化及び再編に係る取組を進めます。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値を総合的に高めていきます。											
これまでの取り組みの評価											
成果状況:維持横ばい											
成果向上余地:中											
			指標名称			単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	都市づくり関連調査・研究件数					件	13	2	8	8	8
活動指標②											
成果指標①	大殿、白石、湯田地域の人口(推計人口)					人	30,911	31,500	31,000	31,000	31,000
成果指標②	JR新山口駅の利用者数					万人	183	290	300	300	300
			事業費				43,480	95,900	94,900		
			財源内訳			千円					
			国支出金				9,775	39,500	16,250		
			県支出金								
			地方債					800			
			その他								
			一般財源				33,705	56,400	77,850		



【施策05-05】 公正、確実な事務の執行

施策のねらい

市民の信頼に応えた市民サービスが公平、確実に提供され、市民満足度が向上しています。

施策の成果指標

◇ 行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
%	78.0	76.3	85.0

行政サービスの事務手続きが正確で円滑に行われていると思う市民割合を見る指標です。
18歳以上の市民を対象にするアンケートで、「満足」「どちらかといえば満足」「普通」と回答した市民の割合です。

◇ 公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数

単位	基準値 H29(2017)年	中間実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
件	7 (H28)	8 (R3)	0

公平・確実に事務が処理されているかを見る指標です。
市民サービスを提供するときに苦情を受け謝罪を文書で行った件数です。

施策の構成とコスト

(千円)

基本事業	事業費 (R4年度)		事業費 (R5年度)	
05-05-01 契約・監理事務	一般会計	11,132	一般会計	9,263
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-02 課税・徴収事務	一般会計	450,261	一般会計	367,975
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-03 会計処理事務	一般会計	17,565	一般会計	18,368
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-04 議会事務	一般会計	349,342	一般会計	345,045
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-05 選挙事務	一般会計	240,090	一般会計	70,726
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-06 監査事務	一般会計	4,454	一般会計	4,454
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務	一般会計	141,006	一般会計	343,139
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-08 文書管理事務	一般会計	30,716	一般会計	31,048
	特別会計	0	特別会計	0
05-05-09 情報公開事務	一般会計	368	一般会計	368
	特別会計	0	特別会計	0
施策の総合推進	一般会計	105,234	一般会計	103,154
	特別会計	0	特別会計	0
合計	一般会計	1,350,168	一般会計	1,293,540
	特別会計	0	特別会計	0

施策の中長期的な戦略（これから3年間の主な取組内容）

◇行政サービスについては、市民からの信頼を確保し、サービスへの満足度をさらに向上させるため、本市が行う事務において、職員一人ひとりがより意識を高め、個人情報の確実な保護に努めるとともに、透明性、公平性を保ちながら、デジタル化等を通じて、より効果的、効率的な事務となるよう改善を図り、正確、迅速、親切、丁寧、利便なサービスの提供に努めます。

◇行政のデジタル化の基盤となる、個人番号（マイナンバー）カードの普及を加速化するため、カードの申請及び交付体制を拡充するとともに、カードを利用したコンビニ交付の運用やオンラインで完結する行政手続の拡大等を通じて、サービスの向上や行政の効率化を図ります。

◇山口市情報公開条例に基づき、積極的に行政情報の公開を進めるとともに、市政情報コーナーのデジタル化を推進し、利便性の向上に努めます。

◇課税・徴収事務においては、税負担の公平性・納税秩序の維持及び自主財源の安定確保のため、市税の適正な賦課や正しい税の知識を周知するための広報活動を行うとともに、電子納付等による納税の利便性向上や徴収対策の強化に努めます。

◇契約・監理事務においては、公平性、公正性、透明性、競争性の確保が求められることから、法令遵守及び適正な制度運用を行います。

施策を実現する手段（基本事業の構成）

05-05-01 契約・監理事務

基本事業
の
ねらい

公共工事等の公正な入札と監理が行われています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
工事成績評価が異常に低かった件数（60点以下）	件	0	0	0
【実行計画事業】				
工事検査業務				

05-05-02 課税・徴収事務

基本事業
の
ねらい

適正な賦課が行われ、市税が納期限内に納付されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
課税・徴収を誤った件数	件	0	0	0
市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）	%	94.73 (H28)	96.98 (R3)	95.00
市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）	%	98.88 (H28)	99.34 (R3)	99.40
【実行計画事業】				
電子納付推進事務				

05-05-03 会計処理事務

基本事業
の
ねらい

正確で迅速な会計処理が行われています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
会計処理トラブル件数	件	0	0	0
【実行計画事業】				
会計管理事務				

05-05-04 議会事務

基本事業
の
ねらい

的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
議会に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	1	0	0
【実行計画事業】				
議会運営事務				

05-05-05 選挙事務

基本事業
の
ねらい

正確で公正な選挙事務が行われています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	件	0	2 (R3)	0
【実行計画事業】				
県議会議員選挙事務				

05-05-06 監査事務

基本事業
の
ねらい

適正な監査事務が行われています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
重大な指摘の件数	件	0	0	0
【実行計画事業】				
監査委員事務				

05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業
の
ねらい

個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
個人情報漏えいにつながる山口市WANへの不正侵入件数	件	0	0	0
住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数	件	0	0	0
【実行計画事業】				
住民基本台帳事務、個人番号カード事務、戸籍事務				

05-05-08 文書管理事務

基本事業
の
ねらい

行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
文書管理上のトラブル件数	件	2 (H28)	0 (R3)	0
【実行計画事業】				
文書・公印管理業務				

05-05-09 情報公開事務

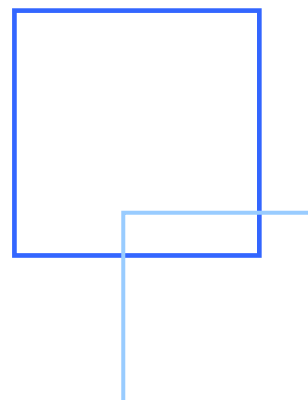
基本事業
の
ねらい

情報の公開がスムーズに行われています。

成果指標名	単位	基準値 H29(2017)年	実績値 R4(2022)年	最終目標値 R9(2027)年
情報コーナーへの設置資料数	件	151 (H28)	176 (R3)	180
【実行計画事業】				
情報公開窓口事務				

05-05-99 施策の総合推進

【実行計画事業】



【基本事業 05-05-01】工事検査業務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総務部契約監理課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市が発注する建設工事						<p>請負代金130万円を超える工事の検査においては、工事成績評定管理システムにより工事成績評定を行います。 工事成績評定については、工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について検査し、評価を行います。 技監・検査監が行う工事成績評定は、請負代金の額が1000万円以上（建築工事については2000万円以上）の工事を対象として行います。</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<p>山口市が発注した建設工事について適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上するなど工物品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られています。</p>											
これまでの取り組みの評価						<p>成果状況:向上 成果向上余地:なし</p>					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	工事成績評定を行った件数					件	330	330	350	350	350
活動指標②	抜き打ち検査を実施した件数					件	3	3	3	3	3
成果指標①	工事成績評定実施割合					%	-	-	100	100	100
成果指標②	工事成績評定の平均点					点	-	-	75	75	75
事業費							478	2,073	412		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	478	2,073	412	

【基本事業 05-05-02】電子納付推進事務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税費	目	03	徴収費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 30 年度 ~	年度		担当	総務部収納課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
市税納税者						<p>●地方税共通納税システム ・地方税ポータルサイト（eLTAX）を通じて、一括電子納付を行います。 <対象税目> 法人市民税、個人市県民税（特別徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税 ・地方税統一QRコードの活用で、固定資産税・都市計画税、軽自動車税が、全国の金融機関で納付可能となります。 ●スマートフォンアプリを用いた電子収納 ・payB、LINEpay請求書支払い、PayPay請求書払い、楽天銀行コンビニ支払サービスでの支払いが可能です。 <対象税目・料> 市県民税（普徴）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、各種保険料（普徴）</p>					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
<p>Webサイトやスマートフォンアプリを活用した納税環境を整えることで、デジタル社会に対応した納付が可能となります。</p>											
これまでの取り組みの評価						<p>成果状況:向上 成果向上余地:大</p>					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	電子納付の啓発回数					回	6	3	3	3	3
活動指標②											
成果指標①	市税の電子納付件数					件	18,121	16,000	16,000	16,000	16,000
成果指標②											
事業費							3,420	17,949	6,354		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源	3,420	17,949	6,354	

【基本事業 05-05-03】会計管理事務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	05	会計管理費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	会計課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
会計事務(現金、有価証券、物品の出納及び保管等) 山口市公金 債権者						●以下の会計事務処理を適切かつ効率的に行います。 ・歳入歳出事務 ・現金出納簿の作成 ・指定金融機関との調整 ・例月出納検査資料の作成 ・公金取扱協議会の運営 ・資金管理計画の作成とそれに基づく公金の運用 ・歳入歳出決算の調製及び市長への提出 ・指定金融機関及び収納代理金融機関の定期検査 ●財務会計システムにて源泉対象データを抽出し、源泉徴収票及び支払調書を交付します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
会計事務(現金出納、物品出納、有価証券)を適切かつ効率的に実施します。また、公金を適切に管理することで、資金管理計画に基づく余裕資金を大口定期預金等で最も確実かつ有利な方法で保管します。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:向上 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	歳入・歳出伝票処理件数					件	152,472	162,000	162,000	162,000	162,000
活動指標②	公金の運用額					万円	400,000	150,000	150,000	150,000	150,000
成果指標①											
成果指標②											
事業費							13,213	17,565	18,368		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他	988	1,300	1,300	
							一般財源	12,225	16,265	17,068	

【基本事業 05-05-04】議会運営事務

会計	01	一般会計	款	01	議会費	項	01	議会費	目	01	議会費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	市議会事務局		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
議員 市民						○会議の適正かつ円滑な運営のための支援 ・本会議、委員会の運営に係る事務(会議録の作成等) ・平成30年度からタブレット端末を導入 ・令和2年度に会議録作成支援システムを導入、令和3年度から運用開始 ○議長会に係る事務 ・負担金の支出、議長の会議出席、随行等 ○調査研究に係る事務 ・委員会行政視察実施支援、その他調査研究に資する支援 ○議会広報事務 ・広報紙の発行、ウェブサイトの更新 ○議場及び議会関係各室の維持管理					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
会議が適正かつ円滑に運営され、市民に議会の情報を的確に伝えます。											
これまでの取り組みの評価						成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中					
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	本会議及び委員会開催日数					日	105	75	100	100	100
活動指標②	市議会だよりの発行部数					部	302,000	377,500	302,000	302,000	302,000
成果指標①	本会議・委員会の運営に関する事務処理ミス・トラブル件数					件	0	0	0	0	0
成果指標②	市議会に関する情報を市議会だよりに得ている市民の割合					%	74.7	75	75	75	75
事業費							21,053	32,099	27,228		
財源内訳						千円	国支出金				
							県支出金				
							地方債				
							その他	1,010	1,060	1,101	
							一般財源	20,043	31,039	26,127	

【基本事業 05-05-05】県議会議員選挙事務

(旧:選挙事務)

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	04	選挙費	目	03	県議会議員選挙費																																																																																
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	選挙管理委員会事務局																																																																																		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																					
①山口市の有権者 ②県議会議員選挙						選挙物品の調達、事務従事者・投票所施設の確保、選挙人名簿の調製、立候補受付、期日前・不在者投票事務、当日投票事務、開票事務、選挙会の開催、当選証書付与 など																																																																																					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																																																																																											
①選挙、投票に対する意識が向上します。 ②公正、正確な選挙となります。 ③国民の権利であり義務である選挙権を正しく行使できています。																																																																																											
これまでの取り組みの評価																																																																																											
成果状況:																																																																																											
成果向上余地:																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R3年度実績</th> <th>R4年度当初</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> <th>R7年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>選挙に関する事務従事者(主任等)との事前の打ち合わせ回数</td> <td>回</td> <td>-</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>有権者が適正に投票できなかった件数</td> <td>件</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td></td> <td></td> <td>25,406</td> <td>58,358</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="5">財源内訳</td> <td>国支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td>25,406</td> <td>58,358</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	活動指標①	選挙に関する事務従事者(主任等)との事前の打ち合わせ回数	回	-	22	0	-	-	活動指標②								成果指標①	有権者が適正に投票できなかった件数	件	-	0	0	-	-	成果指標②								事業費				25,406	58,358			財源内訳		国支出金						県支出金		25,406	58,358			地方債						その他						一般財源					
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画																																																																																				
活動指標①	選挙に関する事務従事者(主任等)との事前の打ち合わせ回数	回	-	22	0	-	-																																																																																				
活動指標②																																																																																											
成果指標①	有権者が適正に投票できなかった件数	件	-	0	0	-	-																																																																																				
成果指標②																																																																																											
事業費				25,406	58,358																																																																																						
財源内訳		国支出金																																																																																									
		県支出金		25,406	58,358																																																																																						
		地方債																																																																																									
		その他																																																																																									
		一般財源																																																																																									

【基本事業 05-05-06】監査委員事務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	06	監査委員費	目	01	監査委員費																																																																																	
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	監査委員事務局																																																																																			
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)																																																																																						
会計・基金 監査対象課・団体 監査委員						○監査委員事務等の実施 法令で規定された監査委員による監査等を行います。 ・定期監査(地方自治法第199条第1項、第4項) ・行政監査(地方自治法第199条第2項) ・住民監査請求(地方自治法第242条)等 ・例月出納検査(地方自治法第235条の2第1項) ・決算審査(地方自治法第233条第2項、地方公営企業法第30条第2項) ・健全化判断比率・資金不足比率審査(健全化法第3条第1項第2条第1項) ○全国都市監査委員会への加盟 ○各種研修会への参加																																																																																						
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)																																																																																												
財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。																																																																																												
これまでの取り組みの評価																																																																																												
成果状況:維持横ばい																																																																																												
成果向上余地:中																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名称</th> <th>単位</th> <th>R3年度実績</th> <th>R4年度当初</th> <th>R5年度計画</th> <th>R6年度計画</th> <th>R7年度計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>延べ実施日数</td> <td>日</td> <td>131</td> <td>131</td> <td>131</td> <td>131</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>監査対象件数</td> <td>件</td> <td>61</td> <td>63</td> <td>65</td> <td>65</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>成果指標①</td> <td>指摘事項改善率(定期監査)</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>成果指標②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費</td> <td></td> <td>4,291</td> <td>4,454</td> <td>4,454</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="5">財源内訳</td> <td>国支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> <td>4,291</td> <td>4,454</td> <td>4,454</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画	活動指標①	延べ実施日数	日	131	131	131	131	131	活動指標②	監査対象件数	件	61	63	65	65	65	成果指標①	指摘事項改善率(定期監査)	%	-	-	-	-	-	成果指標②								事業費			4,291	4,454	4,454			財源内訳		国支出金						県支出金						地方債						その他						一般財源		4,291	4,454	4,454		
指標名称		単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画																																																																																					
活動指標①	延べ実施日数	日	131	131	131	131	131																																																																																					
活動指標②	監査対象件数	件	61	63	65	65	65																																																																																					
成果指標①	指摘事項改善率(定期監査)	%	-	-	-	-	-																																																																																					
成果指標②																																																																																												
事業費			4,291	4,454	4,454																																																																																							
財源内訳		国支出金																																																																																										
		県支出金																																																																																										
		地方債																																																																																										
		その他																																																																																										
		一般財源		4,291	4,454	4,454																																																																																						

【基本事業 05-05-07】住民基本台帳事務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部市民課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市に住民登録を行う人 山口市に住民登録している人 住民票の写し等の証明書を必要とする人						住民異動届の受理をはじめとした住民基本台帳の管理業務を行います。 市民等からの請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
住民基本台帳を適正に管理することによって、市民の居住事実等が公証できるようになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	住民異動届の受理件数					件	20,163	20,000	20,000	20,000	20,000
活動指標②	住民票の写し等の発行件数(公用等無料交付分を含む)					件	102,442	120,000	120,000	120,000	120,000
成果指標①	住民基本台帳の管理及び住民票の写し等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数					件	0	0	0	0	0
成果指標②											
事業費						千円	20,980	26,833	23,326		
財源内訳					国支出金			6,226			
					県支出金		60	60	60		
					地方債						
					その他		14,616	16,703	16,679		
					一般財源		6,304	3,844	6,587		

【基本事業 05-05-07】個人番号カード事務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
プロジェクト	●	定住自立		計画年度	平成 27 年度 ~	年度		担当	地域生活部市民課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
山口市に住民登録がある人 各種証明を必要とする人						個人番号カードの発行を希望する市民に対し、手続方法等を周知・案内します。 申請した市民に対しては、交付通知書を送付し、交付の際の本人確認とセキュリティを徹底して滞りなく交付します。 なお、個人番号カード交付後の記載内容の変更、紛失再発行を恒常的に行います。 コンビニ交付と同様の機器である行政キオスク端末を小郡総合支所に設置し、市民に実体験してもらうことで、次回以降のコンビニ交付へ誘導します。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
個人番号カードを所持することで、コンビニエンスストア等で各種証明書の発行が可能となることから、カードの普及に伴って効率的な証明発行や利便性の向上が図られます。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	個人番号カードの交付率					%	45	100	100	100	100
活動指標②											
成果指標①	コンビニ交付による交付率					%	8.2	15	35	40	45
成果指標②											
事業費						千円	95,692	84,123	289,707		
財源内訳					国支出金		84,237	66,380	270,764		
					県支出金						
					地方債						
					その他		56		336		
一般財源	11,399	17,743	18,607								

【基本事業 05-05-07】戸籍事務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	01	戸籍住民基本台帳費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	地域生活部市民課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
身分関係の発生や変更について届出を行う人 戸籍関係の証明等を必要とする人						戸籍届書の受理をはじめとした戸籍管理業務を行います。 住民等からの請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
戸籍を適正に管理することによって、身分が公証されるようになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:中									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	戸籍に記録した事件数					件	8,754	10,000	10,000	10,000	10,000
活動指標②	戸籍関係証明発行件数(公用等無料交付分を含む)					件	72,435	75,000	75,000	75,000	75,000
成果指標①	戸籍の管理及び戸籍関係証明等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数					件	0	0	0	0	0
成果指標②											
事業費						千円	14,935	18,496	18,573		
財源内訳					国支出金						
					県支出金		166	170	170		
					地方債						
					その他		11,969	12,133	11,506		
					一般財源	2,800	6,193	6,897			

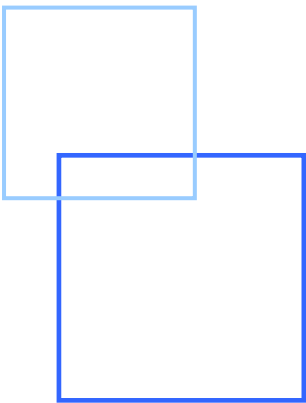
【基本事業 05-05-08】文書・公印管理業務

会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総務部総務課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
職員 文書・公印						文書取扱規程や公印規程に基づいて、庁内への文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行います。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
文書・公印が適正に管理されるようになります。 文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。 情報公開に対しても迅速に対応できるようになります。											
これまでの取り組みの評価		成果状況:維持横ばい 成果向上余地:小									
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	文書管理システムへの「保存済」文書の件数(総務課処理件数)					件	795	500	500	500	500
活動指標②											
成果指標①											
成果指標②											
事業費						千円	289	302	302		
財源内訳					国支出金						
					県支出金						
					地方債						
					その他						
					一般財源	289	302	302			

【基本事業 05-05-09】情報公開窓口事務

(旧:情報公開・個人情報保護制度窓口業務)

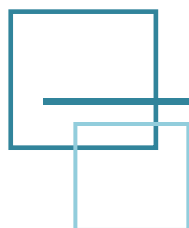
会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	文書費
プロジェクト		定住自立		計画年度	平成 17 年度 ~	年度		担当	総合政策部広報広聴課		
対象(誰、何に対して事業を行うのか)						手段(事務事業の内容、やり方、手順)					
情報公開を求める市民及び法人等 個人情報の開示を求める市民等						情報公開窓口(情報公開・個人情報保護)において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行います。 市民との情報の共有化を図るため、市政情報コーナーに設置した機器から市政情報コーナーポータルサイトへ掲載された資料を閲覧する環境を整えています。					
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)											
迅速で適切な情報公開が行われています。 迅速で適切な個人情報の開示が行われています。 市政情報の提供が行われています。											
これまでの取り組みの評価 成果状況:維持横ばい 成果向上余地:小											
指標名称						単位	R3年度実績	R4年度当初	R5年度計画	R6年度計画	R7年度計画
活動指標①	条例で定める処理期限内(期間延長処理を行ったものも含む)に処理できた件数					件	146	110	110	110	110
活動指標②											
成果指標①	事務処理に関する苦情件数					件	0	0	0	0	0
成果指標②	条例で定める処理期限内に処理できなかった件数					件	0	0	0	0	0
事業費							1,731	368	368		
財源内訳						国支出金					
						県支出金					
						地方債					
						その他	131	210	210		
						一般財源	1,600	158	158		



3章 プロジェクト別計画

(山口市デジタル田園都市国家

構想総合戦略アクションプラン)



3章 プロジェクト別計画(山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプラン)

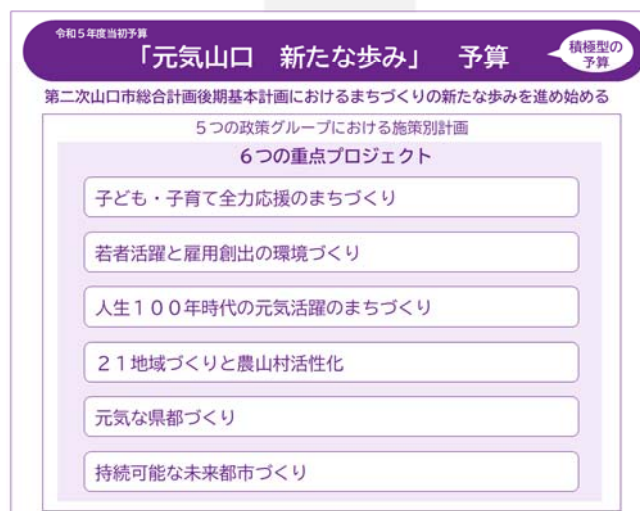
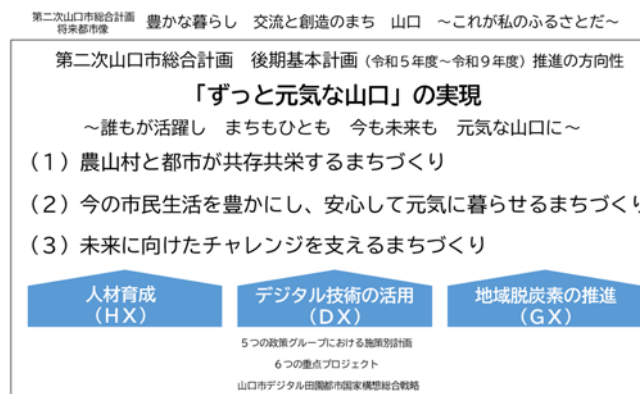
(1) プロジェクト別計画

第二次山口市総合計画後期基本計画では、基本構想で掲げる5つの「目指すまちの姿」に基づく政策グループにおける施策別計画を構築し、その推進に当たって、施策を横断し、重点的に対応すべき取組を、6つの重点プロジェクトとして構築し、効果的に事業を展開していきます。

このプロジェクト別計画では、令和5年度予算で掲げる「元気山口 新たな歩み」のテーマのもと、後期基本計画におけるまちづくりの新たな歩みを、しっかりと進め始めることが可能となるよう第6次実行計画におけるプロジェクト事業を示しています。

なお、令和5年度に事業実施するものには「R5年度予算」欄に予算額を表示し、令和6年度以降も引き続き実施する(実施見込みを含む)ものには当該年度の「計画」欄に“●”表記をしています。(令和4年度12月、3月補正予算のうち、令和5年度への繰越分については、「R4年度補正」欄に予算額を表示しています。)

令和5年度当初予算のイメージ図



国の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」、県の「やまぐち未来維新プラン」の方向性を踏まえつつ、令和4年度12月以降の補正予算と令和5年度当初予算を、1.6か月予算として一体的に執行

重点プロジェクトの総合的な指標(数値による「ずっと元気な山口」の姿)

第二次山口市総合計画後期基本計画の計画期間の最終年度である令和9年度(2027年度)における「ずっと元気な山口」の姿を数値で表します。

「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふるさと指標」を、後期基本計画重点プロジェクトの達成状況に関する総合的な指標である、KGI(重要目標達成指標:Key Goal Indicator)として設定します。

KGI① 人口(定住人口)

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
192,198人 <small>(令和4(2022)年10月1日時点)</small>	約19万人	維持

KGI② 交流人口

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
336万人/年	600万人/年	増加

KGI③ ふるさと指標

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
78.7ポイント	80.0ポイント	維持

また、6つの重点プロジェクトには、それぞれKPI(重要業績評価指標:Key Performance Indicator)を設定します。

重点プロジェクト1 子ども・子育て全力応援のまちづくり

子育て世代の更なる転入超過や、子育て世代から更に選ばれるまちづくりに向けて、子ども・子育て支援の充実を図り、安心の子育て環境を構築します。また、子どもたちが社会の中で自分らしく幸せに生きるための力を育む教育環境づくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・ファミリー年代の転入超過※

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
209人／年平均 <small>(平成29(2017)年10月1日から 令和4(2022)年9月30日までの5か年平均)</small>	転入超過を維持	維持

※30歳代～40歳代及び0～14歳の年少人口で集計。

・子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う子どもを持つ親の割合

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
67.3%	75%	増加

【参考】合計特殊出生率※

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
1.33	1.50以上	上昇

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。令和17(2035)年における希望出生率1.7を段階的に目指す。

【参考】学校生活を楽しんでいる児童・生徒の割合

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
89.1%	92%	増加

【参考】

全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較(全国平均を100としたときの本市の指標)

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
104～107 <small>(小学校・中学校の各科目)</small>	全教科において105以上	上昇

(1)子育てなら山口

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課		●	一般会計	1,330	42,198	●	●
家庭児童相談事業	子育て保健課		●	一般会計	1,800	11,519	●	●
子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課			一般会計	-	5,912	●	●
児童健全育成事業	こども未来課		●	一般会計	-	12,805	●	●
出産・子育て応援給付金給付事業	こども未来課	●		一般会計	76,000	70,600	●	●
学校給食運営事業	教育総務課		●	一般会計	-	1,165,717	●	●
市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課		●	一般会計	5,300	604,888	●	●
乳幼児医療費助成事業	保険年金課			一般会計	-	461,871	●	●
こども医療費助成事業	保険年金課			一般会計	-	531,246	●	●
ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課			一般会計	-	109,120	●	●
へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課		●	一般会計	900	49,090	●	●
私立保育園運営事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	3,638,787	●	●
認定こども園運営事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	1,223,797	●	●
地域型保育運営事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	341,462	●	●
市立認定こども園管理運営業務	保育幼稚園課		●	一般会計	400	33,201	●	●
私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課		●	一般会計	140,130	246,409	●	●
認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課		●	一般会計	-	175,536	●	●
私立保育園特別保育事業	保育幼稚園課		●	一般会計	21,800	328,470	●	●
放課後児童クラブ運営事業	こども未来課		●	一般会計	68,100	816,835	●	●
放課後児童クラブ整備事業	こども未来課		●	一般会計	26,000	333,925	●	●
認定こども園特別保育事業	保育幼稚園課			一般会計	4,200	45,902	●	●
地域型保育特別保育事業	保育幼稚園課			一般会計	3,300	19,062	●	●
保育業務ICT化推進事業	保育幼稚園課		●	一般会計	14,000	4,042	●	●
市立幼稚園管理運営業務	保育幼稚園課		●	一般会計	2,800	68,278	●	●
病児保育事業	保育幼稚園課			一般会計	1,200	108,228	●	●
子ども発達支援事業	障がい福祉課			一般会計	-	7,084	●	●
母子父子福祉対策事業	子育て保健課		●	一般会計	-	9,286	●	●
子どもの生活・学習支援事業	こども未来課			一般会計	1,000	6,300	●	●
養育支援訪問事業	子育て保健課		●	一般会計	300	2,074	●	●
家庭教育講座開催事業	社会教育課			一般会計	-	607	●	●
家庭教育訪問支援事業	社会教育課		●	一般会計	-	1,937	●	●
不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課			一般会計	-	11,232	●	●
産科医等確保支援事業	健康増進課			一般会計	-	6,696	●	●

(2)教育なら山口

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
子ども芸術体感事業	学校教育課		●	一般会計	-	14,693	●	●
小学校ICT教育推進事業	学校教育課		●	一般会計	-	188,425	●	●
中学校ICT教育推進事業	学校教育課		●	一般会計	-	201,040	●	●
小学校英語指導助手配置事業	学校教育課		●	一般会計	-	33,173	●	●
中学校英語指導助手配置事業	学校教育課		●	一般会計	-	12,852	●	●
学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館			一般会計	-	5,329	●	●
コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課		●	一般会計	-	7,642	●	●
地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課			一般会計	-	22,393	●	●
子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課			一般会計	-	15,752	●	●
家庭教育講座開催事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	607	●	●
家庭教育訪問支援事業(再掲)	社会教育課		●	一般会計	-	1,937	●	●
小学校施設増改築事業	教育施設管理課			一般会計	-	11,000	●	●
小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課			一般会計	-	654,651	●	●
中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課			一般会計	-	100,000	●	●
小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課			一般会計	56,000	3,000	●	●
中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課			一般会計	14,000	0	●	●



「360° 図鑑」



文化祭でのICT活用の取組

重点プロジェクト2 若者活躍と雇用創出の環境づくり

大都市圏への若者の転出超過の抑制や産業活力・雇用の創出に向けて、若者が活躍するまちづくりや、産業活力・雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化や、商工業・サービス業の活性化、働きやすい職場環境づくり、あらゆる産業分野における人材の確保と人材育成を進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・20代の転出超過の抑制

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
▲393人／年平均 <small>(平成29(2017)年10月1日から 令和4(2022)年9月30日までの5か年平均)</small>	転出超過の抑制	抑制

・雇用創出人数※

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
150人／年	200人／年平均	増加

※企業誘致による雇用人数、新規起業者数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

・25～44歳の女性の就業率

基準値 令和2(2020)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
72.2%	維持	維持

・市内大学生の県内就職率

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
38.4%	向上	上昇

(1)若者活躍のまちづくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
都市づくり推進事業	スマートシティ推進室			一般会計	-	94,900	●	●
(仮称)湯田温泉パーク整備事業	湯田温泉パーク整備推進室			一般会計	-	1,130,451	●	●
児童健全育成事業(再掲)	こども未来課			一般会計	-	12,805	●	●
関係人口創出促進事業	農山村づくり推進課			一般会計	-	23,282	●	●
観光維新ブランド創出事業	観光交流課		●	一般会計	-	81,100	●	●
小郡がつながる・つなげる交流促進事業	小郡総合支所地域振興課		●	一般会計	-	6,000	●	●
就職支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	53,068	●	●
新規就農者支援事業	農業振興課		●	一般会計	-	59,934	●	●
森林経営管理事業	農林整備課		●	一般会計	-	165,458	●	●
新規漁業就業者支援事業	水産港湾課		●	一般会計	-	1,815	●	●
UJIターン支援事業	農山村づくり推進課		●	一般会計	-	4,973	●	●
起業創業支援事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	14,280	●	●
立地等奨励事業	産業立地推進課		●	一般会計	-	326,567	●	●
戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進課		●	一般会計	-	6,326	●	●
シェアサイクル実証事業	交通政策課		●	一般会計	-	14,267	●	●
新たなモビリティサービス調査・実証事業	交通政策課			一般会計	-	9,244	●	
交通系ICカード整備事業	交通政策課		●	一般会計	-	13,543		
交通政策推進事業	交通政策課		●	一般会計	-	37,191	●	●
車両維持管理業務	管財課		●	一般会計	-	32,893	●	●
中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	-	69,800	●	●
消防団管理運営業務(消防本部)	警防課			一般会計	-	10,978	●	●
消防団員災害等活動事業	警防課			一般会計	-	55,340	●	●
産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	333,074	●	●
産業交流スペース管理運営事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	54,385	●	●
外部人材活用事業	農山村づくり推進課		●	一般会計	-	95,000	●	●

(2)多様な雇用の場の創出

・農林水産業の経営基盤の強化と担い手育成

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
スマート農業推進事業	農業振興課		●	一般会計	-	69,200	●	
森林経営管理事業(再掲)	農林整備課		●	一般会計	-	165,458	●	●
新規就農者支援事業(再掲)	農業振興課		●	一般会計	-	59,934	●	●
新規漁業就業者支援事業(再掲)	水産港湾課		●	一般会計	-	1,815	●	●
農業経営支援事業	農業振興課		●	一般会計	-	83,184	●	●
仁保の郷整備事業	農山村づくり推進課		●	一般会計	-	78,540	●	●
道の駅あいお整備事業	農山村づくり推進課	●		一般会計	-	11,500	●	●
道の駅あいお管理運営事業	秋穂総合支所地域振興課			一般会計	-	1,234	●	●
道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所農林課		●	一般会計	-	183,107	●	●
道の駅きらら あじす管理運営業務	阿知須総合支所地域振興課		●	一般会計	-	10,257	●	●
都市農村交流推進事業	農業振興課		●	一般会計	-	7,020	●	●
地域特産物流通支援事業(徳地総合支所)	徳地総合支所農林課		●	一般会計	-	1,800	●	●
畜産農家支援事業(農林水産部)	農業振興課			一般会計	-	9,898	●	●
畜産農家支援事業(阿東総合支所)	阿東総合支所農林課			一般会計	-	8,058	●	●
みどりの食料システム戦略推進事業	農業振興課	●		一般会計	-	15,127	●	●
優良農地確保促進事業	農業振興課		●	一般会計	-	20,483	●	●
ほ場整備調査事業	農林整備課		●	一般会計	-	55,000	●	●
団体営土地改良補助事業	農林整備課			一般会計	-	3,622	●	●
園芸作物振興事業	農業振興課		●	一般会計	-	61,894	●	●
特用林産物担い手育成支援事業	徳地総合支所農林課			一般会計	-	360	●	●
特用林産物関係事業	農林整備課			一般会計	-	800	●	●
有害鳥獣対策関係事業	農業振興課			一般会計	-	10,128	●	●
森林境界明確化促進事業	農林整備課			一般会計	-	4,395	●	●
地籍調査事業	地籍調査課			一般会計	-	124,184	●	●
漁港施設機能保全事業	水産港湾課			一般会計	-	30,000	●	●
水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課			一般会計	-	4,926	●	●
水産物供給基盤整備事業	水産港湾課		●	一般会計	-	8,004	●	●



防除用ドローン



直進アシスト機能付トラクタ



リニューアル後の道の駅「きらら あじす」

・商工業・サービス業の活性化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	1,087,189	●	●
安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	184,000	●	●
起業創業支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	14,280	●	●
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	中心市街地活性化推進室			一般会計	-	41,500	●	●
産業交流スペース管理運営事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	54,385	●	●
事業承継支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,000	●	●
大内塗産業活性化支援事業	ふるさと産業振興課	●		一般会計	-	11,193	●	●
ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	330,306	●	●
新産業創出促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	15,512	●	●
あきないのまち支援事業	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	-	16,000	●	●
湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,600	●	●
匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	2,100	●	●
立地等奨励事業(再掲)	産業立地推進課		●	一般会計	-	326,567	●	●
戦略的成長産業集積特別事業(再掲)	産業立地推進課		●	一般会計	-	6,326	●	●

(3)働きやすい職場環境づくりと未来を担う人材育成

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
デジタル技術活用・人材育成支援事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	72,094	●	●
人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	8,596	●	●
男女共同参画センター運営事業	人権推進課		●	一般会計	-	11,878	●	●
働く女性の活躍応援事業	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	10,096	●	●
農業経営支援事業(再掲)	農業政策課		●	一般会計	-	83,184	●	●
多文化共生推進事業	国際交流課			一般会計	-	2,648	●	●
UJターン就職促進事業	ふるさと産業振興課			一般会計	-	11,580	●	●
就職支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	53,068	●	●



デジタル人材育成に向けたセミナーの様子

重点プロジェクト3 人生100年時代の元気活躍のまちづくり

あらゆる世代が生涯にわたって元気で健康に活躍し、いつまでも幸せに暮らせるよう、市民一人ひとりの主体的な健康づくりや、あらゆる世代が住み慣れた地域で安心して住み続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を進め、同時に、高等教育機関等が多く立地する本市の特長を生かした学びのまちづくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)※

基準値 令和元(2019)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
男性 80.72歳 女性 85.75歳	延伸	上昇

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

・医療や福祉が充実していると感じる市民の割合

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
65.5%	70%	増加

・生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
65.1%	70%	増加

(1)健康都市づくりの推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課			一般会計	40,000	73,800	●	●
二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課			一般会計	-	42,586	●	●
地域救急医療運営費補助事業	健康増進課			一般会計	-	77,121	●	●
徳地地域診療所管理運営業務	健康増進課		●	一般会計	-	17,448	●	●
予防接種事業	健康増進課			一般会計	-	719,488	●	●
健康診査事業	健康増進課			一般会計	-	155,996	●	●
特定健康診査事業	保険年金課			特別会計	-	139,593	●	●
体力づくり推進事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	6,310	●	●
生活習慣病予防事業	健康増進課			一般会計	-	6,899	●	●
保健活動業務	健康増進課			一般会計	-	21,005	●	●
新産業創出促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	15,512	●	●



済生会山口総合病院整備イメージ図



山口市徳地診療所

(2)元気活躍を支える地域福祉の推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
包括的支援体制構築事業	地域福祉課		●	一般会計	-	49,597	●	●
地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課			特別会計	-	281,424	●	●
生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課			特別会計	-	27,444	●	●
介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課		●	特別会計	-	363,467	●	●
地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課			特別会計	-	12,494	●	●
介護人材育成・確保支援事業	介護保険課			一般会計	-	2,500	●	●
介護給付費適正化事業	介護保険課			特別会計	-	7,610	●	●
認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課			特別会計	-	29,105	●	●
認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課			特別会計	-	2,253	●	●
成年後見制度利用促進事業	高齢福祉課			一般会計	-	1,784	●	●
成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課		●	特別会計	-	9,372	●	●
敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課			一般会計	-	115,348	●	●
自立相談支援事業	地域福祉課			一般会計	-	38,347	●	●
相談支援事業	障がい福祉課			一般会計	-	44,022	●	●
理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課			一般会計	-	4,666	●	●
意思疎通支援事業	障がい福祉課		●	一般会計	-	33,482	●	●
議会運営事務	市議会事務局			一般会計	-	27,228	●	●
障がい福祉優待バス乗車証交付事業	障がい福祉課			一般会計	-	24,072	●	●
障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課			一般会計	-	3,604,078	●	●
避難者対策推進事業	防災危機管理課		●	一般会計	-	16,657	●	●
地域福祉計画推進事業	地域福祉課			一般会計	-	1,839	●	●

(3)学びが充実し、生涯にわたって活躍できるまちづくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
都市づくり推進事業(再掲)	スマートシティ推進室			一般会計	-	94,900	●	●
大学連携講座等開催事業	社会教育課			一般会計	-	2,835	●	●
産業交流拠点施設管理運営事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	333,074	●	●
産業交流スペース管理運営事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	54,385	●	●
社会教育活動推進事業	社会教育課			一般会計	-	50,391	●	●
デジタル行政推進事業	デジタル推進課		●	一般会計	-	112,723	●	●
高齢者活動助成事業	高齢福祉課			一般会計	-	17,895	●	●
コミュニティ・スクール推進事業(再掲)	学校教育課		●	一般会計	-	7,642	●	●
地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	22,393	●	●
子ども芸術体感事業(再掲)	学校教育課			一般会計	-	14,693	●	●
図書館管理運営業務	山口市立中央図書館		●	一般会計	-	187,727	●	●
図書館活用推進事業	山口市立中央図書館		●	一般会計	-	3,180	●	●
学校図書館支援サービス事業(再掲)	山口市立中央図書館			一般会計	-	5,329	●	●

重点プロジェクト4 21地域づくりと農山村活性化

協働によるまちづくりのもと、市内21地域において、個性が際立ち、人と人がつながり、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けられる地域づくりの取組を進めるとともに、地域交流センターを中心として、日常生活圏の維持・確保、地域福祉や地域防災などの充実を図る取組を進めます。また、農山村エリア等の転出超過ゼロを目指した取組を引き続き進めます。とりわけ、後期基本計画においては、農山村エリア9地域※における地域経済活性化に向けた移住・定住促進や地域経済活性化の取組を重点的に進めます。

※ 仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域の9地域

【KPI(重要業績評価指標)】

・農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制※

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
▲193人／年平均 (平成29(2017)年10月1日から 令和4(2022)年9月30日までの5か年平均)	転出超過の抑制	抑制

※仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域の社会動態。

【参考:前期基本計画】農山村エリア等における人口の転出超過抑制※

基準値 平成27(2015)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
▲215人／年平均	転出超過ゼロ	減少

※仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、嘉川、佐山、秋穂、徳地、阿東地域の社会動態。

・農山村エリアにおける交流人口

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
約164万人／年	184万人／年	増加

・地域行事や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
49.6%	60%	増加

・日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
65%	67.5%	維持

(1)個性と安心の21地域づくり

・協働によるまちづくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課		●	一般会計	-	199,703	●	●
自治会等支援事業	協働推進課			一般会計	-	120,891	●	●
法定外公共物整備助成事業(都市整備部)	道路河川管理課		●	一般会計	-	71,993	●	●
地域づくりリーダー育成事業	協働推進課			一般会計	-	1,649	●	●
地域福祉計画推進事業(再掲)	地域福祉課			一般会計	-	1,839	●	●
明るいまちづくり推進事業	生活安全課			一般会計	-	7,232	●	●
社会教育活動推進事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	50,391	●	●
多文化共生推進事業(再掲)	国際交流課			一般会計	-	2,648	●	●

・地域の生活を支える拠点づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
地域交流センター機能強化事業	協働推進課		●	一般会計	-	246,054	●	●
平川地域交流センター建設事業	協働推進課	●		一般会計	-	54,500	●	●
大内地域交流センター建設事業	協働推進課	●		一般会計	-	1,000	●	●
阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課		●	一般会計	-	228,169		
徳地地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	40,629		
阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課			一般会計	-	23,552		
消防車庫整備事業	警防課			一般会計	-	1,841	●	●

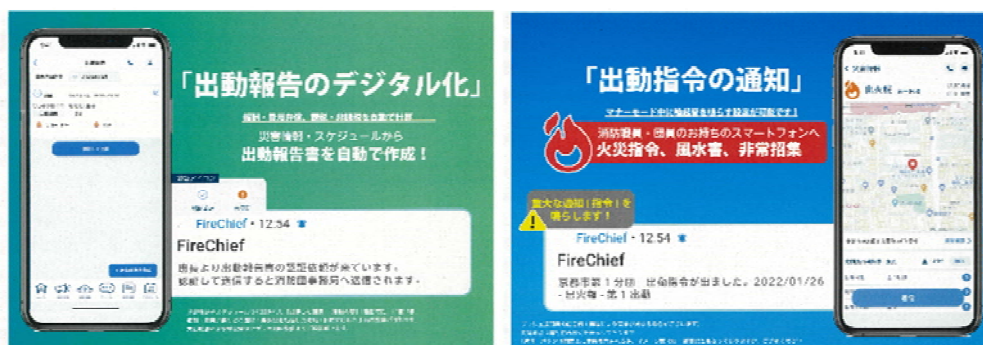


湯田地域交流センター整備イメージ図

・包括的な支援体制の充実、地域防災力の強化、地域における公共交通ネットワークの再構築

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
包括的支援体制構築事業(再掲)	地域福祉課		●	一般会計	-	49,597	●	●
自主防災組織助成事業	防災危機管理課		●	一般会計	-	3,500	●	●
消防団員災害等活動事業(再掲)	警防課		●	一般会計	-	55,340	●	●
消防団管理運営業務(消防本部)(再掲)	警防課		●	一般会計	-	10,978	●	●
避難者対策推進事業(再掲)	防災危機管理課		●	一般会計	-	16,657	●	●
道路維持補修事業(阿東総合支所)	阿東総合支所土木課	●		一般会計	-	95,027	●	●
防災意識啓発事業	防災危機管理課		●	一般会計	-	7,371	●	●
幹線バス確保維持事業	交通政策課			一般会計	-	268,107	●	●
コミュニティバス実証運行事業	交通政策課			一般会計	-	70,300	●	
コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課			一般会計	-	54,477	●	●
グループタクシー利用促進事業	交通政策課			一般会計	-	5,300	●	●
徳地生活バス運行事業	交通政策課			一般会計	-	46,597	●	●
阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課			一般会計	-	21,138	●	●
交通系ICカード整備事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	13,543		
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	9,244	●	
シェアサイクル実証事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	14,267	●	●
交通政策推進事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	37,191	●	●



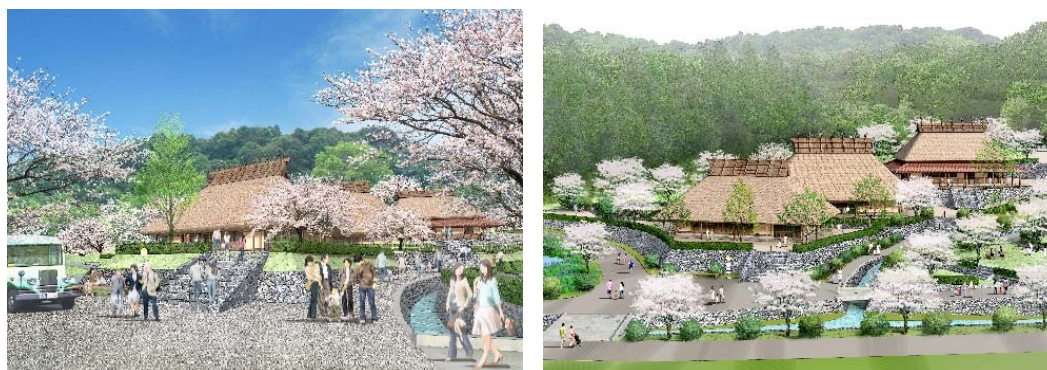
消防団専用アプリ

(2) 農山村エリアの地域活性化

・農山村エリアの地域経済活性化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
農山村にぎわい創出事業	農山村づくり推進課	●		一般会計	-	8,000	●	●
外部人材活用事業(再掲)	農山村づくり推進課		●	一般会計	-	95,000	●	●
農山村ビジネス創出支援事業	農山村づくり推進課		●	一般会計	-	26,500	●	●
立地等奨励事業(再掲)	産業立地推進課			一般会計	-	326,567	●	●
スマート農業推進事業(再掲)	農業振興課		●	一般会計	-	69,200	●	
仁保の郷整備事業(再掲)	農山村づくり推進課		●	一般会計	-	78,540	●	●
道の駅あいお整備事業(再掲)	農山村づくり推進課	●		一般会計	-	11,500	●	●
道の駅あいお管理運営事業(再掲)	秋穂総合支所地域振興課			一般会計	-	1,234	●	●
道の駅長門峡管理運営業務(再掲)	阿東総合支所農林課		●	一般会計	-	183,107	●	●
道の駅きらら あじす管理運営業務(再掲)	阿知須総合支所地域振興課		●	一般会計	-	10,257	●	●
都市農村交流推進事業(再掲)	農業振興課		●	一般会計	-	7,020	●	●
地域特産物流通支援事業(徳地総合支所)(再掲)	徳地総合支所農林課		●	一般会計	-	1,800	●	●
園芸作物振興事業(再掲)	農業振興課		●	一般会計	-	61,894	●	●
特用林産物担い手育成支援事業(再掲)	徳地総合支所農林課			一般会計	-	360	●	●
特用林産物関係事業(再掲)	農林整備課			一般会計	-	800	●	●
畜産農家支援事業(農林水産部)(再掲)	農業振興課			一般会計	-	9,898	●	●
優良農地確保促進事業(再掲)	農業振興課		●	一般会計	-	20,483	●	●
ほ場整備調査事業(再掲)	農林整備課		●	一般会計	-	55,000	●	●
団体営土地改良補助事業(再掲)	農林整備課			一般会計	-	3,622	●	●
森林経営管理事業(再掲)	農林整備課		●	一般会計	-	165,458	●	●
水産業振興・海洋資源活用事業(再掲)	水産港湾課			一般会計	-	4,926	●	●
水産物供給基盤整備事業(再掲)	水産港湾課		●	一般会計	-	8,004	●	●
地域資源活用事業	農山村づくり推進課			一般会計	-	9,900	●	●
重源の郷施設改修事業	観光交流課		●	一般会計	-	644,225	●	●
名田島南蛮種保存整備事業	文化財保護課		●	一般会計	-	27,650	●	●
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課		●	一般会計	-	44,666	●	●
指定文化財保存助成事業	文化財保護課			一般会計	-	23,595	●	●
大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	●		一般会計	-	18,306	●	●
歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課		●	一般会計	-	3,495	●	●
空き家活用地域活性化事業	農山村づくり推進課			一般会計	-	4,915	●	●



重源の郷整備イメージ図

・移住・定住促進の強化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
外部人材活用事業(再掲)	農山村づくり推進課		●	一般会計	-	95,000	●	●
空き家利活用事業	農山村づくり推進課		●	一般会計	-	9,505	●	●
空き家活用地域活性化事業(再掲)	農山村づくり推進課			一般会計	-	4,915	●	●
関係人口創出促進事業(再掲)	農山村づくり推進課		●	一般会計	-	23,282	●	●
UJIターン支援事業(再掲)	農山村づくり推進課		●	一般会計	-	4,973	●	●
新規就農者支援事業(再掲)	農山村づくり推進課			一般会計	-	59,934	●	●
森林経営管理事業(再掲)	農林整備課			一般会計	-	165,458	●	●
新規漁業就業者支援事業(再掲)	水産港湾課		●	一般会計	-	1,815	●	●

重点プロジェクト5 元気な県都づくり

山口・小郡の両都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図り、同時に、広域ネットワークの強化を進めることで、市内や県央部のあらゆる地域に安心して住み続けられる広域県央中核都市づくりを進めます。また、文化・観光・スポーツを始めとする本市の個性を生かした交流創出により、広域的な経済循環や経済活力を創出します。

【KPI(重要業績評価指標)】

・大殿・白石・湯田地域の人口

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
30,759人 (令和4年10月1日時点)	31,000人	増加

・JR新山口駅の利用客数

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
183万人	300万人以上	増加

(参考)新型コロナウイルス感染症の感染拡大前かつ観光に影響する特別な事情がなかった平成28年(2016年)の実績値:281万人。

・交流人口

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
336万人/年	600万人/年	増加

(参考)平成28年(2016年)の実績値:471万人。

・湯田温泉の宿泊客数

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
31.7万人/年	57万人/年	増加

(参考)平成28年(2016年)の実績値:53.8万人。

・山口市の認知度※

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
167位	100位以内	上昇

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

(1) 広域県央中核都市づくり

① 都市核づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
都市づくり推進事業(再掲)	スマートシティ推進室		●	一般会計	-	94,900	●	●

② 山口都市核づくり

・暮らしと賑わいを支える都心形成

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室		●	一般会計	-	4,173,070	●	●
生活道路改良事業	道路河川建設課			一般会計	-	622,800	●	●
消防本部新庁舎整備事業	消防総務課		●	一般会計	-	358,817	●	●
消防指令センター共同整備事業	通信指令課		●	一般会計	-	1,383,980	●	●
中心市街地活性化計画推進事業	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	-	23,265	●	●
都市計画基本調査事業	都市計画課		●	一般会計	-	66,664	●	●
中心市街地まちなみの魅力向上支援事業	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	-	67,000	●	●
景観形成事業	都市計画課		●	一般会計	-	4,704	●	●
山口市中心市街地周辺地区整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	393,500	●	●
中心市街地住環境総合整備事業	都市整備課			一般会計	-	244,700	●	●
あきないのまち支援事業(再掲)	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	-	16,000	●	●
中心市街地活性化対策事業(再掲)	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	-	69,800	●	●
人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業(再掲)	中心市街地活性化推進室			一般会計	-	41,500	●	●
都市農村交流推進事業(再掲)	農業振興課		●	一般会計	-	7,020	●	●
地域脱炭素推進事業	環境政策課		●	一般会計	-	19,558	●	●
観光維新ブランド創出事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	81,100	●	●
車両維持管理業務(再掲)	管財課		●	一般会計	-	32,893	●	●
シェアサイクル実証事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	14,267	●	●
中央消防署整備事業	消防総務課	●		一般会計	-	21,000	●	●
市民会館施設管理運営業務	文化交流課	●		一般会計	-	108,211	●	●



新本庁舎の整備イメージ図

・大内文化ゾーンの歴史や文化を未来へつむぐ都市空間の形成

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
指定文化財保存助成事業(再掲)	文化財保護課		●	一般会計	-	23,595	●	●
観光維新ブランド創出事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	81,100	●	●
山口市中心市街地周辺地区整備事業(再掲)	都市整備課		●	一般会計	-	393,500	●	●
大内文化まちづくり推進事業(再掲)	文化交流課		●	一般会計	-	18,306	●	●
大内文化特定地域修景整備事業	文化交流課		●	一般会計	-	8,632	●	●
大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課		●	一般会計	-	7,191	●	●
大内氏遺跡等ガイドンス事業	文化財保護課			一般会計	-	3,592	●	●
指定文化財保存助成事業(再掲)	文化財保護課		●	一般会計	-	23,595	●	●
十朋亭維新館企画運営事業	文化交流課	●		一般会計	-	3,000	●	●
匠のまち創造支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	2,100	●	●
大内塗産業活性化支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課	●		一般会計	-	11,193	●	●

・住んでよし・訪れてよしの湯田温泉

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
(仮称)湯田温泉パーク整備事業(再掲)	湯田温泉パーク整備推進室		●	一般会計	-	1,130,451	●	●
湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課		●	一般会計	-	159,700	●	●
街路改築調査事業	都市整備課		●	一般会計	-	1,178	●	●
湯田温泉魅力創造事業	観光交流課		●	一般会計	-	10,000	●	●
観光地ビジネス創出事業	観光交流課		●	一般会計	-	22,500	●	●
山口観光コンベンション協会助成事業	観光交流課			一般会計	-	61,428	●	●
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	9,244	●	●
湯田温泉回遊促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	5,600	●	●



(仮称) 湯田温泉パークの整備イメージ図



大屋根広場の活用イメージ

・多様な人々を惹きつける情報文化都市の形成

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
山口情報芸術センター20周年記念事業	文化交流課		●	一般会計	-	45,563		
山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課			一般会計	-	251,868	●	●
図書館活用推進事業(再掲)	山口市立中央図書館			一般会計	-	3,180	●	●
観光維新ブランド創出事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	81,100	●	●
中園町周辺地区整備事業	都市整備課			一般会計	-	75,610	●	●
交通政策推進事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	37,191	●	●

③小郡都市核づくり・広域ネットワークの強化

・小郡都市核づくり

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
産業交流拠点施設管理運営事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	333,074	●	●
産業交流スペース管理運営事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	54,385	●	●
新産業創出促進事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	15,512	●	●
山口観光コンベンション協会助成事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	61,428	●	●
就職支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	53,068	●	●
小郡がつながる・つなげる交流促進事業(再掲)	小郡総合支所地域振興課		●	一般会計	-	6,000	●	●
都市農村交流推進事業(再掲)	農業振興課		●	一般会計	-	7,020	●	●
立地等奨励事業(再掲)	産業立地推進課			一般会計	-	326,567	●	●
新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課		●	一般会計	48,000	201,110	●	●
新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課			一般会計	1,004	180,355	●	●
観光交流センター管理運営業務	観光交流課			一般会計	-	18,335	●	●
観光地ビジネス創出事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	22,500	●	●
交通系ICカード整備事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	13,543		
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	9,244	●	

新山口駅周辺の整備箇所・事業概要等



・広域ネットワークの強化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
幹線道路建設促進事業	道路河川建設課		●	一般会計	-	21,000	●	●
幹線道路関連整備事業	道路河川建設課			一般会計	-	38,100	●	●
都市計画道路整備事業	都市整備課			一般会計	-	20,300	●	●
平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課			一般会計	-	41,100	●	●
道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課			一般会計	-	246,600	●	●
都市計画基本調査事業(再掲)	都市計画課		●	一般会計	-	66,664	●	●
交通政策推進事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	37,191	●	●
都市計画基本調査事業(再掲)	都市計画課	●		一般会計	-	66,664	●	●
都市間ツーリズム促進事業	観光交流課		●	一般会計	-	16,482	●	●
都市農村交流推進事業(再掲)	農業振興課		●	一般会計	-	7,020	●	●
大内文化まちづくり推進事業(再掲)	文化交流課		●	一般会計	-	18,306	●	●
小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課		●	一般会計	-	22,170	●	●
中核都市づくり推進事業	企画経営課			一般会計	-	544	●	●
都市連携推進事業	企画経営課			一般会計	-	7,640	●	●
県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課		●	一般会計	-	9,439	●	●

④都市核周辺エリアにおける新たな都市機能や居住環境等の向上

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
都市づくり推進事業(再掲)	スマートシティ推進室		●	一般会計	-	94,900	●	●
都市計画基本調査事業(再掲)	都市計画課		●	一般会計	-	66,664	●	●
都市計画基本調査事業(再掲)	都市計画課	●		一般会計	-	66,664	●	●
市営住宅長寿命化改善事業	建築課		●	一般会計	-	100,000	●	●



大内小学校上空からみた農業試験場敷地

(2)文化・観光・スポーツ資源を活用した交流創出

・文化の薫る「創造都市づくり」

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
山口情報芸術センター20周年記念事業(再掲)	文化交流課		●	一般会計	-	45,563		
山口情報芸術センター企画運営事業(再掲)	文化交流課			一般会計	-	251,868	●	●
中原中也記念館運営業務	文化交流課	●		一般会計	-	86,154	●	●
十朋亭維新館企画運営事業(再掲)	文化交流課	●		一般会計	-	3,000	●	●
大内文化まちづくり推進事業(再掲)	文化交流課		●	一般会計	-	18,306	●	●
芸術家育成支援事業	文化交流課			一般会計	-	2,813	●	●
歴史文化資源保存活用推進事業(再掲)	文化財保護課		●	一般会計	-	3,495	●	●
やまぐちヒストリア創出事業	文化交流課			一般会計	-	16,269	●	●
大内文化特定地域修景整備事業(再掲)	文化交流課		●	一般会計	-	8,632	●	●
小郡文化資料館管理運営業務(再掲)	文化財保護課		●	一般会計	-	22,170	●	●
名田島南蛮種保存整備事業(再掲)	文化財保護課		●	一般会計	-	27,650	●	●
鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業(再掲)	文化財保護課		●	一般会計	-	44,666	●	●
市民会館施設管理運営業務(再掲)	文化交流課	●		一般会計	-	108,211	●	●
中原中也記念館運営業務(再掲)	文化交流課	●		一般会計	-	86,154	●	●

・おいでませ山口・観光地域づくり ～destinationキャンペーンの開催を見据えた取組～

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
交通政策推進事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	37,191	●	●
都市間ツーリズム促進事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	16,482	●	●
都市農村交流推進事業(再掲)	農業振興課		●	一般会計	-	7,020	●	●
大内文化まちづくり推進事業(再掲)	文化交流課		●	一般会計	-	18,306	●	●
小郡文化資料館管理運営業務(再掲)	文化財保護課		●	一般会計	-	22,170	●	●
「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業	観光交流課		●	一般会計	-	32,838	●	●
都市間ツーリズム促進事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	16,482	●	●
インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課		●	一般会計	-	21,085	●	●
観光維新ブランド創出事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	81,100	●	●
重源の郷施設改修事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	644,225	●	●
湯田温泉魅力創造事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	10,000	●	●
大内文化まちづくり推進事業(再掲)	文化交流課	●		一般会計	-	18,306	●	●
指定文化財保存助成事業(再掲)	文化財保護課			一般会計	-	23,595	●	●
山口観光コンベンション協会助成事業(再掲)	観光交流課			一般会計	-	61,428	●	●
産業交流拠点施設管理運営事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	333,074	●	●
観光地ビジネス創出事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	22,500	●	●
中園町周辺地区整備事業(再掲)	都市整備課			一般会計	-	75,610	●	●

・スポーツ地域資源を活用した地域活性化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
(仮称)山口市武道館整備事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	8,800	●	●
我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	11,150	●	●
ホスタウンスポーツ推進事業	スポーツ交流課			一般会計	-	28,941		
小郡屋内プール整備事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	177,026		
スポーツの森整備事業	スポーツ交流課			一般会計	-	140,770	●	●
やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	90,700	●	●
やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	1,700	●	●
屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課		●	一般会計	-	102,500	●	●



本市出身のトップアスリート
大野将平選手の柔道教室の様子



レノファ健康・元気体操の様子

・シティセールス・国際交流の推進

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
シティセールス推進事業	企画経営課			一般会計	-	10,812	●	●
海外都市との交流活性化事業	国際交流課		●	一般会計	-	7,544	●	●

重点プロジェクト6 持続可能な未来都市づくり

本市の学都山口としての特性を生かした人材育成を進めるとともに、デジタル化や地域脱炭素を始めとした新しい時代の流れへの対応を進めることで、地域課題の解決や市民の皆様の暮らしの質の向上、地域経済の活性化を図りつつ、市民や、地域、企業などの皆様の未来に向けたチャレンジを応援することで、将来にわたって発展を続けるまちづくりを進めます。

【KPI(重要業績評価指標)】

・「HX」生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合【再掲】

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
65.1%	70%	増加

・「DX」市役所は相談しやすいと感じている市民の割合

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
73.8%	80%	増加

【参考】「DX」対人相談業務件数等(行政のデジタル化の推進)※

基準値 令和3(2021)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
32,765件	41,776件	増加

※「子育て」、「福祉」、「教育」、「起業」、「移住」など、対人による相談支援業務のうち
主なものの受付件数。

【参考】「DX」希望する市民へのマイナンバーカード交付率

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
64.1% (令和5年1月末時点)	100%(希望者)	上昇

・「GX」山口市は住みやすいと感じている市民の割合

基準値 令和4(2022)年	目標値 令和9(2027)年	指標の推移
86.2%	90%	増加

(1)未来を担う人材育成(HX:ヒューマントランスフォーメーション)

～「学都山口」のまちづくり連携・学びのまちづくり～

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
都市づくり推進事業(再掲)	スマートシティ推進室	●		一般会計	-	94,900	●	●
大学連携講座等開催事業(再掲)	社会教育課		●	一般会計	-	2,835	●	●
社会教育活動推進事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	50,391	●	●
図書館管理運営業務(再掲)	山口市立中央図書館		●	一般会計	-	187,727	●	●
図書館活用推進事業(再掲)	山口市立中央図書館		●	一般会計	-	3,180	●	●
学校図書館支援サービス事業(再掲)	山口市立中央図書館			一般会計	-	5,329	●	●
子育て福祉総合センター管理運営事業(再掲)	保育幼稚園課		●	一般会計	-	5,912	●	●
コミュニティ・スクール推進事業(再掲)	学校教育課		●	一般会計	-	7,642	●	●
地域ぐるみ子育て支援推進事業(再掲)	社会教育課			一般会計	-	22,393	●	●
子ども芸術体感事業(再掲)	学校教育課		●	一般会計	-	14,693	●	●
介護人材育成・確保支援事業(再掲)	介護保険課			一般会計	-	2,500	●	●
地域救急医療運営費補助事業(再掲)	健康増進課			一般会計	-	77,121	●	●
消防団員災害等活動事業(再掲)	警防課		●	一般会計	-	55,340	●	●
消防団管理運営業務(消防本部)(再掲)	警防課		●	一般会計	-	10,978	●	●
芸術家育成支援事業(再掲)	文化交流課			一般会計	-	2,813	●	●
やまぐちヒストリア創出事業(再掲)	文化交流課			一般会計	-	16,269	●	●
産業交流拠点施設管理運営事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	333,074	●	●
産業交流スペース管理運営事業(再掲)	ふるさと産業振興課			一般会計	-	54,385	●	●
起業創業支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	14,280	●	●
農山村ビジネス創出支援事業(再掲)	農山村づくり推進課		●	一般会計	-	26,500	●	●
新規就農者支援事業(再掲)	農業振興課			一般会計	-	59,934	●	●
森林経営管理事業(再掲)	農林整備課			一般会計	-	165,458	●	●
新規漁業就業者支援事業(再掲)	水産港湾課		●	一般会計	-	1,815	●	●
特用林産物担い手育成支援事業(再掲)	徳地総合支所農林課			一般会計	-	360	●	●
地域特産物流通支援事業(徳地総合支所)(再掲)	徳地総合支所農林課		●	一般会計	-	1,800	●	●
地域づくりリーダー育成事業(再掲)	協働推進課			一般会計	-	1,649	●	●



(2) デジタル技術の活用推進 (DX: デジタルトランスフォーメーション)

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
都市づくり推進事業(再掲)	スマートシティ推進室		●	一般会計	-	94,900	●	●
デジタル行政推進事業(再掲)	デジタル推進課		●	一般会計	-	112,723	●	●
個人番号カード事務	市民課		●	一般会計	-	289,707	●	●
電子納付推進事務	収納課		●	一般会計	-	6,354	●	●
電算システム開発事業	デジタル推進課			一般会計	-	110,169	●	●
妊娠・出産包括支援事業(再掲)	子育て保健課		●	一般会計	-	42,198	●	●
徳地地域診療所管理運営業務(再掲)	健康増進課		●	一般会計	-	17,448	●	●
特定健康診査事業(再掲)	保険年金課			特別会計	-	139,593	●	●
防災対策推進事業(総務部)	防災危機管理課	●		一般会計	-	90,110	●	●
救急業務推進事業	救急課			一般会計	-	19,749	●	●
消防団管理運営業務(消防本部)(再掲)	警防課		●	一般会計	-	10,978	●	●
デジタル行政推進事業(再掲)	デジタル推進課		●	一般会計	-	112,723	●	●
高齢者活動助成事業(再掲)	高齢福祉課			一般会計	-	17,895	●	●
デジタル技術活用・人材育成支援事業(再掲)	ふるさと産業振興課		●	一般会計	-	72,094	●	●
スマート農業推進事業(再掲)	農業振興課		●	一般会計	-	69,200	●	●
森林経営管理事業(再掲)	農林整備課		●	一般会計	-	165,458	●	●

DX



(3)地域脱炭素の推進(GX:グリーントランスフォーメーション)

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
地域脱炭素推進事業(再掲)	環境政策課		●	一般会計	-	19,558	●	●
中心市街地活性化対策事業(再掲)	中心市街地活性化推進室		●	一般会計	-	69,800	●	●
観光維新ブランド創出事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	81,100	●	●
車両維持管理業務(再掲)	管財課		●	一般会計	-	32,893	●	●
地域交流センター機能強化事業(再掲)	協働推進課		●	一般会計	-	246,054	●	●
新本庁舎整備事業(再掲)	本庁舎整備推進室		●	一般会計	-	4,173,070	●	●
シェアサイクル実証事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	14,267	●	●
エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課			一般会計	-	838	●	●
地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課			一般会計	-	8,360	●	●
みどりの食料システム戦略推進事業(再掲)	農業振興課	●		一般会計	-	15,127	●	●
幹線バス確保維持事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	268,107	●	●
コミュニティバス実証運行事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	70,300	●	●
コミュニティタクシー運行促進事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	54,477	●	●
グループタクシー利用促進事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	5,300	●	●
徳地生活バス運行事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	46,597	●	●
阿東生活バス運行事業(再掲)	阿東総合支所地域振興課			一般会計	-	21,138	●	●
交通系ICカード整備事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	13,543		
新たなモビリティサービス調査・実証事業(再掲)	交通政策課			一般会計	-	9,244	●	
交通政策推進事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	37,191	●	●
都市計画基本調査事業(再掲)	都市計画課		●	一般会計	-	66,664	●	●
交通政策推進事業(再掲)	交通政策課		●	一般会計	-	37,191	●	●
都市計画基本調査事業(再掲)	都市計画課	●		一般会計	-	66,664	●	●
都市間ツーリズム促進事業(再掲)	観光交流課		●	一般会計	-	16,482	●	●
都市農村交流推進事業(再掲)	農業振興課		●	一般会計	-	7,020	●	●
大内文化まちづくり推進事業(再掲)	文化交流課		●	一般会計	-	18,306	●	●
小郡文化資料館管理運営業務(再掲)	文化財保護課		●	一般会計	-	22,170	●	●
スマート農業推進事業(再掲)	農業振興課		●	一般会計	-	69,200	●	●
森林経営管理事業(再掲)	農林整備課		●	一般会計	-	165,458	●	●



○公共施設・公有地の活用による地域活性化

(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
都市づくり推進事業(再掲)	スマートシティ推進室		●	一般会計	-	94,900	●	●
都市計画基本調査事業(再掲)	都市計画課		●	一般会計	-	66,664	●	●
市有財産有効活用事業	管財課			一般会計	-	5,974	●	●

○安心して暮らせる生活環境や住環境の向上

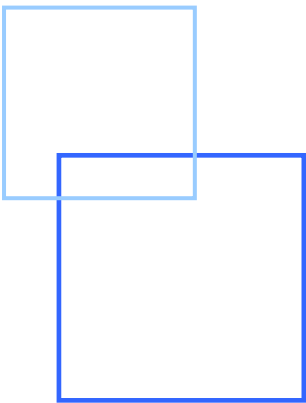
(単位:千円)

事務事業名	担当	新規	拡充	会計区分	R4年度 (2022年度) 補正	R5年度 (2023年度) 予算	R6年度 (2024年度) 計画	R7年度 (2025年度) 計画
総合浸水対策事業	道路河川建設課			一般会計	-	140,500	●	●
公共下水道事業	上下水道総務課			企業会計	-	12,214,906	●	●
準用河川維持補修事業(都市整備部)	道路河川管理課			一般会計	-	57,157	●	●
都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	88,000	●	●
中川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	91,900		
大塚川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	26,700	●	●
仁保地川河川改修事業	道路河川建設課			一般会計	-	6,100	●	●
ため池施設災害予防事業	農林整備課		●	一般会計	-	108,650	●	●
海岸保全施設整備事業	水産港湾課		●	一般会計	-	523,698	●	●
道路維持補修事業(都市整備部)	道路河川管理課		●	一般会計	-	252,957	●	●
道路維持補修事業(小郡総合支所)	小郡総合支所土木課		●	一般会計	-	76,371	●	●
道路維持補修事業(秋穂総合支所)	秋穂総合支所農林土木課		●	一般会計	-	5,727	●	●
道路維持補修事業(阿知須総合支所)	阿知須総合支所農林土木課		●	一般会計	-	15,640	●	●
道路維持補修事業(徳地総合支所)	徳地総合支所土木課		●	一般会計	-	52,437	●	●
道路維持補修事業(阿東総合支所)	阿東総合支所土木課		●	一般会計	-	95,027	●	●
橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課		●	一般会計	-	116,754	●	●
橋りょう維持補修事業	道路河川管理課			一般会計	-	134,776	●	●
清掃工場管理運営業務	環境施設課		●	一般会計	-	1,093,284	●	●
資源物再資源化事業	資源循環推進課		●	一般会計	-	87,537	●	●
ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課		●	一般会計	-	9,348	●	●
空き家等適正管理事業	生活安全課			一般会計	-	20,323	●	●
火災予防普及啓発事業	予防課			一般会計	-	3,216	●	●
合併処理浄化槽設置助成事業	業務課		●	一般会計	-	70,436	●	●
簡易水道事業	上下水道総務課			企業会計	-	841,881	●	●

(2) 山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプラン

第二次山口市総合計画後期基本計画の6つの重点プロジェクトを再構築したかたちで位置付けた山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略の5つの基本目標における具体的な施策の推進に向けて、第6次実行計画事業を、山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略における具体的な事業を示す、総合戦略アクションプラン事業として位置付け、後期基本計画と総合戦略を一体的に進めていきます。





4章 計画期間内の財政見通し (普通会計ベース)



4章 計画期間内の財政見通し(普通会計ベース)

令和5年度当初予算は、歳入については、新增築家屋の増加等を踏まえた税収の増加や、新本庁舎整備事業等の建設事業の進捗に伴う地方債の増加を見込んでいます。歳出については、私立保育園の定員拡大に伴う運営費の増加等による扶助費の増加や、新本庁舎整備事業等の進捗に伴う普通建設事業費の増加により、予算総額としては過去最大規模となっています。

令和6年度以降の財政見通しでは、歳入については、建設事業の進捗に伴う国庫支出金及び地方債の増加等により、令和6年度まで増加傾向で推移し、その後は、全体として減少傾向になると見込んでいます。歳出については、新本庁舎整備事業等の進捗に伴う普通建設事業費の増加により、令和6年度まで増加傾向で推移し、その後は、普通建設事業費は減少するものの、扶助費及び公債費は増加していくものと見込んでおり、財政収支全体としてはマイナスになると見込んでいます。

こうしたことから、財源不足の対応として、財政調整基金及び特定目的基金の計画的な活用を見込むとともに、「山口市財政運営計画(令和5年度～令和9年度)」に基づき、第二次山口市総合計画の着実な推進と、健全な財政運営の維持の両立を図るため、国の地方財政対策等の動向に注視しながら、市内経済の活性化や定住促進などによる税収の確保や、有利な地方債(緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債など)の活用、行政評価システムに基づく事務事業の徹底した見直しなど、歳入・歳出両面からの財源確保に向けた具体的な取組を着実に行っていきます。

次頁では、普通会計ベースにおける財政見通しを示しています。

なお、普通会計とは、地方公共団体間の財政状況を比較・分析するために通常用いられている会計区分のことで、本市では、一般会計、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計が含まれます。

この見通しは、今後、社会経済情勢等に大きな変動があった場合には、必要に応じて見直します。

《計画期間内の財政見通し(普通会計ベース)》

【歳入】

(単位:百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
地 方 税	27,715	27,593	27,713
地 方 交 付 税	16,940	17,086	17,014
うち普通交付税	15,060	15,206	15,134
国 庫 支 出 金	13,168	15,267	13,459
県 支 出 金	6,687	7,170	6,611
地 方 債	12,728	19,768	8,703
うち臨時財政対策債	510	503	500
そ の 他	17,855	13,817	13,419
歳 入 合 計	95,093	100,701	86,919

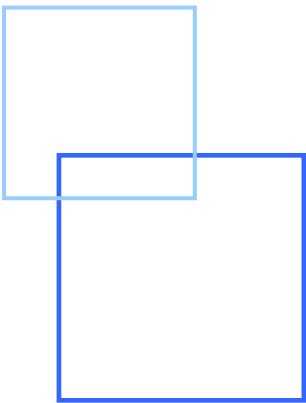
【歳出】

(単位:百万円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人 件 費	15,404	16,168	15,493
うち退職手当	379	1,044	464
扶 助 費	19,773	19,872	19,971
公 債 費	10,118	10,475	10,600
繰 出 金	7,527	7,527	7,527
普通建設事業費	17,673	28,712	12,696
そ の 他	24,598	24,589	24,497
歳 出 合 計	95,093	107,343	90,784

財政収支(歳入-歳出)	0	▲6,642	▲3,865
-------------	---	--------	--------

基金繰入金	-	6,642	3,865
基金残高(年度末見込)	16,632	12,898	11,939



資料



資料

(1)第6次実行計画事業一覧

ここでは、第6次実行計画に掲載している348の実行計画事業を、政策ごとに一覧で示します。令和5年度に事業実施するものには「R5年度当初予算」欄に予算額を表示し、令和6年度(2024年度)以降も引き続き実施する(実施見込みを含む)ものには「●」表記をしています。

政策1 子育て・健康福祉

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	R5年度当初予算	R6年度計画	R7年度計画	掲載ページ
01	01	01	児童健全育成事業	こども未来課	継続		●	一般会計	12,805	●	●	20
01	01	01	地域子育て支援拠点事業	こども未来課	継続			一般会計	109,410	●	●	20
01	01	01	病児保育事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	108,228	●	●	21
01	01	01	子育て福祉総合センター管理運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	5,912	●	●	21
01	01	01	家庭児童相談事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	11,519	●	●	22
01	01	01	乳幼児医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	461,871	●	●	22
01	01	01	こども医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	531,246	●	●	23
01	01	01	児童手当支給事業	こども未来課	継続			一般会計	2,628,825	●	●	23
01	01	01	出産・子育て応援給付金給付事業	こども未来課	新規	●	●	一般会計	70,600	●	●	24
01	01	01	妊娠・出産包括支援事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	42,198	●	●	24
01	01	02	不妊・不育治療費助成事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	11,232	●	●	25
01	01	02	乳幼児健康診査事業	子育て保健課	継続			一般会計	58,340	●	●	25
01	01	03	放課後児童クラブ運営事業	こども未来課	継続		●	一般会計	816,835	●	●	26
01	01	03	放課後児童クラブ整備事業	こども未来課	継続		●	一般会計	333,925	●	●	26
01	01	03	保育業務ICT化推進事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	4,042	●	●	27
01	01	03	市立保育園管理運営業務	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	604,888	●	●	27
01	01	03	私立保育園運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	3,638,787	●	●	28
01	01	03	私立保育園特別保育事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	328,470	●	●	28
01	01	03	私立保育園整備費助成事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	246,409	●	●	29
01	01	03	へき地保育所管理運営業務	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	49,090	●	●	29
01	01	03	認定こども園運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	1,223,797	●	●	30
01	01	03	認定こども園特別保育事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	45,902	●	●	30
01	01	03	認定こども園整備費助成事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	175,536	●	●	31
01	01	03	地域型保育運営事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	341,462	●	●	31
01	01	03	地域型保育特別保育事業	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	19,062	●	●	32
01	01	03	市立認定こども園管理運営業務	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	33,201	●	●	32
01	01	03	市立幼稚園管理運営業務	保育幼稚園課	継続		●	一般会計	68,278	●	●	33
01	01	03	こぼの教室幼児部管理運営業務	保育幼稚園課	継続			一般会計	9,320	●	●	33
01	01	04	山口児童館管理運営業務	こども未来課	継続			一般会計	12,928	●	●	34
01	01	05	養育支援訪問事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	2,074	●	●	34
01	01	05	児童虐待対策事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	8,071	●	●	35
01	01	06	ひとり親家庭医療費助成事業	保険年金課	継続		●	一般会計	109,120	●	●	35
01	01	06	子どもの生活・学習支援事業	こども未来課	継続		●	一般会計	6,300	●	●	36
01	01	06	母子父子福祉対策事業	子育て保健課	継続		●	一般会計	9,286	●	●	36
01	02	01	保健活動業務	健康増進課	継続		●	一般会計	21,005	●	●	42
01	02	01	精神保健業務	健康増進課	継続			一般会計	1,191	●	●	42
01	02	01	生活習慣病予防事業	健康増進課	継続		●	一般会計	6,899	●	●	43
01	02	02	食育推進事業	健康増進課	継続			一般会計	7,943	●	●	43
01	02	03	健康診査事業	健康増進課	継続		●	一般会計	155,996	●	●	44
01	02	03	予防接種事業	健康増進課	継続		●	一般会計	719,488	●	●	44
01	02	03	特定健康診査事業	保険年金課	継続		●	特別会計	139,593	●	●	45
01	02	03	疾病予防推進事業	保険年金課	継続			特別会計	124,939	●	●	45
01	02	04	産科医等確保支援事業	健康増進課	継続		●	一般会計	6,696	●	●	46
01	02	04	徳地域診療所管理運営業務	健康増進課	継続		●	一般会計	17,448	●	●	46
01	02	04	二次病院群輪番制病院運営支援事業	健康増進課	継続		●	一般会計	42,586	●	●	47
01	02	04	在宅当番医制事業	健康増進課	継続			一般会計	30,279	●	●	47
01	02	04	休日・夜間急病診療所運営業務	健康増進課	継続			一般会計	99,266	●	●	48
01	02	04	地域救急医療運営費補助事業	健康増進課	継続		●	一般会計	77,121	●	●	48
01	02	04	医療施設・設備整備費助成事業	健康増進課	継続		●	一般会計	73,800	●	●	49

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	アポイント	会計区分	R5年度当初予算	R6年度計画	R7年度計画	掲載ページ
01	03	01	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	363,467	●	●	56
01	03	01	地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	12,494	●	●	56
01	03	02	高齢者活動助成事業	高齢福祉課	継続		●	一般会計	17,895	●	●	57
01	03	02	介護支援ボランティア活動助成事業	高齢福祉課	継続			特別会計	3,000	●	●	57
01	03	03	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	281,424	●	●	58
01	03	03	生活支援・介護予防体制整備事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	27,444	●	●	58
01	03	03	医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	継続			特別会計	4,399	●	●	59
01	03	04	認知症高齢者対策推進事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	2,253	●	●	59
01	03	04	認知症ケア総合推進事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	29,105	●	●	60
01	03	05	緊急通報システム運営事業	高齢福祉課	継続			一般会計	10,661	●	●	60
01	03	05	高齢者見守り活動促進事業	高齢福祉課	継続			一般会計	5,005	●	●	61
01	03	05	高齢者タクシー料金助成事業	高齢福祉課	継続			一般会計	22,859	●	●	61
01	03	05	敬老福祉優待バス乗車証交付事業	高齢福祉課	継続		●	一般会計	115,348	●	●	62
01	03	05	成年後見制度利用促進事業	高齢福祉課	継続		●	一般会計	1,784	●	●	62
01	03	05	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	継続		●	特別会計	9,372	●	●	63
01	03	06	介護人材育成・確保支援事業	介護保険課	継続		●	一般会計	2,500	●	●	63
01	04	01	障害者福祉サービス給付事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	3,604,078	●	●	68
01	04	01	障害児施設サービス給付事業	障がい福祉課	継続			一般会計	994,010	●	●	68
01	04	02	相談支援事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	44,022	●	●	69
01	04	02	子ども発達支援事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	7,084	●	●	69
01	04	02	重度心身障害者医療費助成事業	保険年金課	継続			一般会計	800,638	●	●	70
01	04	03	福祉タクシー料金助成事業	障がい福祉課	継続			一般会計	29,816	●	●	70
01	04	03	各種団体・行事等助成事業	障がい福祉課	継続			一般会計	2,089	●	●	71
01	04	03	障がい福祉優待バス乗車証交付事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	24,072	●	●	71
01	04	03	意思疎通支援事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	33,482	●	●	72
01	04	04	理解促進・権利擁護推進事業	障がい福祉課	継続		●	一般会計	4,666	●	●	72
01	05	01	地域福祉計画推進事業	地域福祉課	継続		●	一般会計	1,839	●	●	78
01	05	02	社会福祉協議会助成事業	地域福祉課	継続			一般会計	239,243	●	●	78
01	05	02	民生委員・児童委員業務	地域福祉課	継続			一般会計	61,273	●	●	79
01	05	99	包括的支援体制構築事業	地域福祉課	継続		●	一般会計	49,597	●	●	79
01	06	01	医療費適正化特別対策事業	保険年金課	継続			特別会計	9,211	●	●	84
01	06	01	後期高齢者医療資格・給付事務	保険年金課	継続			特別会計	33,819	●	●	84
01	06	01	介護給付費適正化事業	介護保険課	継続		●	特別会計	7,610	●	●	85
01	06	02	年金事務所との協力・連携事務	保険年金課	継続			一般会計	286	●	●	85
01	06	03	自立相談支援事業	地域福祉課	継続		●	一般会計	38,347	●	●	86
01	06	04	地域密着型サービス指導・監督事務	指導監査課	継続			特別会計	304	●	●	86

政策2 教育・文化・スポーツ

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	R5年度当初予算	R6年度計画	R7年度計画	掲載ページ
02	01	01	コミュニティ・スクール推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	7,642	●	●	92
02	01	01	小学校英語指導助手配置事業	学校教育課	継続		●	一般会計	33,173	●	●	92
02	01	01	小学校ICT教育推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	188,425	●	●	93
02	01	01	中学校英語指導助手配置事業	学校教育課	継続		●	一般会計	12,852	●	●	93
02	01	01	中学校ICT教育推進事業	学校教育課	継続		●	一般会計	201,040	●	●	94
02	01	02	子ども芸術体感事業	学校教育課	継続		●	一般会計	14,693	●	●	94
02	01	02	学校給食運営事業	教育総務課	継続		●	一般会計	1,165,717	●	●	95
02	01	03	小学校施設増改築事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	11,000	●	●	95
02	01	03	小学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	654,651	●	●	96
02	01	03	小学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	3,000	●	●	96
02	01	03	中学校施設長寿命化事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	100,000	●	●	97
02	01	03	中学校施設安心安全推進事業	教育施設管理課	継続		●	一般会計	0	●	●	97
02	01	04	子どもの笑顔づくり支援事業	学校教育課	継続		●	一般会計	15,752	●	●	98
02	02	01	社会教育活動推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	50,391	●	●	106
02	02	01	大学連携講座等開催事業	社会教育課	継続		●	一般会計	2,835	●	●	106
02	02	02	徳地文化ホール管理運営業務	徳地地域交流センター	継続			一般会計	14,517	●	●	107
02	02	03	家庭教育講座開催事業	社会教育課	継続		●	一般会計	607	●	●	107
02	02	03	家庭教育訪問支援事業	社会教育課	継続		●	一般会計	1,937	●	●	108
02	02	04	地域ぐるみ子育て支援推進事業	社会教育課	継続		●	一般会計	22,393	●	●	108
02	02	05	子どもの居場所づくり推進事業	社会教育課	継続			一般会計	5,041	●	●	109
02	02	06	図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	187,727	●	●	109
02	02	06	移動図書館管理運営業務	山口市立中央図書館	継続			一般会計	1,385	●	●	110
02	02	06	学校図書館支援サービス事業	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	5,329	●	●	110
02	02	06	図書館活用推進事業	山口市立中央図書館	継続		●	一般会計	3,180	●	●	111
02	03	01	C・S赤れんが企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	1,808	●	●	116
02	03	02	市民会館施設管理運営業務	文化交流課	継続		●	一般会計	108,211	●	●	116
02	03	02	市民会館企画運営事業	文化交流課	継続			一般会計	27,435	●	●	117
02	03	02	芸術家育成支援事業	文化交流課	継続		●	一般会計	2,813	●	●	117
02	03	03	やまぐちヒストリア創出事業	文化交流課	継続		●	一般会計	16,269	●	●	118
02	03	03	指定文化財保存助成事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	23,595	●	●	118
02	03	03	大内氏遺跡保存修理事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	7,191	●	●	119
02	03	03	名田島南蛮礎保存整備事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	27,650	●	●	119
02	03	03	大内氏遺跡等ガイダンス事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	3,592	●	●	120
02	03	03	鑄銭司・陶地区文化財総合調査事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	44,666	●	●	120
02	03	03	歴史文化資源保存活用推進事業	文化財保護課	継続		●	一般会計	3,495	●	●	121
02	03	03	鑄銭司郷土館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	47,634	●	●	121
02	03	03	歴史民俗資料館管理運営業務	文化財保護課	継続			一般会計	20,746	●	●	122
02	03	03	小郡文化資料館管理運営業務	文化財保護課	継続		●	一般会計	22,170	●	●	122
02	03	04	中原中也記念館運営業務	文化交流課	継続		●	一般会計	86,154	●	●	123
02	03	04	山口情報芸術センター企画運営事業	文化交流課	継続		●	一般会計	251,868	●	●	123
02	03	04	大内文化まちづくり推進事業	文化交流課	継続		●	一般会計	18,306	●	●	124
02	03	04	十朋亭維新館企画運営事業	文化交流課	継続		●	一般会計	3,000	●	●	124
02	03	04	山口情報芸術センター20周年記念事業	文化交流課	継続		●	一般会計	45,563			125
02	04	01	体力づくり推進事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	6,310	●	●	130
02	04	01	我がまちスポーツ推進事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	11,150	●	●	130
02	04	02	屋外運動場照明施設改修事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	102,500	●	●	131
02	04	02	やまぐちリフレッシュパーク整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	1,700	●	●	131
02	04	02	(仮称)山口市武道館整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	8,800	●	●	132
02	04	02	スポーツの森整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	140,770	●	●	132
02	04	02	小郡屋内プール整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	177,026			133
02	04	02	やまぐちサッカー交流広場整備事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	90,700	●	●	133
02	04	03	活動組織支援事業	スポーツ交流課	継続			一般会計	8,415	●	●	134
02	05	01	海外都市との交流活性化事業	国際交流課	継続		●	一般会計	7,544	●	●	140
02	05	01	ホストタウンスポーツ推進事業	スポーツ交流課	継続		●	一般会計	28,941			140

政策3 安全安心・環境・都市

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	アポイント	会計区分	R5年度当初予算	R6年度計画	R7年度計画	掲載ページ
03	01	01	防災意識啓発事業	防災危機管理課	継続		●	一般会計	7,371	●	●	146
03	01	02	自主防災組織助成事業	防災危機管理課	継続		●	一般会計	3,500	●	●	146
03	01	03	準用河川維持補修事業(都市整備部)	道路河川管理課	継続		●	一般会計	57,157	●	●	147
03	01	03	都市基盤河川油川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	88,000	●	●	147
03	01	03	中川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	91,900	●	●	148
03	01	03	大塚川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	26,700	●	●	148
03	01	03	仁保地川河川改修事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	6,100	●	●	149
03	01	03	ため池施設災害予防事業(農林水産部)	農林整備課	継続		●	一般会計	108,650	●	●	149
03	01	03	総合浸水対策事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	140,500	●	●	150
03	01	04	海岸保全施設整備事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	523,698	●	●	150
03	01	04	港湾等管理業務	水産港湾課	継続		●	一般会計	20,717	●	●	151
03	01	05	防災情報配信事業	防災危機管理課	継続		●	一般会計	5,317	●	●	151
03	01	05	避難者対策推進事業	防災危機管理課	継続		●	一般会計	16,657	●	●	152
03	01	99	防災対策推進事業(総務部)	防災危機管理課	継続		●	一般会計	90,110	●	●	152
03	02	01	救急業務推進事業	救急課	継続		●	一般会計	19,749	●	●	158
03	02	02	消防団員災害等活動事業	警防課	継続		●	一般会計	55,340	●	●	158
03	02	02	消防団管理運営業務(消防本部)	警防課	継続		●	一般会計	10,978	●	●	159
03	02	02	消防車庫整備事業	警防課	継続		●	一般会計	1,841	●	●	159
03	02	02	消防指令センター共同整備事業	通信指令課	継続			一般会計	1,383,980	●	●	160
03	02	02	消防本部新庁舎整備事業	消防総務課	継続		●	一般会計	358,817	●	●	160
03	02	02	中央消防署整備事業	消防総務課	新規	●	●	一般会計	21,000	●	●	161
03	02	03	火災予防普及啓発事業	予防課	継続		●	一般会計	3,216	●	●	161
03	03	01	交通安全啓発事業	生活安全課	継続			一般会計	6,190	●	●	166
03	03	02	交通安全施設整備事業(都市整備部)	道路河川管理課	継続			一般会計	8,579	●	●	166
03	03	03	明るいまちづくり推進事業	生活安全課	継続		●	一般会計	7,232	●	●	167
03	03	03	防犯啓発活動事業	生活安全課	継続			一般会計	4,226	●	●	167
03	03	04	消費者行政推進事務	生活安全課	継続			一般会計	6,379	●	●	168
03	04	01	水道事業	上下水道総務課	継続			企業会計	8,608,833	●	●	174
03	04	01	簡易水道事業	上下水道総務課	継続		●	企業会計	841,881	●	●	174
03	05	01	公共下水道事業	上下水道総務課	継続		●	企業会計	12,214,906	●	●	180
03	05	01	農業集落排水事業	上下水道総務課	継続			企業会計	1,075,780	●	●	180
03	05	01	漁業集落排水事業	上下水道総務課	継続			企業会計	47,770	●	●	181
03	05	02	合併処理浄化槽設置助成事業	業務課	継続		●	一般会計	70,436	●	●	181
03	06	01	環境保全活動推進事業	環境政策課	継続			一般会計	814	●	●	188
03	06	02	地球温暖化防止普及啓発事業	環境政策課	継続		●	一般会計	8,360	●	●	188
03	06	02	エコフレンドリーオフィス推進事業	環境政策課	継続		●	一般会計	838	●	●	189
03	06	02	地域脱炭素推進事業	環境政策課	継続		●	一般会計	19,558	●	●	189
03	06	03	ごみ減量化・資源化啓発事業	資源循環推進課	継続		●	一般会計	9,348	●	●	190
03	06	04	資源物再資源化事業	資源循環推進課	継続		●	一般会計	87,537	●	●	190
03	06	04	リサイクルプラザ資源化事業	資源循環推進課	継続			一般会計	81,648	●	●	191
03	06	05	清掃工場管理運営業務	環境施設課	継続		●	一般会計	1,093,284	●	●	191
03	06	05	中間処理センター管理業務	環境施設課	継続			一般会計	256,418	●	●	192
03	06	05	大浦最終処分場管理業務	環境施設課	継続			一般会計	24,950	●	●	192
03	06	05	ごみ収集運搬業務	清掃事務所	継続			一般会計	298,732	●	●	193
03	06	06	衛生対策事業(環境部)	環境衛生課	継続			一般会計	13,537	●	●	193
03	06	07	ペット等適正飼養推進事業	環境衛生課	継続			一般会計	2,341	●	●	194
03	07	01	都市計画基本調査事業	都市計画課	継続		●	一般会計	66,664	●	●	200
03	07	02	公園管理事業(都市整備部)	都市整備課	継続			一般会計	124,919	●	●	200
03	07	03	大内文化特定地域景観整備事業	文化交流課	継続		●	一般会計	8,632	●	●	201
03	07	03	景観形成事業	都市計画課	継続		●	一般会計	4,704	●	●	201
03	07	04	中心市街地活性化対策事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	69,800	●	●	202
03	07	04	中心市街地活性化計画推進事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	23,265	●	●	202
03	07	04	中心市街地まちなみの魅力向上支援事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	67,000	●	●	203
03	07	04	湯田温泉まちなか整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	159,700	●	●	203
03	07	04	中心市街地住環境総合整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	244,700	●	●	204
03	07	04	中園町周辺地区整備事業	都市整備課	継続			一般会計	75,610	●	●	204
03	07	04	山口市中心市街地周辺地区整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	393,500	●	●	205
03	07	05	空き家等適正管理事業	生活安全課	継続		●	一般会計	20,323	●	●	205
03	07	05	市営住宅長寿命化改善事業	建築課	継続		●	一般会計	100,000	●	●	206
03	07	99	地籍調査事業	地籍調査課	継続		●	一般会計	124,184	●	●	206
03	07	99	新山口駅周辺地区整備事業	都市整備課	継続		●	一般会計	201,110	●	●	207

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	R5年度当初予算	R6年度計画	R7年度計画	掲載ページ
03	08	01	生活道路改良事業	道路河川建設課	継続		●	一般会計	622,800	●	●	212
03	08	01	道路バリアフリー化事業	道路河川建設課	継続			一般会計	107,500	●	●	212
03	08	01	市道橋調査整備事業	道路河川建設課	継続			一般会計	200,000	●	●	213
03	08	02	平井西岩屋線道路改築事業	道路河川建設課	継続	●		一般会計	41,100	●	●	213
03	08	02	道路整備計画道路改良事業	道路河川建設課	継続	●		一般会計	246,600	●	●	214
03	08	02	幹線道路建設促進事業	道路河川建設課	継続	●		一般会計	21,000	●	●	214
03	08	02	幹線道路関連整備事業	道路河川建設課	継続	●		一般会計	38,100	●	●	215
03	08	02	街路改築調査事業	都市整備課	継続	●		一般会計	1,178	●	●	215
03	08	02	都市計画道路整備事業	都市整備課	継続	●		一般会計	20,300	●	●	216
03	08	03	法定外公共物整備助成事業(都市整備部)	道路河川管理課	継続	●		一般会計	71,993	●	●	216
03	08	03	道路維持補修事業(都市整備部)	道路河川管理課	継続	●		一般会計	252,957	●	●	217
03	08	03	道路維持補修事業(小郡総合支所)	小郡総合支所土木課	継続	●		一般会計	76,371	●	●	217
03	08	03	道路維持補修事業(秋穂総合支所)	秋穂総合支所農林土木課	継続	●		一般会計	5,727	●	●	218
03	08	03	道路維持補修事業(阿知須総合支所)	阿知須総合支所農林土木課	継続	●		一般会計	15,640	●	●	218
03	08	03	道路維持補修事業(徳地総合支所)	徳地総合支所土木課	継続	●		一般会計	52,437	●	●	219
03	08	03	道路維持補修事業(阿東総合支所)	阿東総合支所土木課	継続	●		一般会計	95,027	●	●	219
03	08	03	橋りょう維持補修事業	道路河川管理課	継続	●		一般会計	134,776	●	●	220
03	08	03	橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	継続	●		一般会計	116,754	●	●	220
03	09	01	コミュニティバス実証運行事業	交通政策課	継続	●		一般会計	70,300	●		226
03	09	01	グループタクシー利用促進事業	交通政策課	継続	●		一般会計	5,300	●	●	226
03	09	01	コミュニティタクシー運行促進事業	交通政策課	継続	●		一般会計	54,477	●	●	227
03	09	01	シェアサイクル実証事業	交通政策課	継続	●		一般会計	14,267	●	●	227
03	09	01	徳地生活バス運行事業	交通政策課	継続	●		一般会計	46,597	●	●	228
03	09	01	幹線バス確保維持事業	交通政策課	継続	●		一般会計	268,107	●	●	228
03	09	01	交通政策推進事業	交通政策課	継続	●		一般会計	37,191	●	●	229
03	09	01	交通系ICカード整備事業	交通政策課	継続	●		一般会計	13,543			229
03	09	01	新たなモビリティサービス調査・実証事業	交通政策課	継続	●		一般会計	9,244	●		230
03	09	01	阿東生活バス運行事業	阿東総合支所地域振興課	継続	●		一般会計	21,138	●	●	230
03	09	01	新山口駅ターミナルパーク整備事業	都市整備課	継続	●		一般会計	180,355	●	●	231

政策4 産業・観光

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	アポイント	会計区分	R5年度当初予算	R6年度計画	R7年度計画	掲載ページ
04	01	01	山口観光コンベンション協会助成事業	観光交流課	継続		●	一般会計	61,428	●	●	238
04	01	01	観光維新ブランド創出事業	観光交流課	継続		●	一般会計	81,100	●	●	238
04	01	01	「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業	観光交流課	継続		●	一般会計	32,838	●	●	239
04	01	02	湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務	観光交流課	継続		●	一般会計	35,113	●	●	239
04	01	02	観光交流センター管理運営業務	観光交流課	継続		●	一般会計	18,335	●	●	240
04	01	03	重源の郷施設改修事業	観光交流課	継続		●	一般会計	644,225	●	●	240
04	01	03	(仮称)湯田温泉パーク整備事業	湯田温泉パーク整備推進室	継続		●	一般会計	1,130,451	●	●	241
04	01	03	国民宿舎管理運営事業	観光交流課	継続			特別会計	5,691	●	●	241
04	01	04	湯田温泉魅力創造事業	観光交流課	継続		●	一般会計	10,000	●	●	242
04	01	04	インバウンド観光誘客推進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	21,085	●	●	242
04	01	04	都市間ツーリズム促進事業	観光交流課	継続		●	一般会計	16,482	●	●	243
04	01	04	観光地ビジネス創出事業	観光交流課	継続		●	一般会計	22,500	●	●	243
04	02	01	企業誘致推進事業	産業立地推進課	継続		●	一般会計	6,956	●	●	250
04	02	01	立地等奨励事業	産業立地推進課	継続		●	一般会計	326,567	●	●	250
04	02	01	戦略的成長産業集積特別事業	産業立地推進課	継続		●	一般会計	6,326	●	●	251
04	02	02	起業創業支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	14,280	●	●	251
04	02	03	中小企業等金融対策事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	1,087,189	●	●	252
04	02	03	湯田温泉回遊促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	5,600	●	●	252
04	02	03	安心快適住まいの助成事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	184,000	●	●	253
04	02	03	事業承継支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	5,000	●	●	253
04	02	04	産業交流スペース管理運営事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	54,385	●	●	254
04	02	04	新産業創出促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	15,512	●	●	254
04	02	04	デジタル技術活用・人材育成支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	72,094	●	●	255
04	02	05	ふるさと産品営業推進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	330,306	●	●	255
04	02	06	あきないのまち支援事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	16,000	●	●	256
04	02	06	人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業	中心市街地活性化推進室	継続		●	一般会計	41,500	●	●	256
04	02	07	匠のまち創造支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	2,100	●	●	257
04	02	07	大内塗産業活性化支援事業	ふるさと産業振興課	新規	●	●	一般会計	11,193	●	●	257
04	02	99	産業交流拠点施設管理運営事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	333,074	●	●	258
04	03	01	園芸作物振興事業	農業振興課	継続		●	一般会計	61,894	●	●	264
04	03	01	地域特産物流通支援事業(徳地総合支所)	徳地総合支所農林課	継続		●	一般会計	1,800	●	●	264
04	03	01	畜産農家支援事業(農林水産部)	農業振興課	継続		●	一般会計	9,898	●	●	265
04	03	01	畜産農家支援事業(阿東総合支所)	阿東総合支所農林課	継続		●	一般会計	8,058	●	●	265
04	03	01	特用林産物関係事業	農林整備課	継続		●	一般会計	800	●	●	266
04	03	02	新規就農者支援事業	農業振興課	継続		●	一般会計	59,934	●	●	266
04	03	02	農業経営支援事業	農業振興課	継続		●	一般会計	83,184	●	●	267
04	03	02	スマート農業推進事業	農業振興課	継続		●	一般会計	69,200	●	●	267
04	03	02	特用林産物担い手育成支援事業	徳地総合支所農林課	継続		●	一般会計	360	●	●	268
04	03	03	遊休農地等調査指導事業	農業委員会事務局	継続		●	一般会計	646	●	●	268
04	03	03	有害鳥獣対策関係事業(農林水産部)	農業振興課	継続		●	一般会計	10,128	●	●	269
04	03	03	みどりの食料システム戦略推進事業	農業振興課	新規	●	●	一般会計	15,127	●	●	269
04	03	03	中山間地域等直接支払事業	農林整備課	継続		●	一般会計	257,034	●	●	270
04	03	03	団体営土地改良補助事業	農林整備課	継続		●	一般会計	3,622	●	●	270
04	03	03	単市土地改良補助事業	農林整備課	継続		●	一般会計	14,435	●	●	271
04	03	03	多面的機能支払交付金事業	農林整備課	継続		●	一般会計	417,228	●	●	271
04	03	03	ほ場整備調査事業	農林整備課	継続		●	一般会計	55,000	●	●	272
04	03	03	森林境界明確化促進事業	農林整備課	継続		●	一般会計	4,395	●	●	272
04	03	03	森林経営管理事業	農林整備課	継続		●	一般会計	165,458	●	●	273
04	03	04	仁保の郷整備事業	農山村づくり推進課	継続		●	一般会計	78,540	●	●	273
04	03	04	道の駅あいお整備事業	地域振興課	新規	●	●	一般会計	11,500	●	●	274
04	03	04	都市農村交流推進事業	農業振興課	継続		●	一般会計	7,020	●	●	274
04	03	04	道の駅あいお管理運営事業	農山村づくり推進課	継続		●	一般会計	1,234	●	●	275
04	03	04	道の駅さらあ あじす管理運営業務	阿知須総合支所地域振興課	継続		●	一般会計	10,257	●	●	275
04	03	04	道の駅長門峡管理運営業務	阿東総合支所農林課	継続		●	一般会計	183,107	●	●	276
04	03	04	森林セラピー推進事業	徳地総合支所農林課	継続		●	一般会計	7,194	●	●	276
04	03	99	優良農地確保促進事業	農業振興課	継続		●	一般会計	20,483	●	●	277

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	R5年度当初予算	R6年度計画	R7年度計画	掲載ページ
04	04	01	水産物供給基盤整備事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	8,004	●	●	282
04	04	01	漁港施設機能保全事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	30,000	●	●	282
04	04	02	新規漁業就業者支援事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	1,815	●	●	283
04	04	03	水産業振興・海洋資源活用事業	水産港湾課	継続		●	一般会計	4,926	●	●	283
04	05	01	勤労者総合福祉センター管理運営業務	ふるさと産業振興課	継続			一般会計	16,059	●	●	288
04	05	02	就職支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	53,068	●	●	288
04	05	02	UJIターン就職促進事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	11,580	●	●	289
04	05	02	人材確保企業重点支援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	8,596	●	●	289
04	05	02	働く女性の活躍応援事業	ふるさと産業振興課	継続		●	一般会計	10,096	●	●	290

政策5 協働・行政

(単位:千円)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	事業区分	新規	プロジェクト	会計区分	R5年度当初予算	R6年度計画	R7年度計画	掲載ページ
05	01	01	小郡がつながる・つなげる交流促進事業	地域振興課	継続		●	一般会計	6,000	●	●	296
05	01	01	阿東地域ふるさとにぎわい創出事業	地域振興課	継続		●	一般会計	2,000	●	●	296
05	01	01	市民活動支援センター管理運営業務	協働推進課	継続			一般会計	27,223	●	●	297
05	01	01	自治会等支援事業	協働推進課	継続		●	一般会計	120,891	●	●	297
05	01	01	地域づくりリーダー育成事業	協働推進課	継続		●	一般会計	1,649	●	●	298
05	01	01	地域の個性を活かす交付金事業	協働推進課	継続		●	一般会計	199,703	●	●	298
05	01	01	地域交流センター機能強化事業	協働推進課	継続		●	一般会計	246,054	●	●	299
05	01	01	阿知須地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	23,552			299
05	01	01	徳地地域交流センター建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	40,629			300
05	01	01	阿東地域交流センター篠生分館建設事業	協働推進課	継続		●	一般会計	228,169			300
05	01	01	大内地域交流センター建設事業	協働推進課	新規	●	●	一般会計	1,000	●	●	301
05	01	01	平川地域交流センター建設事業	協働推進課	新規	●	●	一般会計	54,500	●	●	301
05	01	02	農山村ビジネス創出支援事業	農山村づくり推進課	継続		●	一般会計	26,500	●	●	302
05	01	02	地域資源活用事業	農山村づくり推進課	継続		●	一般会計	9,900	●	●	302
05	01	02	農山村にぎわい創出事業	農山村づくり推進課	新規	●	●	一般会計	8,000	●	●	303
05	01	03	空き家活用事業	農山村づくり推進課	継続		●	一般会計	9,505	●	●	303
05	01	03	UJIターン支援事業	農山村づくり推進課	継続		●	一般会計	4,973	●	●	304
05	01	03	外部人材活用事業	農山村づくり推進課	継続		●	一般会計	95,000	●	●	304
05	01	03	空き家活用地域活性化事業	農山村づくり推進課	継続		●	一般会計	4,915	●	●	305
05	01	03	関係人口創出促進事業	農山村づくり推進課	継続		●	一般会計	23,282	●	●	305
05	01	99	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	継続			一般会計	3,875	●	●	306
05	02	01	県央連携都市圏域情報発信事業	広報広聴課	継続		●	一般会計	9,439	●	●	312
05	02	01	市公式ウェブサイト運営事業	広報広聴課	継続			一般会計	2,856	●	●	312
05	02	02	移動市長室運営事業	広報広聴課	継続			一般会計	976	●	●	313
05	03	01	人権啓発・学習講座開催等事業	人権推進課	継続			一般会計	1,868	●	●	318
05	03	02	人権学習推進組織等運営事業	人権推進課	継続			一般会計	1,512	●	●	318
05	03	03	男女共同参画基本計画策定・推進事業	人権推進課	継続			一般会計	1,131	●	●	319
05	03	03	男女共同参画センター運営事業	人権推進課	継続		●	一般会計	11,878	●	●	319
05	03	04	多文化共生推進事業	国際交流課	継続		●	一般会計	2,648	●	●	320
05	04	01	行政経営システム推進事業	企画経営課	継続			一般会計	7,993	●	●	326
05	04	01	デジタル行政推進事業	デジタル推進課	継続		●	一般会計	112,723	●	●	326
05	04	01	中核都市づくり推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	544	●	●	327
05	04	01	電算システム開発事業	デジタル推進課	継続		●	一般会計	110,169	●	●	327
05	04	02	車両維持管理業務	管財課	継続		●	一般会計	32,893	●	●	328
05	04	02	市有財産有効活用事業	管財課	継続		●	一般会計	5,974	●	●	328
05	04	03	職員採用業務	職員課	継続			一般会計	3,988	●	●	329
05	04	03	公平委員会運営業務	公平委員会事務所	継続			一般会計	1,705	●	●	329
05	04	99	行政改革大綱推進事業	総務課	継続			一般会計	723	●	●	330
05	04	99	新本庁舎整備事業	本庁舎整備推進室	継続		●	一般会計	4,173,070	●	●	330
05	04	99	都市連携推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	7,640	●	●	331
05	04	99	シティセールス推進事業	企画経営課	継続		●	一般会計	10,812	●	●	331
05	04	99	地方創生戦略推進事業	企画経営課	継続			一般会計	1,157	●	●	332
05	04	99	都市づくり推進事業	スマートシティ推進室	継続		●	一般会計	94,900	●	●	332
05	05	01	工事検査業務	契約監理課	継続			一般会計	412	●	●	340
05	05	02	電子納付推進事務	収納課	継続		●	一般会計	6,354	●	●	340
05	05	03	会計管理事務	会計課	継続			一般会計	18,368	●	●	341
05	05	04	議会運営事務	市議会事務局	継続		●	一般会計	27,228	●	●	341
05	05	05	県議会議員選挙事務	選挙管理委員会事務局	継続			一般会計	58,358	●	●	342
05	05	06	監査委員事務	監査委員事務局	継続			一般会計	4,454	●	●	342
05	05	07	住民基本台帳事務	市民課	継続			一般会計	23,326	●	●	343
05	05	07	個人番号カード事務	市民課	継続		●	一般会計	289,707	●	●	343
05	05	07	戸籍事務	市民課	継続			一般会計	18,573	●	●	344
05	05	08	文書・公印管理業務	総務課	継続			一般会計	302	●	●	344
05	05	09	情報公開窓口事務	広報広聴課	継続			一般会計	368	●	●	345

第二次山口市総合計画 第6次実行計画

令和5年(2023年)3月発行

発行者 山口市 総合政策部 企画経営課

〒753-8650

山口県山口市亀山町2番1号

TEL 083-934-2747

<http://www.city.yamaguchi.lg.jp/>